

内部資料
No.42

国別協力情報ファイル

チリ

国際協力事業団
企画部

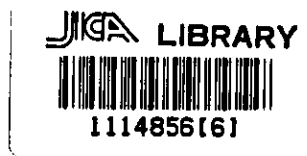
ケリ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 11 30	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日	'95 9 12	
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26189

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

チ　　リ

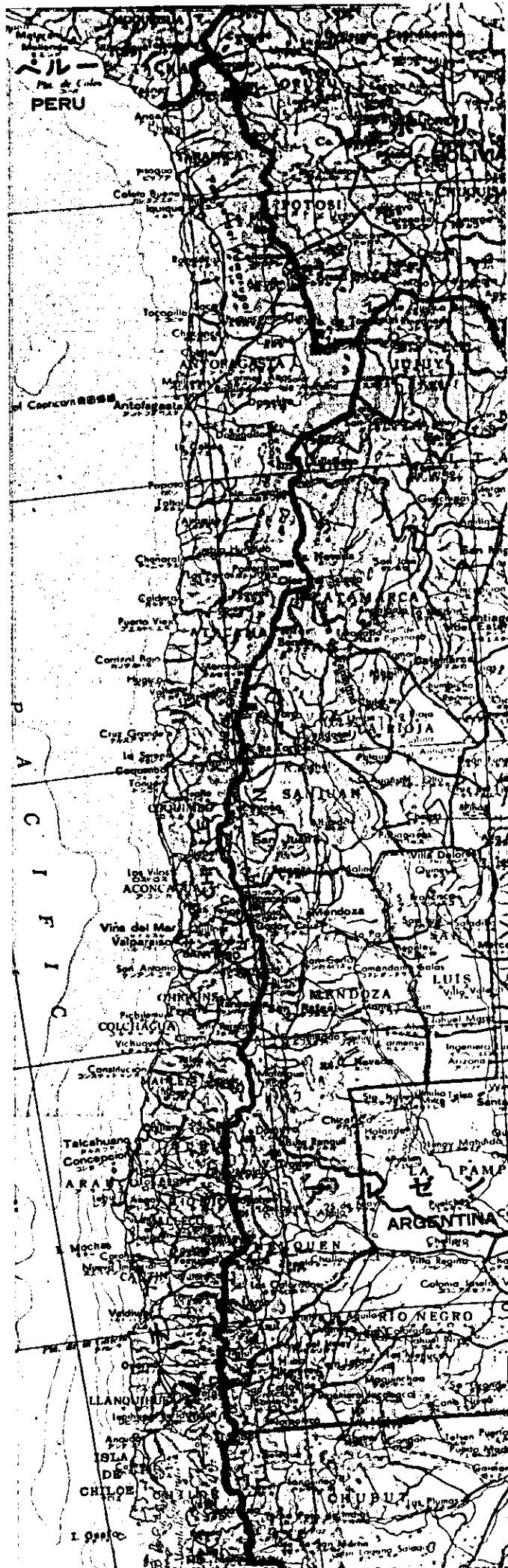
国際協力事業団

企　　画　　部

国際協力事業団

26589

CHILE



KEY PLAN



全教出版株式会社発行
「現代世界詳密地図」より複製許可済



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(チ リ)

基本情報

国別概況	0001
チリ概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
I. 国別援助実施指針	1001
II. 政治、経済、社会概況	2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交	2005
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2008
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2036
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3003
2-1. 中小企業振興策	
2-2. 生産性向上・品質管理	
2-3. 南々協力に係る取組み	
2-4. 教育について	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-5. 米州開発銀行 (IDB)	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4013
3-1. ドイツ	
3-2. フランス	
3-3. スウェーデン	
3-4. オランダ	
4. NGOの動向	4015
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5005
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5007
4. プロ形成調査の概要	5019
5. 評価調査の概要・留意点	5021
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6021
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6022
4. 帰国研修員同窓会	6025
5. 我が国との要人往来	6026
6. JICA要人との面談記録	6028
7. 我が国との協定等	6030

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11035
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11044
5. 青年招へい国別受入実績	11045
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11046
7. 移住実績	11047

更新箇所一覧表

(チ リ)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: チリ共和国概況

①正式国名	(和文) チリ共和国 (英文) Republic of Chile
②独立年月日 旧宗主国	1818年9月18日 スペイン
③政 体	立憲共和制
④元首の名称	エドゥアルド・フレイ大統領 (1994年3月就任、任期6年)
⑤位置・面積	南緯 17度30分~55度59分 西経 66度30分~75度40分 757千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	サンティアゴ Santiago
⑦総 人 口	14.2百万人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	メスティーソ (ヨーロッパ系とインディオの混血) 79%、スペイン系20%、インディオ 1% (注2)
⑨公 用 語	スペイン語
⑩宗 教	カソリック (全人口の88%)、プロテスタント (11%) 他
⑪暦	<日本との時差> 13時間 (11月~3月の夏季は12時間) <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 4月10~11日 聖金曜日とイースター・サタデー 5月1日 メーデー 5月21日 Battle of Iquique 8月15日 聖母被昇天祭 9月11日 国民解放記念日 9月18日 独立記念日 10月12日 民族の日、アメリカ大陸発見記念日 11月1日 万聖節 12月8日 無原罪懐胎の日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

南米大陸の南西岸、南緯17度30分～55度59分、西経66度30分～75度40分に位置し、面積は75万7千平方キロメートルで日本の約2倍である(表-1参照)。本土は南北に細長く、東側はアンデス山脈をはさんでアルゼンティンと、また北はボリヴィア、ペルーと国境を接している。

国土の80%を山岳部が占めている。北部は砂漠地帯で、銅、硝石の世界的な産出地である。南部には森林、牧畜地帯が広がっており、一部に原始林やツンドラ地帯もある。海岸はリアス式で多くのフィヨルドが存在している。また火山が多く、約55の活火山がある(数値は外務省資料、1996)。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank
「チリ共和国概観」 1996 外務省

(2) 気候

ペルーとの国境付近の砂漠地帯は年間の降雨量はゼロに近い。北のアタカマ砂漠は世界でも有数の乾燥地域である。

首都のサンティアゴ付近は内陸性気候で、夏の日中の気温は30度前後まで上昇し、夜間は10度程度まで下がって1日の気温差が20度前後になる。冬は最高気温が12～15度、最低気温が2～5度で雨が多い。以下南下するにつれ、降雨量が多くなる(数値は外務省資料、1995)。

(参考文献)

「チリ共和国概観」 1995 外務省

(3) 人口

1995年の人口は14.2百万人である(世銀資料、1997)。

1993年6月30日現在の主要都市人口は、首都サンティアゴ 5,076,808人、コンセプシオン 350,268人、ビーニャ・デル・マール 322,220人、バルパライソ 282,168人、タルカウアノ 260,915人、テムコ 239,340人である(数値はEuropa Publications 資料、1997)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: チリ略年表

年	出来事
1810年 9月	スペイン王政下に自治政府成立(9.18独立記念日)。
1879年	ペルー、ポリヴィアと太平洋戦争。
1883年	対ペルー講和条約、タラバカ州及びタクナを獲得。
1904年	対ポリヴィア講和条約、アタカマ州、アントファガスタ州を獲得。
1920年	第1次アルトゥロ・アレサンドリ政権。
1925年	憲法制定。
1927年	カルロス・イバーニェス大統領選出。
1929年	ペルーとの平和条約によりタクナ返還。
1931年	文民革命。
1932年	第2次アルトゥロ・アレサンドリ政権。
1936年	チリ人民戦線結成。
1946年	ガブリエル・ゴンザレス大統領左派排除。
1958年	ホルヘ・アレサンドリ大統領選出。
1964年	エドゥアルド・フレイ大統領選出。
1970年	サルバドル・アジェンデ大統領選出。
1973年 9月	クーデター、ピノチェト軍事政権成立。
1976年	農地改革法制定。
1980年 9月	新憲法(80年憲法)、国民投票で承認。
1981年 3月	ピノチェト大統領就任。
1983年 9月	与党、民主同盟を結成し、ピノチェト退陣等を要求。
1988年 10月	ピノチェト大統領の任期延長、国民投票で不信任。
1989年 4月	憲法改正草案公表。
7月	憲法改正案、国民投票を経て可決。
12月	パトリシオ・エイルウィン・アソカル大統領選出。
1990年 3月	エイルウィン大統領就任(任期4年)、国会開会。
1992年 3月	議員制度の改正等を含む憲法改正を表明。
1993年 12月	エドゥアルド・フレイ大統領選出。
1994年 3月	フレイ大統領就任(任期6年)。
1996年 10月	地方選挙。

出所 『チリの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
『チリの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会
「読売新聞」 1993年12月14日 読売新聞社
『世界年鑑』 1997 共同通信社

(5) 民族等

チリにはアラウカーノ族、アタカマ族をはじめ、数種族のインディオが集落を作って偏在していたが、1540年以来侵入してきたスペイン人との戦いや疫病のため、その人口は減少した。そのため、他のラテン・アメリカ諸国と比較してもチリの民族はそれほど多様ではない。インディオは主にピオピオ川とトル川の間テムコ周辺の森林地帯に居住している。チリへの移民は16世紀後半に始まったが移民はスペイン人に限られ、厳重な移民統制が行われた。その後、19世紀半ばからドイツ系の移民がピオピオの南部の森林地帯に小農民として入植し、19世紀後半にはセルビア人、クロアチア人が金を求めて更に南部に入りまたイギリス人が羊の飼育や商業をその地域で行ったが、移民初期の厳重な移民統制のため現在でもスペイン系住民の比率が最も高い。

現在のチリではスペイン系が全人口の79%を占め、続いてヨーロッパ系住民が20%、1%が純粋な先住民である(EIU資料、1993)。

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

「チリ共和国概観」 1991 外務省

(6) 言語

公用語はスペイン語である。

(参考文献)

「チリ共和国概観」 1995 外務省

(7) 宗教

国民の大半はローマ・カトリック教徒である。伝統的に宗教については寛容で、福音派が信者を増やしてきており、1920年 1.4%であった割合は、ここ20年間に年 4.8%の伸びを示し、90年現在では国民の15%が福音主義者である(EIU資料、1994)。

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

(8) 文化

欧州系白人が多いという民族構成の関係上、文化的にもヨーロッパ諸国の文化を受け継いでいる。詩人では外交官でもあった女流のガブリエラ・ミストラルが1945年に、スケールの大きな作風で知られるバプロ・ネルーダが71年にそれぞれノーベル文学賞を受賞している。小説家としては『夜のみだらな鳥』で知られるホセ・ドソノがいる。音楽家としてはピアニストのクラウディオ・アラウが世界的に有名。現代映画界では「アルシノとコンドル」で知られるミゲル・ルティン監督がいる。

最も盛んなスポーツはサッカーで、休日になると公園等で大人から子供までサッカーを楽しむ風景が見られる。

(参考文献)

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

(9) マス・メディア

1) 新聞

全国向けの新聞はほとんど首都サンティアゴにおいて発行されている。週2回以上発行されている新聞は128紙にのぼる。主要紙のほとんどはAsociación Nacional de la Prensaによって発行されており、その他の新聞社は発行部数がかかなり少ない。

首都では、主要な日刊紙としてEl Mercurio (12万部)、Las Ultimas Noticias (15万部)、La Tercera de la Hora (20万部)、La Segunda (4万部)、La época (5万部)、Diario Oficial de la República de Chile (1万部)、Fortín Mapocho、La Nación (4万5,000部)がある(以上数値はEuropa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

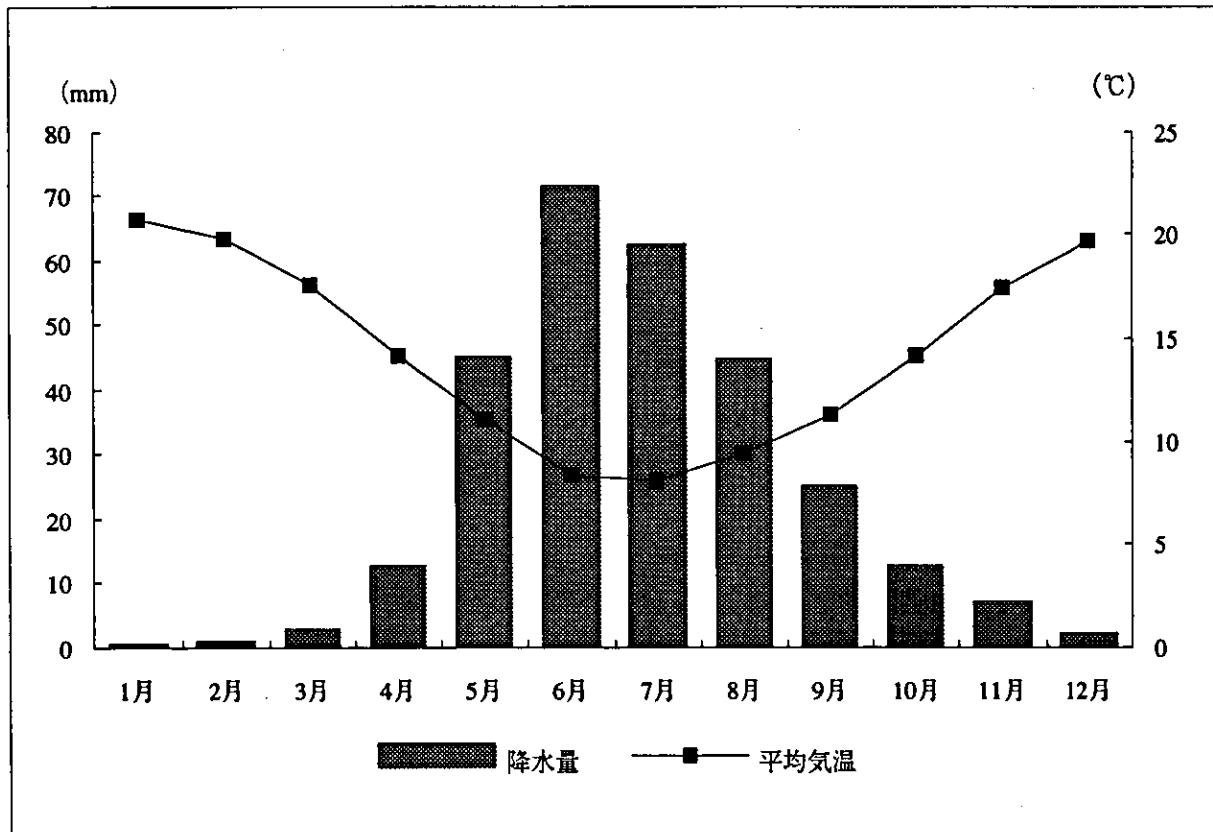
1992年現在、国内で約470万人のラジオ受信者、約290万人のテレビ受信者がいる(数値はEuropa Publication資料、1995)。

ラジオ局総数は648局で、テレビは国営テレビなど6局ある(数値は共同通信社資料、1995)。1988年から政府は国営テレビ局の民営化に取り組んでおり、89年には民放局への放送免許交付及び国営放送局の売却を認可するために国家テレビ評議会(the National Television Council)が設立された。

(参考文献)

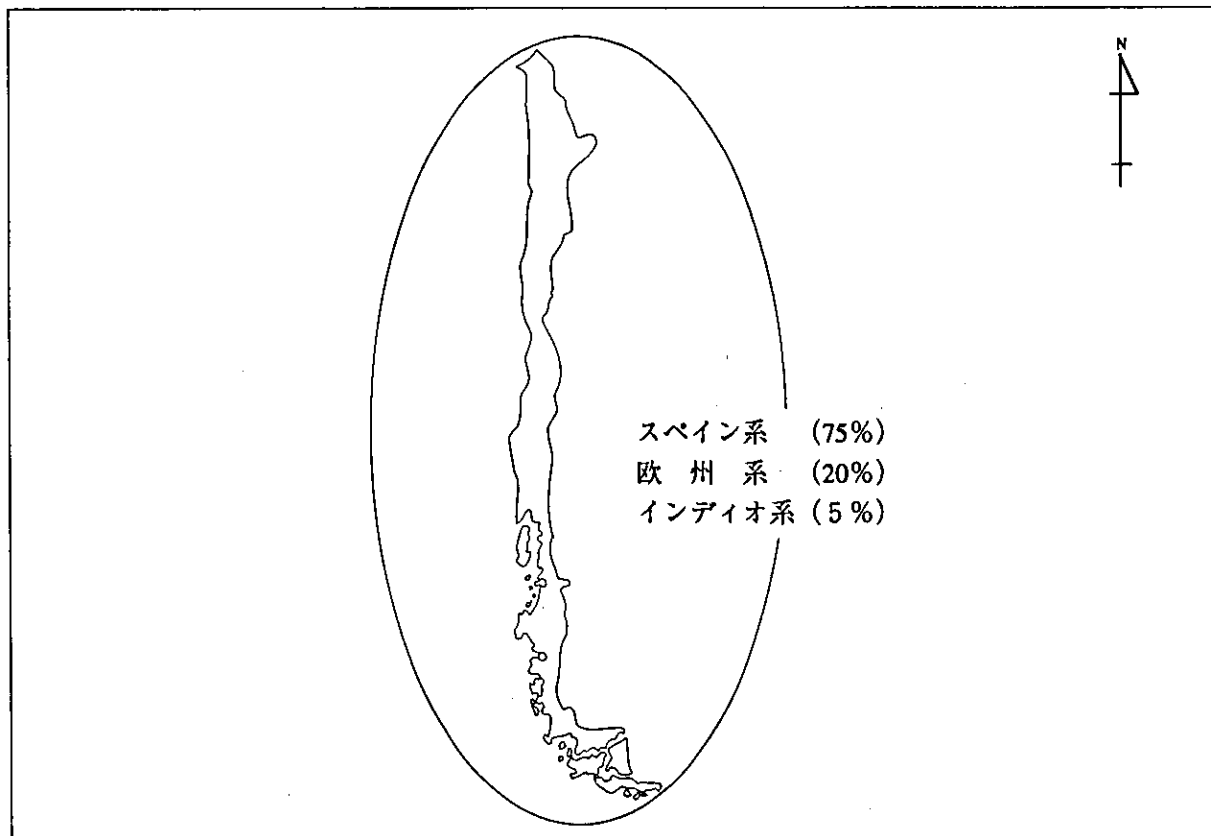
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
『世界年鑑』 1995 共同通信社

サンティアゴにおける降水量・平均気温（チリ）



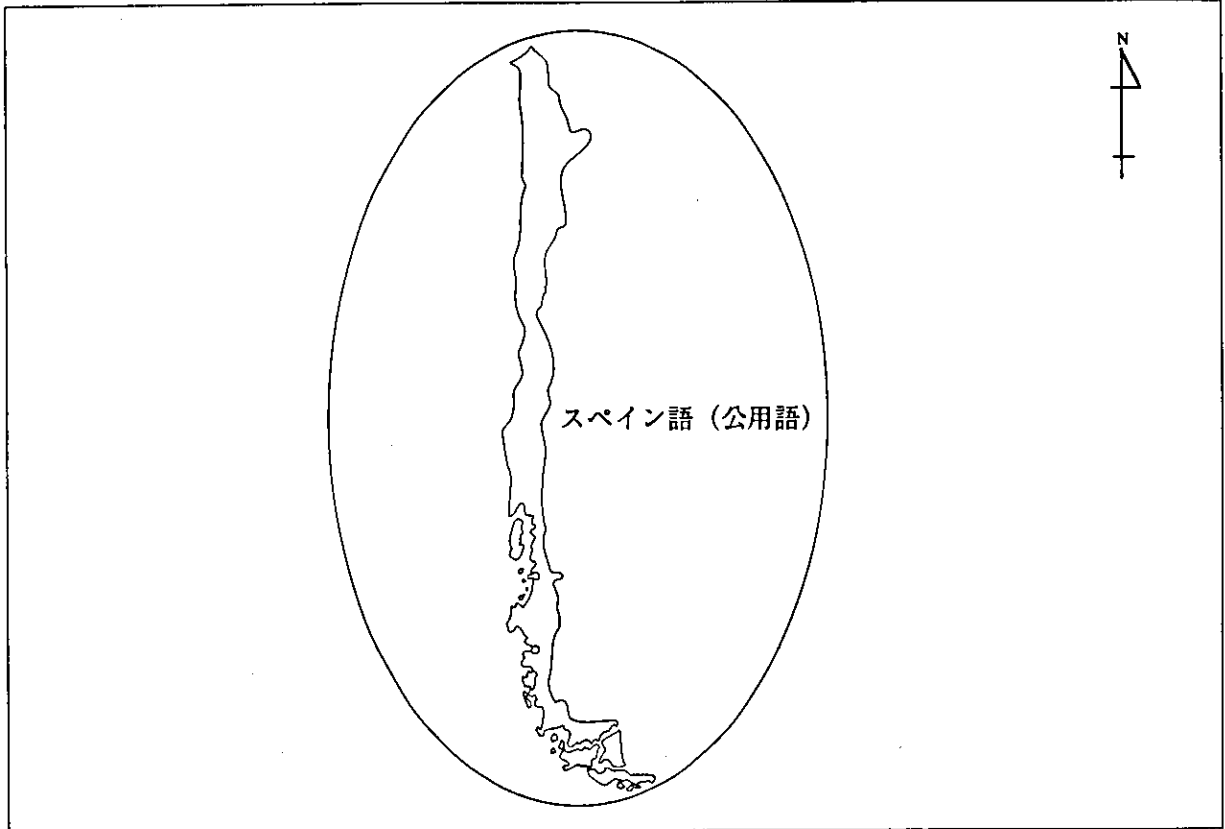
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（チリ）



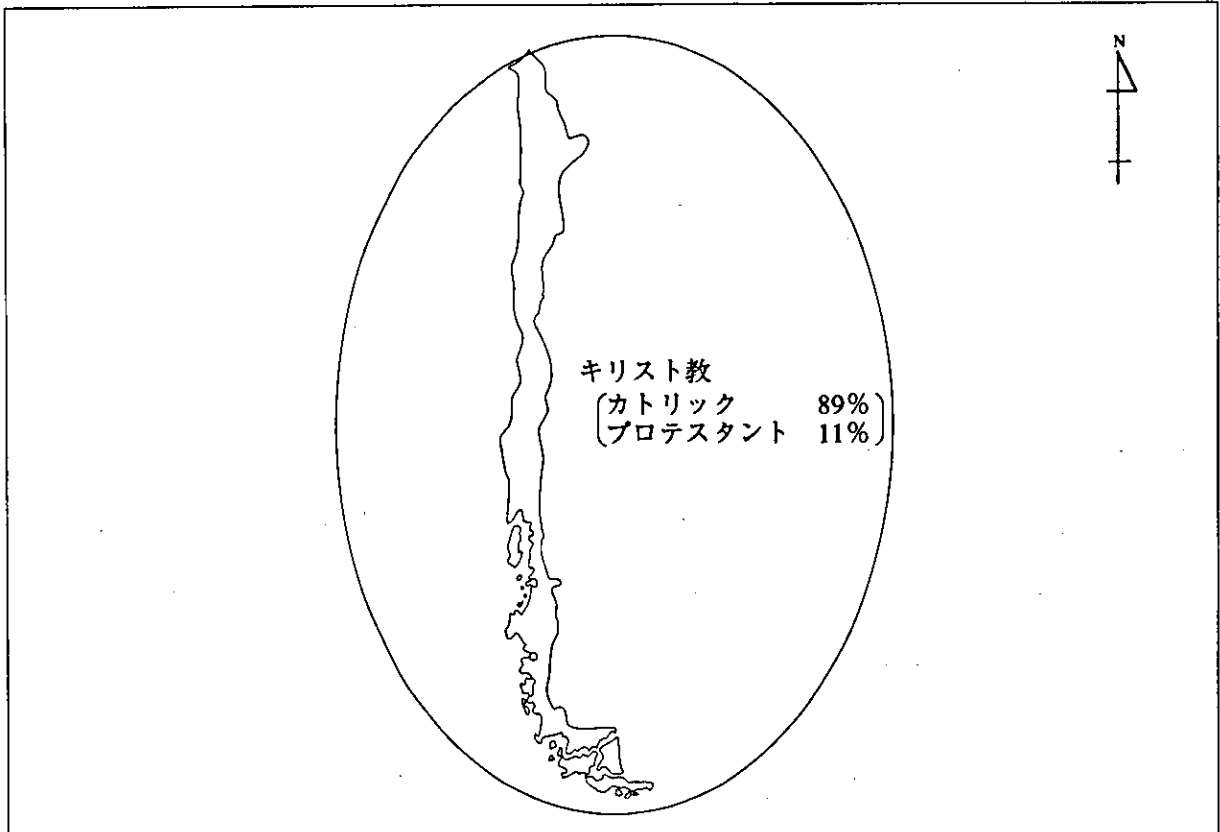
出所 「チリ共和国概観」 1995 外務省

言語 (チリ)



出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社

宗教 (チリ)



出所 World Atlas for Macintosh 1991 The Software Toolworks

表-3: 経済指標 [チ リ]

1) 主要経済指標の推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億ペソ) (注1)		18,454	21,918
一人当たりGNP (ドル) (注2)		3,170	3,520	4,160
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.6	4.2	8.5
消費者物価上昇率 (%) (注1)		12.7	11.4	8.2
失業率* (%) (注3)		4.5	5.9	4.7
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-982 9,199 10,181	724 11,603 10,879	1,383 16,038 14,655
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)		米国 (16.6%) 米国 (23.7%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-2,096	-646	161
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		20,637	24,722	25,562
債務返済比率 (%) (注5)		23.1	19.7	25.7
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		10,369	13,802	14,860
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: チリ・ペソ (Ch\$) 1ドル = 414.00チリ・ペソ (対顧客相場。1994年11月30日、中銀公示相場を切上げ)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) * : 15歳以上。毎年第4四半期の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report: Chile 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

国別援助実施指針
チリ共和国

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

対チリ協力で中期的に最優先されるべく課題は、全人口の1/3を占める貧困層への取り組みと環境との調和を確保しつつ持続的経済開発を達成することである。そのための具体的な援助の重点課題として、(1) 貧困対策への取り組み、(2) 輸出の促進、(3) 環境保全に対する支援を挙げることが出来る。さらに、チリが独自に進めている中米・カリブ諸国への南々協力への支援も重要な課題である。

2. 最重点課題への取組み

(1) 貧困対策への取組み

都市における貧困対策への取組みについては、失業対策のための職業訓練を通じた雇用機会の拡大、社会インフラ整備に対する協力が重要である。地方における貧困対策は、貧困層の約6割が南部に集中していること、及びAPEC加盟やメルコスールとの自由貿易協定の締結により、今後農業分野の弱小部分、特に零細農家が切り捨てられる可能性が高いことから、この地域での所得水準の向上と、農業生産の安定、増大を図りつつ持続的な農業を確立することを目的として環境保全に配慮した総合的な農業・農村開発に対する協力が重要である。

(2) 輸出の促進

輸出の促進を通じて安定的な産業構造を構築するためには、生産性向上を通じた中小企業の国際競争力を上げることが重要であり、そのための生産性の向上、品質管理の改善を目指し、技術の向上、技術者の育成、制度・基準の整備に対する協力が重要である。また職業訓練等を通じて技術者の技術水準の底上げに対する協力が重要である。

(3) 環境保全

サンチャゴ首都圏や半乾燥地域の環境保全に対する支援が引き続き重要である。環境と開発の両立させることに配慮し、持続的経済開発を支援するため、港湾、道路、橋梁等経済インフラ整備について環境に配慮した計画策定に対する協力が重要である。

3. 援助実施上の留意点

- (1) ローカルコスト負担能力等受入機関の選定には十分な注意が必要
- (2) 地域経済統合等対外経済環境の変化への対応

以上

II. 重点課題と取組み

対チリ協力で中期的に最優先されるべく課題は、全人口の1/3を占める貧困層への取り組みと環境との調和を確保しつつ持続的経済開発を達成することである。そのための具体的な援助の重点課題として、(1) 貧困対策への取り組み、(2) 輸出の促進、(3) 環境保全に対する支援を挙げることが出来る。さらに、チリが独自に進めている中米・カリブ諸国への南々協力への支援も重要な課題である。

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	貧困対策	輸出・投資促進	環境保全	項目	内容	
経済運営	○	○	○	(1) 効果的、効率的開発政策の策定、実施能力の向上	(1) 開発計画策定機関の強化 (2) セクター（特に環境分野）政策立案のための分析能力向上	
農林水産業	◎	○		(1) 輸出用農牧林水産物の生産性向上 (2) 農牧林水産業生産と加工業の連携強化 (3) 貧困地域の所得水準向上	(1) 農産物、水産物、林産物、畜産等の生産技術の改善 (2) 品種改良、品質管理の推進 (3) 技術普及のための組織の整備強化 (4) 農村金融制度の整備 (1) 農牧林水産加工技術の向上 (2) 流通機構、マーケティング能力の向上 (1) 土地利用、灌漑利用施設、市場へのアクセス道路等の基盤整備 (2) 高生産性作物、換金作物、増殖技術の開発、普及 (3) 零細農村漁村開発への総合的取り組み拡充 (4) 漁業協同組合の整備 (5) 零細林業の持続的経営方法の確立 (6) 沿岸水産資源管理の適正化	
鉱工業等	◎	○		(1) 工業生産性向上、品質管理向上 (2) 資源開発の促進 (3) 産業の育成 (4) 産業公害の防止	(1) 先進技術の研究開発能力の向上、産業関連研究機関の強化 (2) 工業製品の規格化、検査能力の向上 (3) 企業の経営管理能力の強化 (4) 施設、機器の維持管理技術の向上 (5) 中小企業の育成 (1) 未利用鉱物資源の調査、開発 (2) 中堅鉱業技術者育成 (1) 地場産業振興のための企業家育成 (2) 技術普及支援体制の強化 (1) 鉱山公害の防止 (2) 工場地域の公害防止	

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	貧困対策	輸出・投資促進	環境保全	項目	内容	
経済インフラ	○ ○	○ ○		(1) 産業開発のための基盤整備 (2) 産業高度化に対応しうる基盤の整備	(1) インフラ未整備地域での通信網、交通・輸送網整備 (2) 電力を中心とするエネルギー開発 (1) 工業団地、空港、港湾、産業道路等高度インフラの整備	
社会インフラ	◎	○ ◎		(1) 産業多様化、高度化のための人材養成 (2) 国民の生活改善 (3) 環境衛生、国土保全	(1) 職業訓練の拡充、強化 (2) 高等教育機関の拡充 (1) 食糧、栄養改善 (2) 小中等教育の普及、強化 (3) 地域医療サービス改善 (4) 低所得者層の住宅整備 (5) 上下水道の整備 (6) 身体障害者のリハビリ (7) 高齢者対策 (8) 原住民対策 (1) 環境保護法制の整備 (2) 大都市公害防止（大気汚染、生活雑廃水、生活関連ごみ処理） (3) 森林資源保全、環境造林の推進 (4) 海洋、河川、湖沼汚染防止	中部 南部

備考： 同国は一般無償資金協力対象外

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

(1) ローカルコスト負担能力の見極めが必要

緊縮財政下で各機関ともにローカルコストの確保に苦しんでおり、計画策定にあたってはその見極めが不可欠である。また援助受入機関として収入源となる事業の実施をどう協力の枠組みの中にビルト・インできるかが、工夫を要する点。

(2) 各援助受入機関とも日本の援助の仕組みに対する理解度が不十分

国際機関の援助システムに慣れていること（二国間協力に不慣れであること）、及びフレイ政権になってトップレベルの人事の総入れ替えが行われたこと等により、日本の援助の仕組みに不慣れな組織が多いことから、実施に先立って基本的な理解を深めるための努力と時間が必要がある。

(3) 協力成果の行政への反映と受益者を明確にする必要性

チリ政府は援助受入機関として大学を重視し、研究協力を指向する傾向が強いが、このような協力に限定することなく、一般国民にもひ益する協力もあわせて行うと共に、協力成果の行政への反映と受益者を明確にする必要がある。

(4) プロジェクト終了後も持続的に実施可能な機関を選定する必要性

政権交代に伴うトップレベルの交代により、組織改編がプロジェクトに与える影響を考慮する必要がある。従って、体制が変わらずプロジェクト終了後も持続的に実施可能な機関を選定することが重要である。

(5) 民間セクターへの協力案件の取り扱い

小さな政府を目指すチリ政府の基本政策を尊重しつつ、協力を立案・実行する必要があるが、各政府事業の民営化に伴い、民間セクターへの協力案件の取り扱いをどうするかが課題となっている。

(6) 対外経済環境の変化に迅速な対応

メルコスールとの自由貿易協定の締結、APEC加盟等対外経済環境が急激に変化しており、案件の選定、実施、評価の各段階においてこの点に留意する必要がある。

(2) 先方実施体制上の留意事項

(1) AGCIの調整能力

貧困対策のように複数のセクターにまたがるテーマについては、関係機関間の調整不足がネックになることが多いことから、援助窓口であるAGCI（国際協力庁）に対し、調整機関としての役割を担わせ調整・実施体制改善への配慮を求める必要がある。

(2) 今後の協力推進における外務省との関係強化の必要性

AGCIは1997年からは外務省の外部組織となることが決定しており、今後の協力推進には外務省との関係強化のための継続的な努力が重要である。

(3) 評価結果からの留意事項

事前の地道な指導と専門的な見地からの見通しの重要性

先般の国別評価のポイントとしては、実施機関の組織造りや人造りから長期的な計画策定、要請案件の発掘・形成等各段階を徐々を経る「ソフト先行型」の協力が長期的にはより良い効果をあげることが判明した。実行力はあるが、中長期的な視野にたった計画的な取り組みの苦手な国民性であるので、事前の地道な指導と専門的な目で見通すことが重要である。特に受入体制の準備状況（特にプロジェクトサイト、建物等の準備）及びローカルコスト負担の確認を十分行った上で、日本側の対応時期を決定することが重要。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

- (1) 政体： 立憲共和性
- (2) 独立年月日： 1818年9月18日
- (3) 元首：エドゥアルド・フレイ・ルイス・タグレ大統領（1994年3月就任、任期6年）
- (4) 政治機構： 立法・行政・司法

◇ 立法

上下院の二院制（上院：各州選出議員38名と任命議員8名に大統領経験者を加えた47議席（現在1名欠員）、下院：120議席）。任期は上院が8年で上院議員選挙は4年ごとに実施され、首都圏州を含む偶数州の州選出の20名と奇数州選出の18名とが交互に改選される。下院については任期4年。

◇ 行政

18省（大統領府を含む）からなり、内閣は中道・左派系の連合。地方分権化と行政の民主化を推進しており、市・区議員を住民の直接投票により選出する地方選挙が92年6月21日以来4年ぶりに実現した。県・州政府知事の任命権は大統領にあるが、地方自治の強化と分権化を目指し、93年3月には憲法改正と法制定を行い、13州政府（首都圏州を含む）に対して独自予算の確保や地方開発事業での外部契約における権限等の委譲を実施した。

◇ 司法

最高裁判所、高等裁判所（控訴院）、地方裁判所等からなり、司法の独立性を確立している。

◇ 政党

キリスト教民主党（両院議員数：50議席）、国民革新党（両院議員数：40議席）、民主主義のための政党（両院議員数：17議席）、独立民主連合（両院議員数：17議席）、急進社会民主党（両院議員数：3議席）、社会党（両院議員数：21議席）党

(5) 内政

民政移管後、民主主義の定着が最重要課題であったエイルウイン前政権と異なり、1994年に発足したフレイ政権は、生産性向上、貧困対策、環境、地方開発等を重点項目に掲げ、国民の生活向上を目指す政策を意欲的に実施しようとしている。

(6) 政治動向

1993年12月の大統領選挙では、中道左派政党から構成されている与党連合選出のフレイ候補が大統領に当選を果たし、引き続きキリスト教民主党、社会党、民主主義のための政党、及び急進社会民主党の中道左派諸政党が政権を担当することとなった。議会は下院では与党連合が優勢を確保しているが、上院では任命上院議員を含む野党が過半数を占めている。政府と軍の関係においては、軍政時代の人権侵害問題が完全な解決を見ていないほか、レテリエル事件（後述「2（4）民主化、基本的人権」参照）によるコントレラス元国家情報局長官の収監等で軍部と政府の関係が緊張する事態も発生したが、軍部の存在がチリの政治的安定を脅かす状況の発生は考えにくい。しかし、元大統領のピノチェト将軍が現役の陸軍司令官として陸軍を率いており、ピノチェト将軍の動き及び発言にはチリ政界は依然として敏感である。またレテリエル事件を契機として、95年には民政移管後も懸案となっていた人権侵害訴訟及び憲法改正、軍の組織法改正等を内容とする包括法案が上院に提出されたが、96年4月何れも廃案、否決された。

(7) 外交

フレイ政権は中南米地域に比重をおきつつ、アジア・太平洋地域及びヨーロッパとの間にバランスのとれた関係を構築する外交を展開しようとし、チリ経済の国際化、中南米地域での民主的環境の強化等を基本的目標としている。

また、1994年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）へ加盟、北米自由貿易協定（NAFTA）加盟のためのアメリカとの予備交渉の開始、南米共同市場（メルコスール）との自由貿易協定の締結等各地域との経済関係強化を推進している。

2. 経済状況

(1) 一般動向

1970年代後半から順調な回復ぶりを示したチリ経済も、80年代前半には世界的な不況の影響により貿易収支の悪化、国内生産力の減少等に見舞われ、特に82、83年の経済成長率はそれぞれ▲14.1%、▲0.7%を記録した。しかし84年以降は世界銀行の構造調整ローンの受入、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進等の努力が効を奏し、加えて原油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の高騰といった外部条件の好転に支えられ、85～89年のGD

Pは、年平均6%台の増となり、着実な回復基調にのった。民主政権1年目の90年にはインフレの昂進(27.3%)と成長率の鈍化(3.3%)が見られたが、91年から95年までの経済成長率は平均で7.4%と「優等生」とも呼ばれるほどの安定ぶりを示している。94年以降は連続してインフレ桁台を達成しており、96年の見通しは6.5%程度といえる。95年のチリ経済は、輸出が好調であることに加え、金融緩和やペソ高傾向等を背景とした旺盛な内需に支えられ、94年の景気調整局面から急速な拡大に転じ、実質GDP成長率は8.5%に達した。96年の成長率については中銀が金融引き締めに向かったこともあり、6.0~6.5%程度と見込まれている。

(2) 主要産業動向

◇ 農林水産業

1994年のGDPの9.0%、雇用の16.2%を占める農林水産業は自給力をもっており、特に非伝統的部門である果樹栽培、国際競争力のある木材、木製品、紙・パルプ、養殖サケ等の魚介類等の輸出がのびている。特にサケの養殖では世界第2位の生産国となり、1994年の輸出量は7.5トン(対日輸出量4.5トン)であった。

◇ 鉱工業

1994年実績で輸出額の43.9%、GDPの8.7%、雇用の1.7%を占め鉱業はチリ経済にかかせない産業で、特に銅は世界の約30%の埋蔵量を有し、生産量、輸出量ともに世界一の座にある。但し、鉱業生産の伸びは85年、86年と下降し、87年に0%となった後に89年には8.4%まで上昇したが、90年には▲0.7%に落ち込み、91年には4.8%に回復したが、92年には1.1%にとどまっている。優良鉱床の探鉱推進、開発投資の促進による生産コストの改善及び鉱害防止対策の一層の推進が実施課題といわれている。一方、石炭は国際競争力の低下から、第8州の炭坑は近い将来大部分が閉山に追い込まれ、多数の失業者が見込まれており、その雇用対策が急務となっている。

製造業については、1995年GDP比で17.3%を占めており、主要な製造業として食品加工、化学、金属、製紙、繊維、衣料がある。1991~92年には厳しい安定化政策の下、かろうじてプラス成長を保ったが、93年には中央銀行の引き締め調の金融政策による貨幣供給量の減少により4%台に低下した。

(3) 財政政策

財政規模の縮小と均衡化により80年初頭には黒字に転じた財政収支はその後、収入の伸び悩み等で1986年に再び赤字となったが、87年以降は間接税が大幅に伸び、財政赤字も減少している。90年に入り、エイルウイン政権は社会福祉関連予算の拡大を図り、その財源

として90年7月に時限立法で法人税や付加価値税、個人所得税率を引き上げた。93年7月には法律の期限が切れたため新たに与野党間で個人所得税率の引き下げや付加価値税の見直し等を盛り込んだ94年以降の新税制について合意に達している。95年以降は教育、インフラ整備、社会福祉に重点をおいた予算編成を行っている。なお、GDPに対する財政黒字の額の比率は経済の国内均衡を実現するために政府貯蓄の増加が行われたこともあり、92年以降は約2%程度で推移している。

(4) 国際収支

チリは金利支払い、運賃・保険料支払い超過により貿易外収支は恒常的に赤字であり、外国資本の流入による資本収支の黒字が恒常的な経常収支の赤字を相殺するパターンとなっている。貿易収支は1988年以降、輸出不振から赤字となった93年を除き黒字を計上している。一方、経常収支も対外債務の利払いのため赤字が続いている。GDPに占める経常収支の赤字額の比率は1989年郁男減少し、93年は大幅な貿易赤字が重なり5%近くにまで上昇したものの、96年は長期的にファイナンス可能な3%程度にとどまると予測されている。他方、民間資本、外国投資の増大に支えられて総合収支の黒字幅は特に拡大し、外貨準備高も1995年央には150億ドルを超え順調にのびている。

(5) 対外債務

80年代に入り、米州開発銀行と国際金融機関による積極的な融資によって対外債務は急増し、1996年にはピーク（195億ドル）を記録し、世界銀行による「重債務国」の一つに数えられていた。政府の債務抑制策、とりわけ「債務の資本化」の推進により債務の伸び率は減少し、1991年末の対外債務残高は164億ドルとなったが、1992年以降民間セクターの債務が急増し、95年末の対外債務総額は218億ドルとなっている。

(6) 対日経済関係

チリにとって日本は最大の貿易相手国の一つであり、1995年の対日輸出額は29億ドルで全体の17.7%を占め第1位となっている。一方、対日輸入額も10億ドルで6.6%を占め第4位となっている。過去殆どがチリの出超になっている。対日輸出の産業別内訳は、鉱業（50%強）、林業（20%）、水産業（20%）、農業が主体で、主要輸出産品は銅、鉄鉱石、サケ、ワイン、食料品、木材、チップ等である。主要輸入産品は自動車、電気機器、機械機器等である。直接投資は95年末累計で約5億ドルであり、鉱業が中心であるが、水産業、林業におけるプレゼンスが高い。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

◇ 教育

義務教育である初等教育は100%近くが維持され、国家の教育予算の50%程度が初等教育に支出されている。成人非識字率の低さもその成果といえるが、教育施設、教育内容の貧弱さは深刻であり、政府は世界銀行融資1.73億ドルを投じて初等教育の充実化プログラムを推進中である。このプログラムでは教育施設の建設、人材の研修、教材作成等が7年間で実施される。他方、中等教育の就学率は70%台、高等教育では15%と推定されるが、就学者の大半は都市の住民であり、農村での就学機会は極めて少ない。

◇ 保健医療

首都圏及び主要都市の一部の私立病院を除いて、医療サービスは人材、施設、器具面での遅れが著しく政府は世界銀行融資を2.9億ドルを投じて医療サービスの質の向上と効率化を目指している。地域保健システムとプライマリーヘルスケアの充実化を図るべく、全国に5カ所のヘルスレファレンスセンターの設置が計画され、人材養成及び人材の確保、ハード面のテコ入れを図っている。

◇ 都市化

都市人口が全人口に占める割合は1982年の国勢調査の時点で既に82%を占めており、1993年では83.8%とこの状況は現在もかわっておらず、極端な農村の過疎状態が出現している。これは北部は砂漠、南部は森林という厳しい自然条件にも起因している。他方、都市人口の半分近くが集中する首都圏では巨大な社会インフラ整備、社会サービスの拡充が恒常的な社会問題となっている。

◇ 人口問題

広大な国土に比べ元来人口が稀少であり、加えて人口増加率が鈍化してきているため、途上国一般に見られる人口増加問題は存在しない。人口増加率が1%台にまで下がり、人口構成が先進国型化してきており、今後高齢者対策がますます重要となっていくと思われる。

(2) 所得分配・地域間格差

1994年の統計では全人口の約28.5%、都市部人口(1,145万人)の27.9%、農村部人口(228万人)の31.8%が貧困層とされている。貧困層の人口比は北部の3、4州と中・南部の6～10州において高く、特に7、8州は州全体の人口の40%を超えている。しかし

高い都市化率というチリの特異な事情から貧困層の絶対数は都市が農村の4.4倍であり、貧困問題は既に都市問題化しているところがチリの特徴でもある。

4. 特記事項

(1) 環境

鉱工業立国の側面をもち、また南部に豊かな森林資源を有するチリ経済であるが、サンチャゴ市内で深刻化している大気汚染をはじめ、鉱山公害、都市の排水・廃棄物の処理、河川・湖沼の水質汚濁、森林・水産資源の減少及び土壌浸食等多くの環境問題が顕在化している。持続的な開発と国の発展のためには環境保全が不可欠との認識から、市民の環境問題に対する関心は極めて高く、有効な諸施策の実施に向けて行政レベルでの努力が払われている。

その中で大統領府を上部組織とする国家環境委員会（CONAMA）が環境行政の調整を行っており、環境保全のための法的規制、基準を作成し、政府と民間企業の調整、関連機関等の強化及び人材養成を図ることを検討している。環境対策優先分野は、（1）大気汚染、排水処理、廃棄物処理、（2）天然資源管理（水産・森林資源管理）、（3）環境教育及び啓発、（4）河川流域管理となっている。なお、1994年1月に環境対策の基本となる環境基本法が成立し、現在同法の規制、細則等の策定作業が進められている。

(2) 開発と女性

都市部では各界における女性の進出が目立ち、農村地帯でも重要な動労の担い手となっているなど近年チリ社会における女性の活躍はめざましく、1992年の就労人口に占める女性の比率は30%以上と推定され、中南米諸国全体の平均の26.6%を上回っている。男女間でも社会的にも職場でも不平等な面もある。一方、文化的、宗教的な理由から合法的離婚が社会的に認められないために別居生活を強いられる母子家庭が多く、これらの人々が貧困層を形成することもあって、その救済が大きな社会問題となっている。貧困層の婦人問題の解決・改善のための機関として女性庁（SERNAM）があり、農村女性の生産活動への参加を推進する機関として、農業省管轄下にある農牧開発機構（INDAP）がある。具体的には、貧困女性の経済的、社会的地位の改善、支援のため、職業訓練、零細企業育成、農村女性への技術移転、とりわけ優先的に貧困女性への住宅、健康、教育を中心に対策を講じる計画である。

(3) 軍事支出等

財政支出に占める軍事費の割合は、10%台前半で推移している。96年度の国防費（含む体育局予算）は約1,303百万ドルで政府予算の9.6%を占める。

その他、銅公社（CODELCO）の売り上げの10%が軍事費に充てられている。警察軍をいれた4軍の兵力は10万強で、軍事支出の約14%が武器の調達費に充てられている。武器の約98%は輸入に頼っており、修理、部品交換、消耗品入手等のコストが支出の大部分を占めている。

（4）民主化、基本的人権

1990年に16年ぶりに直接選挙による議会制民主主義が復活して以来、民主主義体制の確立のために行政機構面、法制面及び施政面での諸改革が進められている。特に軍政時代に国際的にも問題となった人権侵害については、大統領の指名による特別委員会（レティグ委員長）が詳細な調査を行い、真相の解明と被害者の認定が行われている。しかし、92年末には軍政時の人権侵害問題の政治解決策として軍側の意向も取り入れた「エイルウイン法」が国会で審議されたが、一部条項が社会党と共産党の反対にあい可決には至らず、人権侵害問題への対処については各政党間で意見が食い違ったままである。一方、95年5月最高裁はレテリエル事件で2人の被告に有罪を言い渡した。同事件は1976年にアメリカ合衆国のワシントンで発生、アジェンデ社会主義政権で外相をつとめ、亡命中だったレテリエル元外相が車に仕掛けられた爆弾で殺されたもの。被告は軍事政権下で左翼弾圧に暗躍した国家情報局のコントラス元長官エスピノサ元作戦部長。軍部はこれに対して反発したが、6月にピノチェト将軍が判決を尊重する声明を発表。当初、病気を理由に収監をのがれていた2名も現在は収監されたことで、一応の決着を見ている。

5. 指標

	国土面積	2,791,810 km ² (日本の約2倍)
	人口	14,044 (1994)
	途上国区分 (DAC分類)	上位中所得国 (Upper Middle Income)
経 済 指 標	GDP (百万米ドル)	34,396 (1991) → 42,748 (1992) → 45,639 (1993)
	実質GDP成長率	9.3 (1992) → 4.6 (1993) → 2.7 (1994) → 6.9 (1995)
	一人当たりGNP (米ドル)	2390 (1991) → 2850 (1992) → 3170 (1993)
	産業別GDP構成比(1995)	農業13.4、鉱業6.4、工業17.0、電力ガス3.7、建設4.8、商業11.3、運輸通信8.8、金融6.6、政府9.0、その他3.8
	産業別成長率 (1995)	農業1.7、鉱業3.4、工業4.2、電力ガス8.9、建設5.0、商業5.2、運輸通信4.4、金融2.3、政府1.1、その他2.1
	産業別雇用	農林水産業 15.7%、鉱工業 19.1%、サービス業 31.5% (1993.6)
	消費者物価上昇率	22.0 (91) → 15.4 (92) → 12.2 (93) → 12.0 (94) → 7.9 (95)
	完全失業率	7.3 (91) → 4.9 (92) → 4.0 (93) → 6.2 (94) → 5.6 (95)
	輸出額 (百万米ドル)	8,552 (1991) → 9,646 (1992) → 9,068.7 (1993) → 11,059.8 (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	7,453 (1991) → 9,456 (1992) → 10,542 (1993) → 11,149.1 (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	▲109 (91) → ▲703 (92) → ▲2,096 (93) → ▲22,939 (94)
	対外債務残高(百万米ドル)	1,9314 (92) → 20,637 (93) → 22,939 (94) → 22,569 (95)
	対外債務返済比率	24 (91) → 22 (92) → 24 (93) → 20 (94) → 21 (95)
	外貨準備高 (百万米ドル)	7638 (1991) → 9742 (1992) → 10252 (1993) → 13740 (1994) → 14783 (1995)
社 会 指 標	人口増加率	1.7% (1980-1993)
	出生時平均余命	78歳 (男性)、71.0歳 (女性) (1993)
	乳幼児死亡率	5歳未満17.0/1000 (1993)、1歳未満15.0/1000 (1993)
	一人当たりカロリー摂取量	2,583 kcal / 1日 (1992)
	初等教育就学率	全体 96.0% (1993)、女子 95.00% (1992)
	中等教育就学率	全体 72.00% (1993)、女子 75.00% (1992)
	高等教育就学率	2.0% (1992)
	成人識字率	94.5% (1992)
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の %、都市の %、農村の25.0% (1992)

出典： 中央銀行、国家統計庁 (INE)

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

国家開発政策、指針等の概略は次の通りである。

(1) 目標

経済成長（年5.5%以上）の維持

社会正義確立と国民参加の促進

(2) 課題

経済活動の活性化、自由化の維持

生産性向上と輸出促進

貧困撲滅と地方開発

環境保全

教育制度の充実

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点課題	主要施策	開発推進上の問題点
(1) 経済成長の維持	(1) 投資の活性化 (2) 民間活力、国営企業の民営化 (3) 民生的かつ公正な市場経済の確立	(1) インフレ抑制 (2) 適切な為替管理 (3) 対外債務の削減 (4) 経済的、政治的枠組みの安定
(2) 輸出産業の育成 と生産性向上	(1) 関税引き下げ (2) インフラ整備への投資拡大 (3) 技術革新 (4) 中小企業振興	(1) 国際機関等からの融資の導入と その有効活用、ローカルコストの確保 (2) 品質管理水準の向上 (3) 科学技術研究機関の組織弱体
(3) 貧困対策	(1) 経済活動への参加の機会増大 (2) BHNへの対応向上 (3) 税制改革 (4) 労働法改正	(1) 必要財源の確保 (2) 開発予算の地方分配
(4) 環境対策	(1) 環境に配慮した開発の推進 (2) 行政能力の向上	(1) 天然資源の乱開発 (2) 公害対策への財源確保 (3) 法制面の整備
(5) 教育改善	(1) 教育水準の向上 (2) 貧困層に対する教育機会の拡大 (3) 教育制度の改善	(1) 教員の待遇向上 (2) 必要財源の確保 (3) 公立校と私立校の格差是正

3. 開発計画のための投資計画

近年の中長期国家開発計画としては、1981～91年の「社会経済開発」、1983～89年の「国家開発計画」、及び1985～87年お「3カ年計画」があるが、民政移管後は未だ計画策定の必要性を感じていないとする立場。

4. 国家予算

1996年度（百万ペソ）（一般会計）（ペソ建てとドル建ての合計）

（単位：百万ペソ）

歳入	金額	歳出	金額 (%)
合計	5,564,739	合計	5,564,739 (100.0)
税金	4,998,585	国防	536,927 (9.6)
事業収入	201,145	農林水産	104,798 (1.9)
資産売却益	484	鉱工業、建設業	345,609 (6.2)
貸付回収	2,279	運輸・通信	14,858 (0.3)
移し換え	76,358	教育	828,898 (14.9)
その他収入	166,204	保健	338,231 (6.1)
借入金	15,438	社会保障、住宅	1,668,194 (30.0)
前期繰越金	104,245	債務救済	530,376 (9.5)
		災害等予備費	584,298 (10.5)
		その他	612,550 (11.0)

為替レート： 1 USドル = 407.00ペソ (1995年現在)

データ出所： 国家会計監査局

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODAの総額（純額）： 40.9百万ドル（1995年）

	ドイツ	スウェーデン	イギリス
援助額	6.9百万ドル	5.6百万ドル	3.2百万ドル
シェア	16.8%	13.6%	7.8%
援助形態	技術協力+無償資金協力	無償資金協力	技術協力+無償資金協力
重点分野	中小企業支援 保健医療支援 職業訓練 亡命復帰者支援 市町村行政強化	流域管理 大気汚染情報整備 第8州下水処理 アンクッド地域 (第10州) 上水改善	環境保護 科学技術開発

2. 国際機関の動向

二国間ODAの総額（純額）： 7.3百万ドル（1995年）

	UNDP	EDF
援助額	5.7百万ドル	1.6百万ドル
シェア	78.1	21.9
援助形態	技術協力	無償資金協力
重点分野	大学科学技術開発支援 市町村行政能力向上 バイオテクノロジー 工業所有権近代化 科学技術開発	地方開発支援 環境保護 児童保護 麻薬対策 社会関連統計整備 地域女性センター建設

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位： 1位。 シェア： 32.0% (1995年)

援助額	援助動向
(百万ドル、1995)	チリは比較的所得水準が高いことから、日本は従来から水産、鉱業、農林業、保健医療、通信等幅広い分野にわたって技術協力を行ってきた。近年は首都サンチャゴ市に代表される環境問題の深刻化を背景として環境対策への協力にも重点がおかれ、従来行われてきた水産無償、文化無償に加え、環境分野でも無償資金協力が開始された。また経済の安定と持続的成長への支援として中小企業育成や生産性向上等の産業振興を目指す協力が求められているほか、政府が重視する女性問題や教育の質の向上等でも専門家の技術指導があり、近年では身体障害者、老人、原住民支援、マイノリティ支援での協力要望が伝えられている。また現フレイ政権が重要視する貧困対策支援では協力隊員による支援や草の根無償によるNGOを含む地域レベルでの協力を期待がある。
技術協力 24.28	
無償資金協力 13.79	
有償資金協力 24.69	
合計 62.75	

出典： 外務省経済協力局編「わが国の政府開発援助」1996年

4. 同国におけるODAの重要性

(1) 国家予算(一般会計分 4,025,405百万ペソ、1994年)に占めるODA総額(108百万ドル、1994年)の割合： 1.10%(1USドル=410ペソ)

(2) 対名目GNPに占めるODA受け取り額は0.2%(1994年)

チリ経済に占めるODAの割合は極めて小さく、同国の経済社会開発を図るためにODAで何が出来るのか十分検討する必要がある。

5. 援助機関の連携等

二国間援助機関の代表事務所がJICA以外は未設置のため、これまでは国際機関事務所との個別の情報交換の場はあったが、定期的に一堂に会する場はなかった。国連、OAS米州機構等国際機関からのチリに対する協力は、1990年の民政移管後から1994年頃までは同国の国内機関を中心に実施されてきたが、近年の経済発展に伴い国際機関の強力は二国間ベースの協力から、主に中南米諸国を対象とした第三国を含む地域レベルの途上国間技術協力(CTPD)へと展開している。このような状況の下、援助資金を導入した中南米地域諸国レベルのCTPD研修を実施している。わが国が実施した協力との関連では、ノルテ・カトリカ大学浅海養殖センター、農牧研究所、鉱山冶金研究所等で移転された技術と施設を利用した第三国研修が実施されている。

また、本年度からわが国政府のUNDP拠出金がチリ国のCTPD活動支援として提供されることになり、東欧の旧社会主義諸国及び旧ソ連諸国を対象とした協力が実施される予定であることから、在チリ日本大使館を中心にAGCI及びUNDPの間でCTPD協力計画調整会議がもたれている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関： 約18,000機関（法務省に公益法人として登録中のもので、在首都圏のNGOのみ）

(2) 活動内容

- ◇ CARTAS CHILE（幼児、児童への食糧、医療、医薬品供与等）
- ◇ CRUZ ROJA CHILENA（最古のNGO。公衆衛生、伝染病予防、災害援助）
- ◇ FUNDACION NACIONAL DE AYUDA A LA COMUNIDAD
（50以上のNGOの調整機関。小児及び未成年者の非行防止）
- ◇ FUNDACION DE BENEFICENCIA HOGAR DE CRISTO
（未成年者と老人を対象に宿泊施設を提供。併せて、食事、医療及び教育を提供する。
サンチャゴで月約5,000人が受益）
- ◇ INSTITUTO DE EDUCACION RURAL - IER（農民の教育、研修機関）
全国19カ所に訓練施設をもち、600人のスタッフが零細農民と子弟に対する家畜飼育、野菜栽培等の技術訓練を実施している。

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：与党連合内で政策推進などに関して不和が生じつつあるが、与党連合の枠組みは維持されると見られる。フレイ大統領は軍の不可侵性を打破すべく改憲案を国会に提出したが、上院で破棄された。

外交：ピノチェト政権時代には、人権弾圧政策によって国際社会でのイメージが悪化した。民政移管後は、国際協調路線による威信回復が推進されている。

経済：民政移管1年目の1990年には、実質GDP成長率の鈍化と消費者物価上昇率の昂進が見られたものの、91年から93年の実質GDP成長率は高い水準で推移した。94年は成長率の低下が見られたが、94年11月、中銀総裁は事実上の景気底入れ宣言を行っており、増加する投資と好調な輸出によって、95年から96年の間に、成長率は加速すると見られる。実質GDP成長率が急速に上昇し、失業率も低下傾向にあるチリ経済では、絶対的貧困の撲滅が最大の課題となっている。

社会：保健医療サービスの改善が進められ、医療水準は中南米地域の中では平均以上になった。政府の努力の結果、教育水準も中南米では最も高いうちの一つとなった。製材業のために森林が伐採され、深刻な環境問題となっている。

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

元首は大統領。大統領は直接選挙制で選出され、連続再選は禁止されている。任期は6年である（共同通信社資料、1996）。

議会は2院制である。上院は47議席（Europa Publications資料、1996）で、4年ごとに半数改選直接選挙によって選出される38議席（共同通信社資料、1996）と、官選議員の9議席（EIU資料、1996）からなる。任期は8年である（EIU資料、1996）。下院は120議席で、任期は4年である（EIU資料、1996）。

内閣は大統領が任免し、首相はいない。

地方行政機構は、1首都区、12州から成り、州はさらに51の県に分かれる。州知事と県知事は大統領が任命する（数値は共同通信社資料、1996）。

司法制度は、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所の3審制である。判事は全て大統領が任命する。軍事裁判所、憲法裁判所、選挙審査裁判所などがある。

主な政党と、1993年12月の総選挙以後の議席数は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) キリスト教民主党（Partido Demócrata Cristiano 略称：PDC）

1957年に創立された中道政党。党首はアレハンドロ・フォクスレイ。議席数は上院13、下院37。

2) 民主主義党（Partido por la Democracia 略称：PPD）

旧社会党の穏健派が結成した、中道左派政党。党首はホルヘ・シャウンソン。議席数は上院2、下院15。

3) 急進社会民主党 (Partido Radical Social Demócrata 略称: PRSD)

中道左派政党で、党首はアンセルモ・スレ。議席数は上院1、下院2。

4) 社会党 (Partido Socialista de Chile 略称: PS)

1933年に創立された中道左派政党。軍政下で多数に分裂したが、89年に再結成された。党首はカミロ・エスカロナ。議席数は上院5、下院16。

5) 独立民主連合 (Unión Demócrata Independiente 略称: UDI)

1989年に創立された右翼政党。現在の党首はホビノ・ノボア・バスケス。議席数は上院3、下院14。

6) 国民改新党 (Renovación Nacional 略称: RN)

1987年に創立された右翼政党。現在の党首はアンドレス・アジャマンド。議席数は上院11、下院29。

主なゲリラ組織としては、マヌエル・ロドリゲス愛国戦線 (Frente Partido Manuel Rodríguez 略称: FPMR)、ラウタロ戦線などがある。

(参考文献)

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Report:Chile 2nd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

1973年のクーデタによって成立した軍事評議会は、アウグスト・ピノチェト陸軍司令官を議長に選出、さらに74年12月、同評議会は、ピノチェト議長に大統領を兼任させた。軍事政権は発足と同時に戒厳令を布告し、国会を閉鎖、政党の政治活動を禁止した。ピノチェト大統領は77年7月、長期的民政移管計画を発表し、78年3月に戒厳令を解除、80年9月、新憲法が国民投票により承認され、81年に公布された。新憲法は、民主主義への移行を目的とし、直接選挙による大統領の選出、2院制議会の復活などが定められた。

1989年12月、19年ぶりの大統領選挙が実施され、中道、左派17党連合の統一候補パトリシオ・エイルウィン・アソカル前キリスト教民主党 (Partido Demócrata Cristiano 略称: PDC) が圧勝した。この結果、16年半ぶりの民政移管が90年3月に実施された。エイルウィン大統領は、軍政の間に警察の左翼狩りで暗殺されたり、行方不明になった2,115人に関する調査結果を公表し、政治犯多数に恩赦を与えた(数値は共同通信社資料、1996)。

1993年12月の大統領選挙では、主要与党7党の連合の代表で(共同通信社資料、1996)、PDC党首のエドゥアルド・フレイが、58% (EIU資料、1994*) という、チリでは今世紀最高の得票率で大統領に当選した。フレイは、94年3月に正式に大統領に就任した。エイルウィン前政権は軍部との関係を壊すことなく、人権問題の解決と民主化の促進を目指したが、後継者フレイが勝利したことで、この路線は国民の支

持を得ていることが示された。また大統領選挙と同時に上下両院選挙が行われ、新しい議会の勢力分布は与党連合は下院で過半数、上院では過半数切れでほぼ現状維持となった。

1994年5月、フレイ大統領は通常議会開会に先立って行った施政方針演説で、国家事業とその具体化のための必要条件について述べた。国家事業としては経済発展の強化、貧困の根絶、労働分野の近代化、近代的教育システムの構築、厚生医療制度改善、外交政策などについて提起し、そのための必要条件としてエネルギー及びインフラの確保、司法及び治安の改善、国防、地方分権化、憲法改正などを示した。

1994年9月フレイ大統領は内閣改造を行い、この結果社会党 (Partido Socialista de Chile 略称: P S) 元総裁のヘルマン・コレア (German Correa) 内務相が解任された。後任にはP D Cのカルロス・フィゲロア (Carlos Figueroa) が任命され、内相と内務次官が共にP D Cの人間に占められることを避けるため、ロドリゲス内務次官も解任された。

民政復帰から6年経った現在も、軍部の不可侵性は温存されており、現行憲法では大統領は名目上軍最高司令官であるものの、軍の実権は1998年まで陸軍司令官であるピノチェト軍司令官が握っている。フレイ大統領はこうした現状の打破を目指し、95年8月、大統領の軍事司令官任免権の復活、一部上院議員の任命制度の廃止、旧軍制時代の人権侵害の徹底調査などを柱とした憲法改正案を国会に提出した。しかし上院で過半数を占める野党は強硬な反対を表明した。憲法改正には重要案件で国会議員の3分の2、一般案件でも5分の3の賛成が必要であるが (共同通信社資料、1996)、与党系議員だけではいずれも不足し、軍政下で選ばれた任命議員 (現在は9人) (EIU資料、1996^b) がキャスティングボードを握っているため、改憲は極めて難しくなっている。95年末に、与党及び野党第1党の国民改新党 (Renovación Nacional 略称: R N) により憲法改正案が承認されたものの、96年4月11日、上院はこれを破棄した。

1996年4月17日、上院の人権委員会は、95年11月に与党とR Nによって同意された人権及び憲法改正法案の審議を延期すると決定した。この改正案は、軍制下の73年9月から78年3月までに軍や警官によって拘束され、現在も行方不明になっている1,100人の捜査を推進するために提案されたものである。しかし、軍や独立民主連合 (Unión Demócrata Independiente 略称: U D I)、R Nの一部右翼政治家、及びP S、P D C、民主主義党 (Partido por la Democracia 略称: P P D) の左翼政治家がこれに対したため、同法案は支持を獲得できなかった (数値はEIU資料、1996^b)。

与党連合は元々ピノチェト体制下での民主主義獲得の戦いのために結成され、1993年12月の政権獲得後はその存在意義が不明瞭になってきている。新たな統一目標として貧困撲滅をあげているが、まとまった意見を見いだせずにいる。統一の理想が欠如した結果、与党連合内の各政党やその支援団体が個別的な利害の追求に走り、民営化推進などの政策をめぐって、連合内での不和が生じ始めている。

(参考文献)

「平成6年度 第1四半期報告書」 1994 JICAチリ事務所

『国際協力特別情報』 1994 国際協力推進協会

「チリ共和国概観」 1995 外務省

「読売新聞」 1995年9月6日 読売新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Chile 2nd^a、3rd^b 4th^c quarter 1994 EIU

Country Report:Chile 1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

Country Report:Chile 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 人権侵害事件に関する裁判等

軍政下の人権侵害事件に対する裁判が続いている。

1995年5月24日、最高裁はスペイン人の国連職員の誘拐・虐殺事件(76年)で、殺人罪などに問われた国家情報局(当時の秘密警察。略称: D I N A)のギジェルモ・サリナス退役陸軍大佐に対する審査を開始することを決定した。

さらに最高裁は1995年5月30日、アジェンデ政権当時のレテリエル元外相暗殺事件で、D I N A元長官のマヌエル・コントラス退役大将に禁固7年(後に同6年に減刑)、作戦部長であったペドロ・エスピノサ准将に禁固6年の判決を改めて言い渡した。旧軍政下の人権侵害事件で、軍・警察幹部の有罪が確定したのは初めてである。ピノチェト長官は6月、裁判を政治的な判断で不当だと批判したが、元作戦部長は6月20日、元長官も10月21日に刑務所に収監された。

また共産党員3人の誘拐・虐殺事件(1985年)の捜査を妨害したとして1994年3月に最高裁判所から告発されたロドルフォ・スタンヘ警察軍長官が、95年10月に辞任した。憲法上、大統領には陸海空軍、警察軍の4司令官の任免権は無く、軍の「聖域」である長官人事に政権が踏み込んだことで、軍と政府の関係が一時緊張した。後任にはフェルナンド・コルデロ副長官が10月9日に昇格した。同事件では最高裁が94年3月と9月にも、元警察軍兵士5人、民間人1人に終身刑を言い渡している。(以上数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

ピノチェト政権時代には、人権弾圧政策により国際社会でのイメージが悪化したが、エイルウィン政権に入ってから国際協調路線による威信回復が重視され、軍政時代に関係が悪化していた欧米諸国、ラテン・アメリカ諸国との友好・協力関係の改善が推進された。軍政時代に国交を断絶していたソ連（当時）、東欧諸国、メキシコ、ニカラグアなどとも国交を回復した。ラテン・アメリカ諸国とはとりわけ協力関係の拡大を目指している。

また、環太平洋経済協力会議（略称：A P E C）への1994年からの加盟も認められた。

1995年5月には核兵器不拡散条約（N P T）加入書を米国に提出し、179番目の締約国となった（数値はラテン・アメリカ協会資料、1995）

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1995 ラテン・アメリカ協会

2-2. 主要対外関係

（1）米国との関係

ピノチェト政権時代に米国は人権問題でチリを非難しており、両国の関係は悪化していた。エイルウィン政権時代には、1990年12月の大統領訪米などを通じて関係改善に努め、米国のブッシュ政権も、90年11月にチリに対する関税優遇措置を復活させ、チリへの軍事援助、兵器輸出も解禁した。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

（2）中南米諸国との関係

1990年、リオ・グループに加盟した。94年1月、ラテン・アメリカ諸国の核兵器保有を禁止したトラテロルコ（Tlatelolco）条約に加入した。

アルゼンティンとの間には国境問題を有していたが、1991年8月、未解決の1地区を法律専門家の仲裁裁定に委ね、両国が国境画定に合意した。94年10月、未解決地域はすべてアルゼンティンに属するとの裁定が下された。frey大統領は裁定には従うとの態度を表明したものの、再度の見直しを要請している。

メキシコとは軍政時代に断行していたが、1991年3月に復交した。

ボリヴィアとの間には領土問題があることから正式な外交関係はなく、領事、通商関係のみを有す。

1996年6月には、ブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイからなる南米南部共同市場（M E R C O S U R）との自由貿易協定に調印した。

(参考文献)

Country Report:Chile 2nd quarter 1994 EIU

Country Report:Chile 1st quarter 1995 EIU

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1996 ラテン・アメリカ協会

(3) 西欧諸国との関係

軍事政権時代には西欧諸国との関係は低調だったが、エイルウィン政権発足後は改善された。欧州連合（EU）との関係も強化されてきている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(4) アジア太平洋諸国との関係

1994年11月、チリはアジア太平洋経済協力会議（APEC）の18番目の正式加盟国となり、同月15日、フレイ大統領は、外相等の主要閣僚や企業、大学代表者とともにAPEC非公式首脳会議に初出席を果たした。これによって世界の成長ゾーンである「環太平洋国家」の一角に入り込む形となった。

(参考文献)

『日本経済新聞』 1994年11月16日 日本経済新聞社

「最近のラテン・アメリカの動き」

『ラテン・アメリカ時報』 1月号（付録） 1995 ラテン・アメリカ協会

2-3. 我が国との関係

日本とは1906年に国交を樹立し、以後両国の関係は、第2次大戦の一時期を除き、伝統的に良好である。69年査証免除協定、78年に技術協力協定を締結した。92年11月には、エイルウィン大統領が、現職大統領として初めて国賓として訪日した。92年10月現在、チリ在留邦人は812人で、うち永住者は306人、日系人約1,600人（共同通信社資料、1994）。94年11月、フレイ大統領がアジア太平洋諸国歴訪の一環として日本を訪問した。フレイ大統領は、日本では第15回日チ経済合同委員会に出席した（ラテン・アメリカ協会資料、1995）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

「最近のラテン・アメリカの動き」

『ラテン・アメリカ時報』 1月号（付録） 1995 ラテン・アメリカ協会

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と準軍隊の憲兵隊から構成されており、総兵力は陸海空軍計9万9,000人、憲兵隊3万1,000人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は3.5%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）と比較して大きな数値である。一方、同年の武器輸入額は263百万ドルで、これは同地域平均の627百万ドルを大きく下回っている（数値はUNDP資料、1996）。武器輸入額の指数は130で、これは地域平均の124をわずかに上回っている（数値はUNDP資料、1996）。

また、国連平和維持活動としてインド・パキスタンに兵力を送っている。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (注3) (兵役期間：陸軍1年、海空軍2年)
総兵力 (注1)	99,000人 (徴集兵31,000人) (陸軍予備役：50,000人)
陸軍	54,000人 (徴集兵27,000人)
海軍	31,000人 (海軍航空隊500人、海兵隊5,000人 沿岸警備隊1,500人、及び徴集兵3,000人を含む)
空軍	14,000人 (徴集兵1,000人)
軍事予算 (注1)	1,170 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.3 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	7.8% (1985年) 3.5% (1994年)
武器輸入額 (注2)	263 (百万ドル) (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	130 (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(注3) 「チリ共和国外観」 1994 外務省

(参考文献)

「チリ共和国外観」 1994 外務省

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1964年に発足したフレイ政権は、主要産業である銅産業の国有化など、斬新な経済改革を実施したものの、64年から70年までの実質GDP成長率は低率に留まり、生活水準の向上を望む国民の期待には応えることができなかった。

1970年に発足したアジェンデ政権は、農地改革や貧困層向けの社会政策を実施し、議会制のもとで社会主義の実現を目指す政権として世界的に注目を集めた。しかし社会福祉の充実のため歳出が拡大、財政赤字を通貨増刷によって賄ったことから消費者物価は急騰し、実質GDP成長率も73年にはマイナスに転じた。

1973年に発足したピノチェト軍事政権は、アジェンデ前政権とは反対に自由主義経済路線を徹底的に推進し、消費者物価の統制を政府の主要目標として掲げ、均衡財政を達成するため、公務員の大幅削減や行政の簡素化など徹底した歳出削減に務めた。また歳入確保のため増税が行われたが、投資を抑制しないよう、増税分の負担は生産者ではなく消費者に課せられた。補助金や価格統制を廃止し、輸入関税も引き下げ、アジェンデ前政権時代に国有化された産業や、他の国営企業も民営化した。これらの政策の急変による社会的コストは75年にピークに達し、同年の実質GDP成長率はマイナスとなったものの、翌76年から回復しはじめプラスに転じ、77年から80年にかけては、高い実質GDP成長率の維持に成功した。

1981年から経済成長率は低下し始め、同年の実質GDP成長率は低下した。82年には、それまで過大評価されていたペソが大幅に切り下げられたこと、銅の国際価格が急落したこと、対外債務危機の発生により外国からの貸し付けが差し止められたことなどにより、マイナス成長に転じ、83年も引き続きマイナス成長を記録した。しかし、IMFなどの指導する構造調整を受け入れた84年以降は、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進などが行われ、石油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の高騰といった外的条件も好転したことと合わさって着実な回復を見せ、89年には高い実質GDP成長率を記録した。

民政移管1年目の1990年には、実質GDP成長率の鈍化と消費者物価上昇率の昂進が見られたものの、91年から93年の実質GDP成長率は高い水準で推移した。94年は成長率の低下が見られたが、94年11月、中銀総裁は事実上の景気底入れ宣言を行っており、増加する投資と好調な輸出によって、95年から96年の間に、成長率は加速すると見られる。実質GDP成長率が急速に上昇し、失業率も低下傾向にあるチリ経済では、絶対的貧困の撲滅が最大の課題となっている。

(参考文献)

Country Report:Chile 1st、2nd quarter 1994 EIU

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Chile 1st、2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Chile 2nd quarter 1996 EIU

『国際情報大事典』 1992 学研

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1994 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 5月号 (付録) 1995 ラテン・アメリカ協会

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1964年から70年まで低率ながらプラスで推移していた実質GDP成長率は、70年に発足したアジェンデ政権下で、財政赤字が拡大した影響を受け、72年、73年にマイナスに転じた。73年に発足したピノチェト軍事政権が自由主義経済路線を徹底したため、75年には政策転換による社会的コストがピークに達し、実質GDP成長率はマイナス12.9%（IMF資料、1995）にまで落ち込んだものの、翌76年には景気回復が見られ、77年から80年の実質GDP成長率は、概ね8%を超える（IMF資料、1995）高率で推移した。82年、83年には、ペソの大幅切り下げ、銅の国際価格の急落、債務危機の発生による外国からの貸し付けの差し止めなどのため、再度マイナス成長となったが、IMFなどの指導する構造調整を受け入れた84年以降は、金融引き締め、輸出と貯蓄・投資の促進などが行われ、石油価格の下落、国際金利の低下、銅価格の高騰といった外的条件が好転したことと合わさって、89年には実質GDP成長率は9.9%（IMF資料、1995）を記録した。90年には、若干の成長率の鈍化が見られたものの、91年から93年の実質GDP成長率は6%を超えた（表Ⅱ-3-1参照）。94年は4.2%（EIU資料、1995^{*}）にまで低下したが、95年には、輸出と投資の急増と、順調な消費活動の活性化により、8.5%（EIU資料、1996）を記録した。

1960年代後半は年平均20%台後半（IMF資料、1995）で推移していた消費者物価上昇率は、70年からのアジェンデ政権下で、財政赤字よりも社会政策を重視した放漫な金融・財政政策が採られた結果上昇し、72年には74.8%（IMF資料、1995）を記録した。73年に発足したピノチェト政権は消費者物価の抑制を主要な政策目標とし、厳しい緊縮政策をとった。76年までは効果が現れず、消費者物価上昇率は3桁（IMF資料、1995）で推移したが、77年からは緊縮政策の効果が現れ、同年は91.9%（IMF資料、1995）、78年は40.1%（IMF資料、1995）と低下傾向に転じた。また固定為替レート適用により、輸入が拡大し、商品が豊富に出回ったことから、82年の消費者物価上昇率は、1桁（IMF資料、1995）にまで落ち着いた。通貨切り下げにより、輸出に有利な為替レートとなり、輸入商品が減少し、品不足となった結果、消費者物価上昇率は83年から85年は約30%（84年は約20%）と悪化し、86年、87年は20%弱、その後88年、89年は15%前後（IMF資料、1995）で推移した。90年には食料品価格の高騰が要因となり、26.0%（表Ⅱ-3-1参照）に上昇したが、厳しい金融政策とペソの実質切り上げにより低下し、94年には11.2%（EIU資料、1996）、95年には8.2%（EIU資料、1996）と推移した。95年から96年の間は、需要が多く品薄が見込まれるため、消費者物価抑制のペースは遅くなる見込みである。なお、2000年までに年率4%以下（EIU資料、1995^{*}）への引き下げが目標とされている。

1980年代初めの経済危機の影響により、83年の失業率は22.2%（EIU資料、1994）に達した。失業対策と経済活動の活性化により、失業率は84年には2.6%（EIU資料、1994）まで低下した。その後若干上昇し、91年から93年は、5%前後（表Ⅱ-3-1参照）で推移した。失業率は、93年第4四半期から上昇を初め、94年8月から10月の間にピークに達し、94年12月以降は低下傾向にある。チリの統計局によれば、失業率は95年の5.5%（EIU資料、1996）から、96年には5%（EIU資料、1996）に

低下すると予想されている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	3.3	7.3	11.0	6.3	4.2
消費者物価上昇率 (注1)	26.0	21.8	15.4	12.7	11.4
失業率*1 (注2)	5.6	5.3	4.4	4.5	5.9
GDPの割合** (注3)					
政府一般消費	10	10	10	10	9
民間消費等	67	66	65	66	63
国内総投資**3	20	19	24	26	27
資源収支**4	3	5	2	-2	1
国内総貯蓄のGDPに対する割合**5 (注3)	23	24	26	24	28

(注) *1 : 15歳以上。毎年第4四半期の数値。

*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

Country Report:Chile 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report:Chile 2nd quarter 1996 EIU

『チリの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ時報』 1月号 (付録) 1995 ラテン・アメリカ協会

(2) 国家財政及び金融

1970年に発足したアジェンデ政権は、農地改革や貧困層向けの社会政策を実施したが、歳出の増加に伴って、財政赤字は拡大し、GDP比25%（EIU資料、1995）にも達した。73年から90年のピノチェット政権下では、政府の主要目的である消費者物価の統制のため、財政規模の縮小と均衡化が徹底された。行政は簡略化され、中央政府の公務員の3分の1以上（EIU資料、1995）が削減され、補助金や価格統制も廃止、前アジェンデ政権下に国有化された企業は全て民営化された。これらのショック政策が功を奏し、87年以降の財政収支は、赤字となった88年を除いて、黒字に転じた。90年から94年のエイルウィン政権は、社会福祉予算の拡大を図り、その財源として90年7月から93年12月までの時限立法として、法人税、付加価値税、個人所得税を引き上げた。95年1月1日からは、与野党が93年に合意した税制改革案に従って、所得税減税の第2段階が実施され、これにより累進所得税の所得階層分類数が1階層減り、7段階と簡素化され、それぞれの所得税率は、0%、5%、10%、15%、25%、35%、45%（EIU資料、1995）となった。これは減税措置であったものの、経済活動の急速な成長と脱税の減少により、租税収入総額は増加し、財政収支は、94年にはGDP比1.5%（EIU資料、1996^o）の黒字、95年にはGDP比2.6%（EIU資料、1996^o）の黒字を記録し、96年も財政黒字が予想されている。97年には、1998年から2000年の歳入の安定を図るため、税制改革が行われる予定であるが、同税制改革は、増税ではなく、若干の減税方向にある。

消費者物価の統制と通貨価値の安定を目的として1980年に制定された憲法により、中央銀行は金融政策を行う唯一の機関として、自立性を認められた。この措置は、政府が財政赤字の補填のために通貨増刷という手段をとり、消費者物価の上昇を招くのを避けるためであったが、ピノチェット政権下、同憲法の適用は急がれなかったことから、中央銀行の自立性の確立は89年12月まで遅れた。以後、90年には消費者物価の上昇に伴い金融引き締め策が採られ、金利が引き上げられた。91年には金利が引き下げられ、中央銀行がペソ売りドル買いに出たため、マネーサプライは増加が続いたものの、93年には再度金融引き締め策が採られ、金利は上昇した。94年10月と11月には、需要拡大、建設や製造業部門などの振興、短期資本流入の減少のため、金利引き下げが行われたものの、同年12月のメキシコの通貨危機の影響により、中・長期金利は上昇傾向にある。先進工業国の水準にまで消費者物価上昇率を抑制するため、依然として金融政策は慎重に行われている。なお、70年からのアジェンデ政権下で全て国有化された銀行は、国立商業銀行を除き、自由解放経済政策の方針に基づき、全て民営化されている。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	48.83	28.55	23.92	24.33	20.34
貯蓄金利 (%)	40.27	22.32	18.26	18.24	15.12
広義のマネーサプライ (単位: 10億ペソ)	3,695.7	4,732.7	5,838.0	7,201.5	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 10億ペソ)

	1992	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	3,495.07	4,177.50	4,843.10
② 歳入 (③+⑥)	3,495.07	4,177.50	4,843.10
③ 経常歳入	3,476.44	4,161.35	4,810.52
④ 租税収入	2,869.83	3,526.97	4,055.64
⑤ 非税収入	419.32	517.55	559.68
⑥ 資本歳入	18.63	16.15	32.58
⑦ 贈与受取額	-*	-*	-*
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	3,153.15	3,826.29	4,486.11
⑨ 歳出	3,151.98	3,842.73	4,481.98
⑩ 経常歳出	2,713.83	3,274.64	3,768.17
⑪ 資本歳出	438.15	568.09	713.81
⑫ 純貸付額	1.17	-16.44	4.13
⑬経常収支 (③-⑩)	762.61	886.71	1,042.35
⑭財政収支 (①-⑧)	341.92	351.21	356.99

(注) * : (-) は0または0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4 : 歳出内訳

(単位 : 10億ペソ)

	1992	1993	1994
歳出	3,151.98	3,842.73	4,481.98
一般サービス	131.13 (4.2%)	155.93 (4.1%)	176.52 (3.9%)
国防	304.12 (9.6%)	351.12 (9.1%)	395.89 (8.8%)
公安	158.65 (5.0%)	196.57 (5.1%)	226.73 (5.1%)
教育	418.55 (13.3%)	513.55 (13.4%)	623.98 (13.9%)
保健・医療	351.11 (11.1%)	442.40 (11.5%)	544.79 (12.2%)
社会保障・福祉	1,052.29 (33.4%)	1,292.77 (33.6%)	1,490.99 (33.3%)
住宅・生活関連施設	176.11 (5.6%)	215.57 (5.6%)	251.95 (5.6%)
レクリエーション・文化	-* (-%)	-* (-%)	-* (-%)
エネルギー	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
農林水産業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
鉱工業・建設業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
運輸・通信	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
その他	240.89 (7.6%)	263.88 (6.9%)	257.70 (5.7%)

(注) * : (-) は0または 0.5未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIUCountry Profile:Chile 1995-96 1995 EIUGovernment Finance Statistics Yearbook 1995 IMFInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report:Chile 1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1994 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 3月号(付録) 1995 ラテン・アメリカ協会

「チリ共和国概観」 1995 外務省資料

(3) 国際収支

チリの国際収支は、1978年以降、貿易、貿易外、移転収支の赤字による経常収支の赤字を資本収支*の大幅な黒字で補填するという構造的特徴であった。しかし、輸出品目の多様化に成功し、それまでの銅への依存度が低下したことから、82年以降の貿易収支は黒字が定着した。しかし、対外債務の金利支払のための金融サービス収支は大幅な赤字となったことから、経常収支は依然として赤字で推移したが、民間資本、外国投資の増加に支えられ、92年の総合収支は25億ドルを越える黒字となった。92年から低下傾向にあった銅の国際価格が93年に急落すると、輸出は抑圧され、貿易収支、総合収支はともに赤字に転じたが、94年には銅の国際価格が回復したことにより、黒字に戻った(数値は表Ⅱ-3-6参照)。

1973年に発足したピノチェト軍事政権下では、輸入関税が大幅に簡略化され、6年間にわたって徐々に導入された新しい輸入関税率は、最終的には、一律で10%(EIU資料、1995°)となった。84年には、対外債務危機に対処するため歳入の増加が必要となり、一時的にこの統一輸入関税率は35%(EIU資料、1995°)に引き上げられたものの、危機が去った後は即座に自由貿易政策に立ち戻り、85年7月には20%(EIU資料、1995°)、88年1月には15%(EIU資料、1995°)、91年7月にはエールウィン政権下で、11%(EIU資料、1995°)にまで引き下げられ、また95年初頭にも、さらなる引下げが検討された。輸入関税率は1ポイントの引き下げにつき、財政収入の低下は70百万ドル(EIU資料、1995°)ほどとなるが、近年は大幅な財政黒字を計上しているため、これが可能となっている。なお、輸入関税の引き下げによる輸入拡大の結果、ペソ高は緩和され、消費者物価上昇率のさらなる低下が見込まれる。

チリは1970年代から経済開放政策を採っており、既にカナダ、メキシコ、ヴェネズエラと自由貿易協定を結んでいる。近年では、93年12月、コロンビアとの間で二国間自由貿易協定を調印し、94年1月1日よりかなりの品目の関税を撤廃し、94年12月20日にはエクアドルとの間で、403品目について95年から98年までに関税を撤廃する自由貿易協定に調印している。94年11月にはチリの外務省国際経済総局長と来訪中のマレーシア国際貿易開発協会局長により、二国間貿易促進に関する覚書への署名がなされ、また、ペルーとの自由貿易協定に関する担当者レベル協議を開始している。なお、93年からアジア太平洋経済協力機構(Asia Pacific Economic Cooperation 略称: APEC)にオブザーバーとして参加していたチリは、94年11月、18番目の正式加盟国となっており、北米自由貿易協定(North American Free Trade Area 略称: NAFTA)加盟のための交渉も、94年12月の米州サミットで開始が発表された。96年6月には、ブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイからなる南米南部共同市場(略称: MERCOSUR)への5番目の正式加盟国となった(数値はEIU資料、1995°)。

1976年から79年の為替制度は、小規模の切り下げを事前に予告する方式が主流であった。79年半ばから82年半ばまでは、名目為替レートが1ドル=39ペソに固定される方式となったが、ペソの過大評価が深刻となったため82年6月、大幅な切り下げが行われ、以後、為替レートは基本的に日々調節されることとなった。しかし90年に入ってペソ高が進行したことから、92年には再度固定為替制度に移行した。94年11月

には外国為替基準レートの実質的な切り上げを含む一連の為替対策が発表されたが、同年12月に起ったメキシコの通貨危機の影響により、為替レートは若干のペソ安傾向となった。95年現在、公的為替レートは、国内の消費者物価上昇率と主要貿易相手国の消費者物価上昇率、及びドル、円、ドイツマルクを含む通貨バスケットに基づいて調節されている。なお、自由為替レートは公的為替レートの10%の帯の範囲内で変動することが許されており、公的為替レートは、自由為替レートの参照レートとなっている（数値は EIU資料、1994）。

外貨準備高は、外国資本の流入が活発化したため、1988年以降特に90年と94年に、大きく増加している。外貨準備高の増加は、輸出が活発であること、外国投資家がチリ経済を信頼していることを示しているものの、通貨供給量が拡大するため、インフレ率上昇の圧力となっている（数値は EIU資料、1995^c 及び表 II-3-5参照）。

概して、チリへの外国投資への規制はかなり少なく、自由である。外国資本のチリ企業の株式所有について制限はなく、資本、利潤と利子の本国送金は、1年（ EIU資料、1995^c ）を経過すれば可能であり、外国投資家は、国内投資家と同等の権利を持っている。1994年12月、チリはアルゼンティンとの間の投資相互保護・促進協定の批准書に調印し、同協定は95年1月1日に発効した。チリはすでに18ヵ国との間に投資相互保護・促進協定に調印しているが、さらに15ヵ国との間で同種の協定を交渉中である（ EIU資料、1995^d ）。

（注）*：表2-3-6 では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表 II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	6,784	7,700	9,790	10,369	13,802
輸入カバー率（月数）	7.1	7.8	8.4	8.4	10.3

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-536	112	-708	-2,096	-757
貿易収支	1,335	1,588	772	-982	659
商品輸出 (fob)	8,372	8,942	10,008	9,199	11,537
商品輸入 (fob)	-7,037	-7,354	-9,236	-10,181	-10,878
貿易外収支	-2,071	-1,817	-1,911	-1,500	-6,934
サービス (受)	1,913	2,170	2,426	2,601	2,847
サービス (支)	-2,167	-2,177	-2,477	-2,596	-2,828
投資所得 (受)	356	473	441	497	497
投資所得 (支)	-2,173	-2,283	-2,301	-2,002	-2,272
移転収支	200	341	431	386	340
経常移転 (受)	228	359	450	405	360
経常移転 (支)	-28	-18	-19	-19	-20
資本収支	-**2	-	-	-	-
財務収支	3,051	823	2,884	2,777	4,528
直接投資 (収支)	582	400	321	410	870
証券投資 (収支)	359**3	225**3	452**3	747	1,022
その他 (収支)	2,110	198	2,111	1,620	2,636
誤差・脱漏	-144	302	324	-96	-567
総合収支	2,371	1,237	2,500	585	3,204

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているため支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

*2 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

*3 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Chile 1994-95 1994 EIU

Country Report: Chile 1st^a, 2nd^b quarter 1995 EIU

Country Profile: Chile 1995-96 1995^c EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「日本経済新聞」 1994年6月19日、6月29日 日本経済新聞社

「産経新聞」 1994年12月12日 産経新聞社

「朝日新聞」 1994年12月22日 朝日新聞新聞社

「国別援助実施指針: チリ共和国」 1994 国際協力事業団

「チリ共和国概観」 1995 外務省資料

『ラテン・アメリカ時報』 1、3月号(付録) 1995 ラテン・アメリカ協会

「産経新聞」 1996年6月8日、8月27日 産経新聞社

(4) 対外債務

1979年に米ドルに対し固定為替レートが適用されたことにより、輸入が促進され、80年代にIDBなど国際金融機関によって積極的な融資が進んだ結果、チリの対外債務は急増し、世銀の分類による「重債務国」の1つになった。対外債務の状況は、銅の国際価格が急落したことと、外国の貸付が急に停止されたことにより、82年には危機的状況に陥った。このため対外債務支払いを延期せざるをえなくなり、83年初めには対外債務の再交渉が行われた。その後は政府の債務抑制策の推進により、債務の増加率は減少し、91年の対外債務残高は17,947百万ドルとなった。92年には民間債務が増え、92年、93年と債務残高は増加したが、94年末には87年の水準にまで縮小し、95年も目立った増加はなかった。95年2月21日、アニャット蔵相は、94年の財政状況に鑑み、公的対外債務の一部の前倒し返済につき、関係機関へ打診中と発表した(表II-3-7参照)。

表II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	19,227	17,947	19,134	20,637	22,939
長期債務	14,689	14,790	15,181	16,031	17,618
公的債務	10,426	10,071	9,578	8,868	8,947
民間債務	4,263	4,720	5,603	7,164	8,672
IMFクレジット	1,157	958	722	476	291
短期債務	3,382	2,199	3,231	4,130	5,029
対外債務返済額	2,772	2,700	2,693	2,842	2,909
債務返済比率 (%)	26.4	23.2	21.0	23.1	19.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

Country Report:Chile 2nd quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「国別援助実施指針:チリ共和国」 1994 国際協力事業団

『ラテン・アメリカ時報』 4月号(付録) 1995 ラテン・アメリカ協会

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

チリでは輸出の3分の1以上を銅が占めるなど、国内生産及び輸出に占める鉱業や第一次産業のウェイトが大きい。近年はある程度産業の多様化も進んでいるが、依然として鉱物資源（特に銅）の国際市況に影響されるという体質から脱却しきれてはいない。

1994年の産業別GDP構成比は、農林業が7.1%、製造業は17.1%、商業が17.0%である。89年と比較すると農林業、鉱業がやや低下し、建設業、商業等の割合が微増している（以上数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*2}
(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農 業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
工 業 ^{*1}	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
(製造業)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス業等	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*2} : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農 林 業	7.6	1.8	7.0	1.6	6.8
水 産 業	-4.6	9.7	10.5	0.8	18.8
鉱 業	5.5	4.6	2.0	0.9	2.7
製 造 業	1.1	6.6	11.0	5.1	2.9
公共サービス	-4.3	28.3	20.7	4.3	4.5
建 設 業	4.5	3.8	12.8	14.0	2.0
商 業	3.8	11.5	18.2	8.6	3.8
交通・通信	6.6	9.8	13.8	7.9	8.6
その他を含む合計	3.3	7.3	11.0	6.3	4.2

出所 Banco Central, Boletín Mensual.

(Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

「チリ共和国概観」 1994 外務省

2) 農業

チリは気候と土壌の多様性に恵まれ潜在的自給力はあるが、これまで農業セクターの開発はあまり進んでいなかった。これにはいくつかの理由が考えられるが、価格が抑制されていること、土地所有権利がきちんと確立されていないこと、そして十分なインフラ整備がされていないことなどが挙げられる。

1930年代半ばから73年に軍事政権が樹立されるまでの歴代政権は、主に大農園の解体を目的とした土地改革を行ってきた。しかし73年に成立した軍事政権は、接收された土地を旧所有者に返還するという政策を採った。その後、78年までに土地改革法を見直し、土地所有規模に関する制限の撤廃や民間企業に対する土地所有の許可を行った。また政府の補助金及び輸入税の引き下げ、国営企業による買い取りの廃止、価格統制の廃止などを行った結果、農業部門の近代化が促進され、農業部門への投資及び生産量が増加した。

表 II -3-10: 主要作物の生産量

(単位: 千トン)

	1988 / 89	1989 / 90	1990 / 91	1991 / 92	1992 / 93
小麦	1,766	1,718	1,589	1,557	1,322
オーツ麦	165	206	207	183	202
大麦	85	92	107	109	84
米	185	136	117	134	131
トウモロコシ	939	823	836	911	899
ジャガイモ	882	829	844	1,023	926
サトウキビ	2,810	2,327	2,150	2,978	2,995
ブドウ	580.0	730.0	710.0	800.0	880.0
リンゴ	660.0	700.0	780.0	830.0	840.0
洋ナシ	119.0	139.6	165.0	180.0	210.0
桃	97.4	112.0	115.0	135.0	145.0
プラム	98.5	110.0	100.0	110.0	120.0
オレンジ	99.0	97.2	99.0	105.0	110.0
レモン	72.5	86.0	88.0	92.0	95.0
アボガド	39.0	37.6	39.0	48.0	60.0
アズ	16.0	19.5	11.2	17.0	20.0

出所 Banco Central, Boletín Mensual.

(Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『国際農林業協力情報』 Vol.15 No.6 1993 国際農林業協力協会
Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

3) 林業

1994年のGDPに占める林業・林産業の占める割合は、約3%である。森林資源については、国土面積75,702.9千ヘクタールの45%の33,800千ヘクタールが森林であり、森林面積の27%に相当する9,241千ヘクタールが生産林である。このうち81%に相当する7,493.24千ヘクタールが天然林で、1,747千ヘクタール(19%)が人工林である。人工林の主要樹種はラジアータパインで人工林の70%を占め、その他の樹種としてはユーカリ238千ヘクタール(14%強)、Atripex47千ヘクタール、Tamarngo 20千ヘクタール、オレゴン松12千ヘクタールなどが植栽されている。1991~94年の森林面積の推移をみると、天然林が123千ヘクタール減少する一方で、人工林が192千ヘクタール増加しているため、生産林全体としては70千ヘクタール増加している。

市場別に見ると、1994年では国内向けが5,141千立方メートル、海外向けが7,957.9千立方メートルであり、輸出指向が強い。チップは国内海外とに大きな需要があるが、製材品とボードは主に国内向けとなっている。またチップとパルプを合計すると、全輸出量の60%を占め製紙原料の輸出がその大部分を占めている。

(参考文献)

「チリ国林開発協力基礎一次調査団報告書」 1996年3月 国際協力事業団

4) 鉱業

チリは鉱物資源に恵まれており、石油、天然ガスその他、銅、鉄鉱石、モリブデン、銀、金、また非金属として硫化ナトリウム、硝酸、ヨウ素、等が産出されている。特に銅は世界の約4分の1(EIU資料、1995)の埋蔵量を持ち、生産量、輸出量ともに世界最大級である。1993年の銅の輸出量は全輸額額の36.6%(EIU資料、1995)を占めている。近年は非金属分野への投資が増加しており、これら資源の輸出額が増加している。またリチウムの埋蔵量は世界最大級と見られており、将来の開発が期待されている。

一方、国内の石油生産量は1983年を境に急激に落ち込み、国内需要の7%しか賄えないためアルゼンティンなどからの輸入が増加しており、対外債務を減少させたい同国にとっての問題となっている(数値はEIU資料、1995)。

表Ⅱ-3-11:主要鉱物産出量 (石油を除く)

(単位:記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
鉄鉱石	8,248	8,414	7,224	7,409	8,635
銅	1,603	1,855	1,976	2,116	2,220
モリブデン	13.8	14.4	14.8	14.9	15.9
マンガン	39.7	43.8	49.9	63.4	63.0
錫	25.1	31.0	29.7	29.6	30.2
銀 (千キログラム)	654	676	1,029	985	959
金 (千キログラム)	28	29	34	34	37
鉛 (トン)	1,120	1,050	298	343	465

出所 Banco Central, Boletín Mensual.

(Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-12:石油、天然ガス、石炭の産出量

	1990	1991	1992	1993	1994
原油 (千立方メートル)	1,137.9	1,033.3	862.2	825.1	714.1
天然ガス (百万立方メートル)	4,198.3	4,058.9	4,037.9	4,196.2	4,243.9
石炭 (千トン)	2,515.2	2,579.2	1,929.3	1,585.0	1,524.2

出所 Banco Central, Boletín Mensual.

(Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

5) 製造業

チリの製造業の業種は多く、その中でタバコと飲料水を加えた食品加工業が1993年に全製造業生産高の4分の1を占めている。その他に化学工業、金属加工、製紙、衣料が挙げられる。

就業面では金融を含めたサービス業が最大の比率を占めている。製造業は16.4%であるが、これに電気・ガス・水道、および建設を含めたシェアは24.2%となる。輸出においては約4割を占める鉱業は就業者の割合では2%以下にすぎない。したがって鉱業の雇用吸収力は低く、銅輸出の好調さは国内の雇用増にはつながらない。GDP構成比でも、サービス（金融を含む）が28.2%と最大であり、製造業が18.5%で続く。

表 II -3-13: 主要製造業の生産量

(単価: 特に記載のないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
魚 粉	543.5	298.7	308.8	318.0	296.5
ビール ^{*1} (百万リットル)	245.7	244.7	255.5	306.7	337.6
飲料水 ^{*2} (百万リットル)	728.4	721.0	721.7	851.4	947.9
セルロース	647.0	707.9	798.0	1,075.9	1,033.7
新聞用紙	175.5	169.0	172.9	166.1	185.5
紙 類	86.5	87.4	86.6	128.7	111.7
タイヤ ^{*3} (千個)	1,562.2	1,632.1	1,824.9	2,001.6	2,197.8
セメント	2,009.7	2,112.7	2,250.8	2,678.1	3,024.3

(注) ^{*1} : 瓶、缶入り。

^{*2} : 炭酸飲料水。

^{*3} : 単車用・自転車用を除く。

出所 Banco Central, Boletín Mensual.

(Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIUより引用)

表Ⅱ-3-14:産業別GDPと就業者比率

	国内総生産 (1994年)	就業者 (1994/10-12月)
農牧畜水産業	9.0%	16.2%
鉱業	8.7%	1.7%
製造業	18.5%	16.4%
電気・ガス・水道	3.0%	0.7%
建設業	6.0%	7.2%
商業	18.3%	18.9%
運輸・通信	8.4%	7.4%
金融	13.7%	6.0%
サービス*	14.5%	25.4%
計	100%	100%

(注) * : サービスには不動産、医療、教育などを含む。
出所 チリ中央銀行

チリ経済は20世紀初頭より鉱物資源依存型であったため、世界景気の影響を受けやすく、安定性を欠いていた。歴代政権は鉱物資源モノカルチャー経済からの脱却のために国家主導型産業育成策を採用してきたが、十分な成果を得ることはできず、むしろ財政負担が増加しただけに終わった。1973年に成立したピノチェト政権は、非効率な産業の保護は国民経済の負担であるとして、国有企業の民営化の促進を始め、民間主導・開放経済を経営運営の基本とした。このような開放政策により金融、建設、商業等が成長した一方、繊維等、国際競争力に欠け、輸入品と競合する産業は打撃を受けた。一時失業率も20%近くまで上昇するなど、失業問題を引き起こした。しかしながら、多くの企業は下請け・外注化の促進を進めるとともに、軍事政権による労組活動の弾圧によって労組が弱体化したことを利用し、雇用慣行の柔軟化を進めることにより合理化を図った。

近年は輸出産業多様化および輸出促進を中心とする経済構造調整が急速に進められ、農産品（生鮮果実）、木材関連（木材・木製品、紙・パルプ）等の輸出が増加している。また、合理化および海外からの技術導入の成果、化学や機械産業が企業数および付加価値額の面で成長しており、国内唯一の製鉄会社であるCompañía Siderúrgica de Huachipatoが工場を近代化し、また1991年末の設備拡充により1.5倍の規模に拡大したため鉄鋼製品の生産は順調に伸びているが、94年の生産量は前年に比べやや減少している。

一方、伝統のある繊維、衣類等は製造業の10%弱を占めているが、近年は中国からの輸入品に押されて低下傾向にあり業種間格差が拡大している（以上数値はEIU資料、1994）。化学工場については、多くの投資プロジェクトが実施され、生産量が急増している。

表 II -3-15:製造業の動き

	1980	1985	1992
	企業数*		
全製造業	5,277	4,308	4,904
食品・飲料・煙草	699	1,528	1,567
繊維・衣料・皮革	1,075	790	956
製材・木製品	641	457	456
セロース・製紙・印刷用紙・出版	294	222	282
化学・石油関連製品・ゴム・プラスチック	471	443	576
非金属鉱製品	180	149	184
鉄鋼	48	31	31
金属加工・機械機器	803	636	796
その他製造業	66	52	56

(注) * : 従業員10人以上の企業数。

出所: チリ中央銀行

表 II -3-16:製造業における付加価値額の動き*

	1985		1992	
	付加価値 (千ペソ)	比率 (%)	付加価値 (千ペソ)	比率 (%)
全製造業	1,621,339,394	100.0	2,867,907,018	100.0
資源活用型製造業	991,245,974	61.1	1,401,519,472	48.9
食品・飲料・煙草	526,392,424	32.5	878,613,845	30.6
製材・木製品	89,808,258	5.5	109,072,572	3.8
製紙・印刷・出版	223,637,727	13.8	324,497,420	11.3
鉄鋼	151,407,564	9.3	89,335,616	3.1
その他製造業	630,093,420	38.9	1,466,387,546	51.1
繊維・衣料・皮革	151,407,192	9.3	265,731,230	9.3
化学・石油関連製品	270,677,325	16.7	694,375,543	24.2
非金属鉱製品	62,193,428	3.8	132,417,364	4.6
金属加工・機械機器	140,564,908	8.7	365,650,597	12.7
その他製造業	5,250,567	0.3	8,212,813	0.3

(注) * : 1990年価格。

出所: チリ中央銀行

(参考文献)

チリ企画調査員報告「生産性・品質管理向上」 1996年9月 国際協力事業団

Country Profile: Chile 1994-95 1994 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1970年代以降、チリの輸出品は多品目化し、更に80年代になってからはより多様化して輸出における銅への依存の軽減に成功している。農産品のなかでは特にブドウ、キウイフルーツを中心に果実の輸出が目覚ましく伸びており、南半球最大の果実輸出国となっている。また製造業製品の輸出収入も大きく成長している（表Ⅱ-3-17 参照）。

中間財が1970年代前半から輸入品全体の50～60%（EIU資料、1994）を占めるようになっており、輸入代替産業の発展のため消費財は縮小してきている。また資本財の輸入は拡大している（表Ⅱ-3-18 参照）。

チリは人口が約1,400万人と市場規模が小さいこともあり、輸出のGDPに占める比率は37%と、輸出依存度が高い。輸出・輸入相手国とも特定地域に偏らず、貿易相手国は多く、バランスがとれた貿易構造となっている。主な貿易相手国は、輸出では日本、米国、アルゼンティン、英国、ドイツ等である。輸入は米国、ブラジル、日本、ドイツ、アルゼンティン等である。チリは伝統的に銅や硝酸の輸出国で、1970年ごろまでは全輸出の75%ほどを銅が占めていた。輸出多様化政策により銅以外の一次産品や工業製品の輸出も拡大しており、貿易収支は黒字を続けている。鉱物輸出は90年には全輸出の中で55.3%を占めていたが、93年には42.9%にまで減少し、工業製品が44.3%とわずかであるが首位となった。銅を中心とする一次産品は国際価格に左右されやすく、為替レートにも影響を受ける状況にあるので、輸出品の多様化と高付加価値化が求められる。

表Ⅱ-3-17:産業別輸出動向*

	1990	1991	1992	1993	1994
農産物・果物・水産・林産物	980.6 11.4	1,221.8 13.5	1,229.7 12.1	1,170.1 12.4	1,271.8 10.9
鉱物	4,747.4 55.3	4,369.1 48.3	4,727.7 46.7	4,041.3 42.9	5,107.1 43.9
工業製品	2,862.5 33.1	3,444.5 38.1	4,143.3 40.9	4,174.8 44.3	5,226.7 44.9
その他	9.8 0.1	13.1 0.1	24.8 0.2	30.0 0.3	39.5 0.3
計	8,580.3 100	9,048.4 100	10,125.5 100	9,416.2 100	11,645.1 100

(注) * : 上段はFOB価格-100万USドル、下段は比率。

出所 チリ中央銀行

非伝統産業製品の輸出振興のための機関として外務省の一局として P R O C H I L E（国際経済総合監督局）という日本では J E T R O に相当する、貿易振興を担う組織がある。P R O C H I L E はチリ国内に 13 の事務所、国外に 36 の事務所がある。商品見本市の企画、参加企業の募集、輸出市場に関する情報の提供、輸出企業の名簿の作成等の活動を行っている。外務省の一部門であるが職員約 250 名は外務省の職員（外交官）ではなく、P R O C H I L E 所属の職員である。産業財、基礎原料、食料セクション等のように製品別の組織となっており、また、日頃から民間企業と頻りにコンタクトを取っており、輸出多様化政策に貢献している。

これまでのところ、チリは銅、野菜や生鮮果物などの農産品、水産品そして木材などの森林資源や、二次産品でも加工度が低いものを輸出している（日本市場においてチリからの銅のマーケットシェアは 20% を超える）。このような国内自然資源の活用による輸出多様化を筑波大学の細野昭雄教授は「チリ型輸出発展モデル」と呼んでいる。J E T R O サンチアゴ事務所も、原材料輸出から加工品の輸出に移行するにはチリには農産物あるいは水産物を利用した製品、例えばトマトペースト、栗の甘煮、果物の粉末、海藻、缶詰等の製造に優位性があるとし、これらの製品をもっと発達させるべきとしている。

現状では、先進国からは工業製品を輸入するのみで、加工度の高い完成品、たとえば工業製品は中南米諸国には輸出されているが、米国や日本など先進国市場には輸出されていない。

表 II - 3 - 18 : 輸出工業製品の内訳

	1993		1994	
	FOB 輸出価格 100 万 US ドル	比 率	FOB 輸出価格 100 万 US ドル	比 率
全製造業	4,174.8	100.0	5,226.7	100.0
食品・飲料・煙草	1,817.7	43.5	2,170.7	41.5
繊維・衣料・皮革	185.0	4.4	189.8	3.6
製材・木製品	487.4	11.7	582.1	11.1
製紙・印刷・出版	617.9	14.8	923.7	17.7
化学・石油製品	531.2	12.7	729.5	14.0
非金属鉱製品	21.1	0.5	24.8	0.5
鉄鋼	83.2	2.0	76.5	1.5
金属加工・機械機器	373.0	8.9	495.4	9.5
その他の製造業	58.3	1.4	34.2	0.7

出所 チリ中央銀行

なお、メルコスール* との間に、1996年6月25日、第10回メルコスール共同市場審議会にて、チリとメルコスールの自由貿易協定（チリは自国の関税政策がメルコスールの対外共通関税と相入れないため関税同盟への加盟は希望していない）が署名された。発効は96年10月1日で全品目の約90%に当たる通常品目は関税率を8年間で段階的に撤廃、その他の例外品目（牛肉、大豆、米等）についても10年から18年で段階的に関税率を撤廃する予定である。

（注）*：メルコスール（南米共同市場、Mercado Comun del Sur 略称：MERCOSUR）について

メルコスールは1991年3月26日に署名されたアスンシオン条約（1991年11月29日発効）により取り組みが開始され、95年1月1日をもってアルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4ヵ国からなる関税同盟として発足した。その目的は、

- ①域内の関税及び非関税障壁の撤廃等による財、サービス、生産要素の自由な流通
- ②対外共通関税の創設、共通貿易政策の採択及び地域的、対外経済・貿易面における協調
- ③マクロ経済政策の協調及び対外貿易、農業、工業、財政・金融、外国為替・資本、サービス、税関、交通・通信等のセクター別経済政策の協調
- ④統合過程強化のための関連分野における法制度の調和

である。メルコスールの組織は各加盟国の外務大臣と経済大臣から構成される共同市場審議会（CMC）を最高機関（年に一度の大統領出席を得て開催される他、必要に応じて開催される）と加盟国の外務省、経済省、中央銀行から構成される共同市場グループ（GMC、執行機関）、貿易委員会（CCM、1995年12月に設置された関税同盟全体の実施・運営機関）、事務局（ウルグアイのモンテビデオ）から構成される。

具体的には、域内関税については1995年1月より原則として撤廃することとしているが、各国ごとに保護品目（アルゼンティンは221品目、ブラジルは29品目、パラグアイは427品目、ウルグアイは950品目）が認められている。そしてアルゼンティンとブラジルの保護品目は99年初頭までに、パラグアイとウルグアイの保護品目は2000年初頭までに自由化される予定である。対外共通関税については、95年1月より全品目（約900品目）の約85%にあたる品目につき対外共通関税率（0～20%）を適用し、4ヵ国共通の例外品目である資本財（約900品目）がアルゼンティン、ウルグアイは2001年までに、パラグアイは2006年までに14%に収斂させ、情報機器、通信機器（200品目）については各国とも2006年までに16%に収斂させとことになっている。その他に各国別に例外品目（ブラジルは450品目（うち150品目は95年4月に1年間の期限付きで追加的に認められたもの）、パラグアイは399品目、アルゼンティン及びウルグアイは300品目）が認められている。原産地証明については、域内貿易においてメルコスール原産とみなされる（関税ゼロ）ための現地調達率は原則60%であるが、パラグアイについては2001年まで50%が適用される。

表Ⅱ-3-19:主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
鉱物	4,724	(47.3%)	3,976	(43.2%)	5,186	(44.8%)
うち銅	3,886	(38.9%)	3,248	(35.3%)	4,239	(36.6%)
農産品	1,230	(12.3%)	1,170	(12.7%)	1,272	(11.0%)
うち果物	941	(9.4%)	844	(9.2%)	913	(7.9%)
セルロース	527	(5.3%)	443	(4.8%)	716	(6.2%)
魚粉	538	(5.4%)	364	(4.0%)	449	(3.9%)
その他を含む合計	9,986		9,202		11,575	

出所 Banco Central, Boletin Mensual.

(Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-20:主要輸入品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
消費財	1,904	(18.8%)	2,068	(18.6%)	2,209	(18.7%)
中間財	5,439	(53.7%)	5,829	(52.4%)	6,124	(51.8%)
資本財	2,786	(27.5%)	3,228	(29.0%)	3,492	(29.0%)
その他を含む合計	10,129		11,125		11,826	

出所 Banco Central, Boletin Mensual.

(Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

「チリ企画調査員報告：生産性・品質管理向上」 1996年9月 国際協力事業団

「南米共同市場（メルコスール）の概要」 1996年6月 外務省中南米局

Country Profile: Chile 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

輸出市場は米国の他に極東、欧州、中南米と幅広い地域に渡っており、日本、アルゼンティンなどが相手国として挙げられる。

輸入相手国としては米国が最大であるが、その他に日本、ブラジル、アルゼンティンなどが主要輸入国である（表Ⅱ-3-21 参照）。

アルゼンティンについては、輸出・輸入とも近年シェアが増加している。

表Ⅱ-3-21:主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

	1989	1994
輸出		
米国	17.8	17.3
日本	13.7	17.0
アルゼンティン	1.3	5.5
ブラジル	6.4	5.2
輸入		
米国	20.0	23.2
日本	10.9	8.9
ブラジル	10.4	8.8
アルゼンティン	5.9	8.4

出所 Banco Central, Boletin Mensual.

(Country Profile: Chile 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Chile 1994-95 1994 EIU

(3) 経済インフラ・エネルギー

1) 主要道路

主要道路は南部のプエルト・モントとペルー国境付近を結ぶパン・アメリカン・ハイウェイである。また、商業幹線道路のトランス・アンデアン・ハイウェイがバルパライソとアルゼンティンのメンドーサを結んでいる。

1993年の道路の総延長は79,593キロメートルで、うち6,343キロメートルが主要幹線道路、16,640キロメートルが第2級道路である。主要幹線道路の建設や管理プログラム、舗装整備等が実施されている（Europa Publications資料、1996）。

橋梁については、公共事業省が所管しており、現在抱えている問題として地方部に多く存在する木橋のかけ替えが必要とされている。

これらの木橋は現在約4,000橋存在し、老朽化が進んでいるため毎年数十橋の割合で落橋や大きな破損が生じており、そのため緊急のかけ替え等が必要とされている橋梁は約1,000橋ある。また木橋は寿命が8～10年と短いため、順次全ての橋梁をかけ替えていく必要がある（数値はJICA入手資料(2-1)、1995）。

両洋間連絡道路について、チリとアルゼンティン/ブラジルを結ぶ回廊は3つある。第1は北回廊であり、これはイキケ、アントファガスタとサン・パウロをフファイ、サルタを經由して結んでいる。第2はバルパライソからサン・パウロまでメンドーサ、ブエノス・アイレスを經由して結んでいる中央回廊である。第3は南回廊であり、コンセプシオからバイア・ブランカまでネウケンを經由して結んでいる。

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

JICA入手資料(2-1) 1995

「アルゼンティン国 第2次経済開発調査報告書 東アジアとの交流拡大に向けて：

アルゼンティン経済の新たな飛躍」 1996 国際協力事業団

2) 鉄道

チリの交通機関は比較的発展しており、5,500マイルの鉄道はほとんどが国営鉄道会社によって運営されている（EIU資料、1995）。ただし北部では、民間による鉄道路線も存在している。さらに、ボリヴィアに2本、アルゼンティンとペルーにそれぞれ1本の国際鉄道路線も開通されている（Europa Publications資料、1996）。またサンティアゴには1975年に地下鉄が開通した。

現在鉄道の交通量は、道路交通に押されて減少傾向にある。

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

3) 海運

チリではその複雑な地形のために、海運が非常に重要な役割を果たしている。1993年では、外国貿易の94%が海運によって行われた（Europa Publications資料、1996）。

チリには60の港があり、そのうちの12港で全貨物の80%を取り扱っている（EIU資料、1995）。北部のアリカ、アントファガスタでは銅、硝石の積み出しと隣国ボリビア向け輸出入貨物の取扱いが中心となっている。バルパライソはチリの工業製品の輸出入の取扱いを行い、チリ最大の商港となっている。南部のタルカワノ、プエルト・モントでは石炭、鉄鉱石、木材等の積み出しが行われる。

（参考文献）

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU
Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

4) 航空

9つの主要な空港を含む30の空港がある。

最近では主要航空会社である LAN-Chileを民営化し、またLadeco社の株式の35%をイベリア航空が1990年に取得した（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU
Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

5) 通信

チリでは電気通信公社 ENTTEL (Empresa Nacional de Telecomunicaciones) が通信業務を統括している。電信・電話のインフラストラクチャーは1988年にオーストラリア・ボンド・コーポレーションがチリの電話会社 CTCの株を買って経営権を取得して以来急速に発達した（この株式は最終的にはスペインのテレフォニカへ売却された）。積極的な投資プログラムにより、今後数年のうちに電話網の拡大と新しい技術の導入などを実施する予定である。

1991年の国内の電話機数は 1,422千台となっている（Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

『チリの経済社会の現状』第3版 1991 国際協力推進協会
Country Profile:Chile 1993-94 1994 EIU
Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications

6) 電力

エネルギー生産量の実績は、1970年の 7,500百万キロワット時 (EIU資料、1994) から94年の18,986百万キロワット時へと増加し、全エネルギー生産量の 4分の3を水力発電に頼っている (EIU資料、1995)。残りは火力発電で賄っており、その約半分は工業における自家消費のための自家発電である (EIU資料、1995)。

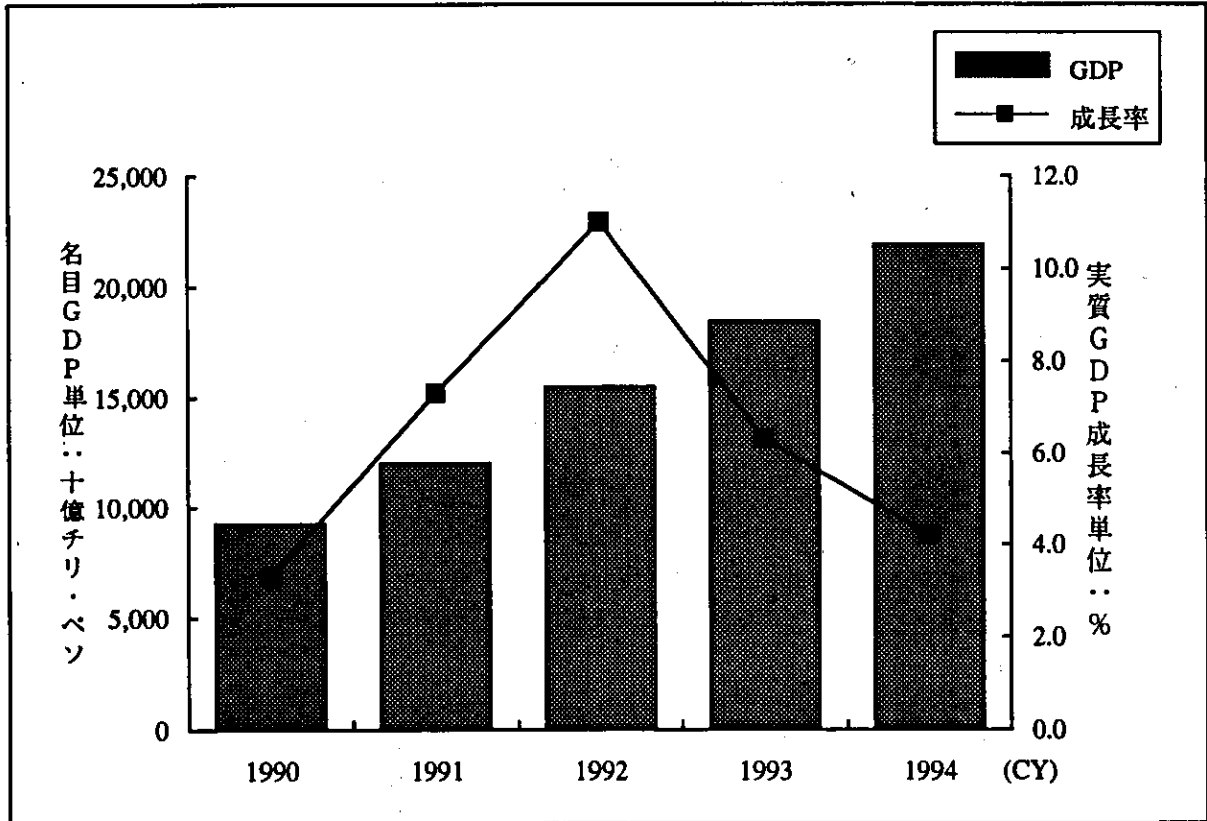
政府は民営化政策の下、国営電力発電所を民間セクターへ移行させている。

(参考文献)

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

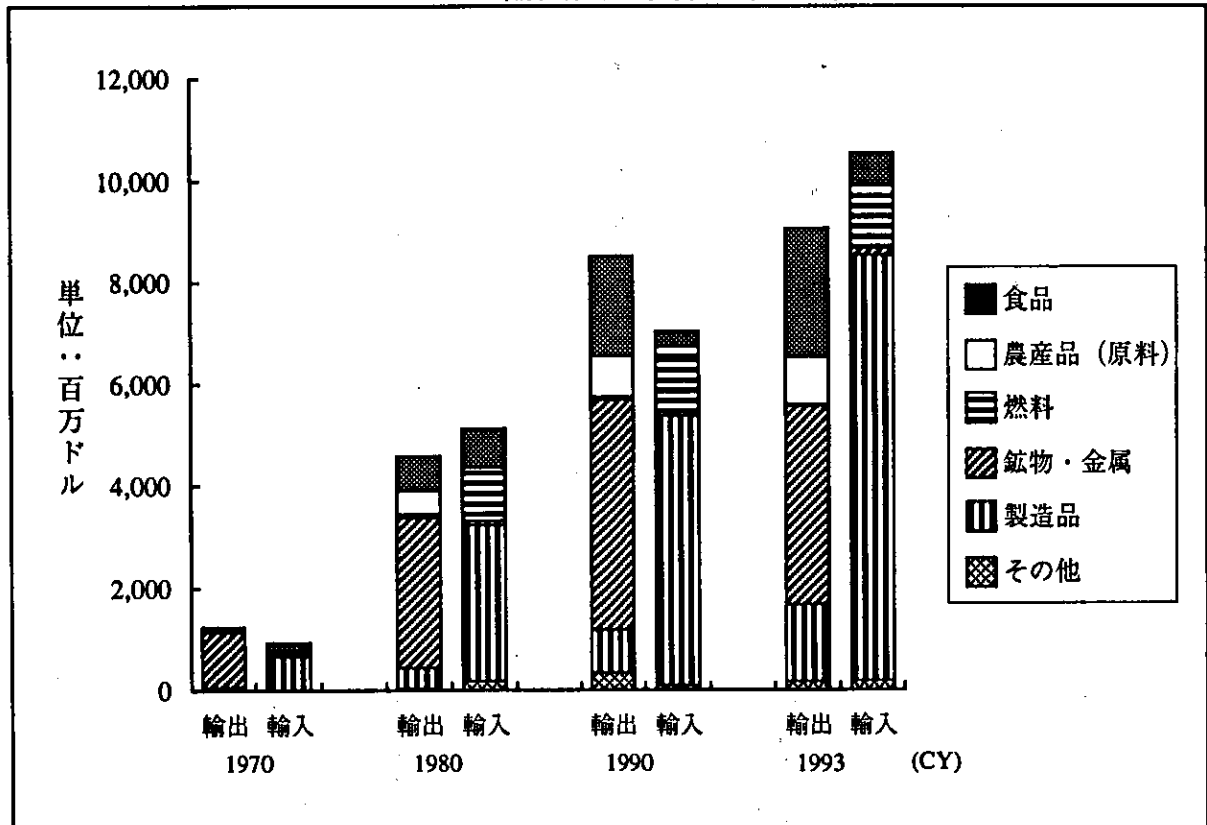
Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (チリ)



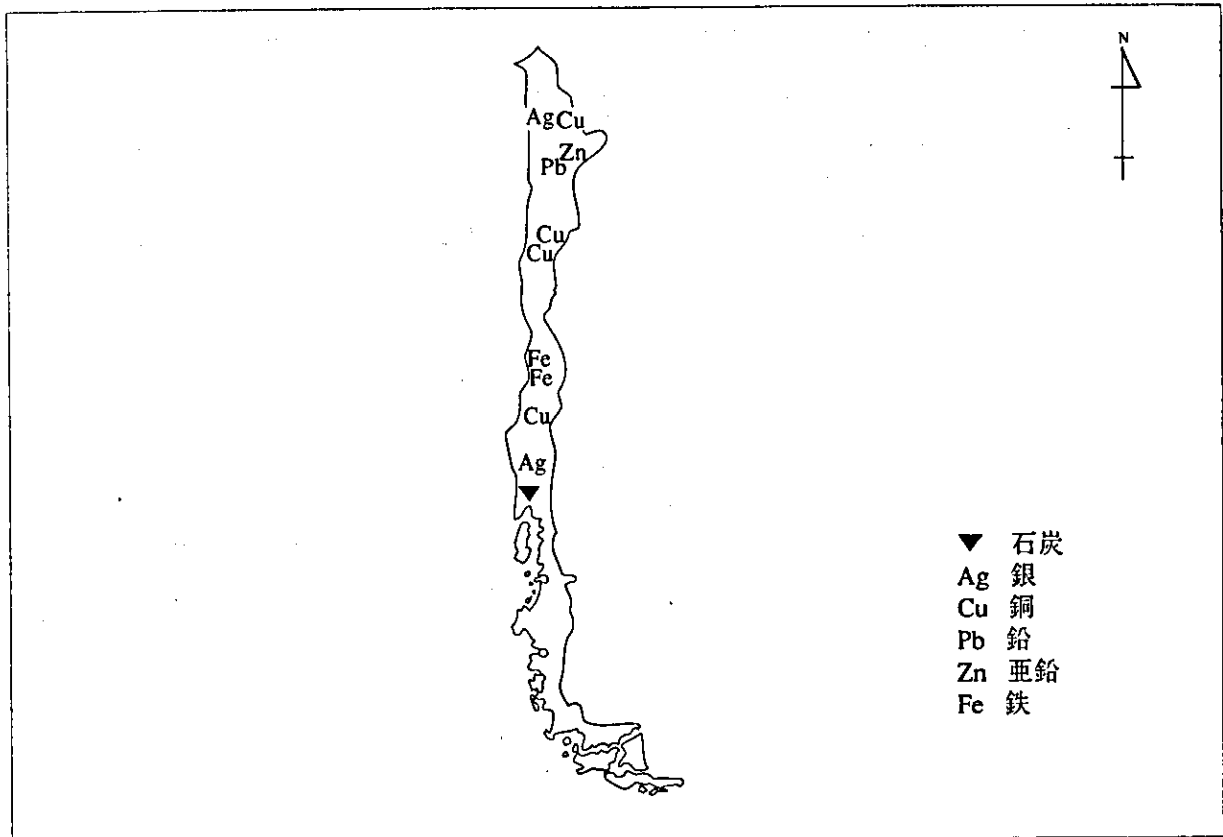
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

輸出入の変化 (チリ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産 業 (チリ)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合及び、そのうち女性の占める割合は共に、ほぼラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均並みの数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると、地域平均に比べ、ややサービス業従事者の割合が大きく、農業人口の割合が小さくなっている（表Ⅱ-4-1参照）。

失業率は1990年～94年で4～6%前後（表Ⅱ-3-1参照）で推移している。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	チリ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 39		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 29		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	27	19	45	25
工業	29	26	22	25
サービス業	44	55	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

4-2. 人口動態

人口増加率は、ごく僅かだが低下している。出生率、死亡率、乳児死亡率は全て低下しており、特に乳児死亡率は大幅に改善され、地域の平均を大きく下回っている。平均余命も10歳延び、地域平均を上回る数値である（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は増加しており、地域平均を上回っているが、都市人口の年平均増加率は低下しており、地域平均以下となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

チリは他のラテン・アメリカ諸国と比較して、さほど多様な人種構成ではない。ヨーロッパ人と先住民の混血であるメスティーソ（Mestizos）が人口の79%、ヨーロッパ系人口が20%、純粋な先住民が1%となっている（数値は EIU資料、1995）。

表 II-4-2: 人口関係指標

	チリ		ラ米及びカリブ地域	
人口増加率 (年平均、%) (注1)	(1980-90) 1.7	(1990-94) 1.5	(1980-90) 2.0 w*	(1990-94) 1.8 w
出生率 (人口千人当たり年間出生数) (注2)	(1970) 29	(1993) 22	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率 (人口千人当たり年間死亡数) (注2)	(1970) 10	(1993) 6	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率 (注1) (出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数)	(1980) 33	(1994) 12	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命 (歳) (注2)			男 女	
1970年	男 59	女 66	男 58 w	女 63 w
1993年	男 71	女 78	男 66 w	女 72 w
人口構成 (%) (注1)	(1994年) 64.3		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合 (%) (注1)	(1980) 81	(1994) 86	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率 (%) (注1)	(1980-90) 2.1	(1990-94) 1.8	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

(注) * : w は過重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、カロリー供給量など、一部を除いてラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回る良好さである (表 II-4-3、II-4-4参照)。

1952年に、国立医療サービス (National Health Service) が設立された。首都及び主要都市の一部の私立病院を除き、医療サービスは遅れていたため、政府は世銀の融資により医療サービスの向上を目指した。

主な疾患としては、腸チフス、ウイルス性肝炎、胃腸疾患などがある。

1994年の保健医療に関する予算の割合は、国家歳出の12.2%である (IMF資料、1995)。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	チリ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 65人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 98%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 943人	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 3,846人	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,583 カロリ-	(1992) 2,757 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	チリ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 85 94 37	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 83 84 5	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 97 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率 (対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	96	93
3種混合	92	82
ポリオ	92	80
はしか	96	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針:チリ共和国」 1995 国際協力事業団

「チリ共和国概観」 1995 外務省

4-4. 教育

チリでは1833年憲法により教育の中央集権化が図られ、公立学校が設立された。このような政府による教育普及の努力もあり、教育水準は中南米諸国の中でもかなり高いレベルにある。就学率は初等教育で100%近く、中等でも男女とも約70%となっている(表Ⅱ-4-5参照)。大学への就学率は16%(EIU資料、1995)程度である。

初等教育は6～13歳の8年間(表Ⅱ-4-5参照)で、義務教育は無償である。

中等教育は13または14歳からで、普通教育課程(4年間)と成人教育課程(4～6年間)がある。中等教育をカリキュラムで見ると、人文科学コースと職業技術コースに分れており、後者は更に商業、工業、技術、農業に分かれる。中等教育は高等教育の準備過程で、人文科学コースは大学に、職業技術コースは職業専門学校に直結している(数値はEuropa Publications資料、1996)。

高等教育機関としては、大学と専門学校がある。大学はチリ国立大学をはじめ10校(APIC資料、1991)あり、就業年数は4～6年(外務省資料、1995)である。

1980年に開始された国家識字キャンペーンの結果、非識字率は70年の11%から、92年には5.7%(男性5.4%、女性6.0%)にまで減少した。近年、政府は特に成人教育を中心とした新たなプログラムを計画している(数値はEuropa Publications資料、1996)。

教育における問題点としては、教育施設・教育内容の貧弱さ、高等教育の就学率の低さ、都市と農村の就学機会の格差が挙げられる

1994年の教育に関する予算の割合は、国家歳出の13.9%である(IMF資料、1995)。

表 II -4-5 : 教育概況

義務教育	6～13歳の8年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 110 % 女児 108 % (1980年) 男児 99 % 女児 98 % (1993年) 中等教育*2 男児 49 % 女児 56 % (1980年) 男児 65 % 女児 70 % (1993年) 高等教育*3 12 % (1980年) 27 % (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 50人 (1970年) 25人*2 (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	5 % (女性 5 %) (1995年)	(注2)

(注) *1 : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4 : 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Chile 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『チリの経済社会の現状』 第3版 1991 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

4-5. 環境

チリは林業が盛んで経済的にも重要な役割を果たしている。木材はチリの輸出品の中でも10%を超える。その結果、急激な伐採による森林破壊のため種の消失や土壌侵食が起こっているが、経済活動を滞らせることなく、森林開発を行うように再植林が進められている（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

農業用水、鉱業用水、都市用飲料水の使用量は増加しており、環境的危機に直面している。河川やその他の水資源が汚染され、また、河川流域の侵食が進み、洪水、土砂の沈殿を引き起こしている。また夏季には下水を灌漑用に使用するため農民が健康を脅かされることがある。

人口の集中する都市部では、無規制の産業排煙や自動車の排気ガスによって、スモッグが町を覆い、警報が頻繁に出されている。また未処理の下水が水質を汚染している。

乱獲で魚の数が減ってしまい、漁業従事者は窮地に立たされており、捕獲制限なしでは、漁業は成り立たなくなる恐れがある。

チリ全国には約 3,000の鉱山があるといわれており、このうち労働者数 100人以上の大・中鉱山と称せられる鉱山は約 100鉱山ある。残りの約 2,900の鉱山は労働者数 100 人以下の小鉱山が約 600鉱山、労働者数10人以下の零細鉱山が約 2,300鉱山となっている（数値はJICA入手資料(2-2)、1995）。

大・中鉱山については、保安組織、保安設備、労働者教育も十分とは言えないまでも保安（災害防止、保安改善）に関して努力していることがうかがえる。しかし、小鉱山及び零細鉱山に至っては保安責任者も不明確、保安具も着用せず、保安設備は不十分な状態で操業しており、労働者教育を実施する余裕はまったくないという状況である。約 3,000鉱山のうち上記のような保安状況下にある零細鉱山が85%以上占めていることから鉱山災害統計でも、災害発生の頻度を示す度数率の比較でチリは日本の約10倍の災害が起きている（数値はJICA入手資料(2-2)、1995）。

また鉱山を監督する立場にある鉱務監督官の保安技術水準は決して高いとは言えない。大きな理由は監督官の給料が民間鉱山会社と比較して低いため、鉱務監督官として十分な経験を積む前に容易に民間会社に転職してしまうからである。

国家環境委員会（略称：CONAMA）が環境行政の調整を行っており、環境保全のための法的規制・基準を作成し、政府と民間企業の調整、関連機関の強化、人材の育成を検討している。

1994年1月、環境基本法が成立し、同年3月に公布された。経済省、公共事業省、農業省、国家財産省、鉱業省、住宅都市省、運輸通信省、企画協力省から構成される国家環境委員会の大臣会議では、従来国家財産相が議長を務めてきたが、環境に対する各省庁の意見が食い違うことから、今回の環境基本法では大統領府大臣が議長を務めることになり、環境問題に対し大統領府が指導力を持つことになった。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	88
年間森林伐採（1981～90年） ・ 総面積（1,000Km ² ）	-0.1
森林面積に占める割合（%）	-0.1
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	137.2
指定地域数	66
総面積に対する割合（%）	18.1

（注）・：マイナスの数値は、森林の増加を示す。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

JICA入手資料 1994

JICA入手資料(2-2) 1995

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、識字率はかなり高くラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回っている。また全教育レベルの合計就学率も70%以上と高い。しかし、労働に関する指標はいずれも地域平均以下の数値である（表Ⅱ-4-7参照）。

女性は農村部では重要な労働の担い手となっており、都市部では各界における女性の進出が目立ち、近年のチリ女性の活躍は目覚ましい。しかし、社会的に不平等な面も存在しており、文化的・宗教的な理由から離婚が認められていないため、別居による母子家庭が多く、貧困層を形成することもある。

現政権は貧困層の婦人問題の解決のため、国家女性庁（SERNAM）を創設し、総合的な政策の立案、実施を目指している。また農村女性の生産活動への参加を推進する機関として、農業省管轄の農牧開発機構（略称：INDAP）がある。

表 II -4-7: 女性指標

	チ	リ	ラ米及びカリブ地域	
出生時平均余命 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 77.5	(男) (70.5)	女 71.2	(男) (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992)		(1992)	
	102		100	
成人識字率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 94.5	(男) (95.0)	女 84.2	(男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 70.4	(男) (71.2)	女 68.2	(男) (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
	就学率	指数*1	就学率	指数*1
初等教育	84	(N.A.)	86	(105)
中等教育	55	(N.A.)	44	(53)
女性の高等教育就学者と指数	人 数	指数*1	人 数	指数*1
	N.A.*2	(N.A.)	321*2	(137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990)		(1990)	
	30		33	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990)		(1990)	
	17		20	

(注) *1 : 1980年を 100とする。
 *2 : 人口十万人当たりの人数。
 *3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
 (注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8: 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDPに記載なし。</p>

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針: チリ共和国」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1994年の所得分配は、上位20%の人口が61.0%（うち上位10%が46.1%）下位20%の人口がわずか3.5%を占め、格差が存在している（表II-4-9参照）。

絶対的貧困水準以下の人口は1980～90年において農村で25%となっているが、都市部及び全体での割合については不明である（表II-4-10参照）。JICA資料によると、都市部の貧困の絶対数は農村の4.8倍と高く、特に都市部での貧困が問題となっている（数値はJICA資料、1995）。

地域別に見ると、貧困層に占める最貧層は北部の第3、4州と南部の第7～10州に集中している。

ジニ係数は56.5である（世銀資料、1996）。

表II-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率 ^{*1}						(年：1994)
(最低分位) 10%	最低分位 20% ^{*2}	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% ^{*3}	(最高分位) 10%
(1.4)	3.5	6.6	10.9	18.1	61.0	(46.1)

(注) ^{*1} : データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

^{*2} : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

^{*3} : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国：N.A.	(1980-90)
	都市：N.A.	(1980-90)
	農村：25 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995、1996 The World Bank

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1994 国際協力事業団

4-8. 民主化等

1932年以降、民主的政権交代が続いていたが、73年、クーデターによってピノチェト軍事政権が発足。同政権は発足と同時に戒厳令を布告し、国会を閉鎖して政治活動を禁止した。ピノチェト（軍司令官から大統領に就任）は、77年に長期的民政移管計画を発表し、翌年に戒厳令を解除した。80年に国民投票により新憲法が承認された。89年には大統領選挙が19年ぶりに実施され、パトリシオ・エイルウィンが圧勝、翌90年に就任、直接選挙による議会制民主主義が16年半ぶりに復活した。93年には大統領選でエドゥアルド・フレイが大勝、24年ぶりに文民政権同士による民主的な政権交代が行われた（数値は共同通信社資料、1996）。

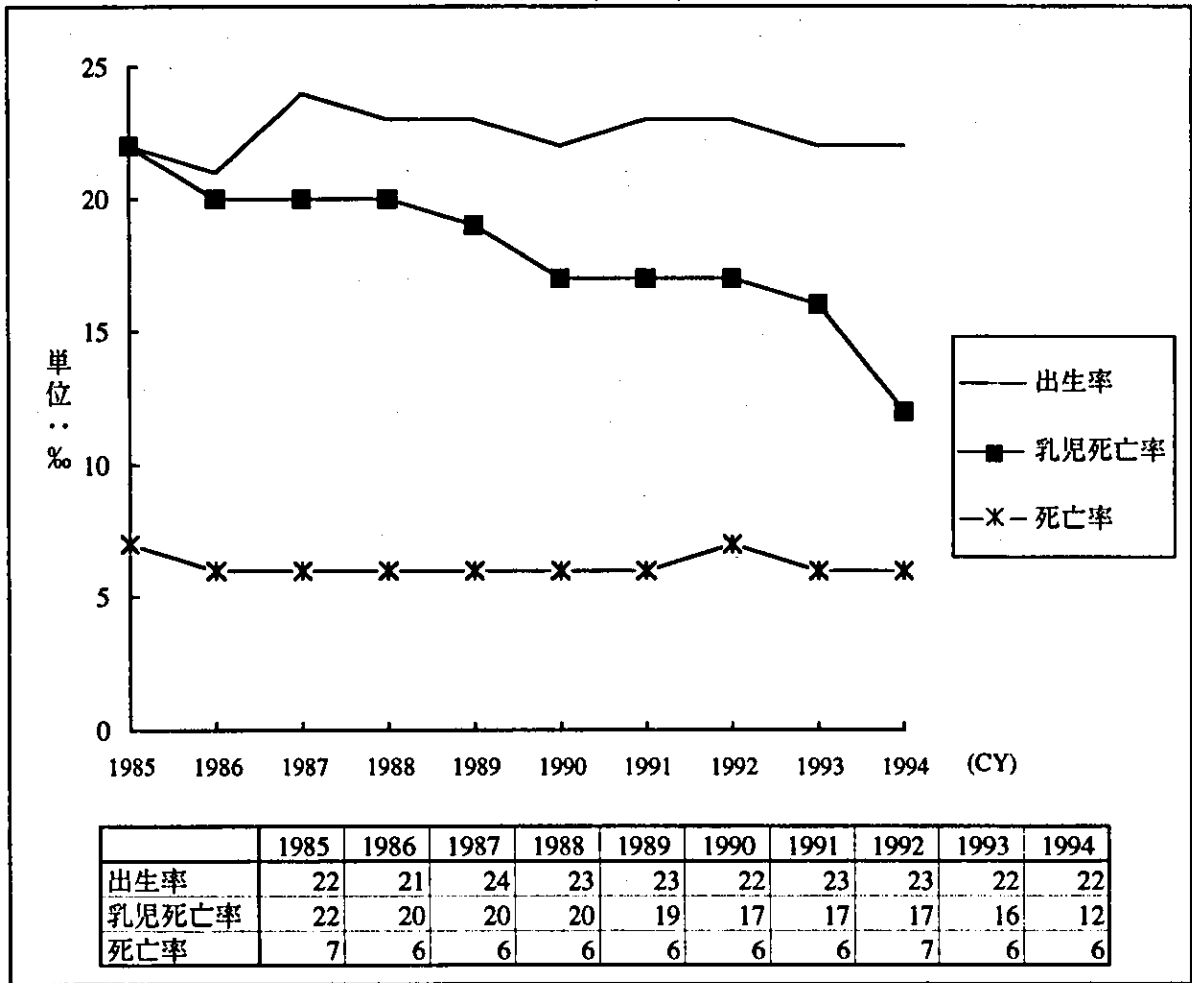
1990年に議会制民主主義が復活して以来、民主主義体制確立のために、行政機構面、法制面、施政面での改革が進められている。特に軍政時代に国際的にも問題となった人権侵害については大統領によって指名された特別委員会が詳細な調査を行い、真相の解明が行われている。

1973年のクーデター以後、様々な法律により、厳しい言語統制が行われてきたが、90年の民政移管後は言語統制は行われておらず、「報道の自由」、「表現の自由」が確立しつつある。

（参考文献）

- 「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団
「チリ共和国概観」 1995 外務省
『世界年鑑』 1996 共同通信社

人口 (チリ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年10月27日の地方選挙での得票率は、与党連合、野党右派二大政党(RN、UDI)とも、それぞれ過去の得票率と大きな違いは見られなかった。内訳では、与党の中核を担うPDCが約3% (共同通信社資料、1997) 減らした一方で、他の三党(PS、PPD、急進社会民主党(Partido Radical Social Demócrata 略称: PRSD))が前回を上回ったことにより、99年の大統領選挙への与党連合からの候補者擁立問題に影響を与える可能性も出てきたと見る向きもある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 12月号 1996 ラテン・アメリカ協会

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 人権侵害事件に関する裁判等

1996年9月政府の補償和解委員会は73~90年の軍政時代の死亡、行方不明者として新たに899人が確認されたと報告、これまでに確認していた分と合わせると犠牲者は計3197人となった。

スペイン人誘拐、虐殺事件で、DINAのサリナス退役陸軍大佐ら2人が殺人罪などに問われていたが、1996年9月最高裁は軍政時代に制定された恩赦法がこの事件には適用できると判決、2人は釈放された。これに対して人権団体は猛反発した(以上数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(2) 中南米諸国との関係

1973年のクーデター直後に断交したキューバと95年4月、外交関係を復活。96年1月、インスルサ外相がキューバを訪問、経済協力、投資保護協定に調印した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

(5) カナダとの関係

1996年11月18日、フレイ大統領とカナダのクレティエン首相がオタワで自由貿易協定に調印。協定は米国、カナダ、メキシコ3国の北米自由貿易協定(NAFTA)にチリが参加するまでの経過措置と位置付けられている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

2-3. 我が国との関係

1996年8月橋本竜太郎首相が訪問、フレイ大統領と会談した。日本の首相のチリ訪問は岸信介首相以来、37年ぶり。

輸出相手国としては1995年、日本が92年以来3年ぶりに米国を抜いて第一位となった。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

(2) 国家財政及び金融

1996年6月28日ロベルト・サレル中央銀行総裁が辞任した。総裁はインフレを懸念し、金融引き締めを主張、金利政策や国内銀行の負債の問題で中銀内部や政府との対立が辞任の原因と見られた。同年9月上院は後任総裁として指名されたカルロス・マサド前保健相を承認した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：エイルウィン現政権は1～2年間はピノチェト前政権の経済政策を引き継ぐ方針から現時点では経済開発計画は策定していない。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次発展目標計画	1975～80年	不明
第2次発展目標計画	1978～83年	不明
第3次発展目標計画	1979～84年	不明
3ヵ年計画	1985～87年	<ul style="list-style-type: none"> ・期間中の実質 GDP成長率 4.6%/年 ・総投資額 8,930億ペソ ・農林漁業、製造業、輸送、住宅での民間部門の重視 ・輸出増大、雇用拡大 ・国有財産の民間移譲 ・地域開発の促進と経営資源の地方分散
経済社会計画	1981～89年	<ul style="list-style-type: none"> ・長期開発の指針 ・民間活力重視 ・医療、教育、社会保障、住宅での政府の役割増大 ・エネルギー生産、消費の効率化 ・農業での生産・輸出拡大とそのため小農の育成強化 ・漁業資源開発と保護の両立 ・鉱業では1989年の銅の生産量 180万トン達成する ・製造業での技術力向上と市場原理の尊重 ・運輸通信では道路網整備と辺境地域の通信網拡充を行い民間部門の競争原理を導入する ・政府主導の排除と行政の地方分散と効率化

出所 『チリの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

1-2. 現行の開発計画

前述の通り、現政権は今のところ経済開発計画は発表していない。1990年に大蔵省から「投資計画：プロジェクト調査（90～95年）」を出しているのみである。これは貿易の重視、輸出関連投資の重視、民間投資プロジェクトの重視を政策目標として掲げた投資計画である。

マクロ経済指標の達成目標としては過去の貯蓄率、GDP成長率等を参考にして期間中は5%の実質GDP成長率を確保する、対GDP比22%の総投資の確保、このための国内貯蓄率の引き上げと外国からの投資や中長期ローンの導入による外資導入促進、年20～22%の輸出の伸び率等を挙げている。

投資先を分野別に見ると、鉱業、製造業、エネルギーが多く、この3分野で約4分の3を占めている。公共住宅、教育、保健、人材養成、環境は政府による事業投資であるのでここでは除外されている。地域配分としては投資の地方分散の傾向が見られる。また、投資が輸出関連に集中しているのも特徴である。

投資の所有形態を見ると、国内資本と外資の合併が最も多く、全体の6割を占めている。輸出関連投資では100%外資の投資の比率は35%で、残りは外資と国内資本との合併である。

以上が投資計画の概要であるが、これは経済開発計画とは異なるため、経済計画としての整合性に問題がある。主な問題点としてはインフレが想定されていない、社会保障政策導入が計画に与える影響について考慮されていない、楽観的に過ぎると思われる銅価格の見通し、外資への強い依存傾向等が挙げられる（以上数値はAPIC資料、1991）。

（参考文献）

『チリの経済社会の現状』第3版 1991 国際協力推進協会

2. 開発重点課題の概況

2-1. 工業品輸出振興

(1) 現状

輸出においては伝統的に銅が大半を占めていたが、1991～92年にはそのシェアは全体の40%程度に低下してきている。代わって、農林・水産・牧畜・食料品などの輸出に占める割合が増加してきている（数値は EIU資料、1994）。

（参考文献）

Country Profile:Chile 1994-95 1994 EIU

(2) 政府の取組み

- ①関税引き下げ
- ②インフラ整備への投資拡大
- ③技術革新

（参考文献）

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

科学技術に関する研究機関の不十分さ等が挙げられる。

（参考文献）

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 中小企業振興策

(1) 現状

チリにおける中小企業振興はエイルウィン政権以前と以後に分けられる。

①エイルウィン政権以前

中小企業に対する直接的な補助金、超低利の融資による支援が行われた結果、市場の歪みや差別を生じさせ、中小企業の生産性や効率を悪化させることとなった。そのため1984～90年のチリ経済が低成長だった期間、多くの中小企業が倒産することとなり、79年には4,506社あった中小企業が90年には2,919社に減少したことによっても表れている。

②エイルウィン政権以後

(2) 政府の取組み参照。

（参考文献）

JICA入手資料（2-1） 1995

(2) 政府の取組み

エイルウィン政権は企業の規模と市場参入の程度の間、

①中小企業は金融システムに大企業と比べるとアクセスできない

②中小企業は情報へのアクセスに偏りがある

③中小企業は技術ノウハウを身につけること、及び近代化のための手続きが困難である

④中小企業従業員の訓練は不十分になりがちである

との認識から、1991年7月に新中小企業振興策を実施し、金融や技術専門コンサルタント、職業訓練、技術開発、輸出振興、企業間ネットワーク形成等の6分野を対象に中小企業の生産方式の近代化、中小企業の内外での競争力の強化等を図った。中小企業向け金融面での制度の整備をはじめ、技術的支援、職業訓練、技術開発政策、輸出振興、生産性・品質向上により体系的な中小企業支援を実行した。

具体的には、金融支援では中小企業が公的金融機関に融資申請を行う場合、会計書類を準備するために契約する中小企業専門コンサルタントと契約するための補助金の提供 (Subvencion a la Asistencia Financiera 略称: S U A F)、金融機関が保険会社と契約し、中小企業が債務返済不能に陥った場合、70%までのリスクを肩代わりするシステムの創設 (Programa de Cupones de Bonificacion de Primas de Saguro de Credito 略称: C U B O S)、Banco de la Estadoによる年間売り上げ160,000UF以下の企業に対する直接融資制度、C O R F O (産業公団、Corporacion de Fomento de la Produccion) や米州開発銀行、世界銀行からの資金を商業銀行を通して中長期の設備投資資金として融資するツー・ステップ・ローン、商業銀行が企業経営状態を審査した後一定の信用を供与する中小企業信用供与制度がある。

技術的支援については、F A T (Los Fondos de Asistencia Tecnica) を通じて中小企業に技術開発コンサルタントと契約するための補助金制度をつくった。

職業訓練については、全国訓練雇用庁 (Servicio Nacional de Capacitacion y empleo 略称: S E N C E) による職業訓練に対する税額控除システムの提供、中小企業訓練協力協会 (Corporacion de Capacitacion Laboral de la PYME 略称: C O R C A P Y M E) による中小企業の職業訓練の促進、組織、監督等のプログラムの実施、技術サービス庁 (Servicio de Cooperacion tecnica 略称: S E R C O R T E C) による職業訓練プログラムの実施がある。

技術開発については、全国技術生産開発基金 (Fondos Nacional de Desarrollo Tecnologia y Productivo 略称: F O N T E C) による企業の競争力、生産性、製品品質の向上を目的とした融資と補助金の制度や科学技術開発振興基金 (Fondos de Fomento al Desarrollo Cientifico y Tecnologia 略称: F O N D E F) による各セクターの競争力を向上させるための国家レベルのプログラムがある。

輸出振興については、C O R F O と製造工業品輸出協会 (Asociacion Chilena para la Calidad 略称: A S E X M A) の中小企業の近代化促進を意図した協定に基づく輸出促進、チリ貿易振興庁 (P R O C H I L E) による中小企業の輸出促進のためのチリ製品の広報活動、輸入業者の招待等、S E R C O R T E C による世界的な輸出品品評会や博覧会への出展、輸出金融制度等がある。

また企業間ネットワーク形成については、P R O F O (Proyecto de Fomento) の下に同じ部門や補完性をもつ部門をもつ企業同士、または同じ地域にある企業間のネットワークを形成を推進し、この企業では解決できない共通課題の解決し競争力を向上させることを図っている。

(参考文献)

「平成7年度総合開発計画調査 アジア太平洋地域における産業振興整備計画調査－チリ中小企業振興調査」 1996年3月社団法人海外コンサルティング企業協会
「(職業訓練行政) 定期報告書」 チリ阪東宗孝専門家

2-3. 生産性向上・品質管理

(1) 現状

1973年以降の経済自由化政策は多くの企業の倒産及び失業者を生んだが、生き残った企業の競争力は強化されている。その反面、多くの経営者は生産労働者にたいして創意工夫或は労働者の参加を期待するようなことはあまりなく、経営陣と生産労働者との間の競争、品質、生産性等に対する意識には大きな差があるように思われる。90年以降、社会全体の民主化が進められる中で労働者の発言力の強化は避けられない動きである。この点で生産性・品質センター(2-1. (2) 政府の取り組み参照)の役員が政・労・使の三者構成となったことはチリにおいては画期的なことである。

(参考文献)

J I C A 入手資料(2-1) 1995

(2) 政府の取り組み

チリの生産性向上は産業開発公社内の一機関である生産性・品質センターを中心として進めようとしているが、1995年10月9日現在で独立の組織とするべくチリ生産性・品質センター法(仮称)という設置法を準備中である。今後、同法案は国会にて審議、可決される予定である。同法案成立後は産業開発公社の予算を離れ、センターは大統領直轄か、経済省の所管となる予定である。職員数は10月9日現在で専門職が5名、補助員が2名である。経済大臣、産業開発公社副総裁(大臣)、労働省の代表、経営団体から2名、労働組合代表が2名が役員となっており、1ヵ月に一度程度、センター事務局長の報告を受ける形で役員会を開催している。95年の予算は30万ドルで、96年は60万ドルの予算となる見通しである。96年度予算は95年12月には決定される。政府及び経営者は既存の機関を有効活用することを強く望んでおり、「小さな政府」指向が強い国でもあり、国の予算による大規模な投資はしにくい状況にある。

(参考文献)

J I C A入手資料 (2 - 1) 1995

(3) 問題点

不明

2 - 4 . 南々協力に係る取組み

(1) 現状

チリ政府の対中米 (キューバ及びドミニカ共和国を含む) 技術協力はチリ国際協力庁が活動を始めた1991年から92年に開始され、援助受け入れ国側の要望が高まってきたこともあり、年々拡充されている。中南米における途上国間技術協力は国連開発計画の援助を得て実施されてきたが、特に中米諸国を対象とした援助がチリ政府の国際協力事業として定着してきていることは注目に価する。チリ政府は、外交政策において南々協力を重要視していること、また国際協力政策においても、特に中米諸国を対象とした南々協力形態の推進に努力を払っていることから、将来的にも途上国間技術協力は援助国としてのチリ政府とチリ国際協力庁の重要な活動になっていくものと思われる。

(参考文献)

J I C A入手資料 (2 - 2) 1995

(2) 政府の取組み

中米地域に対する技術協力実施にあたっては、各国の国際協力担当機関代表が出席する評価会議が毎年開催され、1995年3月にはベリーズで第4回の会議が開催され、援助の優先分野とテーマ、及び95年度から96年度の活動プログラムが決められた。

一方、評価計画会議の重要討議テーマとして「中米地域の途上国間技術協力」全般に関する方針と展望が話し合われたが、各国ともに当該援助形態の有効性については、意見の一致するところであり、今後も途上国間技術協力活動の充実と事業の拡大を目指していきたいと考えている。またそれらを可能にするにはチリ国及び中米各国の活動資金負担を含めた努力が必要であるといえ、先進国と国際機関の途上国間技術協力支援と三角協力推進への理解が欠かせないことで意見が一致した。

特に、三角協力では、中米諸国に技術協力を展開する日本の参加を期待する声が大きく、ベリーズ会議での活動プログラム開始を願う書状を9ヵ国の代表者が連名で日本に送っている。

日本への要請内容は下記に示す通りである。

- ① J I C A 第三国集団研修スキームを利用した「日本の技術協力を主体とした国際協力管理運営」コースの開催
- ② チリ国際協力庁ミッションへの J I C A 関係者への参加
- ③ 中米諸国を対象とした国別（地域）特設研修コースにおけるチリ国際協力庁の企画面での参加
- ④ 第三国研修におけるチリ国際協力庁の業務調整の強化
- ⑤ 周辺国参加型セミナーと技術交換におけるチリ国際協力庁の要望と業務調整の強化
- ⑥ 第三国専門家派遣におけるチリ国際協力庁の要望と業務調整の強化
- ⑦ 「日本－チリ研修プログラム（仮名）」の設立

（参考文献）

J I C A 入手資料（2－2） 1995

（3）問題点

不明

2－5. 教育について

（1）現状

不明

（2）政府の取組み

1990年の民政移管後のエイルウィン政権は貧困軽減を最優先課題とし、そのために教育の向上のための組織として M E C E（メッセ）を創設した。M E C E（Programa de Mejoramiento de la Calidad y Equidad de la Educacion、「教育の質と公平さ向上計画」）は世界銀行の協力の下、1992年～97年の予定で取り組まれている主に初等教育分野を対象とした計画であり、政府は M E C E を推進するために費用総額 2.06億ドルの17%を世界銀行融資を利用しつつ、国家予算に占める教育予算の割合を年々増加させ、2000年までに7%とする方針である。M E C E 機構の主要業務は、

- ① カリキュラムや評価についての案を提示する
- ② 教職員に対して指導技法等を提供する
- ③ 教材を開発し提示する
- ④ 情報教育を推進して、情報ネットワークを確立する

こととし、各教育施設は M E C E が提示した内容や情報を地域ニーズ等を勘案して学校運営計画を地区教育局に提出し、改善するための予算を取得することとなっている。このため各学校に委員会を設け、教育省や地区教育局のスーパーバイザーの指導を得て改善計画を策定している。

中等教育については、1994年から現フレイ政権が着手し、MECE-MEDIA (Programa de MECE-MEDIA)「中等教育の質と公平さ向上計画」部門を新たに追加するために94年12月に基本政策を策定した。MECE-MEDIAは1995～2000年までの予定で実施される予定であり、国の重要計画と位置付けられている。

(参考文献)

「(職業訓練行政)定期報告書」 チリ阪東宗孝専門家

(3) 問題点

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

チリに対するODA純額は近年増加傾向にあったが、1994年には減少に転じた。94年における二国間援助は132.1百万ドル、国際機関による援助は25.6百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向は、1990年から日本に代わりドイツが首位となっており、94年のドイツの支出額は42.1百万ドルである。以下、日本（31.4百万ドル）、フランス（18.8百万ドル）、スウェーデン（17.8百万ドル）、オランダ（15.9百万ドル）と続いている。なお、チリは近年米国に対し債務の返済を行っているため、米国によるODA純額は返済超過になっている（表IV-1-1参照）。

1994年の国際機関による援助動向では、前年までに引き続きCECが首位で、同年のCECの支出額は16.9百万ドルとなっている。以下、UNDP（9.7百万ドル）、UNTA（1.5百万ドル）、UNICEF（1.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態別に見ると、近年では無償資金協力と技術協力がほぼ同額であったが、1992年以降は技術協力がより多くなっている。有償資金協力は近年マイナスが続いている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間	132.1 百万ドル
うち日本	31.4 百万ドル（2位、シェア23.8%）
ドイツ	42.1百万ドル
日本	31.4百万ドル
フランス	18.8百万ドル
スウェーデン	17.8百万ドル
オランダ	15.9百万ドル
米国	-27.0 百万ドル
フィンランド	-0.4百万ドル
ODA NET 国際機関	25.6 百万ドル
CEC	16.9百万ドル
UNDP	9.7 百万ドル
UNTA	1.5 百万ドル
UNICEF	1.1 百万ドル
IDB	-4.8百万ドル

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	105.5	117.7	159.1	132.1
ドイツ	22.7	30.7	37.4	42.1
日本	17.8	18.3	28.9	31.4
フランス	10.5	11.3	27.1	18.8
スウェーデン	14.6	9.8	8.6	17.8
オランダ	19.4	16.3	13.8	15.9
その他	20.5	31.3	43.3	6.1
国際機関 (Net)	20.0	17.8	25.6	25.6
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA (Net)	125.5	135.6	184.7	157.7

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-54.2	-15.0	2.0	-2.8
贈与 (内 技術協力)	179.7 (83.6)	150.6 (94.4)	182.7 (98.6)	160.5 (94.1)
ODA (Net)	125.5	135.6	184.7	157.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

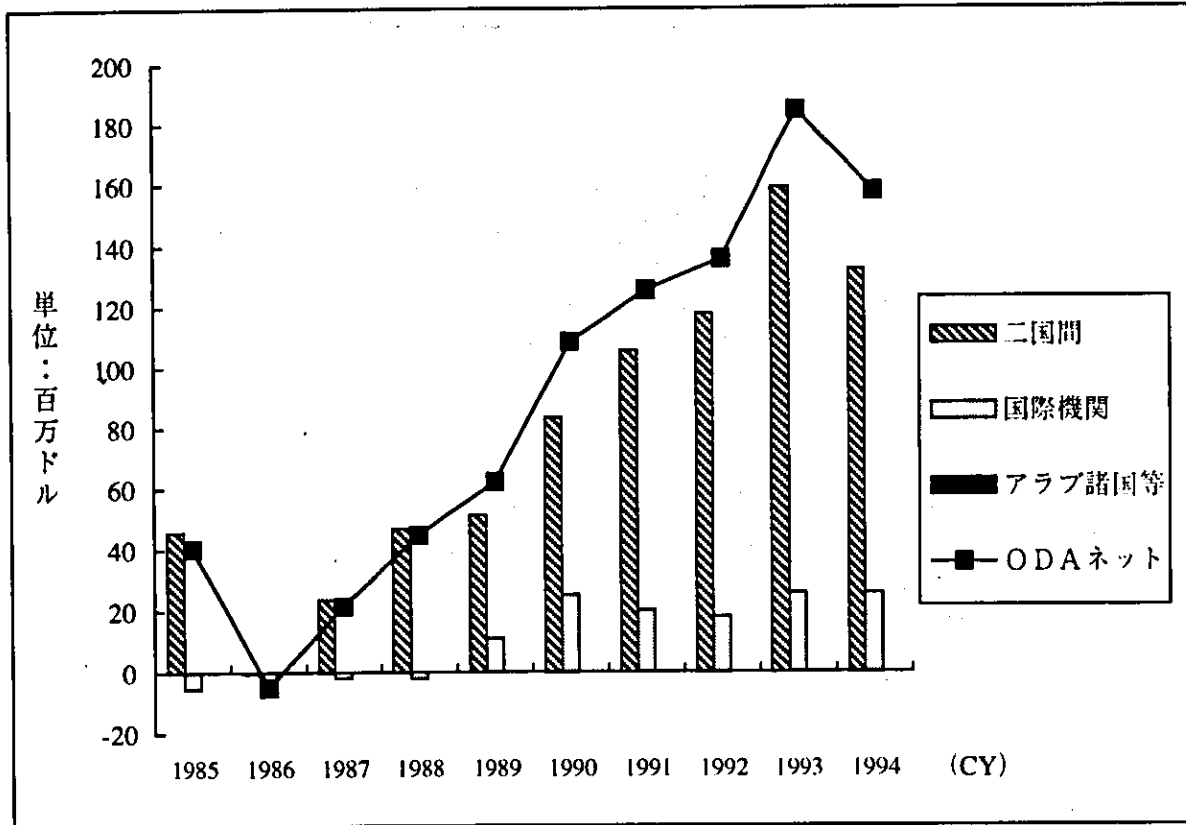
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

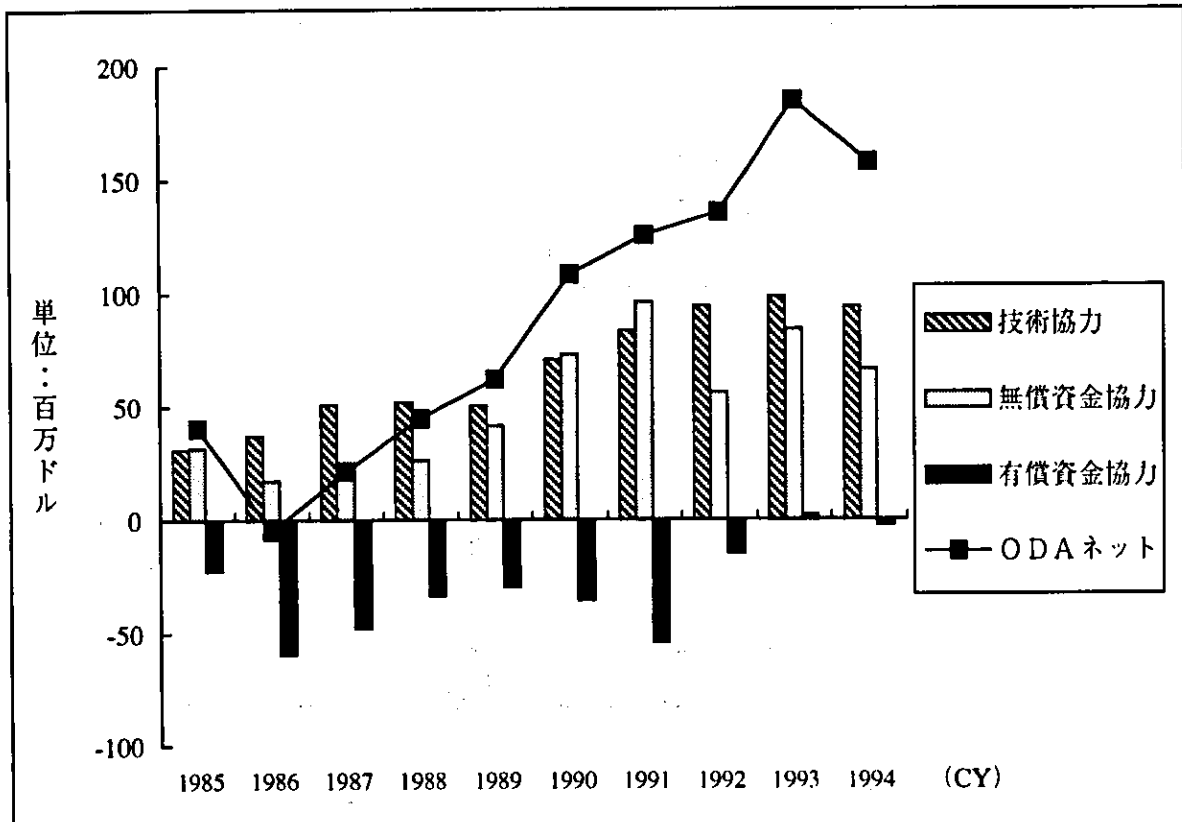
不明

援助主体別ODA実績 (チリ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

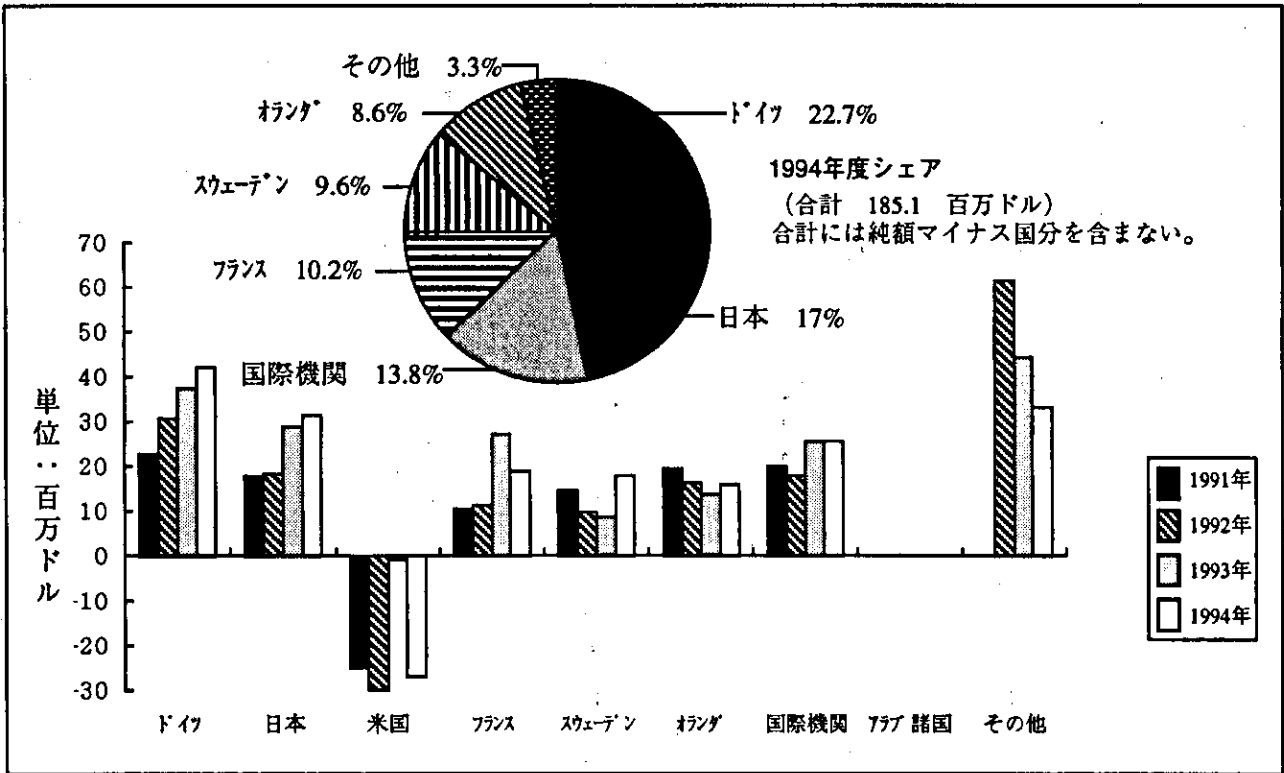
援助形態別ODA実績 (チリ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

チリへのODA

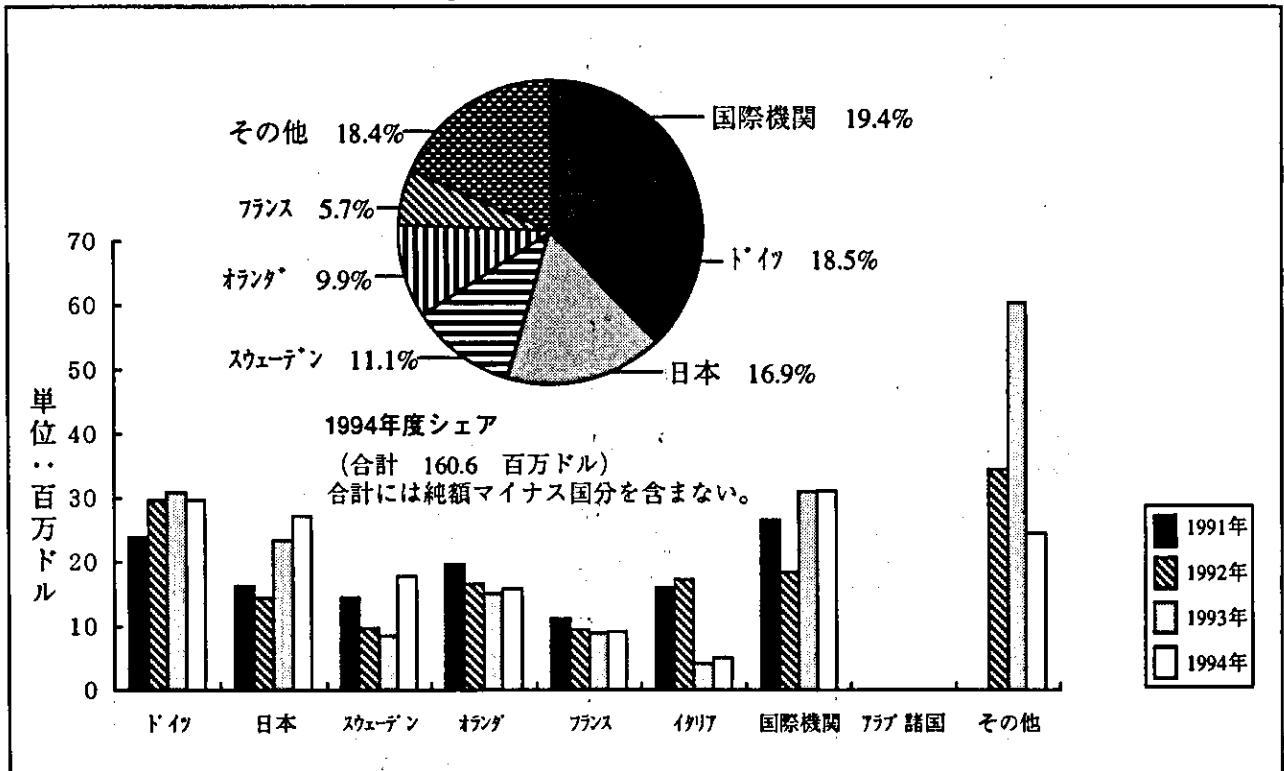
[1994年総純額 157.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

チリへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

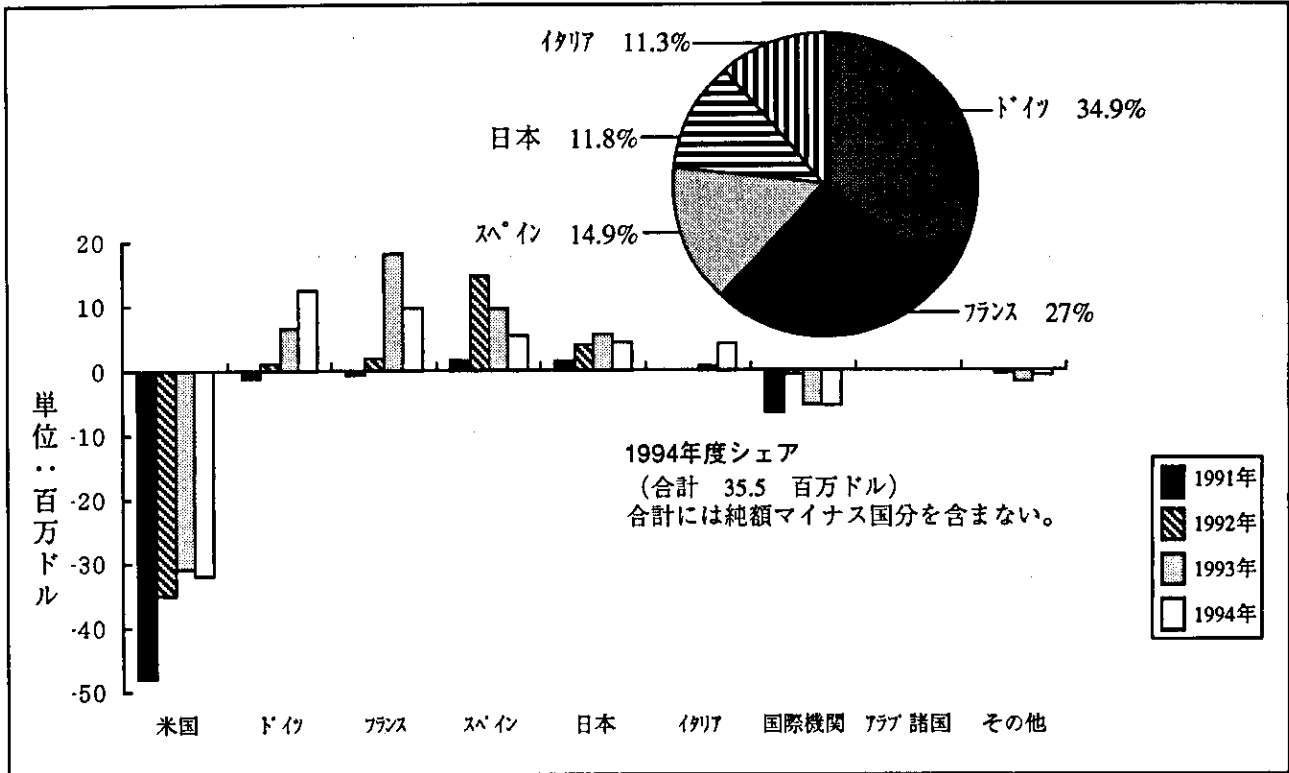
[1994年総純額 160.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

チリへの有償資金協力

[1994年総純額 -2.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年20.3百万ドル、91年12.6百万ドル、92年13.2百万ドル、93年17.6百万ドル、94年16.9百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクト数は38件であり、プロジェクトコストの合計は41.5百万ドルである。援助重点分野は一般開発問題、環境と科学・技術である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年9.0百万ドル、91年7.0百万ドル、92年5.3百万ドル、93年8.4百万ドル、94年9.7百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	-1	463,050	0	463,049
環境	1,987,500	7,050,049	0	9,037,549
一般開発問題	4,944,707	5,521,651	0	10,466,358
住居	15,000	108,750	0	123,750
人道的援助 災害管理	272,835	0	0	272,835
工業	73,128	170,000	0	243,128
天然資源	93,679	85,927	0	179,606
科学・技術	1,143,816	18,357,996	0	19,501,812
運輸	105,396	1,099,178	0	1,204,574
合計 (38プロジェクト)	8,636,060	32,856,601	0	41,492,661

(注) * : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年 1.4百万ドル、91年 1.6百万ドル、92年1.6 百万ドル、93年 1.6百万ドル、94年1.5 百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第3位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年 0.5百万ドル、91年 0.9百万ドル、92年～94年 1.1百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第4位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 米州開発銀行 (IDB)

1995年までに 115件、 4,545百万ドルの借款を行った。95年はローン案件の承認はなかったが、ローン案件以外では5件のプログラムに援助を行った (数値は IDB資料、1996)。

ODA純額は1990年マイナス5.6 百万ドル、91年マイナス4.1 百万ドル、92年マイナス5.3 百万ドル、93年マイナス4.8 百万ドル、94年マイナス4.8 百万ドルとすべてマイナスで推移した (数値はOECD資料、1996)。

IDBの1995年までの対チリ援助プロジェクトの内訳並びに貸付承認額の分野別配分は表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

表IV-2-2：IDBの対チリ援助

(単位：百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990	高速道路改善プログラム チリ的高速道路網の拡充、整備、修繕を行い、深刻な交通渋滞の解消を図る（IBRDからの協調融資）。	246.0	IBRD (224.0)
1991	構造調整プログラム 民間部門への投資を活発にする。	150.0	
	ヘルス・サービス改善プログラム 低所得者のための保健・医療の拡大。	70.0	
	投資事前調査プログラム 公共投資を有効に行うための事前研究。	10.0	
	女性零細企業家への融資 首都圏で働いている低所得の女性零細企業家の仕事を増やすための融資。	—	
	サンティアゴの零細企業家への融資 零細企業家に対する技術訓練等の実施。	—	
	都市の零細企業家への融資 零細企業への貸付け、技術訓練の実施。	—	
1992	科学技術プログラム 国内の開発における科学技術組織の強化。	94.0	
	基本的職業訓練プログラム 4年間で9万人の低所得者家族の青年を対象に行う。	40.0	
	農業分野の合理化 農林業セクターの経済的成長をねらう。	28.5	
	小企業向け外国からの信用供与 小企業、小規模製造業者を対象にした信用貸し。	12.0	
	繊維製品のマーケティング 繊維産業に従事する貧しい女性を対象とした社会経済条件改善プロジェクト。	—	

(次頁に続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993	住宅及び近隣地域改善計画 5万世帯を対象として、住宅供給及び低所得者居住地の公衆衛生改善。 インフォーマルセクター援助 サンティアゴ周辺における低所得者の所得向上。	50.0 1.3	
1994	地方開発プログラム（第3段階） チリ政府の地方分権化プログラムの第3段階を支援。 労働者の再訓練プログラム 失業者に対する職業訓練と職業斡旋を支援。	75.0 -	
1995	3つのNGOに対する支援 製造、サービス、貿易の分野で働くインフォーマルセクターの労働者に対し、零細起業家や自営業者とその家族の所得を増加させるよう活動を行ってきた3つのNGO (CREDICOOP、PROPESA、FINAM) を通じて援助を行う。受益者の70%は女性。 SOINTRAL基金および新時代基金に対する支援 地方および都市の低所得地域で職を創出するため、零細起業家および自営業者の所得を上げ、その目的のため、2つの基金を支援する。 チリ・プロジェクト第2期実行のための支援 生産性開発に関する課題の研究を準備するため、様々なセクターに外国の専門家や学者を紹介する。 環境規制の強化 環境規制の担当者に対する研修、一般市民向け環境教育の企画、民間企業向け環境規制遵守のための技術的援助等、環境規制の強化。 輸送セクター強化 チリの民間セクターの、輸送インフラストラクチャーに関する利益を増強する。	- - - -	

出所 IDB Annual Report 1991-1996 IDB

表IV-2-3: IDB貸付承認額の分野別配分 (1961~95年累計)

(単位:千ドル)

分野	貸付承認総額	プロジェクト総費用
エネルギー	1,131,993	2,838,121
農漁業	805,321	1,460,133
工業・観光業	772,506	1,301,003
運輸・通信	634,035	1,745,575
都市開発	632,237	1,131,203
保健・衛生	271,183	525,034
科学・技術	97,955	182,900
社会投資	75,042	500,000
教育	68,795	155,767
公共セクター改革	33,912	150,008
事前投資	13,296	26,514
輸出金融	3,857	5,510
環境	2,828	4,440
中小企業	2,100	20,000
計	4,545,060	10,046,208

出所 Annual Report 1995 1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

IDB Annual Report 1991-1996 IDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は1,746百万ドルである(数値は世銀資料、1996)。

IDAのODA純額は1990年マイナス1.0百万ドル、91年マイナス1.0百万ドル、92年~94年マイナス0.7百万ドルとすべてマイナスで推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-4: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位:百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機 (承認額)
1990/91* IBRD	第2次上下水道プロジェクト 既存の給水システム業務とバルパイソ 広域都市圏の給水条件の改善を図る。	50.0	

(次頁に続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機 (承認額)
1991/92 IBRD	<p>第2次公共部門管理プロジェクト (PSMII) 国家政策の策定(特に経済運営)を担当する主要な政府機関を強化し、コンサルタント・サービス、機材、及び研修の供与を通じて、金融管理に携わる諸機関の有効性を高める。</p>	17.2	
IBRD	<p>初等教育改善プロジェクト 都市と農村の特定の学校を選んで、初等教育の効率性、質、及び公平性を高める。</p>	170.0	
IBRD	<p>技術援助・病院復旧プロジェクト 保健部門の重要な政策改善とその試験的な実施、並びにサンチアゴ首都圏地域の病院の修復を進める政府努力を支援する。</p>	27.0	
IBRD	<p>運輸インフラ・プロジェクト サン・ビンセンテ、サン・アントニオ、バルパライソの3港の港湾施設に投資し、2000年までの予想交通量の効率的な処理を可能にする。</p>	71.0	
IBRD	<p>小農サービス・プロジェクト 技術移転、運転資本および農場投資むけの信用供与の2つの要素を主体とするプログラム。</p>	95.0	
1992/93 IBRD	<p>保健セクター改革プロジェクト 重要な政策・制度改革と優先順位の高い保健施設への投資を支援することにより公衆保健制度の資源利用効率を高め、特定領域の保健サービスの質を高める。</p>	90.0	
IBRD	<p>灌漑開発プロジェクト 既存の中小規模の灌漑施設及び今後建設される灌漑施設の業務の効率を改善し貧困地域の小農の生活向上を図る。</p>	45.0	
IBRD	<p>環境制度開発プロジェクト 環境保護と天然資源保全を管轄する制度的な枠組みを確立することにより、環境保全と天然資源の保全に関する重要セクターを支援しチリ経済の持続可能で効率的な開発に寄与する。</p>	11.5	

(次頁に続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機 (承認額)
1993/94 IBRD	地方自治体開発パイロット・プロジェクト 地方自治体及び地域への資源と責任の移管を推進する改革を支援する。地方自治体の政府がより大きな責任を担い得るよう能力を強化し、中央政府の設定した主要なマクロ経済目標を自治体レベルにおいて実施する能力を高める。	10.0	
1994/95 IBRD	第3次道路セクタープロジェクト 公共事業省の道路投資・維持管理プログラムに対し貸し付けを行う。	120.0	
IBRD	中等教育向上プロジェクト 公的資金を供与されている全中学校の効率・公平性を向上させる。	35.0	
1995/96 IBRD	セカノ地方貧困削減および天然管理プロジェクト 約2,400世帯の小規模農家が、農地以外への貧困削減投資プログラムや、灌漑利点を紹介するプログラムから直接恩恵を受ける。また、牧草地および家畜管理のほか、雨水による耕作の慣習を改善する。	15	

(注) * : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ODA純額は1991年から94年まで増加し続け、94年は主要先進國中第1位であった。有償資金協力 (Net) は91年は回収超過であったが、92年からはプラスに転じた。贈与はほぼ増加傾向にあるといえる (数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-1: ドイツの対チリODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-1.2	1.0	6.5	12.4
贈与	23.9	29.7	30.9	29.7
ODA (Net)	22.7	30.7	37.4	42.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. フランス

ODA純額は1991年から93年まで増加し続けたが、94年になって減少に転じた。94年は主要先進國中日本に次いで第3位であった。有償資金協力 (Net) は91年は回収超過であったが、92年からはプラスに転じた。贈与は減少傾向で推移した。(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-2: フランスの対チリODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.7	1.8	18.1	9.6
贈与	11.2	9.5	9.0	9.2
ODA (Net)	10.5	11.3	27.1	18.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スウェーデン

ODA純額は1991年から93年は減少傾向にあったが、94年になって増加に転じた。94年は主要先進国中第4位であった。ODA純額の内訳はすべて贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: スウェーデンの対チリODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	14.6	9.8	8.6	17.8
ODA (Net)	14.6	9.8	8.6	17.8

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

ODA純額は1991年から93年まで減少傾向にあったが、94年になって増加に転じた。94年は主要先進国中第5位であった。有償資金協力 (Net)は92年、93年と回収超過であった。贈与はODA純額とほぼ同額で推移した（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4: オランダの対チリODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-0.4	-1.4	-
贈与	19.7	16.7	15.2	15.9
ODA (Net)	19.4	16.3	13.8	15.9

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、チリではDAC諸国15カ国のNGO47団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳はスイス（8団体、以下「団体」省略）、オランダ（5）デンマーク（5）等となっている。主な活動分野は人権、難民支援、職業訓練である（表IV-4-1参照）。

1995年のJICA資料によると、現在活動中のNGOは約1万8,000機関である（法務省に公益法人として登録中のもので、在首都州のもののみ）。主要機関および活動内容は以下の通りである。Caritas Chile（幼児、児童への食料、医療、医薬品供与）、Cruz Roja Chilena（最古のNGO。公衆衛生、伝染病予防、災害援助）、Fundación Nacional de Ayuda a la Comunidad（50以上のNGOの調整機関。小児および未成年者の非行防止）、Fundación de Beneficencia Hogar de Cristo（未成年者と老人を対象に、宿泊施設を提供。合わせて食事、医療および教育を与える。サンチャゴで月約5,000人が受益）、Instituto de Educación Rural-IER（農民の教育・研修機関。全国13カ所に訓練施設を持ち、600人のスタッフが零細農民と子弟に対する家畜飼育、野菜栽培等の技術訓練を実施している）（数値はJICA資料、1995）。

表IV-4-1：チリで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
イタリア	ASSOCIAZIONE PER LA PARTECIPAZIONE ALLO SVILUPPO	職業訓練、人権
	CENTRO INFORMAZIONE E EDUCAZIONE ALLO SVILUPPO	教育、人権
	PROGETTO DOMANI: CULTURA E SOLIDARIETA	地域開発
ベルギー	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	里親制度
	ASSOCIATION EUROPE-TIERS MONDE	スラム街の労働者支援
	VERENIGING VOOR TECHNISCHE SAMENWERKING	農業開発、人権

（次頁へ続く）

国名	N G O 名	活動内容
スイス	BASLER MISSION EVANGELISCHE MISSIONSGESELLSCHAFT IN BASEL	人権
	BROT FUR ALLE	開発計画支援、人権、難民支援
	CARITAS SCHWEIZ	人権、難民支援
	ECOSOLIDAR	女性団体等に関する情報提供
	JEMIAT-A-DAWAH	人権
	MOTAMAR AL-ALAM AL-ISLAMI	人権
	WORLD UNIVERSITY SERVICE	地域開発、人権、女性支援、 教育、職業訓練、難民支援
	WORLD VISION INTERNATIONAL	保健教育、人権
英国	COMITE EXTERIOR MAPUCHE	事務用品供給、メディア支援
	SCOTTISH EDUCATION AND ACTION FOR DEVELOPMENT	女性支援
	WORLD ASSOCIATION FOR CHRISTIAN COMMUNICATION	地域開発
米国	CULTURAL SURVIVAL	資源開発
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA-DIVISION FOR GLOBAL MISSION	保健・医療
	FREEDOM HOUSE	人権
	INSTITUTE FOR FOOD AND DEVELOPMENT POLICY/FOOD FIRST	民主化推進、開発支援、人権

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
スペイン	COMISION ESPAÑOLA DE AYUDA AL REFUGIADO	食糧援助、企業支援
	FUNDACION PARA EL DESARROLLO DEL COOPERATIVISMO Y LA ECONOMIA SOCIAL	教育、難民支援
	SOLIDARIDAD INTERNACIONAL	行政、民主化促進
カナダ	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	人権
	MATCH INTERNATIONAL CENTRE	人権
オランダ	CLAT NEDERLAND	労働組合支援
	PROGRAMMA INTERDISCIPLINAIR ONDERZOEK OORZAKEN MENSENRECHTEN SCHENDINGEN	人権
	STICHTING BISSCHOPPELIJKE VASTENAKTIE NEDERLAND	職業訓練
	STICHTING OECUMENISCHE HULP	保健・医療、人権
	YWCA NEDERLAND	教育
フランス	BIOFORCE DEVELOPPEMENT	人権
	COMITE CATHOLIQUE CONTRE LA FAIM ET POUR LE DEVELOPPEMENT	農業開発
	ENFANCE ESPOIR	教育
	MEDECINS DU MONDE	人権

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
デンマーク	DANSK FLYGTNINGEHJELP	難民支援
	DANSK UNGDOMS FAELLESRAD	人権
	EMMAUS DANMARK	人権
	IBIS	人権、女性団体支援
	SPECIALARBEJDERFORBUNDET I DANMARK	労働組合支援、職業訓練、人権
ドイツ	AKTIONSGEMEINSCHAFT SOLIDARISCHE WELT	人権
	MEDICO INTERNATIONAL	保健・医療、人権
スウェーデン	DIAKONIA	難民支援
	FRIVILLIGORGANISATIONERNAS FOND FOR MANSKLIGA RATTIGHETEN	地域開発、人権
フィンランド	SUOMEN AMMATTILIITTOJEN SOLIDAARISUUSKESKUS	労働組合支援
ルクセンブルグ	IWERLIEWEN FIR BEDREETE VOLLEKER	青少年支援
オーストリア	KOORDINIERUNGSTELLE DER OSTERREICHISCHEN BISCHOFSKONFERENZ FUR INTERNATIONALE ENTWICKLUNG UND MISSION	人権

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：チリ共和国」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説(チリ)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1994年3月に成立したフレイ大統領の誕生によって、チリはそれまでの「失われた10年」を取り戻すべく政治的安定や経済の安定、経済成長を達成。近年、APEC加盟やメルコスールとの自由貿易協定署名等地域統合プロセスへ参画する等チリを取り巻く環境は急激に変化している。

1) 我が国は、チリの所得水準が比較的高い(1994年、一人当たりGNP3,570ドル)ことから、技術協力を中心に協力を行っている。近年、現フレイ政権は基本的には前エイルウイン政権の政策を継承しており、特に貧困層の市場経済システムへの参加に力点をおいた貧困対策と全ての国民の開発への参加を可能とする教育・訓練を優先政策としている。チリ政府は対外援助協力の要請にあたっては、貧困対策、経済の安定的成長、環境問題、地方開発、水平協力を重点目標としている。

2) 経済面では、1995年の輸出が好調だったのに加え、金融緩和やペソ高傾向等を背景とした旺盛な内需に支えられ、それまでの景気調整局面から急速な拡大に転じると共に、インフレ率、失業率もそれぞれ8.2%、5.5%と低下するなど経済は安定しており、外国投資も引き続き活発である。このような背景から、チリ政府も近年の経済自由化政策により目覚ましい経済発展に自信をもち始める一方で、それに伴う環境問題や社会格差といったマイナス面の是正にも重点的に取り組むようになってきている。またAPEC加盟等により日本をはじめとするアジア・太平洋地域との近年の貿易・投資関係の拡大に伴う同地域への関心が高い。94年6月、メルコスールとの自由貿易協定に署名し、現行関税の引き下げ、及び域内関税の引き下げを各品目別のスケジュールに従い実施することとなった。

3) 水平協力については、チリ国独自の対中米技術協力が軍事政権から民政に移行した1年後の1991年から開始されている。現在のところセミナー講師を含む短期2～3週間の専門家の派遣やチリ国内での研修が主体となるが、今後は先進国及び国際機関との三角協力の拡充と促進に努力したいとしている。特に我が国との関連では、中米諸国に技術協力を展開する我が国の参加を願う声が大きく、95年3月開催の「第4回対中米チリ協力プログラム評価計画会議(ベリーズ会議)」では、日本の三角協力へのイニシアティブを歓迎する旨と早い時期での活動開始を願う書状をチリを中心とする9ヶ国の代表が連名で送ってきた。96年11月には国際協力庁水平協力局のベルガラ局長が来日し、チリ独自の水平協力(南々協力)の取り組みに対する支援を要望した。

4) 青年海外協力隊については、平成5年8月に同国より青年海外協力隊の派遣要請が正式になされたことを受け、平成6年11月に事前調査団を派遣した。同国の経済状況は比較的安定しているものの、経済的にはいまだ多くの未整備の分野を抱えており、青年海外協力隊派遣事業による協力効果はあらゆる分野で高いものと見込まれている。

5) 日系人については、集団移住は行われていないが、ペルー、ボリビア等からの再移住が行われ、現在約2,300名の日系人、在留邦人が在住している。日本とチリ両国の交流は1897年9月25日「日智修好通商航

海条約」署名以来、1997年で100周年を迎え、記念事業が予定されている。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 平成9年8月に政策協議調査団が派遣された結果、我が国による協力の重点分野として、以下が挙げられた。

- ① 貧困対策
- ② 生産性・品質向上
- ③ 環境
- ④ 南々協力支援

2) 近年の対外経済環境の変化とこれまで順調な経済成長を踏まえ、この路線を維持するためには従来からチリ経済を支えてきた鉱業分野や新たな原動力としての農業、林業、水産業をさらに強化する必要がある。また今後とも経済成長を維持した場合、近い将来DACリストから外れることも予想されることから、現在国際協力庁（AGCI）が進めている水平協力（南々協力）の支援に対する検討を開始する必要がある。

3) 無償資金協力については、1978年度に初めて「漁業調査船」に対して、5億円の協力を行って以来、水産分野及び文化無償を中心に協力を行っている。96年度までの累計実績は79.47億円。

4) 有償資金協力については、1992年度に灌漑、鉄道修復、上下水道整備の3分野で243.70億円が供与されたが、1994年度以降の供与実績はない。96年度までの累計実績は299.92億円。

(3) 近年実施された特徴的な案件

1) チリ国環境センター（プロジェクト方式技術協力、1996～2000）

チリ国では近年の目覚ましい経済成長を受け、産業・経済の発展、人口の大都市集中化などに伴う大気汚染、水質汚濁、廃棄物問題等の公害問題が顕在化し、また土壌浸食、自然環境の破壊等環境問題に積極的な取り組みをする必要性が生じていた。このような状況の中、1990年4月に首都圏公害対策特別委員会、6月に国家環境委員会を設置、94年1月に環境基本法が制定された。JICAもそれに歩調を合わせ、91年にプロジェクト形成調査団を派遣、92年に企画調査員を派遣して案件形成に努めた。

2) 地方開発計画セミナー（研修員受入事業：国別特設、1994～1998）

チリでは地域間格差是正が課題となっており、地方においても貧困層の約6割が南部地域に集中する。またメルコスール等地域経済統合の進展と共に、今後農業分野の弱小部分、特に零細農家が切り捨てられる可能性が高く、地域振興が重要課題となっている。このような状況の下、地方政府において、地方経済開発計画立案での有能な人材を育成するため、北海道総合開発に関する計画の企画、調整推進体制の確立等についての知識や習得を通じて、チリの地域間格差是正、地方分権化政策推進に貢献することを目的とする。

* 1997年度： 5月12日～6月18日

フレイ大統領も国民の生活水準向上のためにはチリ産業の生産性・品質向上が必要であると認識し、生産フォーラムを設立し、生産性・品質センターの設立に向けての努力がなされており、1995年2月にプロジェクト方式技術協力の要請（TOR）が提出された。平成6年度のプロジェクト確認調査でもチリ側の要請の

優先順位が高いことが確認され、TORを受け取ったが、チリにおける生産性関連の技術協力の実績が少ないため、要請内容の背景等、不明確な点が多くあった。JICAではこれまでに当該分野のプロ技協案件をタイ、ハンガリー、ブラジル、コスタ・リカにて実施している。これら既存のプロジェクトの経験をふまえ、実施にあたって予想される問題点を念頭におき、要請内容の背景の理解、協力の方向性を探ることを目的に企画調査員は派遣された。

その結果得られた提言は次の通りである。

- ①センターの活動内容が情報センターや調整機関的な性格が強く日本の技術移転にあまり馴染まない
- ②センターの規模が小さくローカルコスト（C/P採用能力含む）負担能力がない。言い替えると、プロ技の実施機関となりうる受け皿機関がないということである。

チリ側も上記については了解しており、国際協力庁（AGCI）も本件に関するプロ技協の要請は平成8年度にはしない意向である（企画調査員報告から）。

③むしろセンターと関連公的機関（SERCOTEC、INTEC等）との共同事業による特定の産業セクターを対象にした品質向上、生産管理技術の分野における個別派遣専門家による技術移転がより効果的である。個別専門家に加えて、チリ側は平成8年度以降、国別特設研修の実施を希望している。その対象はセンターのパートナーとして事業を実施する公的機関の職員が中心となる予定である。

（４） 援助実施上の留意事項

1) 援助計画策定上の留意事項について

①緊縮財政下で各機関ともにローカルコストの確保に苦しんでおり、計画策定にあたってはその見極めが不可欠である。またチリ側で援助受入機関として収入源となる事業の実施体制の確保等組織造りがなされるかが重要なポイントとなる。

②国際機関の援助システムに慣れていること（二国間協力に不慣れであること）、及びフレイ政権になってトップレベルの人事の総入れ替えが行われたこと等により、日本の援助の仕組みに不慣れな組織が多いことから、実施に先立って基本的な理解を深めるための努力と時間が必要がある。

③チリ政府は援助受入機関として大学を重視し、研究協力を指向する傾向が強いが、このような協力に限定することなく、一般国民にもひ益する協力もあわせて行うと共に、協力成果の行政への反映と受益者を明確にする必要がある。

④政権交代に伴うトップレベルの交代により、組織改編がプロジェクトに与える影響を考慮する必要がある。従って、体制が変わらずプロジェクト終了後も持続的に実施可能な機関を選定することが重要である。

⑤小さな政府を目指すチリ政府の基本政策を尊重しつつ、協力を立案・実行する必要があるが、各政府事業の民営化に伴い、民間セクターへの協力案件の取り扱いをどうするかが課題となっている。

⑥メルコスールとの自由貿易協定の締結、APEC加盟等対外経済環境が急激に変化しており、案件の選定、実施、評価の各段階においてこの点に留意する必要がある。

2) 先方実施体制上の留意事項について

① 貧困対策のように複数のセクターにまたがるテーマについては、関係機関間の調整不足がネックになることが多いことから、援助窓口であるAGCI（国際協力庁）に対し、調整機関としての役割を担わせ調整・実施体制改善への配慮を求める必要がある。

② AGCIは1997年からは外務省の外部組織となることが決定しており、今後の協力推進には外務省との関係強化のための継続的な努力が重要である。

3) 評価結果からの留意事項について

先般の国別評価のポイントとしては、実施機関の組織造りや人造りから長期的な計画策定、要請案件の発掘・形成等各段階を徐々に経る「ソフト先行型」の協力が長期的にはより良い効果をあげることが判明した。実行力はあるが、中長期的な視野にたった計画的な取り組みが苦手な国民性であるので、事前の地道な指導と専門的な目で見通すことが重要である。特に受入体制の準備状況（特にプロジェクトサイト、建物等の準備）及びローカルコスト負担の確認を十分行った上で、日本側の対応時期を決定することが重要。

以上

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(チリ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（チリ）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績あり

有

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成4年度対チリプロジェクト確認調査の概要

1. 日 時：平成4年4月13日～17日

2. 場 所：国際協力庁

3. 出席者：チリ側：ベガ セクター局長

ウエインステン日本担当部長

ベルガラ日本担当課長

カランサ教育・大学担当

マランビオ女性問題担当

メルセンス経済・環境担当

日 本 側：飯村圭司国際協力事業団企画部次長他2名

4. 団長所感

1) 今回の協議は実質4日間という短い期間であったが、チリ側の熱心な協力の下に協議は順調に進められた。

2) 今回の協議のカウンターパートとなった国際協力庁（AGCI）のエガーニャ長官は、同国は現在海外からの援助を貧困の解決、科学技術の発展、インフラ整備、生産部門への投資の誘致、環境保全、生産物の品質向上に重点的に向けているが、日本からの技術協力はいずれもポジティブで、大きな成果をあげ、チリの経済発展に貢献していると高く評価している旨深謝の意を表明するとともに、同様に、今回協議を行った企画協力省をはじめとする他省庁の幹部も一様に日本の協力を高く評価していた。

日本からの協力を分野別では環境、工業、教育、インフラ、鉱業等に求め、右に必要な技術協力を日本側に御願いたいとの意向を明らかにした。

また、AGCIとしては、日本との協力を更に強化するため、同庁には政策アドバイザーを早期に派遣方を強く希望しており、右アドバイザーは今回の協議においてチリ側から要請された種々の案件を具体化するうえで有益と考える。

WID問題についてはいまだに認識は低いものの、わが方からのWID説明に関心を示し、この分野での協力を是非とも得たいとし、速やかな要請書を提出したいとの意向を表明した。

今回の協議を要約すれば、

- (1) チリ側は日本の技術協力を高く評価を与えていること、
- (2) 今後とも協力の増大、強化を希望していること、
- (3) 協力希望分野としては、AGCIの強化、環境等の8分野に重点をおいていること、であった。

また、同国は文盲率 3.5%と低く、国民の素質も高いといわれ、経済発展の可能性を十分に秘めた国である。しかしながら、前記のとおり、同国は経済の発展に伴い大気汚染、水質汚濁等環境の悪化が全国的に更に深刻化してきている事実をふまえ、わが国としては環境分野への協力を含め今後とも積極的に同国に協力を進めていく必要があると思われる。

5. 全体協議

先方より、現政権の行政機構とその中での国際協力庁（AGCI）の位置付け、権限、活動内容、外国援助受入れに際しての案件選定プロセス等につき説明があった。

ついで当方より、JICAとしては、近年は環境、WIDにかかる協力を重視し、関心もある旨説明したところ、先方もこれらの分野に教育（大学）分野を加えた、下記のとおり、日本側へ協力要請があった。

(1) 環境分野

当方より、先に実施した環境対策プロ形調査の結果11案件が要請リストに乗ったが、その分野、想定される協力形態が極めて多岐に渡るため、まずAGCIが要請される前にこれらの調整のための企画調整員派遣が有効と思われる旨発言したところ、AGCIとしても全く同感であり、これに加え環境全般のアドバイザーとしての専門家派遣もぜひ早期実現を検討して欲しい旨要望した。（これに対し当方より、企画調整員については可能な限り実現するよう努力する旨述べると共に、環境アドバイザーの専門家派遣についても関係機関に伝達する旨述べおいた）。

(2) WID

先方より、チリではWIDに関する認識はいまだ低いものの、90-94年の間に貧困層の女性の経済的・社会的地位の改善、支援のため、職業訓練、零細企業育成、農村における女性への技術移転にかかるパイロットプランを計画中であるが、中でも優先的に貧困女性に対する住宅、健康、教育を中心にプロジェクトを計画したいと考えている。このために日本に対しては、女性に経済的自立に役立つ情報データベース構築のためのソフトと機材を供与してほしい旨要望起こした。これに対し当方より、具体的活動内容が不明につき、まず活動計画にかかわる資料を入手した上で協力の可能性につき検討したい旨回答しておいた。

(3) 教育（大学）

現政権は教育を非常に重視しており、経済発展の基礎、貧困層支援の一環として、特に初・中等教育、基礎科学、教員再教育を重点としている。我が国への協力案件としては次のとおり。

- (1) 基礎科学における教育再教育のための機材供与
- (2) サンティアゴ大学への黒鉱開発専門家派遣
- (3) サンティアゴ大学への「カビと医学」研究のための機材供与（帰国研修員関連）
- (4) アウストラル大学への「家畜生産性向上」のプロ技協

(5) アウストラル大学への「視聴覚教育」のプロ技協

これに対し当方より、日本からの協力の必要性についての十分な説明が欲しい旨回答しおいた。

日・チリ技術協力の優先分野及びその協力内容については、本件調査団とAGCIとの間でとりあえず以下のとおり合意を見た。(先方優先順位順)

- (1) AGCIの強化(技術協力アドバイザー、個別専門家派遣)
- (2) 環境(環境プロジェクト調整のための企画調査員及び個別専門家派遣、車検技術確立プロ技協、環境国際研究センタープロ技協、家庭廃棄物処理開発調査、シャケ養殖汚染防止開発調査)
- (3) 工業(工業標準化・認証制度にかかる専門家派遣)
- (4) 教育(黒鉱開発専門家、サンティアゴ大学基礎科学分野、教員再教育機材供与、消化器ガン対象のカビの研究にかかる機材供与、家畜繁殖にかかるプロ技協)
- (5) インフラ(アリカ・イキケ地域の地下水開発にかかる開発調査、コンセプション市都市開発のためのピオピオ川の橋梁に係る開発調査)
- (6) 鉱業(汚染防止モデル専門家派遣、地質実験室機材供与、鉱山技術者研修センタープロ技協)
- (7) 石炭(石炭産業から他産業への転換政策にかかる専門家派遣)
- (8) WID(WID関連プロジェクト調整専門家派遣、女性の職業訓練機材供与)

6. 国際協力庁との協議

調査団はエガーニャ国際協力庁長官を表敬し、調査団長より本件調査目的、わが国の経済協力の動向、経済協力をめぐる情勢(国内世論、環境配慮、WID、人口問題等)、技術協力の効果的な実施・促進にかかる双方の努力、理解の必要等につき説明したところ、長官より、わが国の技術協力について深甚なる謝辞表明後、次のとおり説明があった。

1) 日本からの技術協力について

過去の協力は非常にポジティブなものであり、チリの発展に大きく貢献。一例として言えば、(イ) 専門家派遣、研修員受入による人材育成、(ロ) 消化器癌プロジェクト、教育テレビ・プロジェクト、鉱山公害防止等のプロジェクト協力、(ハ) 水産無償は、各々の分野にて技術向上、発展に大きく寄与。これらのチリ国の受けた成果は、第三国にも裨益せしめたいと考えている。

2) 外国との技術協力政策

チリは発展途上段階にあるが、他方で国民の35%が貧困であるという後進性も合わせ持ち、諸外国よりの技術協力については、これら貧困の解消のために協力を得たいし、その成果についてはチリより経済的、技術的に低いレベルの国に対しチリ側から協力を行っていきたい。

3) エイルウィン政権発足後の援助を受ける際考慮している重点事項は次のとおり。

(イ) 貧困対策 (ロ) 科学技術の発展 (ハ) インフラ整備 (ニ) 生産センター (民間部門) の強化 (ホ) 環境問題対策 (ヘ) 政府の機構改革

4) 今後の日本に対する協力の優先分野は次の通り。

(イ) 環境保全 (ロ) 鉱業 (ハ) インフラ整備 (ニ) 工業標準化・認証制度の整備 (ホ) エネルギー (ヘ) 研究・教育 (ト) 水産

7. 計画協力省との協議

チリ国の上位開発計画につき聴取。概要項目は以下のとおり。

1) 現エイルウィン政権は、具体的な形では国家開発計画を発表していないが、国家の社会経済発展のため次の2つを目的とした開発に取り組んでいる。

(1) 経済成長の持続

民間セクターを強化し、経済発展のための環境整備を実施。

(2) 社会的公正

社会的課題として貧困対策があり、社会福祉事業への投資強化、中小企業への助成、政策決定の民主化（地方分権化等）を3大課題として取り組んでいる。

2) 環境・W I D分野に係る対日期待

(1) 環境問題

チリとしては環境保護を優先しており、特に民間企業投資による環境アセスメント法の制定・実施に関心あり。そのための基準づくり、プロジェクト評価方法については日本の経験・知識を得たい。

(2) W I D

昨年、国家女性局を設置、右女性局と各省のW I D担当が連携。

8. 個別協議

公共事業省（ドゥクシ国際協力調整官、マンリケス水道局長、サンチェス道路局長）当方より、J I C A事業及び公共事業分野にかかる実績を説明しつつ、既存案件のフォローアップ状況、新規要請案件等につき聴取したところ先方説明概要は以下のとおり。

1) チリ北部地域水資源開発調査（開発調査新規要請案件）

北部のイキケ及びアrika地域は旱魃が5年目に入り砂漠化が進んでおり、政府は同地域に非常事態を宣言中で、両地域の住民約34万人が断水及び悪質な水質による病気（コレラ等）の感染に苦しんでいる状況にある。大統領も右状況を非常に憂慮しており、かつ日本の協力を心待ちにしている。

本件要請については、開調要請のファーストプライオリティーとして既にT O R作成済みにつき外交ルートを通じ早急に送付する。

2) 全国橋梁整備計画（開調、実施中の案件）

当方よりは、現在行っている本件調査の最終結論を待って検討すべきと考えるが、新規要請についてはTORを添付して外交ルートを通じ送付するよう要望しおいた。

3) マポーチョ川流域農業開発計画（開調、フォローアップ状況）

本件調査は、チリ側にとって上記事業実施の準備段階で大きな貢献をもたらしてくれたことを高く評価している。

9. 個別協議及びドナー諸国との意見交換

1) 国家環境委員会（CONAMA）（アセンホ事務局長他）

わが方より、先に実施した環境対策プロ形調査の結果を報告しつつ、わが方としてはUNCEDをもひかえ、環境分野の協力を重視している旨説明。右に対しCONAMAより、チリの環境にかかる取組等につき以下のとおり説明があった。

現次官は環境政策を重視。CONAMAとしては、日本の協力可能性を配慮し、プライオリティ付けを言いたい、日本に対しては以下の協力を要請したい。

- (1) 汚染にかかる機材供与
- (2) 汚染インフォメーションシステムの確立
- (3) 環境インフォメーションセンターの地方拡張のための人材育成、環境技術の移転（専門家研修）
- (4) 現在進行中の環境アセスメントセンター（建設は世銀による融資を予定）運営にかかる技術者の養成、機材供与
- (5) その他前回のプロ形調査の際提示したプロジェクトに係る技術協力

2) 鉱業省（リー国際局調整官他）

先方より、銅精錬開発をはじめとする日本のこれまでの種々の協力を感謝するとともに、新規要請案件として、

- (1) コピアポ市における中小鉱業の生産性向上のために中堅技術者を対象とした人材育成センターの設立
- (2) 大気拡散シュミレーションの為の短期専門家の派遣

これに対し当方より、TORを添付した正式要請を早急にわが方に提出するよう要望すると共に、短期専門家派遣要請についてもA1フォーム接到後検討することとなる旨応答しおいた。

3) エネルギー対策委員会（アンヘル・マウレン事務局長）

- (1) 先方より、チリ国は石炭の国際競争力の低下から、12,000人の失業者が見込まれており、その雇用対策が急務である。日本に対し、閉鎖される鉱山地域の再開発のための開発調査の可能性ありや伺いたいとの旨。
- (2) これに対し当方より、協力は極めて困難と思われる旨解答しおいたが、行政面での対策支援については一部経験も有しているので、個別専門家派遣での対応の可能性もある

かもしれない旨説明した。

4) 経済省 (バルセロ国際協力調整官、パベス国立標準化協会会長)

先方より、チリは輸出振興に力を入れており、開発調査により協力を得た工業標準化制度整備計画をより実りのあるものとするために国立標準化協会に3名の長期専門家(工業標準化、計量技術及び品質管理)を要請すべく、早急にA1フォームを提出するので、積極的に検討願いたい旨要望があった。

これに対し当方より、上記専門家のリクルートは非常に難かしいと承知するが、いずれにせよ正式要請接到後検討したい旨述べた。

5) ドナー諸国 (USAID、スペイン国際協力庁) の対チリ援助動向

USAID (フリッツ在チリ代表)、スペイン国際協力庁 (ローレンツォ担当官) との間で意見交換がなされた。

1. 調査日程

平成6年10月24日（月）から10月28日（土）まで

2. 調査団員

団長 木下 建（J I C A企画部地域第二課長）
松原 昭（外務省経済協力局開発協力課課長補佐）
大川直人（J I C A企画部地域第二課）

3. 協議先機関

外務省、企画省、国際協力庁（A G C I）、経済省（漁業次官官房を含む）、教育省、農業省、国立森林研究所、国家環境委員会、チリ大学、公共事業省、国家灌漑委員会、厚生省、鉱業省

4. 調査結果の概要

(1) 現フレイ政権は、基本的には前エイルウイン政権の政策を継承しており、特に貧困層の市場経済システムへの参加に力点を置いた貧困対策と全ての国民の開発へ参加を可能とする教育・訓練を最優先政策としている。従ってチリ政府は対外援助協力の要請に当たって以下を重点目標としている。

ア. 貧困対策

貧困層に対する単なる援助ではなく、市場経済システムへの参加を促すための教育・訓練を中心とするものであり、この中には一般教育、職業訓練、また、女性、少数民族等の社会的弱者に対する特別教育も含まれる。その他中小企業やインフォーマルセクターへの対策としての訓練（研修）、組織化も対象。

イ. 経済の安定的発展

これは経済発展の成果を全ての国民が受けられるよう社会の不均衡是正を伴った経済の持続的発展を目指す観点からの企業の近代化、生産性・品質向上を内容とするもの。またこのことは、チリ側が第1次産品の輸出からより付加価値の高い加工品輸出を目指そうとする政策の現われでもあり、チリ側関係者の関心は極めて高い

ウ. 環境問題

チリ側は、環境問題が経済発展の制約要因になるという認識から、また、国民の生活環境改善・向上の観点から環境分野を重視しており、最近のこの分野での我が国の協力を高く評価するとともに、近くR/D協議が予定されている国立環境センターに対し大きな期待を寄せている。更にチリ側は、国民の生活環境改善・向上という観点から公害病対策やA I D S、麻薬問題等を含む保健・医療分野も重点としている。

エ. 地方開発

これは、貧困対策と経済開発がクロス・オーバーする分野であり、チリ政府は、

昨年地方分権化法が制定されたこともあり、特に貧困層の多い第8州、9州、10州を中心に進めていく考えを持っている。

オ. 水平協力

チリは、最近の中南米地域におけるMERCOSUR、NAFTA等の地域経済統合への働きから地域間関係の強化を外交的にも重視していること、また、チリも軍事独裁体制時代を経て、国際社会の協力を得て民主化、市場経済化を達成しつつあり、係る経験を有していること等から他の中南米諸国、特に中米・カリブ地域諸国に対する水平協力を進めていく方針であり、この面で我が国との3角協力について強い関心と期待を有している。また、この背景には、今回協議を行ったチリ側関係者を含め、現政府関係者の中に軍事政権時代に中米を初めとする中南米諸国に亡命していたり、ヨーロッパの政府援助機関で働いていた人がかなり多いということも影響しているものと思われる。

(2) 上記の重点目標に従い今後チリ政府が、我が国技術協力を特に期待する分野として以下を確認した。

ア. 生産性・品質向上

対象セクターは、まだ確定されていないが、チリ側が例示的に示したのは、金属機械工業や靴、衣料、繊維等の軽工業、アグロ・インダストリーの他、看板方式や改善といった企業経営に関するソフト技術や下請制度、系列といった、いわゆる日本型経営システムも含む幅広いものである。

イ. 環境分野

大気汚染、産業廃棄物処理等の都市公害対策分野や林業、水産、鉱業、保健、医療、農業等幅広いセクターにわたっている。

ウ. 貧困対策分野

貧困層の集中している南部地域での零細漁民、零細農民に対する水産養殖や森林資源活用等の分野及び首都圏における職業教育分野や社会弱者に対する対策分野。

エ. インフラ整備

橋梁分野、北部のイキケ及びアリカ港の津波対策及び灌漑。

オ. 水平協力（南々協力）促進の観点から第三国研修の拡充及び特に中米地域での我が国との3角協力。

カ. 青年海外協力隊の派遣

(3) チリ政府が、我が国に対し協力を求めている分野は、チリの発展段階と現実を反映したニーズであり、基本的に我が国経済協力の考え方やチリに対する協力方針に合致するものとする。従って、我が方としても、係る方向に沿って今後の協力を進めていくことが効果的とする。また、協力の進め方について特に以下の点を考慮する必要があるとする。

ア. プロ技協の最優先案件として要請のあった生産性・品質向上プロジェクトは、その重要性和範囲の広さに鑑み、具体的なニーズの把握、協力可能分野の絞り込み、国家的プロジェクトとしての実態体制づくりへの助言等を目的とする専門家派遣を

先行させ、しかる後に、本格的協力に移行することが適当と考える。

イ. 環境分野については、セクター間の調整、体制づくりの問題等も抱えており、出来て日の浅いCONAMA（国家環境委員会）強化の観点から引き続き専門家を派遣することが重要と考える。

ウ. 職業教育分野への協力は、チリの最重点政策の一つでもあり、我が方としても積極的に取り組むべき課題と考えるが、チリ側のニーズが職業訓練指導員の養成の他、小学校での職業技術（家庭科のようなものと思われる）カリキュラムの開発等を含む多目的なものであることから、まず具体的なニーズの調査とプロジェクト形成を目的とした専門家の派遣を行うことが望ましいと考える。

エ. 水平協力（南々協力）に関していえば、チリの発展水準と能力からも第三国研修は極めて有効な協力と考えられるので、今後とも伸ばしていく必要があると考えるが、それに際しては、経費分担方式をも検討する必要がある。また、中米・カリブ地域での南々協力は、我が方としても関心のあるところであり、今後、具体的ニーズを踏まえ可能性を研究することが必要。

オ. また、チリの規制緩和、民営化政策は、我が国に比べはるかに徹底したものであるため、協力の実施に際しては、既に存する受け皿に乗ればすむという状況にはなく、その都度、民間セクターも含めた新しい実施体制を作る必要がある点に留意する必要がある。

(4) 国際協力庁長官との協議の際、右長官から我が国に対する今後の要請候補案件として、次の案件が示めされた（以下スキーム別、チリ側プライオリティー順）。

ア. プロジェクト方式技術協力

	案 件 名	実 施 機 関
1	国立生産性・品質センター	経済省・工業技術研究所 (INTEC)
2	定着性底棲生物増・養殖開発と沿岸漁民の生活技術転換	チンキウエ財団・10州政府
3	職業教育指導員養成センター	教育省・労働省職業訓練局
4	マジャコ地区環境配慮型社会林業計画	国立森林研究所
5	家畜繁殖・人口授精研修センター	アウストラル大学
6	水産養殖沿岸センター	ノルテカトリカ大学
7	〈その他〉 ・環境保健センター ・農村小企業生産・訓練センター(WID関連) ・身体障害者職業訓練センター ・国際協力のための国際センター	厚生省 農村女性教育機構 身体障害者基金

イ. 開発調査

	案 件 名	実 施 機 関
1	産業廃棄物管理計画調査	首都公害対策特別委員会
2	全国橋梁補修整備計画フェーズ2	公共事業省
3	マイボ川流域総合灌漑計画	国家灌漑委員会
4	港湾能力調査	チリ港湾公社

ウ. 研究協力

	案 件 名	実 施 機 関
1	赤潮に関する研究	チリ大学
2	オゾン層破壊研究	チリ大学
3	MICOTOXINAS FRUSARISに関する研究	サンチャゴ大学

エ. ミニプロ

	案 件 名	実 施 機 関
1	モデル漁村開発	沿岸漁民訓練財団
2	酸化銅リーチグプラント	国家鉱山公社

オ. 第三国研修

	案 件 名	実 施 機 関
1	国際協力管理セミナー	国際協力庁 (AGCI)
2	鉱床学コース	コンセプション大学
3	教育テレビコース	カトリカ大学
4	スペクトラム管理と自動化技術	運輸通信省

カ. 研修・国別特設コース

	案 件 名	実 施 機 関
1	地方開発計画	州政府
2	女性の経済活動への参加と生活改善	国家女性サービス機構
3	教育テレビ	企画協力省

キ. 個別専門家派遣

	案 件 名	実 施 機 関
1	生活性向上	経済省・工業技術研究所 (INTEC)
2	農業協同組合	農牧開発研究所
3	環境インパクト評価	国家環境委員会
4	中小企業振興と企業診断	経済省勸業公団企業部門
5	農業環境保全	農業省
6	農産物流通	農牧開発研究所
7	身体障害者及び第三世代のスポーツプログラム開発	体育庁
8	初等・中等体育教育カリキュラム開発	教育省
9	環境保健	厚生省
10	水産養殖行政	漁業次官官房
11	漁具設計	バルバライソ大学
12	野生動物のデータベース構築及び管理	農牧サービス委員会
13	エイズ対策	国家エイズ委員会
14	キンタイ海洋研究所養殖技術指導	アンドレスベジョ大学
15	環境アセスメントプログラム支援	サンチャゴ大学

ク. 水産無償

	案 件 名	実 施 機 関
1	海洋資源保存環境研究センター	漁業次官官房

4. プロ形成調査の概要（チリ）

概要書の有無

平成3年度
・環境対策

有

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

4. プロジェクト名の概要

プロジェクト名：環境対策

目的：
チリ国の環境汚染の状況を調査し、今後の我が国の協力の対応方針、概要を検討する。さらに先方からの要請があった案件に対する協力の可能性についても検討を加える。

調査結果：
1. 調査概要

本調査は実質10日間という短いものであったが、その間、チリ政府の環境問題に関する11省、5機関との意見交換をする機会に恵まれ、しかも主要な8大臣を始めとするチリ政府首脳と会見する機会が与えられ、かつ、これら首脳から環境問題にたいする貴重な意見を直接聞くことができたことは、極めて有意義であった。このように我が国調査団に主要な大臣との面会等の機会が与えられたことは、同国政府の環境問題に対する熱心な強さを示すと共に、日本への期待の高さを示すものと思われる。この面会の意見等を通じて、チリ政府は、最近環境問題について真剣に取り組む姿勢を見せ始めており、もたそれなりの努力もしているとの印象を得た。しかしながらこの場合、これまで環境問題は長年経済開発優先の方針に隠され、最近、政府の民生化にともない市民が発言を躊躇すに促って顕在化してきただけに、行政の影響が全国土、かつ広範囲な分野にまたがっていているだけに、その解決は容易でなく、時間をかけて、かつ計画的に環境改善に取り組んでいく必要がある、そのために日本の経験を生かした協力が不可欠との印象を強くした。

今回の協議を通じてチリ政府からは相当数の協力要請案件が出された。参考までに例を挙げれば、環境保全のためのガイドライン等の作成協力、大気汚染ではサンチャゴ市の汚染が酷く、人体に影響が出されているので大気汚染防止のための各種協力要請、水質汚濁では干渉用水、海水が汚染され、コレラ等が発生し、市民が野菜や魚介類を食べられないばかりか、農産物の輸出にも悪影響が出ているため、水質汚濁防止の技術協力要請、森林資源は乱伐により枯死の危機に瀕しており、早急な対策を必要とする市、この面の技術要請、魚介類の過度な養殖から湖水の汚染が進み、このまま行くと養殖産物がだめになってしまうので、この面からの技術協力要請、銅鉱山から排出される煤煙、水、化学物質等により周辺の大気汚染が進み、住民に影響が出ているので、これを防止するための技術協力要請が出された。コレラ要請が案件の優先順位は、当然のことながらどの案件も自省の案件が第一位としていているため、また公害の深刻さもそれぞれ理解できただけに、どの分野に優先順位を与えてよいか、極めて難しい。

1) 大気汚染

今回の調査時期が春季であったため、スモッグはそれほど酷くはなかったが、それでも同市の中央にある高い山から同市を見渡すと、市全体が薄黒い雲に覆われ、大気汚染の酷さをかいま見えた感じがした。冬期になると、無風の日が続くこともあり、また空気の逆転層ができるため、市全体が熱いスモッグに覆われ、気温支系の病気になる人が急増することであった。

2) 銅精錬所の排煙及び水質汚染

サンチャゴ市の西方約200KMの海岸に中南米屈指の銅精錬所がある。この周辺は製銅所から排出される硫酸、砒素等の化学物質により汚染が進んでいるようであった。地帯住民の苦情によると、この地域では穀物は全く取れなくなり、家畜を屠殺すると肉が緑に着色しており、食用にならなくなったこと、枯れ葉を燃やすと緑色の炎(銅イオン)が出る、住民の多くが皮膚に黒い斑点(砒素中毒)が出ていること(小瘰も見せられた)であった。かつては観光地であった海岸は河川や工場からの排出物で汚染されていた。

以上のような現地調査で得た情報も踏まえ、更に各大臣等との意見交換、その際当方から出した質問に対する先方の回答等を考慮し、各省から出た協力要請案件について、調査団として優先順位を与えらるならば、分野別では大気汚染が最優先課題、次に水質汚濁、固形廃棄物の処理ということになる。また持続的開発の観点からは森林資源の保全、水産資源の保護に対する協力が重要である。

2. 具体的協力内容

チリ側はJICAに対し、環境問題を解決していくための人材育成(専門家の派遣、研修員の受け入れ)、機材の供与を期待しており、できればプロジェクト協力をしたい、との希望が強く出された。
他方、現政権はビノチェット軍政から政権を委譲された民主政権とは言え、任期4年の暫定政権であり、同政権の任期は後2年と言うことも念頭に置き、今後の具体的な技術協力を検討する必要があると思われる。

3. 調査結果まとめ

チリ国各省の協力要請に一度に全て応ずることは物理的に不可能であり、また要請も各省間で重複し、調整を要する案件もあることや現在のチリ政府には環境対策を実施するための具体的基準、技術等がないこと等を勘案すれば、やはりこの国の場合、まず環境行政を統一的に検討し、実施していくための協力が大切と思われる。その意味から国の環境行政の調査を行う国家環境委員会(CONAMA)に対する協力を第一に考える必要があると思われる。この委員会に専門家を派遣し、この国が抱えている当面の環境問題の解決に協力をする。更にはこの協力を通じ、チリ側の環境保護に対するニーズを正確に把握しつつ、長期的な観点に立った本格的な協力を準備していくのが望ましいと思われる。そのためにできるだけ早い時期に企画調査員を派遣し、上記専門家を始めとする協力内容の協議をチリ側関係者と行うことが必要である。

また環境関係の技術者養成に対する協力をしていくとの考え方にたつて、チリ側関係各省庁の技術者等を研修員として日本に受入を増加し、また技術移転に必要な測定器等の供与も考慮する必要がある、と思われる。更に本格的に環境を改善していくためには開発調査と有償資金協力を組み合わせた効果的な経済協力も必要である。

時期：平成3年10月19日～11月17日(30日間)

メンバー：

- 飯村 圭司 (総括) JICA企画部次長
- 大田 正祐 (環境管理) JICA国際協力専門員
- 田中 研一 (技術協力) JICA国際協力専門員
- 内田 顕 (大気汚染) 環境省環境政策課
- 栗原 勇 (水質汚濁) 環境省水質汚濁対策課
- 藤村 隆 (森林保全) 海外林業推進課

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(チリ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
55	胃がん対策	プロ技	55.9		案件別評価
56	銅製錬開発技術協力	プロ技	56.7		〃
59	水産養殖	プロ技	59.12		〃
60	胃腸病学	プロ技	-	国際協力 専門員	国別評価
61	漁業調査船 零細漁民訓練普及センター	無 償	61.9.3~9.22		評価実績
		プロ技 無 償	〃		〃
62	水産養殖	プロ技	62.2		案件別評価
63	プエルトモン零細漁港市場 建設	無 償	1.2.14~2.25	3	案件別評価
H1	第三国研修(胃腸病学)	研修事業	2.3.18~3.30	4	案件別評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 2	第三国研修 (家畜繁殖)	研修事業	3. 3. 9 ~ 3.21	6	案件別評価
	教育テレビ	プロ技	3. 3. 9 ~ 4.11	5	〃
	沿岸漁業訓練普及	〃	—	—	〃
	鉾山公害防止技術	〃	3. 2.12 ~ 3. 1	4	〃
	家畜繁殖	プロ技 専門家	3. 3. 5 ~ 3.28	〃	横断的評価 (国別評価)
	貝類養殖	〃	〃	〃	〃
	沿岸漁業訓練普及	プロ技 無償	〃	〃	〃
	プエリトモン零細漁業基地 建設	〃	〃	〃	〃
H 3	構造物耐震設計	専門家	3.10.21 ~ 11. 8	5	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (チリ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 農業省組織図
- (4) 文部省組織図
- (5) 大蔵省組織図
- (6) 外務省組織図
- (7) 住宅・都市計画省組織図
- (8) 内務省組織図
- (9) 法務省組織図
- (10) 労働・社会保障省組織図
- (11) 鉱業省組織図
- (12) 国防省組織図
- (13) 厚生省組織図
- (14) 公共事業省組織図
- (15) 運輸・通信省組織図
- (16) 国有財産省組織図
- (17) 計画・協力省組織図
- (18) 国際協力庁組織図
- (19) 内閣官房組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICA資料 1995年9月

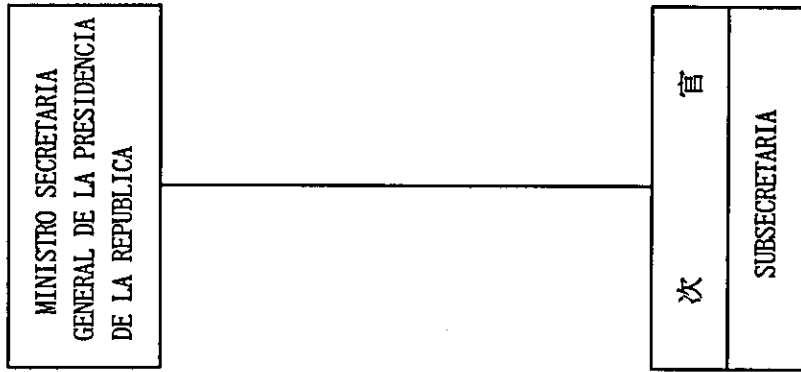
JICAチリ事務所資料 1993年1月

(1) 国家行政組織図 (チリ) - 1995年2月現在 -

大 統 領 President		最 高 裁 判 所 Supreme Court	
農 業 省 Ministry of Agriculture	産 業 開 発 省 Ministry of Production Development (CORFO)	文 部 省 Ministry of Public Education	大 蔵 省 Ministry of Finance
外 務 省 Ministry of Foreign Affairs	住 宅 ・ 都 市 計 画 省 Ministry of Housing and Urban	内 務 省 Ministry of Interior	法 務 省 Ministry of Justice
労 働 ・ 社 会 保 険 省 Ministry of Labor and Social Security	鉱 業 省 Ministry of Mining	国 防 省 Ministry of National Defence	厚 生 省 Ministry of Public Health
公 共 事 業 省 Ministry of Public Works	運 輸 ・ 通 信 省 Ministry of Transport and Telecommunication	国 有 財 産 省 Ministry of National Properties	計 画 ・ 協 力 省 Ministry of Planning and Cooperation (MIDEPLAN)
内 閣 官 房 Office of the Minister Secretary-General of Government	大 統 領 府 Office of the Minister Secretary-General of Presidency	エ ネ ル ギ 一 対 策 委 員 会 National Energy Commission	国際協力庁 (AGCI)
共 和 国 行 政 監 視 院 Office of the Comptroller General of the Republic			国 家 女 性 サ ー ビ ス 省 Ministry of the National Women's Service (Senam)

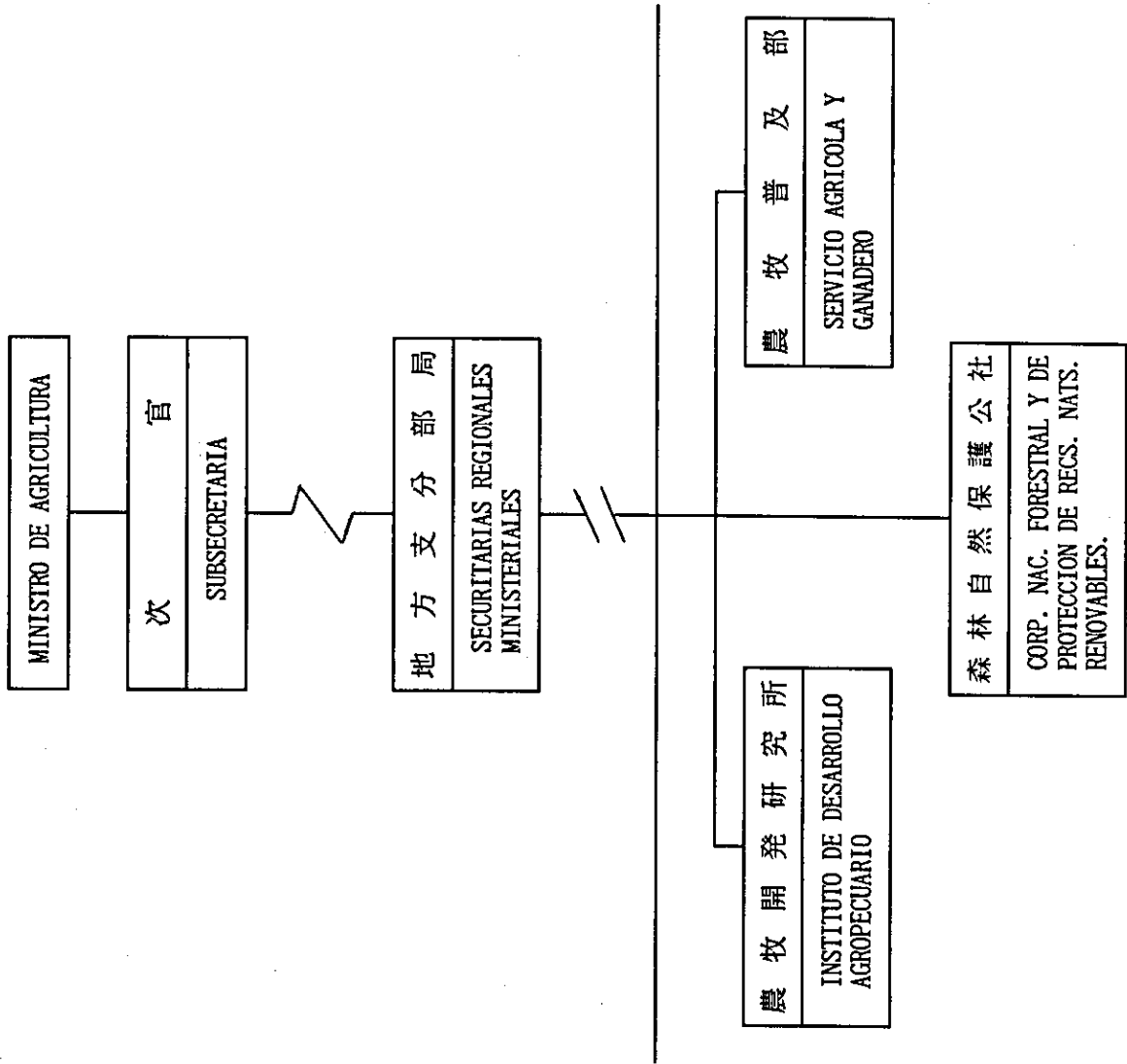
(2) 大統領府組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -

Presidencia de la Republica

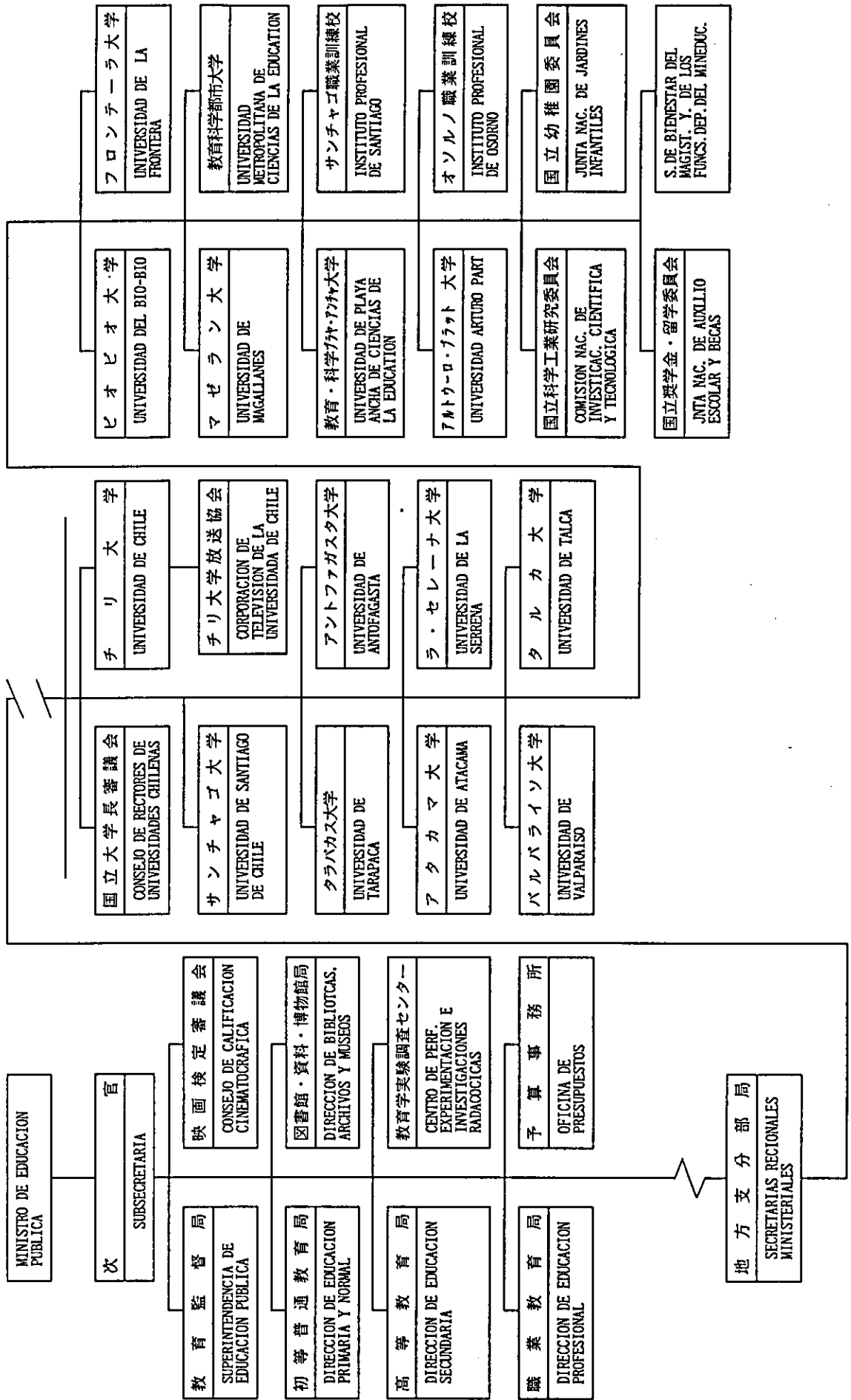


(3) 農業省組織図 (手引) - 1993年1月現在 -

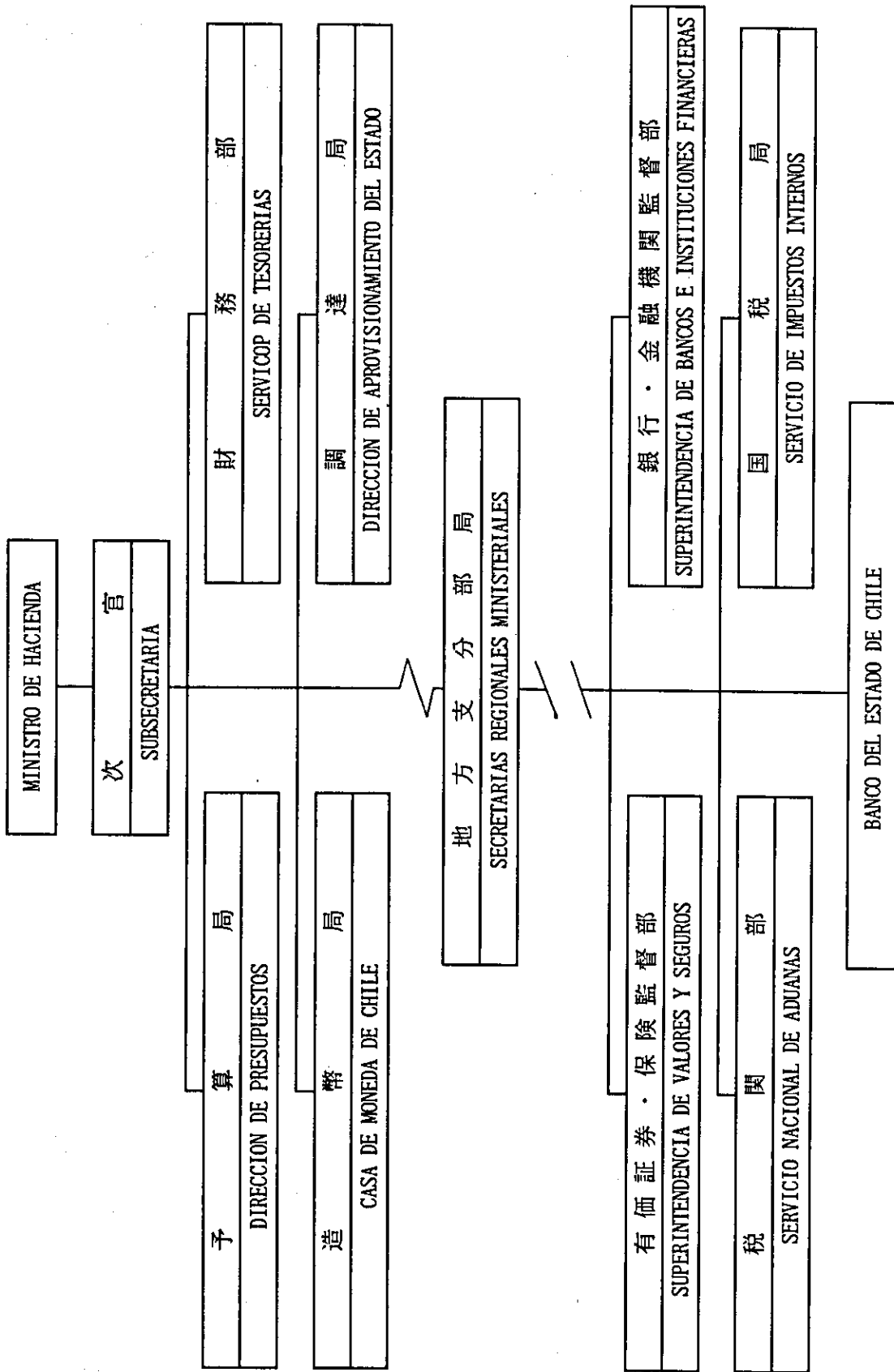
Ministerio de Agricultura



(4) 文部省系組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -
 Ministerio de Educacion Publica

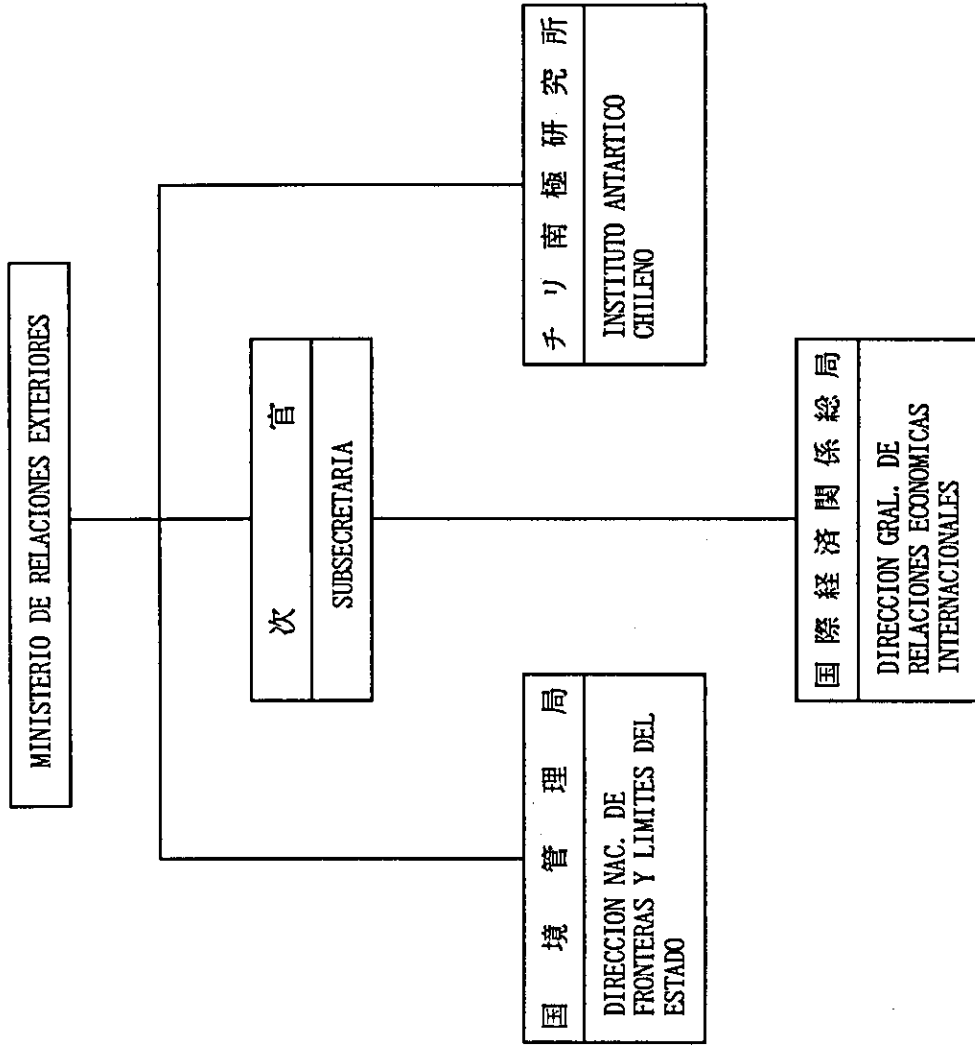


(5) 大蔵省組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -
 Ministerio de Hacienda



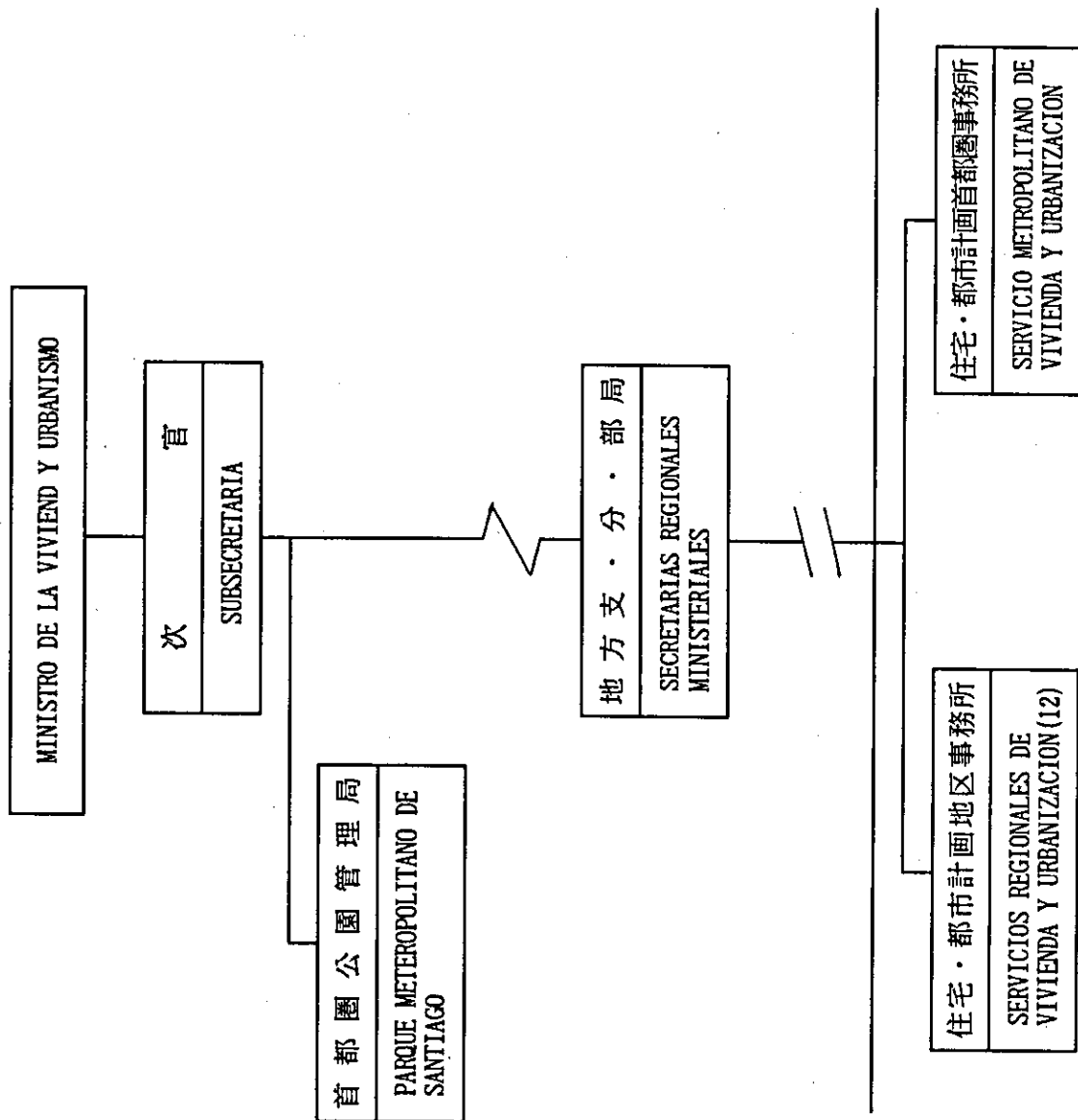
(6) 外務省組織図 (チリ) - 1993年1月現在-

Ministerio de Relaciones Exteriores



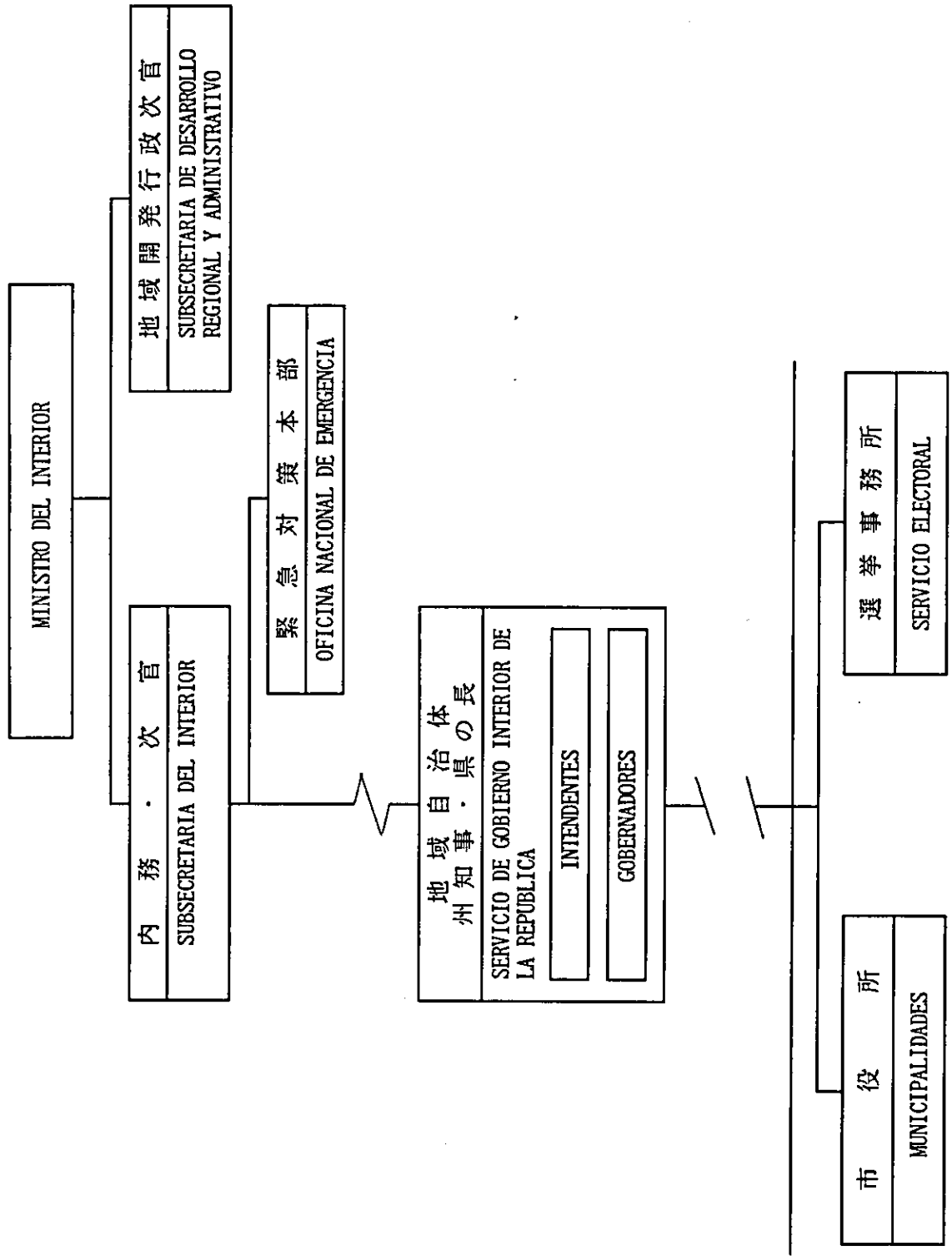
(7) 住宅・都市計画省組織図（チリ） - 1993年1月現在 -

Ministerio de la Vivienda y Urbanismo

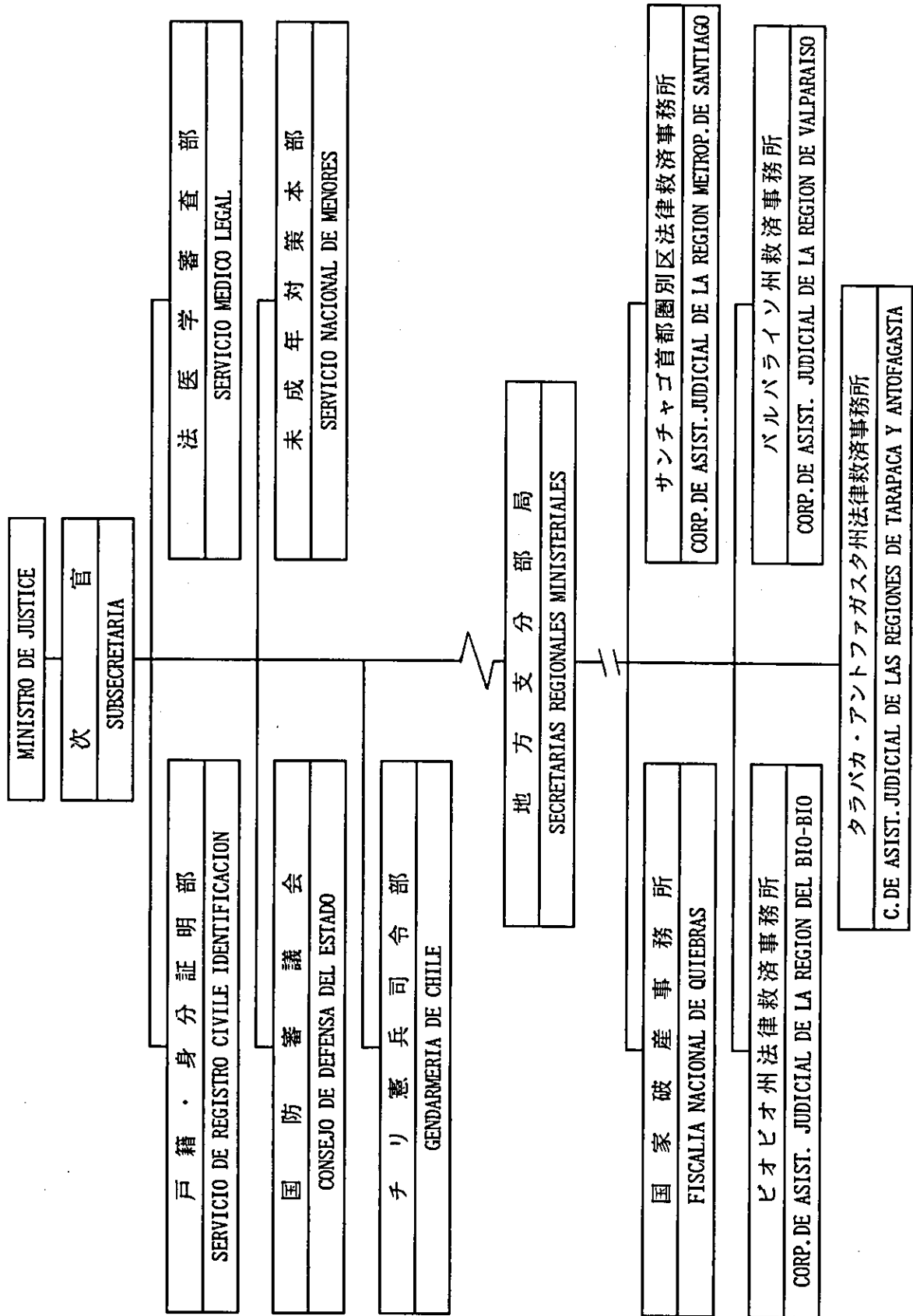


(8) 内務省組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -

Ministerio del Interior

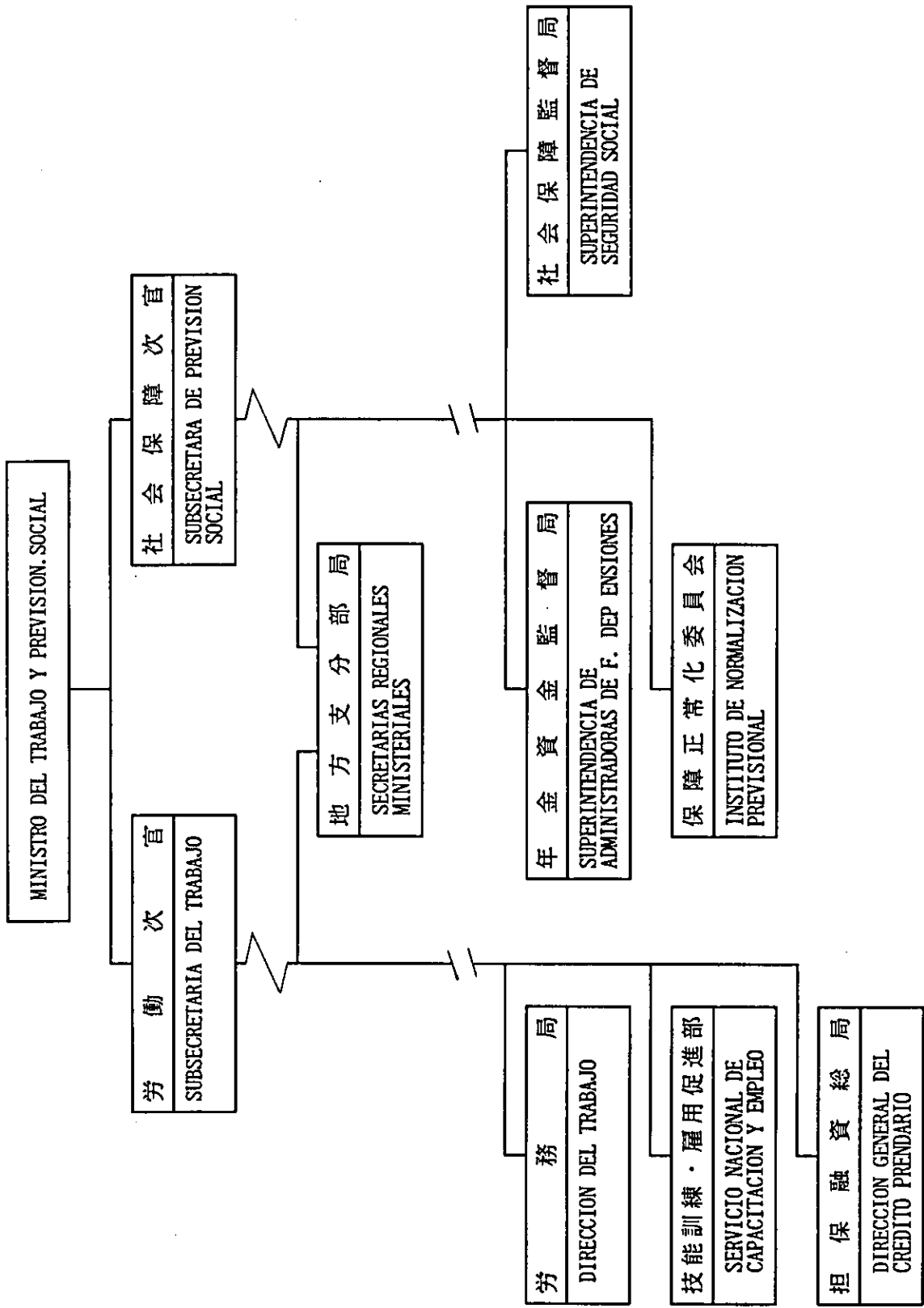


(9) 法務省系組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -
 Ministerio de Justice



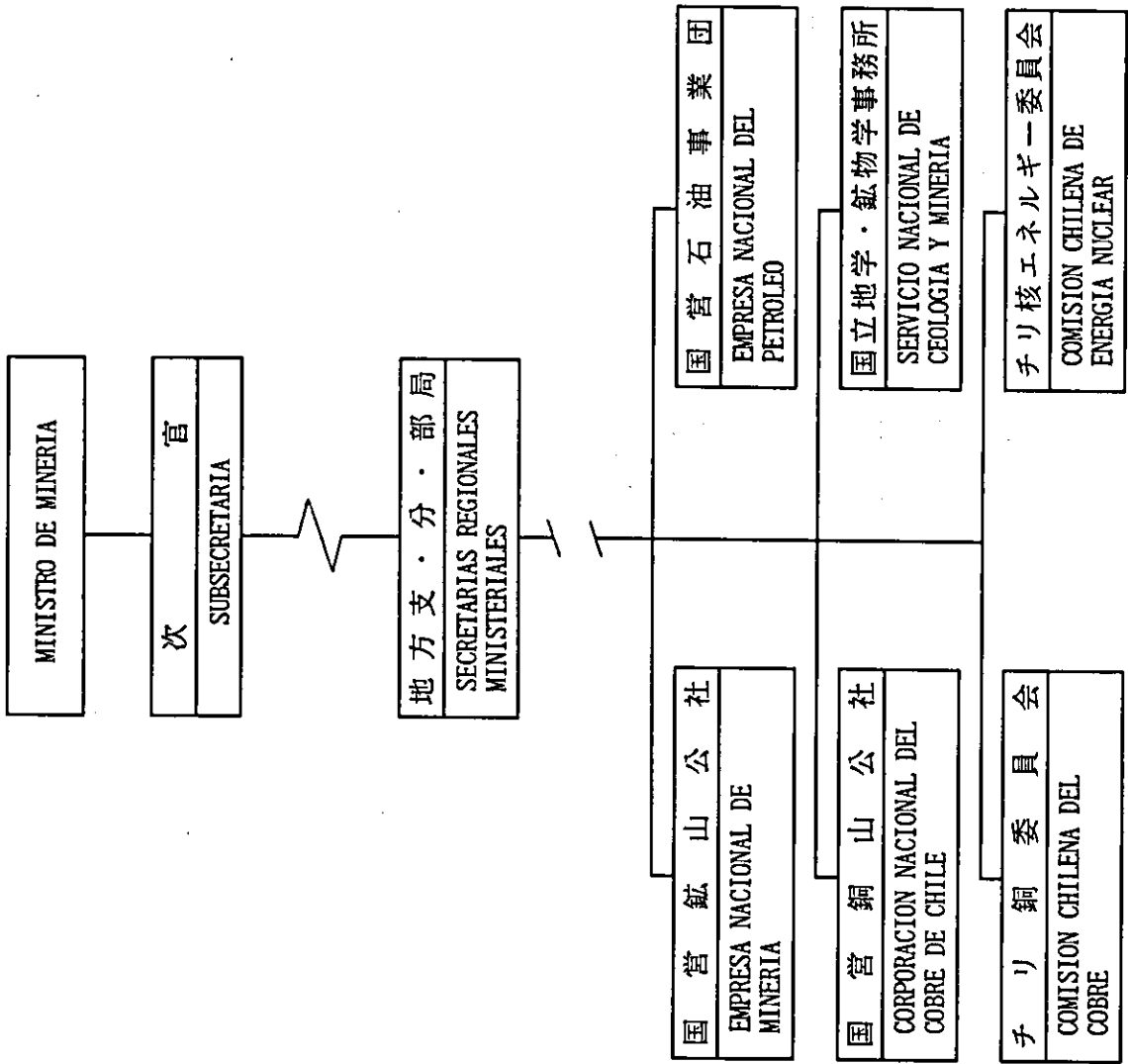
(10) 労働・社会保障省組織図（チリ） - 1993年1月現在 -

Ministerio del Trabajo y Prevision, Social



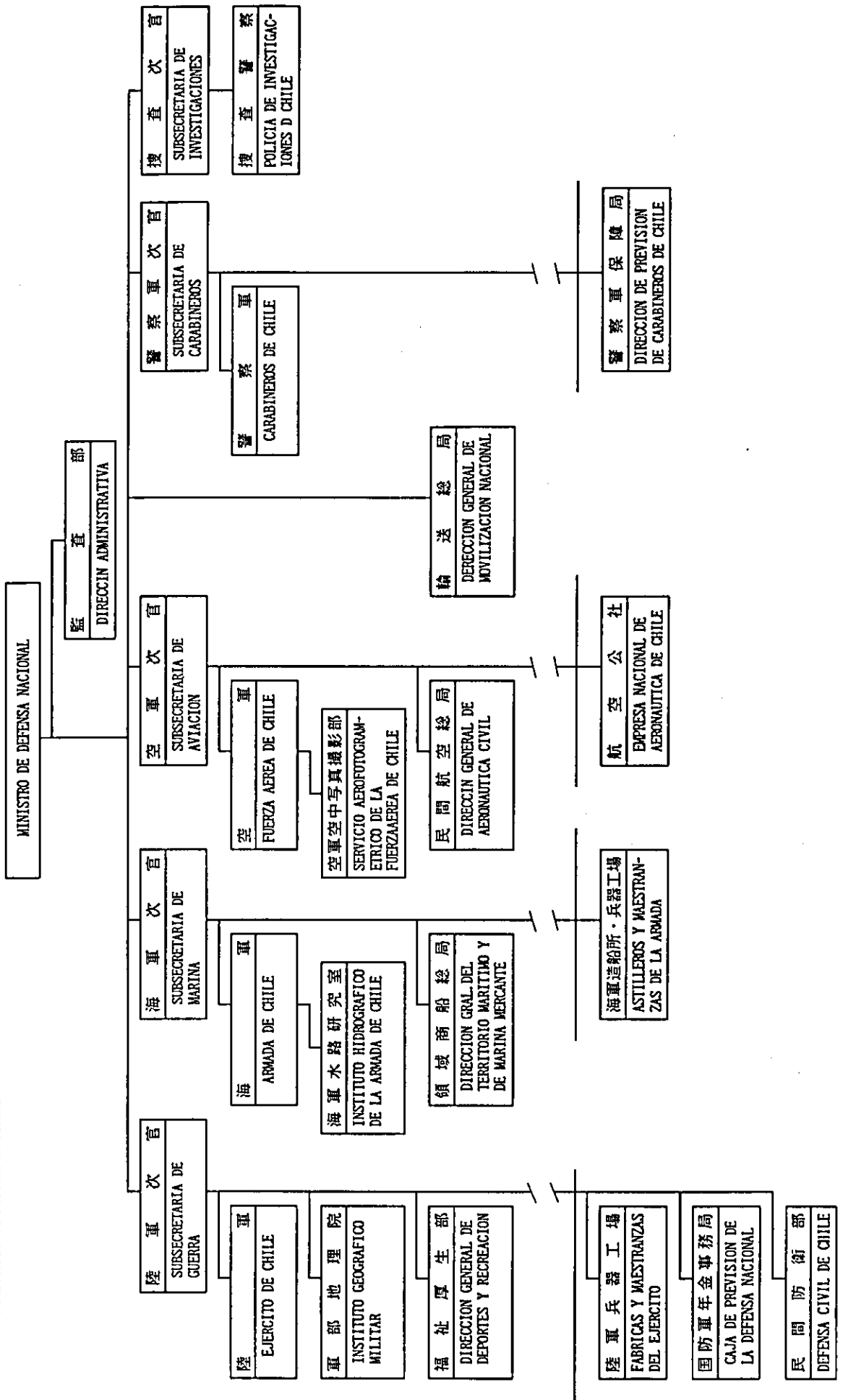
(1 1) 鉱業省組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -

Ministerio de Minería



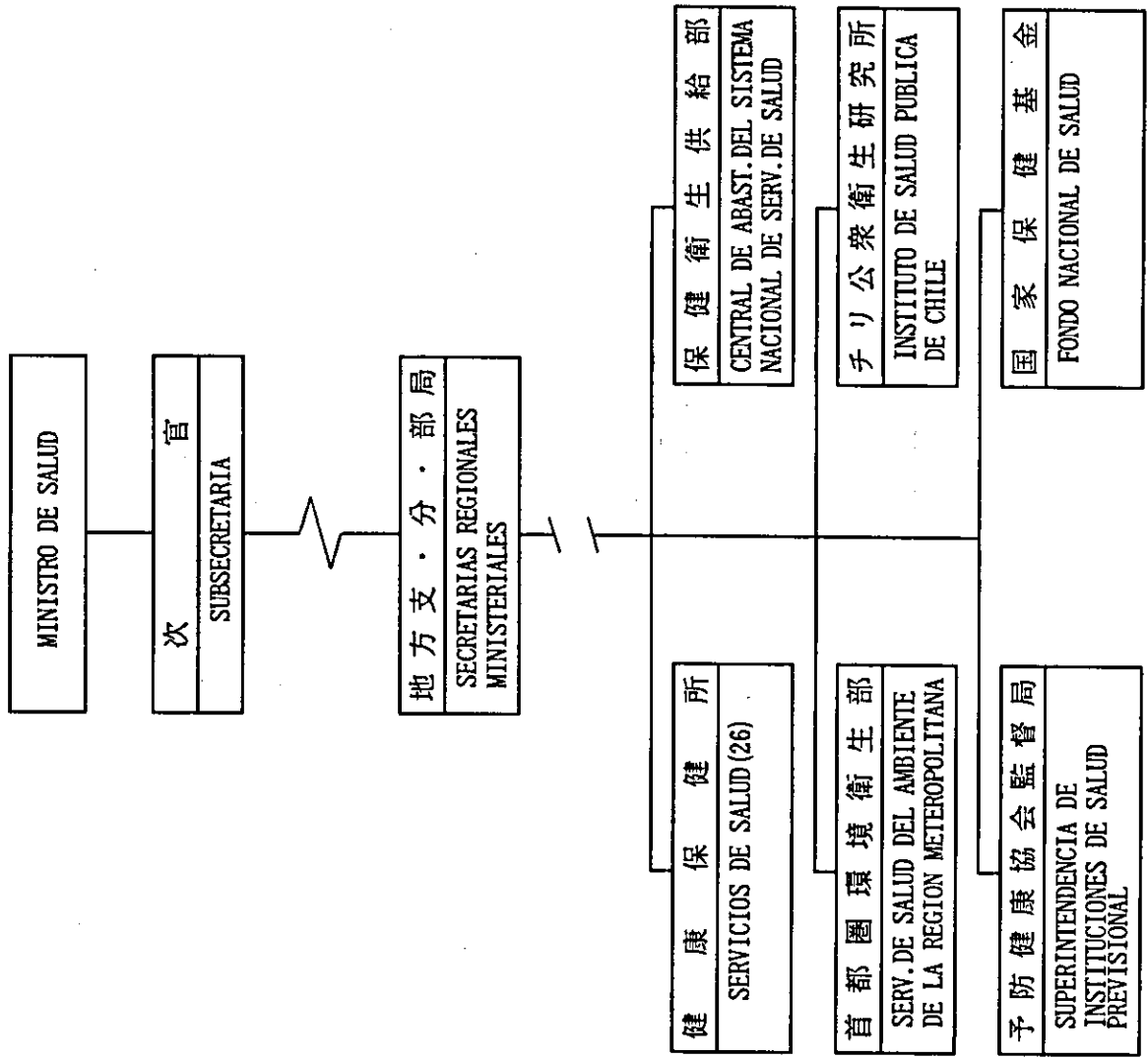
(1 2) 國防省組織圖 (子) - 1993年1月現在 -

Ministerio de Defensa Nacional

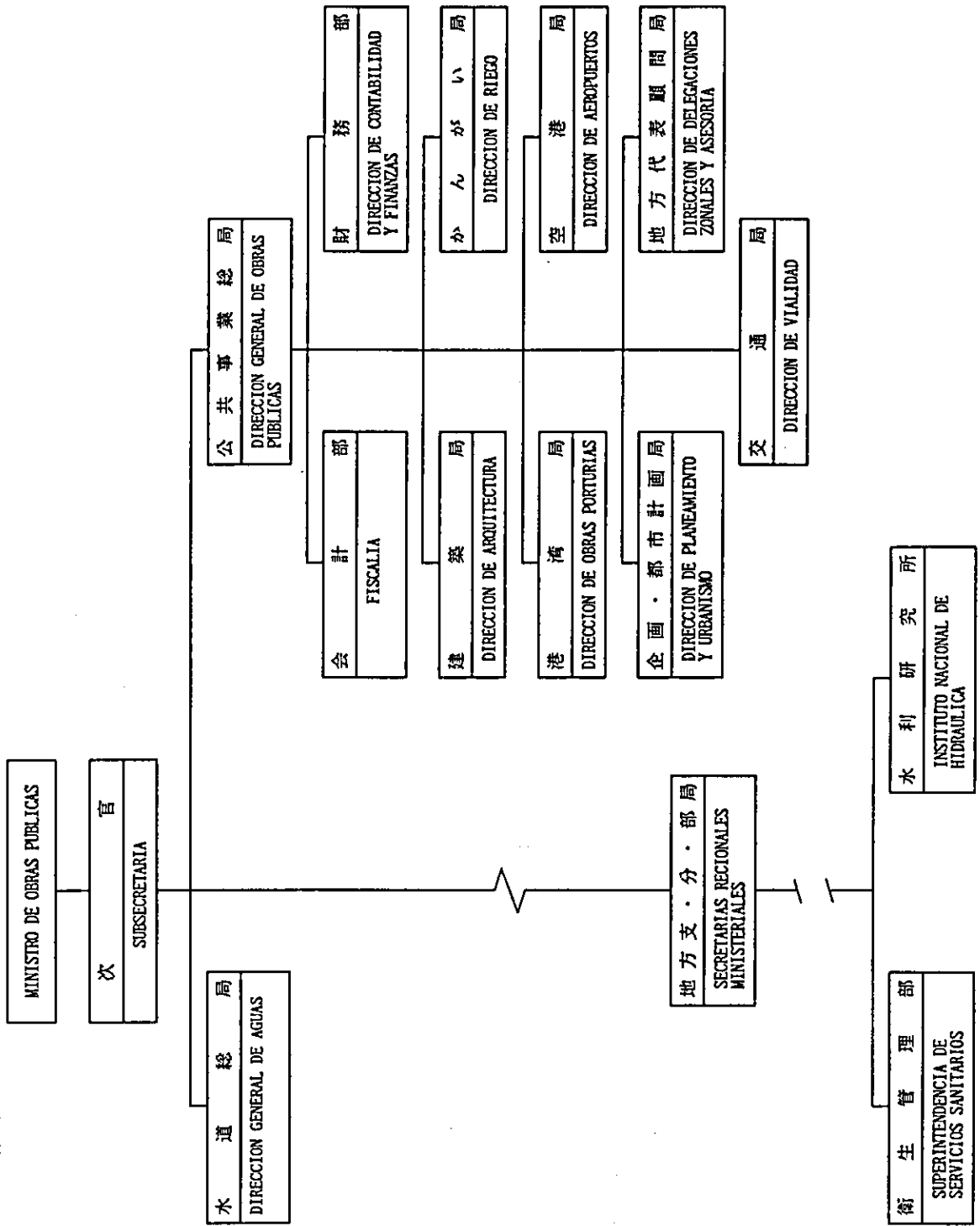


(1 3) 厚生省組織図 (チリ) - 1993年1月現在-

Ministerio de Salud Publica

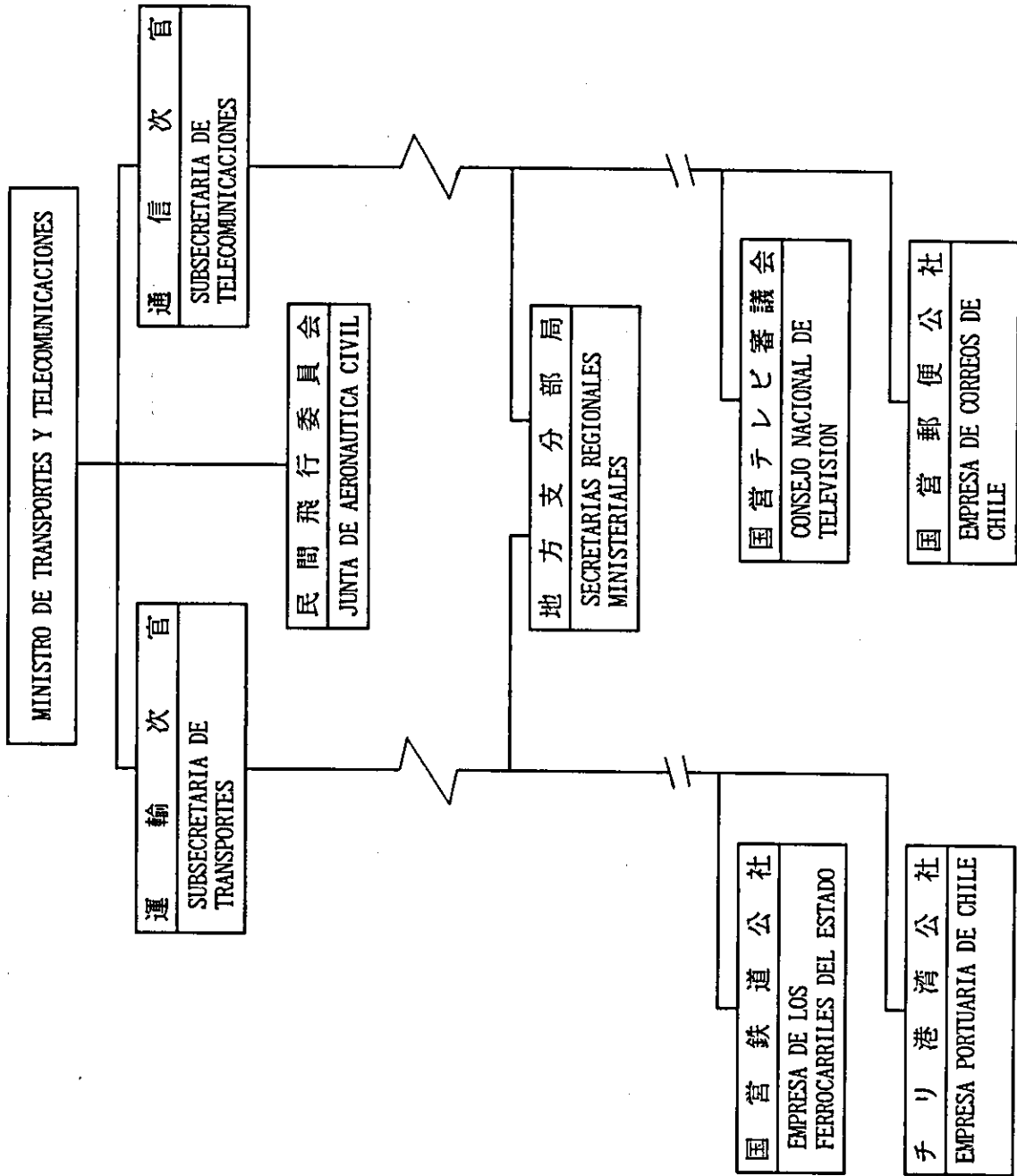


(1 4) 公共事業省組織図 (手)) - 1993年1月現在 -
 Ministerio de Obras Publicas



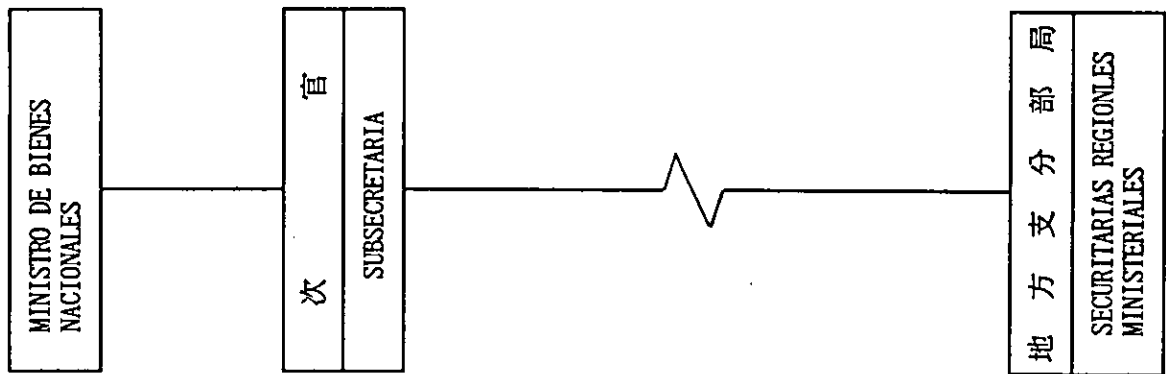
(15) 運輸・通信省組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -

Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones



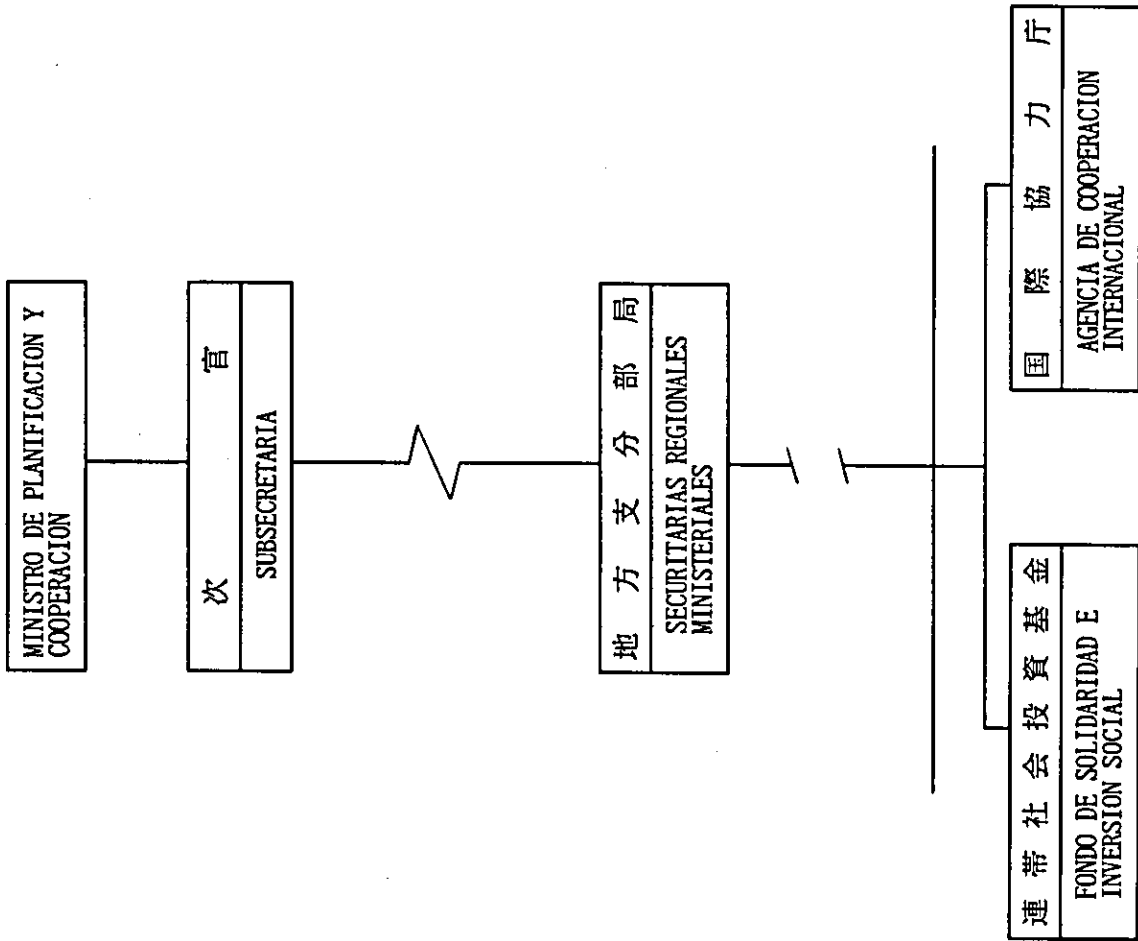
(16) 国有財産省組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -

Ministerio de Bienes Nacionales

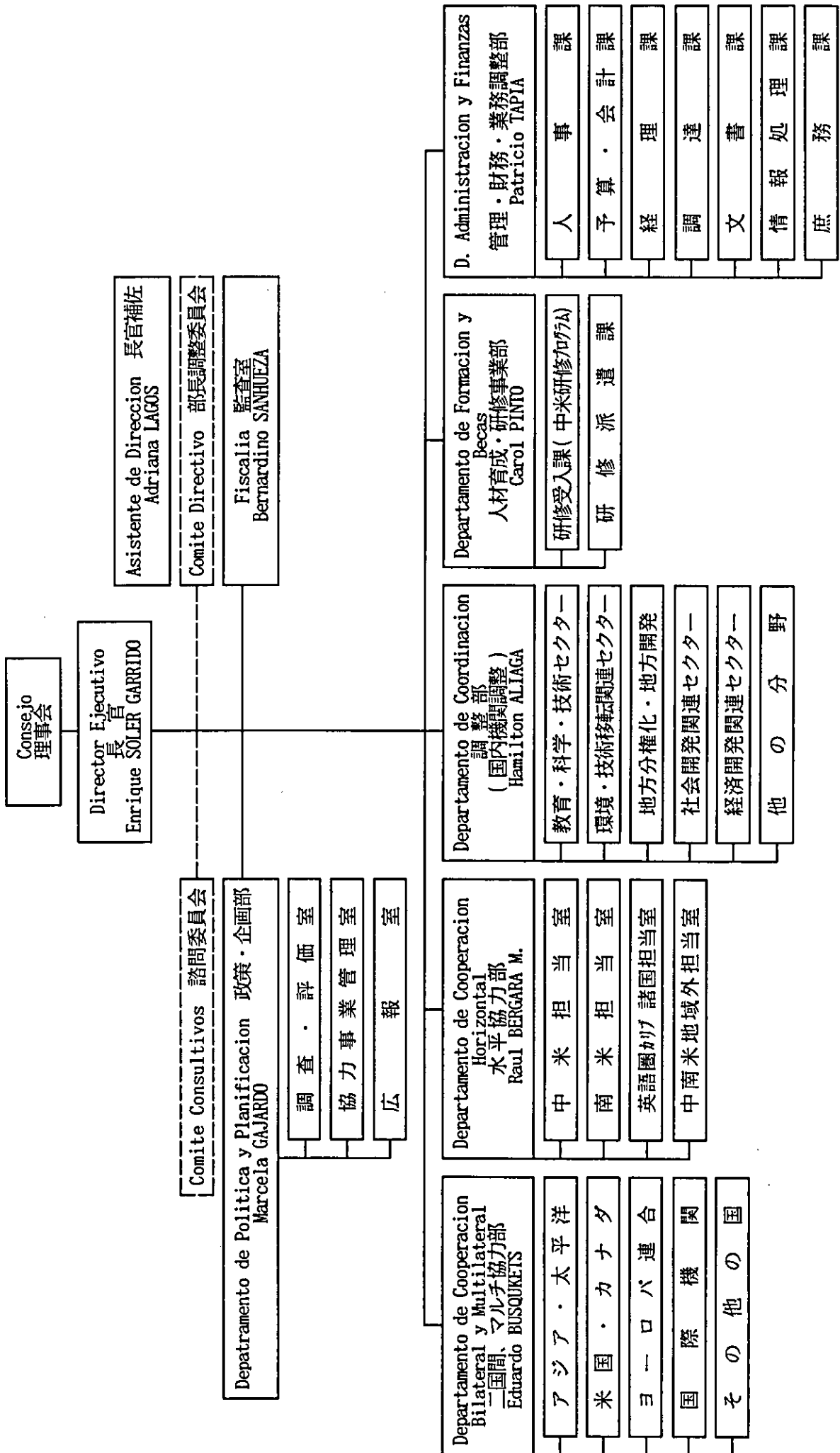


(1 7) 計 画 ・ 協 力 省 組 織 図 (手 引) - 1 9 9 3 年 1 月 現 在 -

Ministerio de Planificación y Cooperación

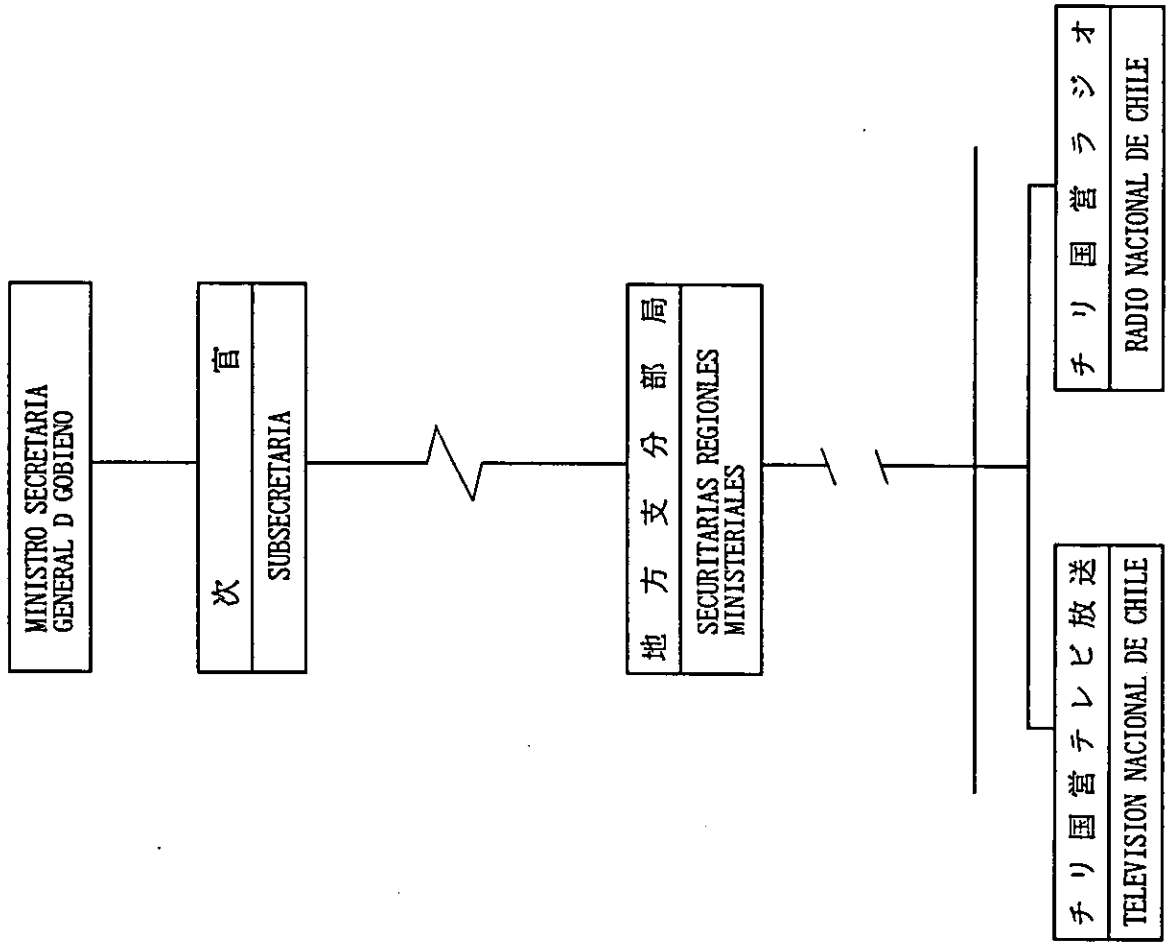


(18) 国際協力庁組織図 (チリ) - 1995年5月現在 -
 Agencia de Cooperación Internacional (AGCI)



(19) 内閣官房組織図 (チリ) - 1993年1月現在 -

Ministerio Secretaría General de Gobierno



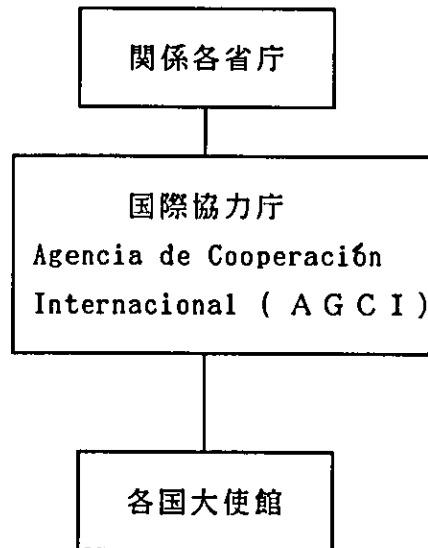
VI. その他

2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(チリ)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(チリ)

1995年9月現在

大統領	エドゥアルド・frey・ルイスタグレ (Eduardo Frei Ruiz-Tagre) (1994年3月11日就任)
内 閣	
内務大臣	カルロス・フィゲロア (Carlos Figueroa)
外務大臣	ホセ・ミゲル・インスルサ (Jose Miguel Insulza)
大蔵大臣	エドゥアルド・アニナト (Eduardo Aninat)
産業開発大臣	アルバロ・ガルシア (Alvaro Garcia)
大統領府長官 (国務大臣)	ヘナロ・アリアガダ (Genaro Arriagada)
内閣官房長官	ホセ・ホアキン・ブルネル (Jose Joaquin Brunner)
法務大臣	ソレダ・アルベアル (Soledad Alvear)
国防大臣	エドムンド・ペレスジョマ (Edmundo Pérez-Yoma)
鉱業大臣	ベンハミン・テプリスキ (Benjamín Teplizky)
労働・社会保障大臣	ホルヘ・アラテ (Jorge Arrate)
厚生大臣	カルロス・マサド (Carlos Massad)
文部大臣	セルヒオ・モリーナ (Sergio Molina)
運輸・通信大臣	ナルシソ・イルレタ (Narciso Irureta)

(次頁へ続く)

農業大臣	エミリアノ・オルテガ (Emiliano Ortega)
住宅・都市計画大臣	エドゥアルド・エルモシージャ (Eduardo Herмосilla)
公共事業大臣	リカルド・ラゴス (Ricardo Lagos)
国有財産大臣	アドリアナ・デルピアノ (Adriana Del Piano)
計画・協力大臣	ルイス・マイラ (Luis Maira)
産業開発公社副総裁 (国務大臣)	フェリペ・サンドバル (Felipe Sandoval)
国家エネルギー委員会委員長	アレハンドロ・ジャドレシッチ・マリノビク (Alejandro Jadresic Marinovic)
国家女性サービス大臣	ホセフィーナ・ビルバオ・メンドーサ (Josefina Bilbao Mendoza)
会計検査院長官	オスヴァルド・イテウリアガ・ルイス (Osvaldo Iturriaga Ruíz)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

「チリ共和国：内閣」 1995年10月9日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

エドゥアルド・フレイ・ルイスタグレ (Eduarudo Frei Ruiz-Tagre) チリ大統領

- 生年月日 1942年6月24日 (サンティアゴ生まれ)
- 家 族 マルタ・ララエチェア (妻) 4女
- 学 歴 チリ大学工学部 (水力工学) 卒
- 経 歴 1958年 : キリスト教民主党 (PDC) 入党
1967～69年 : Snam Progetti Spa 社 (イタリア・ミラノの企業)
1969～87年 : Sigdo Koppers S.A. 社
(コルブン、マチクラ電力ダム建設)
1973年9月 : 軍事クーデター1982年 : フレイ財団理事長
: Radio Cooperativa 理事
1989年12月 : 民政移管選挙で上院議員に当選
1991年10月 : PDC 総裁
1993年12月 : 大統領選挙で当選
1994年3月11日 : 大統領就任
- 使用言語 スペイン語、イタリア語
- 趣 味 ゴルフ、スキー、サッカー

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
- 『国際協力特別情報』 1994 国際協力推進協会

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(チリ)

同 窓 会 名	ASOCIACION CHILENA DE EX-BECARIOS EN JAPON (ABEJA)
結 成 年 月	1981年 4 月
会 員 数	850人 (内、元研修員 700人) - 1995年 3 月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Oriel Zepeda Eguna 現 職 : 国営テレビ局 技術スーパーバイザー 研修科目 : Cdor Television Engineering 来 日 年 : 1990年
同 窓 会 住 所	C/O JICA OFICINA EN CHILE Alcántara 772, Las Condes, Santiago, CHILE
1995年 3 月現在 研修員受入人数 (累計実績)	1,296人
活 動 状 況 等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <p>①第 1 回集会、帰国研修員によるバイオリン演奏 (参加人数 - 50人)</p> <p>②会報発表、第 2 回目集会、帰国研修員による講演</p> <p>③会報発表、第 3 回目集会、 帰国研修員による大正琴の演奏 (参加人数 - 55人)</p> <p>④新理事会選挙、会報発表、日本旅行計画のため日本人 会・日智文化会館との合同会議 (参加人数 - 50人)</p> <hr/> <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <p>①バルディビア・ラ・セレナ支局での活動活性化</p> <p>②研修員へのオリエンテーションを J I C A と共同で 行う</p> <p>③帰国研修員の協会加盟奨励</p> <p>④会報 (年 2 回) の発行</p>

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(チリ)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1959年	岸伸介総理大臣	
1977年	永野ミッション	
1978年	鈴木善幸元農林大臣	
1979年 5月	園田直外務大臣	
1981年 7月	田中六助通産大臣	
1990年 3月	遠藤実特権大使	大統領就任式
1991年	経団連ミッション	
1992年 6月	海部前総理大臣	UNCED出席前
1993年 2月	東祥三衆議院議員	
	山口那津男衆議院銀	
11月	常陸宮同妃両殿下	公式訪問
1994年 3月	田中秀征特派大使(衆議院議員)	大統領就任式参列

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「チリ共和国概観」 1991年3月, 1994年4月 外務省
『外交青書』 1992, 1993 外務省

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1969年	バルデス外相	
1975年	メリノ海軍長官	
1976年	ケリー空軍長官、メンドサ警察長官、 カストロレ蔵相、バラオナ経済相	
1978年	カルババル外相	
1979年	ケリー経済相	
1980年10月	マルケス農業相	
1983年 2月	ルーデルス大蔵兼経済相、ベレス国務相(開発 公団副総裁)、カルレス蔵相	
1985年 5月	エスコバル運輸通信相	
7月	ビュッヒ蔵相	
1987年 9月	ビュッヒ蔵相	
11月	コンチャ経済相	
1988年12月	ビケッヒ蔵相	
1989年 2月	エラスリス外相	大喪の礼参列
	セゲル蔵相	
9月	ラロンド経済相	

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1990年6月 11月	オミナミ経済相 シルバ外相	即位の礼参列
1991年	ハミルトン鉱業相	公式実務訪問
1992年11月	エイルウィン大統領 シルバ・シマ外相 フォクスレイ蔵相 フィゲロア農業相	
1993年5月	シルバ・シマ外相	
1994年11月	フレイ大統領	
		日本・リオ・グループ・ トロイカ外相東京会合出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「チリ共和国概観」 1991年3月、1994年4月 外務省
『外交青書』 1992、1993、1995 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(チリ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 2月17日 (月) 10:30~	臨時代理大使	H.E. Mr. Henrnan Tassra	2	遠藤理事	応接室Ⅲ
1992年 4月10日 (金) 14:30~	駐日大使	H.E. Mr. Eduardo Rodriguez	1	総裁	総裁室
4月27日 (月) 16:00~	駐日大使	H.E. Mr. Eduardo Rodriguez	1	総裁	総裁室
6月16日 (火) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. Eduardo Rodriguez	1	遠藤理事	役員会議 室
7月13日 (月) 9:30~	国際協力庁長官	Mr. Rodrigo Egana Baraona	2	遠藤理事	役員会議 室
8月17日 10:00~	外務省外交政策 局長	Mr. Portales	6	黒川理事	役員会議 室
8月21日 (金) 10:00~	外務省外交政策 局長	Mr. Portales Cifuentes	6	黒川理事	役員会議 室
11月5日 (木) 10:00~	漁業省次官	Mr. Andres Couve Rioseco	2	田口理事	役員会議 室
11月19日 (木) 15:30~	農業大臣	Mr. Juan Agustin Figueroa Yavar	3	田口理事	役員会議 室
11月19日 (木) 16:30~	下院議員	Mr. Carlos Smole Ubeda	2	遠藤理事	役員会議 室
1993年 3月9日 (火) 15:30~	駐日大使	H.E. Mr. Eduardo Rodriguez	1	総裁	総裁室
11月24日 (水) 11:00~	厚生次官	Mr. Patricio Silva Rojas	1	岩元理事	第一応接 室

次頁へ続く

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1994年 1月19日 (水) 14:30～	下院議員	Mr. Eugenio Ortega Riquelme	2	田守理事	役員会議 室
10月4日 (火) 14:00～	カトリック大学 総長	Mr. Juan de Dios Vial Correa	4	佐藤理事	役員応接 室1
11月16日 (水) 15:00～	外務大臣	H.E. Mr. Jose Miguel Insulza	4	総裁	役員会議 室
1995年 2月2日 15:00～	駐日大使	H.E. Mr. Jaime Lagos Erazo	2	総裁	総裁室
6月6日 15:00～	駐日大使	H.E. Mr. Jaime Lagos Erazo	2	沢田副総裁	副総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(チリ)

協 定 等 名 称	備 考
修好通商条約 (外交関係樹立)	1897年9月25日締結 (第二次大戦時断交)
外交関係回復	1952年10月7日
査証免除協定	1969年締結
技術協力協定	1978年締結

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「チリ共和国概観」 1994年4月 外務省

● プロジェクト情報

I ファクト・シート

国名 チリ共和国 (Republic of Chile)

1. 基本情報

1. 概要

面積	757 千Km ²	一人当りのGNP	4,160 ドル (1995年)	対日輸出額	2,781 百万ドル (1996年)
人口	14.2 百万人	人口増加率	1.5 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	銅, 魚介類, 木材
一般状況	共和制	GDPの産業別構成	農業 N.A. 鉱工業 N.A. (1995年)	対日輸入額	843 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	スペイン系(75%), 欧州系(20%), インディオ(5%)	産業別雇用	農業 19 % 鉱工業 25 % (1990年)	対日主要輸入品目	自動車, 電気・機械, 軽工業品
宗教・言語	カトリック/スペイン語	輸出総額	20,014 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (*GNP)	25.562 百万ドル 43.3 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=414.00 チリ・ペソ 97.9.30現在	輸入総額	20,214 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	25.7 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	銅, 加工食品, 木材, 果物	経常収支	15.7 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	67,294 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	中間財, 資本財, 消費財	外貨準備総額	14,860 百万ドル (1995年)
GDP成長率	7.3 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	0.3 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	24.10	17 位	3.10	位	4.19	位	31.39	2 位
1995	24.28	22 位	13.79	位	24.69	20 位	62.75	1 位
1996	21.54	22 位	5.17	位	26.16	19 位	52.86	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC 諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
					金額	順位
① 日本	38.1 (29.1 %)	24.7 (%)	62.8 (%)	-204.1	1,886.6	-141.3
② ドイツ	34.0 (25.9 %)	10.6 (%)	44.6 (%)	313.4	358.0	358.0
③ フランス	9.9 (7.6 %)	19.7 (%)	29.6 (%)	-74.1	-44.5	-44.5
④ ス페인	8.2 (6.3 %)	5.1 (%)	13.3 (%)	-44.3	-31.0	-31.0
多国間援助 (主要国援助機関)	22.1 (100.0 %)	-4.5 (100.0 %)	17.6 (100.0 %)	-1,678.0	-1,660.4	-1,660.4
① CEC			12.1 (%)	92.6	104.7	104.7
② UNDP			5.0 (%)	0.0	5.0	5.0
ア ラ ブ 諸 国						
合 計	153.3	6.3	159.6	66.6	226.2	226.2

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 1978年 7月 28日締結

(2) 青年海外協力隊派遣取組: 1996年 7月 9日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 国際協力庁 (AGCI)

無 償: 国際協力庁 (AGCI)

協 力 隊: 国際協力庁 (AGCI)

II. 1997年度計画

援助促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 0 件 3 名 0 件	#1
開発調査*	<p>継続</p> <p>1. 全国構築物修繕整備計画 (フェーズII) 2. グアナカ・チヨルキ地域資源開発調査 (案) 3. パストラス・ラルゴ地域地域開発計画 (案)</p> <p>新規</p> <p>1. 環境配慮型首都近郊農業開発計画</p>	3 件 (1995年度～1998年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1998年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	<p>継続</p> <p>1. デジタル通信訓練センター (社) 2. 半乾地地山緑化計画 (農) 3. 資源環境研修センター (産) 4. チリ国環境センター (社) 協力開始案件</p> <p>新規</p> <p>1. 自給増産開発計画 (農) 実施協議案件</p> <p>1. 家畜研修・普及計画 (農) 事前調査実施予定</p>	4 件 (1992年 7月27日～1997年 7月26日) (1993年 3月 1日～1998年 2月28日) (1994年 7月 1日～1999年 6月30日) (1995年 6月 1日～2000年 5月31日) 1 件 1 件 (1997年 7月 1日～2002年 6月30日) 1 件 0 件	
個別専門家派遣	50名 継続 16名 新規 34名	<p>長期 16名 短期 0名 長期 7名 短期 27名</p>	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	<p>継続</p> <p>1. 構造物群の地震災害軽減技術 (研) 2. 酸化銅リチウム電池の操業改善 (工)</p> <p>新規</p>	2 件 (1994年10月 1日～1997年 9月30日) (1996年 1月 1日～1998年12月31日)	

* F/R作成をもって終了とする。

*1 援助調整、南々協力支援、WID女子職業教育

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入 (相当計画)	<p>継続</p> <p>152名 6名 146名 63名 77名</p> <p>新規</p> <p>2名 C/S 28名 C/P 16名 特別案件</p> <p>第三国研修 (個別のみ) 0名 集団相当 17件 第二国研修 0名 青年招へい 6名 民間技能者C/P 0名</p>	<p>4 件 3 件 (1988年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1995年度～1999年度) 1 件 (1997年度～2001年度) 2 件 0 件</p> <p>集団研修 継続 1. 貝類養殖 2. 植物運伝資源の管理と利用 3. 植物処理・冶金 新規 1. 光ファイバー伝送システム (PHD,SDH) 個別研修 継続 新規 1. 製鉄冶金技術全般 (鞍山冶金研究所) 2. 貝類養殖 (ノル大学コボト・校海洋科学学部)</p>
第二国研修		0 件
青年海外協力隊	継続 15名 新規 15名	
移住事業	本邦研修生 0名	

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		22218.6 百万円	2213.2 百万円		
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	3件 1件 2名 3件		0件 0件 0名 0件	
奨助効率促進費		22件 20件		0件 (うち終了) (1995年度～1998年度)	
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙			2件 (1996年度～1998年度) 2件 (1996年度～1998年度)	
無償資金協力 基本設計調査		2件		0件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 銅精錬開発 (産) 2. 胃腸対策 (保) 3. 水産養殖開発計画 (農) 4. 沿岸漁業訓練書及計画 (農) 5. 鉱山公害防止技術 (産) 6. 教育テレビ (社) 7. 植物運伝資源計画 (農) 8. コンセプション大学臨床学研究所 (社) 9. 消化器癌プロジェクト (保)	9件 9件 (1976年11月29日～1983年3月1日) (1977年4月1日～1982年3月31日) (1979年10月2日～1989年10月1日) (1983年4月1日～1988年3月1日) (1987年6月1日～1991年10月31日) (1988年7月1日～1995年12月31日) (1989年1月1日～1994年9月30日) (1991年1月1日～1995年12月31日)		4件 (うち終了) (1992年7月27日～1997年7月26日) (1993年3月1日～1998年2月28日) (1994年7月1日～1999年6月30日) (1995年6月1日～2000年5月31日)	
個別専門家派遣	334名 (経済インフラ 農林業 水産)	115名 64名 43名	34.4% 19.2% 12.9%	37名 継続 20名 新規 17名	18名 (長期) 2名 (短期) 4名 (長期) 13名 (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中堅支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 家庭繁殖学 (研) 2. 構造物耐震設計 (研)	2件 (1986年5月1日～1989年3月31日) (1988年12月1日～1991年11月30日)		2件 継続 1. 構造物群の地震災害軽減技術 (研) 2. 酸化銅リチウムフラットの薬業改善 (工)	2件 (1994年10月1日～1997年9月30日) (1996年1月1日～1998年12月31日)

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	353 百万円	3 件	(小) (小)
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 1,404 名 (経済インフラ 鉱工業 保健医療)	127 名 6 名 121 名 44 名 54 名	0 名 0 名 20 名 2 名 0 名
	青年招へい 0 名 国際機関 10 名	0 名 23 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入要派分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 詳細別紙	17 件 2 件	3 件 3 件 (1988年度～1997年度) (1994年度～1998年度) (1995年度～1999年度) 0 件
	個別研修 詳細別紙	15 件	0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
移住事業	移住者 13 名 海外開発青年 10 名 本邦研修生 10 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件 1 件	0 件	0 件

第 三 国 研 究 修	
1977年度開始～1995年度までの終了案件	17 件
集団研修	2 件
1. 胃腸病学	(1980年度～1994年度)
2. 家畜繁殖	(1986年度～1995年度)
個別研修	15 件
1. 果樹栽培	(1987年度～1987年度)
2. 植物病理	(1988年度～1988年度)
3. 受精卵移植	(1988年度～1989年度)
4. 乳用牛育種	(1991年度～1991年度)
5. 乳用牛育種	(1991年度～1992年度)
6. 胃腸高外科治療	(1991年度～1992年度)
7. 金・銅のリーチング法	(1992年度～1993年度)
8. 肉牛育種	(1992年度～1993年度)
9. 家畜繁殖・品質改良	(1992年度～1993年度)
10. 家畜繁殖学	(1992年度～1993年度)
11. 鉱床学における機器分析	(1993年度～1993年度)
12. 胃腸病学・内視鏡	(1993年度～1993年度)
13. 鉱山公害防止	(1994年度～1994年度)
14. 鉱山公害防止	(1994年度～1994年度)
15. 家畜繁殖	(1994年度～1994年度)

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	22 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	20 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. バークレル川、バスクワ川電力開発計画調査 (委)	(1975年度～1976年度)
2. 北部地域資源開発調査 (委)	(1975年度～1977年度)
3. プチエリサイサ地区地熱開発計画調査 (委)	(1978年度～1981年度)
4. コンセプション東部地域資源開発調査 (委)	(1978年度～1980年度)
5. 国鉄近代化計画 (委)	(1981年度～1983年度)
6. 中部地域資源開発調査 (委)	(1981年度～1983年度)
7. マポーチャヨ川流域農業開発計画 (委)	(1984年度～1986年度)
8. ハル・バライン港、サン・アントニオ港整備計画 (委)	(1985年度～1986年度)
9. コデルコ社工場近代化計画調査 (委)	(1985年度～1986年度)
10. アントファガスタ南部地域資源開発調査 (委)	(1985年度～1987年度)
11. トロロ・パンバン地下水農業開発計画 (委)	(1986年度～1988年度)
12. アイセン地域資源開発 (委)	(1989年度～1991年度)
13. 森林資源管理計画 (委)	(1990年度～1992年度)
14. 工業標準化制度整備計画 (委)	(1990年度～1991年度)
15. 全国構築物整備計画 (委)	(1990年度～1992年度)
16. 北部地域水資源開発計画 (委)	(1992年度～1994年度)
17. セロネグロ地域地域資源開発調査 (委)	(1992年度～1993年度)
18. ペラグアス・プログレッソン地域資源開発計画 (委)	(1993年度～1995年度)
19. 新ビオビオ構設計画 (委)	(1993年度～1994年度)
20. サンチャゴ首都圏産業管理計画 (委)	(1994年度～1995年度)

チリ共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	18件	54.18	4件	56.22
1992年度	1件 サンチャゴ市交響楽団に対する楽器	0.40 (0.40)	3件 1. ラハ・ディギジン灌漑計画 2. 鉄道修復計画 3. バルパライソ上下水道整備計画 4. 5.	243.70 (124.77) (64.12) (54.81) () ()
1993年度	3件 1. 首都圏水産物市場建設計画(1/2) 2. 国営テレビ局に対する教育番組及び編集機材 3. 災害援助 4. 5.	4.34 (3.65) (0.45) (0.24) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	2件 1. 首都圏水産物市場建設計画(2/2-1) 2. 国立サンチャゴ大学に対するLL機材 3. 4. 5.	5.13 (4.71) (0.42) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	3件 1. 環礁センター機材整備計画 2. 首都圏水産物市場建設計画(国債2/2) 3. 文部省に対する複製機材 4. 5.	14.92 (7.49) (6.96) (0.47) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1996年度	1件 1. ホセ・ミゲル・カレーラ国立学校機材供与 2. 3. 4. 5.	0.50 (0.50) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

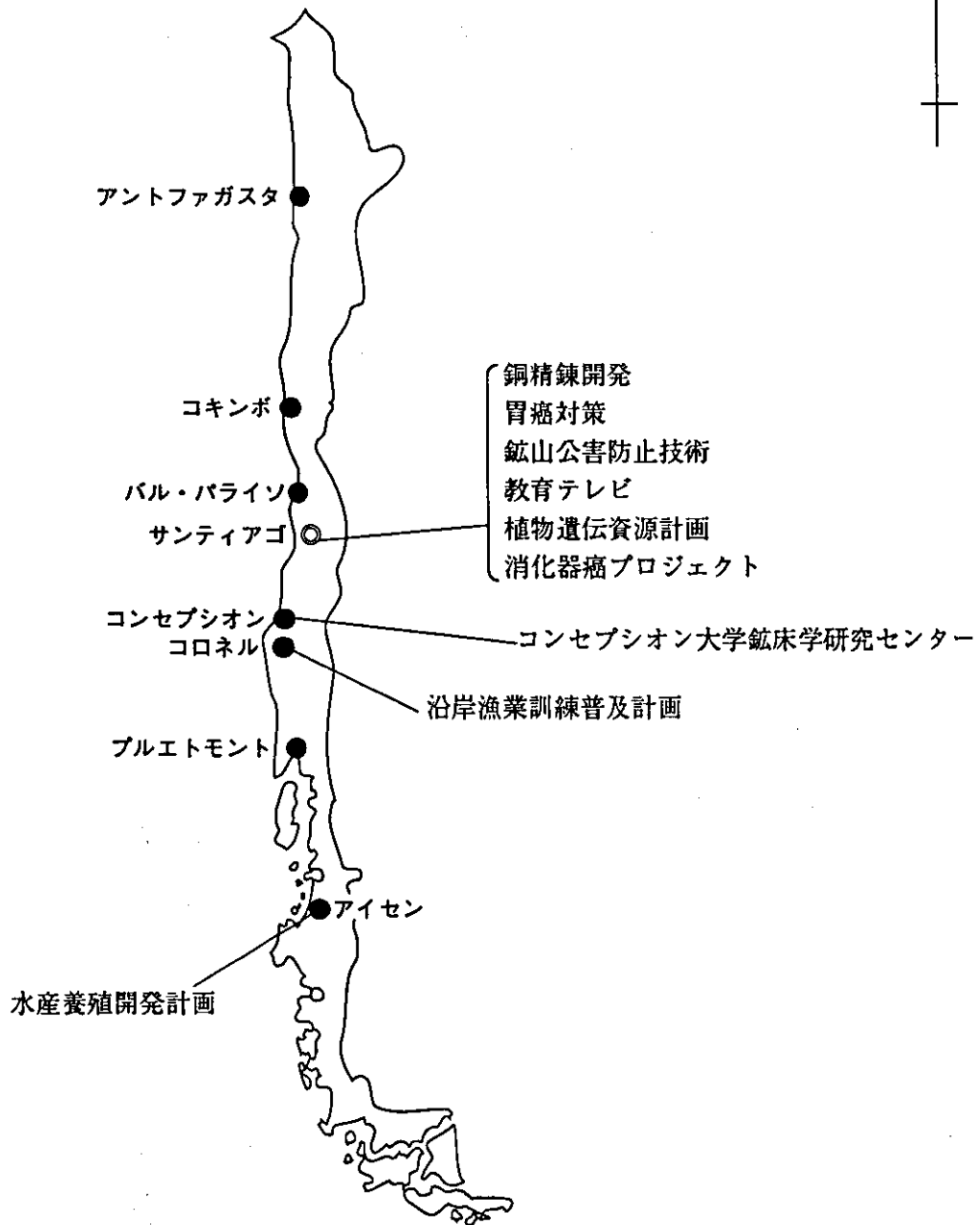
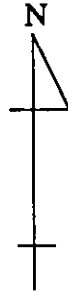
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (チリ共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

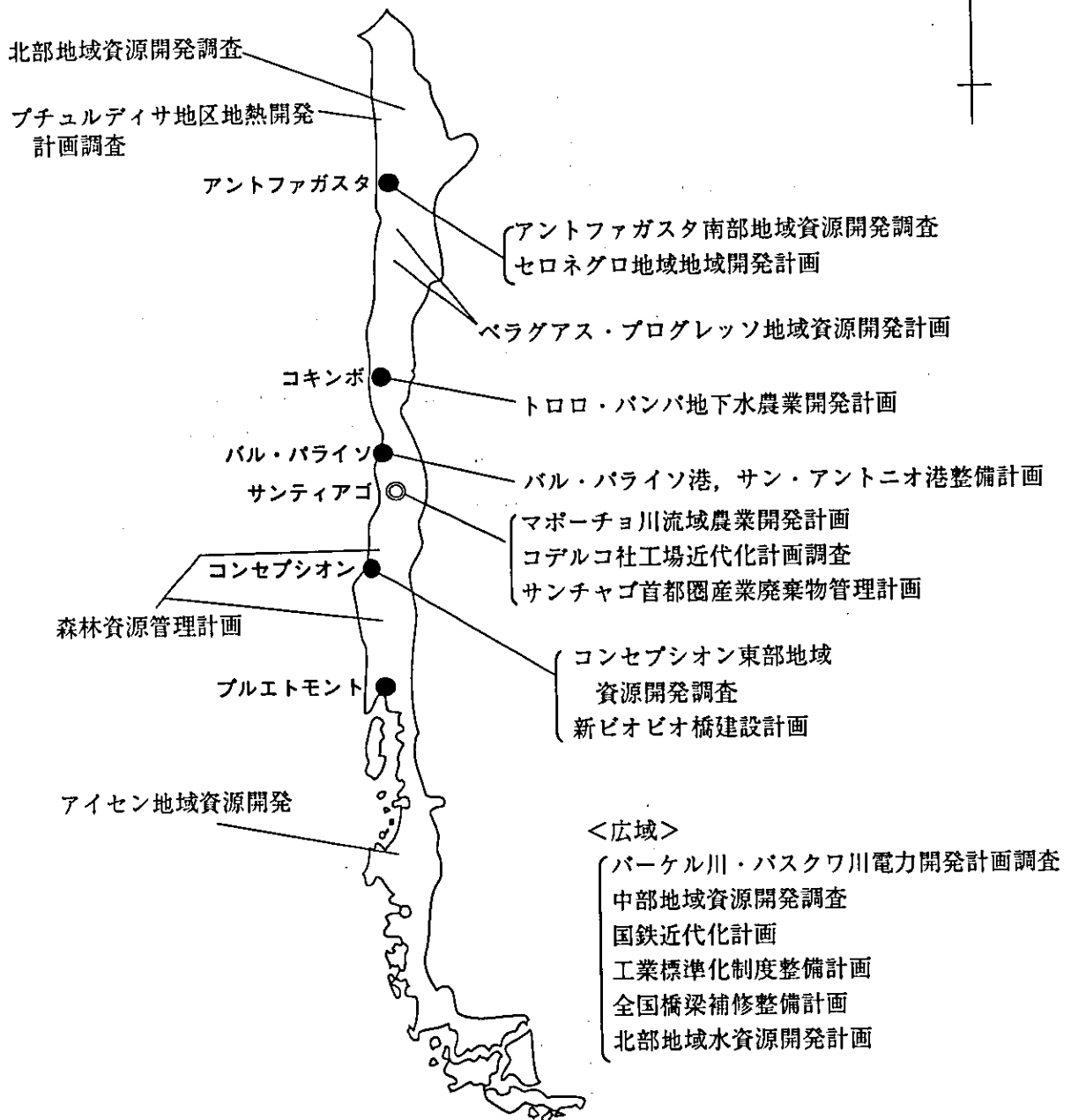
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (チリ)
[1974~1996年度]



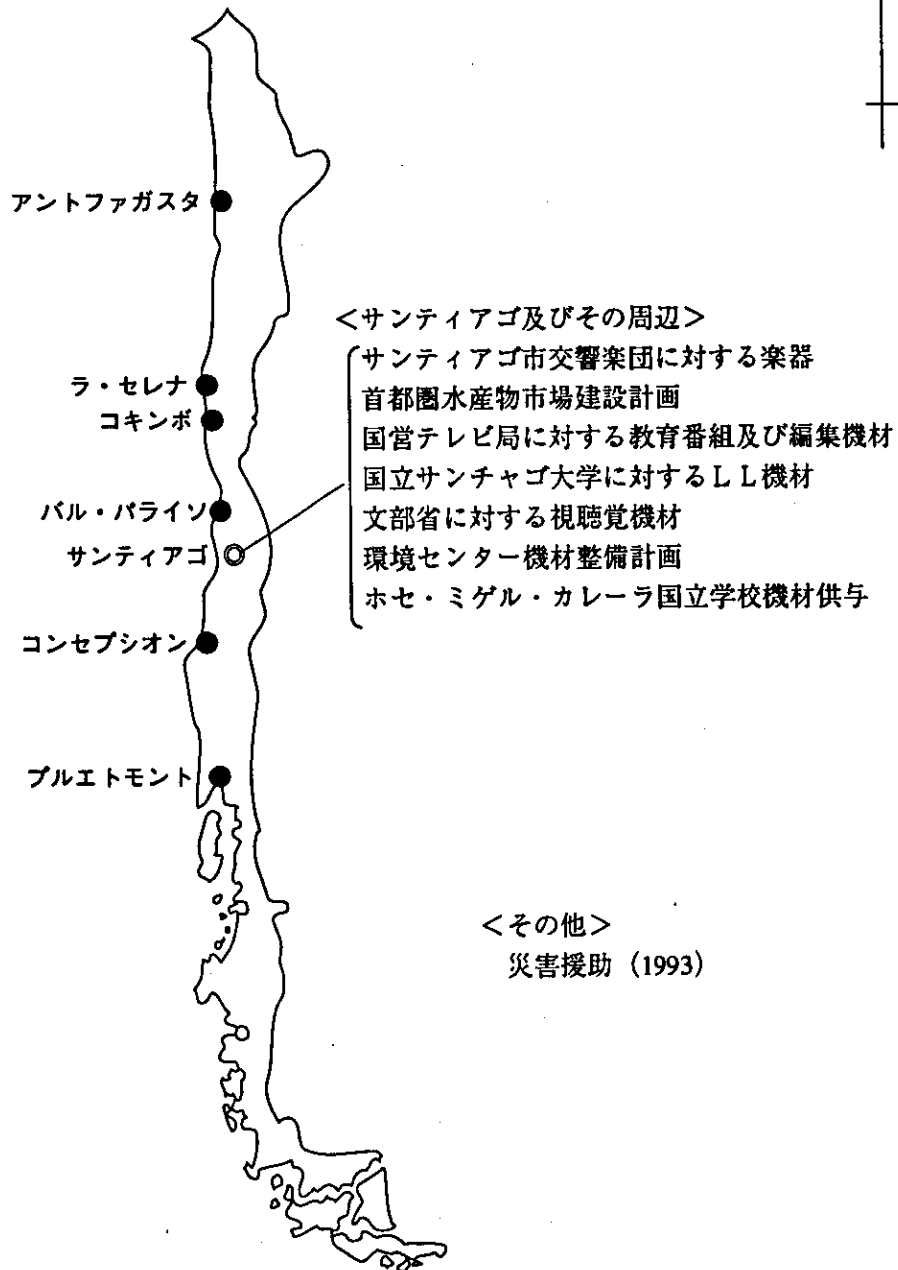
開発調査 (チリ)

[1974~1996年度]

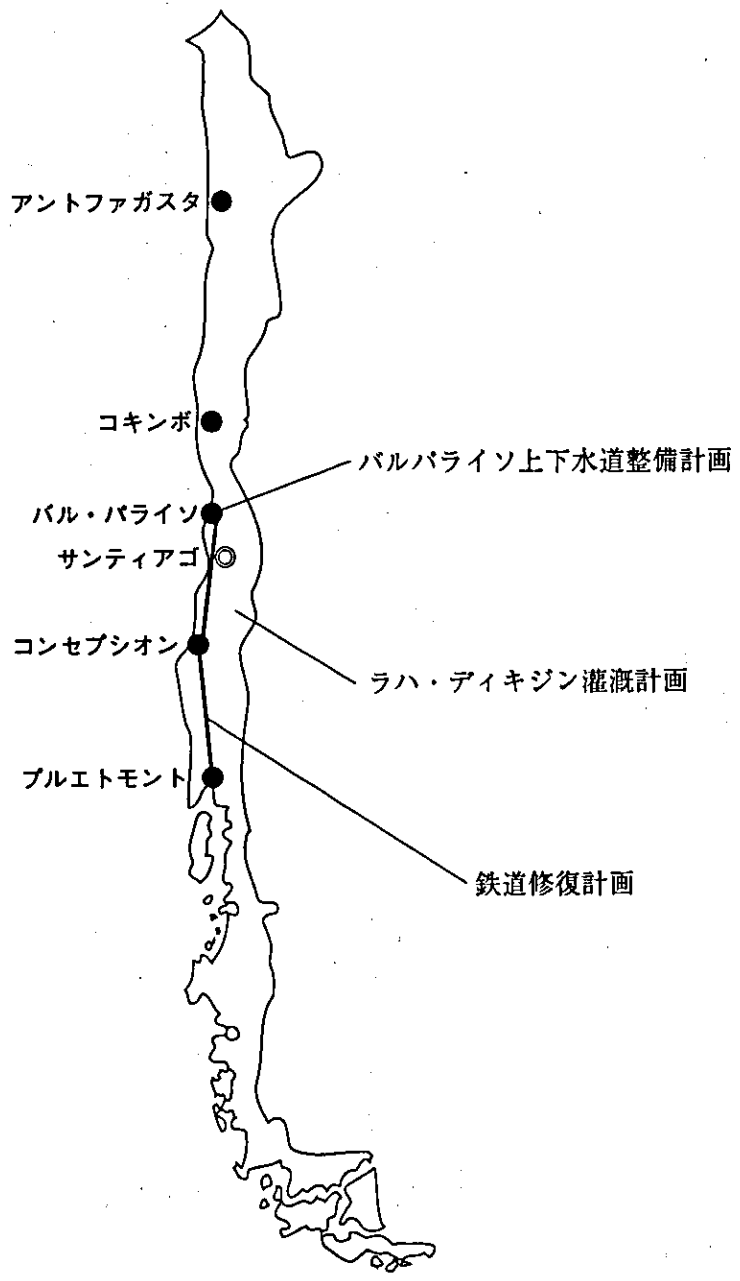
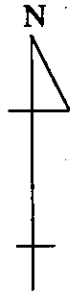


無償資金協力（チリ）

[1992～1996年度]



有償資金協力 (チリ)
[1992~1996年度]



Country		Republic of Chile	
Land Area	757 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 4,160
Population	14.2 millions	Rate of Population Increase (1995)	1.5 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services N.A. Min. & Indus. N.A. (1995)
Ethnic Composition	Spanish(75%),European(20%),Indio(5%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services 19 % Min. & Indus. 25 % (1990)
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 20,014 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Ch\$ 414.00 (97.9.90)	Imports	\$ 20,214 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Copper, Processed Foods, Timber, Fruits
GDP	\$ 67,294 million (1995)	Principal Importing Items	Interim Goods, Capital Goods, Consumer Goods
Growth Rate of GDP	7.3 % (1990-1995)	Exports to Japan	\$ 2,781 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Copper, Fishery Products, Timber
		Imports from Japan	\$ 843 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Electricity and Machinery, Products of Light Industries
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 25,562 million 43.3 % (1995)
		Debt Service Ratio	25.7 % (1995)
		Current Balance	\$ 157 million (1995)
		Gross International Reserves	\$ 14,860 million (1995)
		Months of Import Cov.	0.3 % (1994)
		Aid Receipts as % of GNP	

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Chile

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	
	A	B			A	B			A	B			A	B		
1994 *	17		3.10			4.19					31.39			2		
1995	22		13.79			24.69		20			62.75			1		
1996	22		5.17			26.16		19			52.86					

A : Place of Chile among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Chile among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Chile (1995) *

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans #3 (Net) (2)		Total ODA Net #3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	#1	%	#2	%	#3	%	#4	%	#5	%
Japan	131.1	(100.0 %)	10.9	(100.0 %)	142.0	(100.0 %)	1,744.6		1,886.6	
Germany	38.1	(29.1 %)	24.7	(%)	62.8	(%)	-204.1		-141.3	
France	34.0	(25.9 %)	10.6	(%)	44.6	(%)	313.4		358.0	
Spain	9.9	(7.6 %)	19.7	(%)	29.6	(%)	-74.1		-44.5	
Multilat. Assis. Major Donors	8.2	(6.3 %)	5.1	(%)	13.3	(%)	-44.3		-31.0	
CEC	22.1	(100.0 %)	-4.5	(100.0 %)	17.6	(100.0 %)	-1,678.0		-1,660.4	
UNDP					12.1	(%)	92.6		104.7	
Arab Countries					5.0	(%)	0.0		5.0	
Total	153.3		6.3		159.6		66.6		226.2	

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on 1978. 7. 28
- (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1996. 7. 9

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : International Cooperation Agency (AGCI)
 Grant Aid : International Cooperation Agency (AGCI)
 JOCV : International Cooperation Agency (AGCI)

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 3 Person(s) *1 0 Case(s)
	Carried-over Projects 1. The Rehabilitation and Conservation Program of Bridge 2. Mineral Exploration in The Guanaca Cholqui Area 3. Mineral Exploration in The Pastos Largos Area New Projects 1. Agricultural Development and Water Management in Metropolitan Area	3 Project(s) (1995 ~1998) (1996 ~1998) (1996 ~1998) 1 Project(s) (1997 ~)
Development * Study	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Digital Telecommunications Training Center 2. Erosion Control and Afforestation Project in Watersheds of Semi-Arid Areas 3. Mine Safety and Environment Training Center 4. National Center for Environment New Projects 1. Development of Benthonic Resources Aquaculture Project Implementation Study 1. Livestock Training and Extension Project Preliminary Study	4 Project(s) (1992 ~1997) (1992 ~1997) (1994 ~1999) (1995 ~2000) 1 Project(s) (1997 ~2002) 1 Project(s)
	50 Person(s) Carried-over 16 Person(s) New 34 Person(s) Carried-over Projects 1. Earthquake Disaster Mitigation of Structures (J) 2. Improvement of Operation at Copper Oxide Leaching Plant (M) New Projects	16 Person(s) 0 Person(s) 7 Person(s) 27 Person(s) 2 Project(s) (1994 ~1997) (1995 ~1998) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program		
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies		

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s) *	
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program (Individual) Third Country Training Program (Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	152 Person(s) 6 Person(s) 146 Person(s) 63 Person(s) 77 Person(s) 2 Person(s) 28 Person(s) 16 Person(s) 0 Person(s) 31 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 17 Case(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects 1. Molluscan Culture 2. Management and Utilization of Plant Genetic Resources 3. Mineral Processing and Metallurgy New Projects 1. Optical Fiber Transmission System Individual Training Course Carried-over Projects New Projects 1. Intensive Course of Metallurgy (Centro de Geologia Minera y Metalurgia) (1997 ~1997) 2. International Course in Molluscs Culture (Coastal Center of Aquaculture and Marine Science, Faculty of Marine Science Universidad de.) (1997 ~1997) Carried-over Projects New Projects	4 Course(s) 3 Course(s) (1988 ~1997) (1994 ~1998) (1995 ~1999) Course(s) (1997 ~2001) 2 Course(s) 0 Course(s) Course(s) Course(s) (1997 ~1997) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Japan Overseas Cooperation Volunteers Emigration Services	15 Person(s) 0 Person(s) 15 Person(s) 0 Person(s)
	Trainees	0 Person(s)

*1 Assistance Coordination, Support for South-South Cooperation, WID, Women's Vocational Education

* Concluded by the submission of FR

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	22218.6 million(\$)	¥	2213.2 million(\$)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	3 Case(s) 1 Case(s) 2 Person(s) 3 Case(s) 22 Project(s) 20 Project(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1. The Rehabilitation and Conservation Program of Bridge New Projects 1. Mineral Exploration in The Guanaca Cholqui Area 2. Mineral Exploration in The Pastos Largos Area	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1995 ~1998) 2 Project(s) (1996 ~1998) (1996 ~1998)	
Development* Study					
	Completed Projects (FY 1974-1995)	2	2 Project(s)	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid					
	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Development of Copper Smelting and Refining 2. Gastric Cancer Control 3. Chile Aquaculture Development 4. Coastal Fisheries Training Center Project 5. Technical Cooperation on Mining Pollution Technology Project 6. Educational Television Project 7. Plant Genetic Resources Conservation Project 8. Economic Geology Research Project at the University of Concepcion 9. Digestive Organs Cancer Project	9 Project(s) 9 Project(s) (1976 ~1982) (1977 ~1981) (1979 ~1989) (1983 ~1987) (1987 ~1991) (1988 ~1991) (1988 ~1995) (1989 ~1994) (1990 ~1995)	Carried-over Projects 1. Digital Telecommunications Training Center 2. Erosion Control and Afforestation Project in Watersheds of Semi-Arid Areas 3. Mine Safety and Environment Training Center 4. National Center for Environment New Projects	4 Project(s) (1992 ~1997) (1992 ~1997) (1994 ~1999) (1995 ~2000) 0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation					
	334 Person(s) (Economic Infrastructure, Agriculture & Forestry, Fisheries)	115 Person(s) 34.4 % 64 Person(s) 19.2 % 43 Person(s) 12.9 %	37 Person(s) Carried-over New 20 Person(s) 17 Person(s)	18 Person(s) Long-term 2 Person(s) Short-term 4 Person(s) Long-term 13 Person(s) Short-term	
Individual Experts Dispatch Program	Completed Projects (FY 1977-1995)	2	2 Project(s) (1986 ~1988) (1988 ~1991)	Carried-over Projects	2 Project(s) (1994 ~1997) (1995 ~1998)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	1. Animal Reproduction (J) 2. Seismic Design Structure (J)			1. Earthquake Disaster Mitigation of Structures (J) 2. Improvement of Operation at Copper Oxide Leaching Plant (M) New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/5

Performance in FY 1996		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
	3 Case(s)	¥ 353 million(s)	
1. Equipment for Research on Industrial Waste Treatment Technology 2. Equipment for Detection of Mineral Deposits 3. Equipment for Commercialization of Japanese Abalone Cultivation	0 Case(s)	¥ 0 million(s)	
	127 Person(s) 6 Person(s) 121 Person(s) 44 Person(s) 54 Person(s) 1 Person(s) 18 Person(s) 15 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 23 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	340 Person(s) 24.2 % 218 Person(s) 15.5 % 206 Person(s) 14.7 %	
Technical Training Program	cost-sharing course counterpart training international organizations 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	(Economic Infrastructure Mining & Industry Public Health & Medicine-Welfare) 0 Person(s) 10 Person(s)	
	Group Training Course Individual Training Course In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program		
	Group Training Course Carried-over Projects 1. Molluscan Culture 2. Management and Utilization of Plant Genetic Resources 3. Mineral Processing and Metallurgy New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	17 Course(s) 2 Course(s) 15 Course(s)	
Third Country Training Program	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Annex Individual Training Course Annex	
Second Country Training Program	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	
Emigration Services	Immigrants Overseas Development Youths Trainees	13 Person(s) 10 Person(s) 10 Person(s)	
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	0 Case(s)	1 Case(s)	0 Case(s)

JICA's Activities in Republic of Chile

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study		17 Course(s)
Completed Projects (FY 1954-1995)	22 Project(s)	2 Course(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	20 Project(s)	(1980 ~ 1994)
		(1986 ~ 1995)
1. Baker & Pascua River Hydroelectric Development Project	(1975 ~ 1976)	15 Course(s)
2. Geological Survey of Quebrada Blanca-EI Abra Area, Northern Chile	(1975 ~ 1977)	(1987 ~ 1987)
3. Puchulidza Geothermal Development Project	(1978 ~ 1981)	(1988 ~ 1988)
4. Geological Survey in the Eastern Part of Concepcion	(1978 ~ 1980)	(1988 ~ 1989)
5. Chilean State Railways Modernization Project	(1981 ~ 1983)	(1991 ~ 1991)
6. Mineral Resources Exploration in the Central Area	(1984 ~ 1986)	(1991 ~ 1992)
7. Mapocho River Basin Agricultural Development Project	(1985 ~ 1986)	(1991 ~ 1992)
8. Development Plan for the Valparaiso Port and the San Antonio Port	(1985 ~ 1986)	(1991 ~ 1992)
9. Modernization of the Codelco's Factories	(1985 ~ 1987)	(1991 ~ 1992)
10. Mineral Resources Exploration in the Southern Part of Antofagasta	(1985 ~ 1987)	(1992 ~ 1993)
11. Tolo Pampa Area Ground Water-Used Agricultural Development	(1986 ~ 1988)	(1992 ~ 1993)
12. Investigation of Mineral Potential in the Longuiway Area and Regions Los Lagos Aysen	(1989 ~ 1991)	(1992 ~ 1993)
13. Forest Resources Management	(1989 ~ 1992)	(1992 ~ 1993)
14. National Certification System for Quality Assessment of Industrial Products	(1990 ~ 1991)	(1992 ~ 1993)
15. Rehabilitation and Conservation Program of Bridge	(1990 ~ 1992)	(1992 ~ 1993)
16. Development of Water Resources in Northern Chile	(1992 ~ 1994)	(1992 ~ 1993)
17. Mineral Exploration in Cerro Negro Area	(1992 ~ 1993)	(1992 ~ 1993)
18. Mineral Exploration in the Varaguas Progreso Area	(1993 ~ 1995)	(1992 ~ 1993)
19. New Bio-bio Bridge	(1993 ~ 1994)	(1993 ~ 1993)
20. Industrial Solid Waste Management in the Metropolitan Region	(1994 ~ 1995)	(1993 ~ 1993)
		(1994 ~ 1994)
		(1994 ~ 1994)
Third Country Training Program		17 Course(s)
Completed Projects (FY 1977-1995)		2 Course(s)
Group Training Course		(1980 ~ 1994)
1. Advance Course in One Word		(1986 ~ 1995)
2. Animal Reproduction		
Individual Training Course		
1. Fruit Culture (Instituto Nacional de Tecnologia Agropecuaria)		
2. Plant Pathology (Instituto Nacional de Tecnologia Agropecuaria)		
3. Fertilized Egg Transplantation (Universidad Austral de Chile)		
4. Cow Breeding (Universidad Austral de Chile)		
5. Cow Breeding (Universidad Austral de Chile)		
6. Stomach and Intestines Cancer (Paula Jaraquemada Hospital)		
7. Leaching (Centro de Geologia Minera y Metalurgica)		
8. Beef Cattle Breeding (Universidad Austral de Chile)		
9. Animal Reproduction (Universidad Austral de Chile)		
10. Animal Reproduction and Breeding (Universidad Austral de Chile)		
11. Animal Reproduction (Universidad Austral de Chile)		
12. Analytic Techniques of Ore Mineral and Mining Development (Centro de Geologia Economica Aplicada)		
13. Gastroenterology (Centro Diagnostico del Cancer Gastrico)		
14. Environmental Impact Assessment and Air Contamination Control about the Minery and Industries (Centro De Investigacion Minera y Metalurgia)		
15. Animal Reproduction (Universidad Austral de Chile)		

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	15 Project(s)	53.26	4 Project(s)	56.22
FY 1991	3 Project(s) 1. Audio-Visual Equipment to the Planetarium of the University of Santiago 2. Microfilm Equipment to the National Library 3. Aid for Disaster Relief 4. 5.	(0.92) (0.44) (0.35) (0.13) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1992	1 Project(s) 1. Musical Instruments to "la Orquesta Filarmónica de Santiago"	0.40 (0.40)	3 Project(s) 1. Laja-Diguillin Irrigation Project 2. Railway Rehabilitation Project 3. Valparaíso Water Supply and Sewage Improvement Project 4. 5.	243.70 (124.77) (64.12) (54.81) () ()
FY 1993	3 Project(s) 1. Project to Construct a Marine Product Market in the Metropolitan Area 2. Educational Programs and Equipment for Edition to the National Television of Chile 3. Emergency Relief 4. 5.	4.34 (3.65) (0.45) (0.24) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	2 Project(s) 1. Project to Construct a Marine Product Market in the Metropolitan Area 2. Language Laboratory to the University of Santiago of Chile 3. 4. 5.	5.13 (4.71) (0.42) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	3 Project(s) 1. Project for the Improvement of Equipment for the National Environment Center 2. Project to the Construct of Terminal Fisheries of the Metropolitan Region 3. Audio-Visual Equipment to the Ministry of Education 4. 5.	14.92 (7.49) (6.96) (0.47) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

チリ共和国 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	実施年度			備考	
					対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)		11年度(1999)
セクター1	輸出品促進、貧困対策	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
経済運営	輸出品促進、貧困対策	(1)効果的・効率的な開発政策の策定 実施能力の向上	国際協力庁	専門家	○				大場三穂、92.10.28~97.10.27
		1.援助企画調整7トハ件 - 2.女性開発行政 3.地方開発計画セミナー 4.援助調整	国家女性セキセス機構 企画協力省 JICAチリ事務所	専門家 研修員 援助事業	○ ○ ○ ○				
農林水産業	輸出品促進、貧困対策	輸出用農牧水産物の生産性向上	農牧省	研修員 専門家	○ ○				第三国集団研修94~98 田中穂積、96.4.10~98.4.9
		1.植物遺伝資源の管理と利用 2.家畜繁殖 3.家畜繁殖・人工受精研修センタ- 4.家畜繁殖・人工受精研修センター	チリ大学 チリ大学	7*技術協	○ ○				
農林水産業	輸出品促進、貧困対策	農牧林水産業生産と加工業の連携強化	国立森林研究所 国立森林研究所	専門家 専門家	○ ○				
		1.森林管理計画 2.天然林におけるきこの栽培技術							
農林水産業	輸出品促進、貧困対策	(3)貧困地域の所得向上	チリ大学 チリ大学 チンキウエ工公社 漁業次官官房 経済開発復興省	研修員 専門家 7*技術協 専門家 専門家	○ ○ ○ ○ ○				第三国集団研修88~97 武田恵二、90.8.8~97.6 97.7~2002.6 高岡浩夫、96.11.27~98.11.26 斎藤隆志、93.7.26~97.7.25
		1.貝類養殖 2.貝類養殖 3.貝類増養殖開発計画 4.水産物流通 5.漁業協同組合運営							
農林水産業	輸出品促進、貧困対策	(4)その他	農林省 国家かんがい委員会	専門家 開発調査	○ ○				高宮一喜、96.1.30~98.1.29 S/W 97.11 (予定)
		1.農業環境保全 2.環境配慮型首都圏近郊農業開発計画							

1997年7月1日現在

チリ共和国 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題				実施機関	協力形態	実施年度			備考
	貧困対策	輸出促進	地域協力	環境保全			9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
鉱工業	○	○	○	○	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	対象地域	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	評価不能 △
					要請案件	全:北:中:南:国:都:部:部:部:部	10名 20名			
鉱工業	○	○	○	○	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	対象地域	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	和田勝好、97.5.15~99.5.14 セミナー-専門家 2x0.5M 日チ修好100周年関連、2x0.5M 鎌倉好宏、96.8.15~98.8.14 1x0.8M 1x12M f-6派遣、96.1.1~98.12.31 94.7.1~99.6.30 第三国集団研修95~99 健和田哲男、96.9.25~98.9.24 渡辺吉博、95.9.26~97.9.25 菊池和幸、95.10.3~97.10.2、後任24M 96~97 92.7.27~97.7.26
					実施案件	全:北:中:南:国:都:部:部:部:部	10名 20名			
鉱工業	○	○	○	○	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	対象地域	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	和田勝好、97.5.15~99.5.14 セミナー-専門家 2x0.5M 日チ修好100周年関連、2x0.5M 鎌倉好宏、96.8.15~98.8.14 1x0.8M 1x12M f-6派遣、96.1.1~98.12.31 94.7.1~99.6.30 第三国集団研修95~99 健和田哲男、96.9.25~98.9.24 渡辺吉博、95.9.26~97.9.25 菊池和幸、95.10.3~97.10.2、後任24M 96~97 92.7.27~97.7.26
					要請案件	全:北:中:南:国:都:部:部:部:部	10名 20名			
鉱工業	○	○	○	○	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	対象地域	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	和田勝好、97.5.15~99.5.14 セミナー-専門家 2x0.5M 日チ修好100周年関連、2x0.5M 鎌倉好宏、96.8.15~98.8.14 1x0.8M 1x12M f-6派遣、96.1.1~98.12.31 94.7.1~99.6.30 第三国集団研修95~99 健和田哲男、96.9.25~98.9.24 渡辺吉博、95.9.26~97.9.25 菊池和幸、95.10.3~97.10.2、後任24M 96~97 92.7.27~97.7.26
					要請案件	全:北:中:南:国:都:部:部:部:部	10名 20名			

1997年7月1日現在

チリ共和国 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	実施年度			備考
					9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
重点課題		対象地域						
			全国	中部	南部			
セクター1	輸出入促進							
	地域格差是正							
	環境保全							
経済インフラ	要請案件							
	実施案件	(1)産業開発のための基盤整備 1.パタゴニア地域資源開発計画調査 2.橋梁補修計画及び維持管理	公共事業省道路局	開発調査 専門家				96.8 SW署名、 内田陸司、97.4.15~99.4.14
	要請案件	(2)産業高度化に対応し得る基盤の整備 1.光ファイバー伝送システム 2.光ファイバー伝送システム 3.デジタル通信 4.セミナー：PHS-WLLシステム	全国通信研修所 全国通信研修所 電気通信総局 運輸通信省	専門家 研修員 専門家 専門家				1x0.5M 第三国集団研修、97~2001 24M(後任) 日チ修好100周年関連、3x0.3M
社会インフラ	要請案件	経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊			7名 38名			
	要請案件	1.公共港域環境政策の移行に関するセミナー 2.国家観光開発計画調査	公共事業省 経済動業復興省	開発調査 開発調査				X X
	実施案件	(1)産業多様化・高度化のための人材の確保 1.職業訓練教育行政 2.女子職業教育 (2)環境保全：国土保全 1.半乾燥地治山緑化計画 2.環境セミナー 3.構造物群の地震災害軽減技術(研究協力) 4.セミナー：国土政策と地方開発 5.セミナー：都市環境 (3)国民の生活改善 1.消化器癌内視鏡 2.小児身体リハビリ病院運営指導	教育省 JICA事務所 農業省 国家環境委員会 企画協力省 国立環境センター 厚生省 厚生省	専門家 援助事業 7名技術協 7名技術協 専門家 専門家 専門家 専門家				

1997年7月1日現在

子リ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	北中部	南中部	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクタ1 貨因対策 輸出促進 地域格差是正 環境保全	社会イ777分野 専門家 社会イ777分野 研修員 社会イ777分野 協力隊						13名 25名			
	要請案件 1.職業技術教育向上計画 2.ビシヤ湖水质改善計画調査 3.中部諸州主要河川流域総合管理計画 4.道路開発における環境施策のイライン策定調査 5.公共港湾の環境政策のイラインMP 専門家 研修員 協力隊	教育省教育局	7.0技協	○						X
		公共事業省	開発調査							X
		公共事業省	開発調査		○					X
		公共事業省	開発調査							X
	運輸通信省	開発調査	○						X	
総計							49名 136名			

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(チリ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

氏名	国連番	案件名	新規	区分	要請機関名	要請の概要	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	所属担当課
チリ	1	チリ職業技術教育向上計画	建設	教育省教育局	90年の民政移住後、チリ政府は異国居住を促進策として、特に教育、訓練に基づく人材育成による国内技術者の発展を重点として進められている。特に中等職業技術教育及び若年未熟技能者訓練を協力を推進し、教育省に「教育の質と平等の向上計画」及び雇用訓練事業団に「若いチリ計画」を打ち出している。しかし17年間の軍事政権下では職業教育、訓練分野はなおおぼろげにあり、教育省からい状態であり、教材の作成と教材を活用する指導法の確立がまず必要であることから、職業教育、訓練の分野で最も進んだ日本に要請してきた。	目標 職業技術教育、訓練の教材を作成すると共に同教材の作成方法や教材を活用した指導法を移植する。 成果 優秀な労働者の育成による同国の産業基盤の整備	X-1-1	メルコスール加盟、APEC加盟等チリの経済的発展は急激に拡大する状況下、職業技術教育と中小企業振興、労働市場との関連ではミスマッチが存在し企業ニーズに職業訓練教育が対応できていないこと、教育省の未整備から協力の必要性は認識。しかし、受入体制が未整備で我が国ODAに対する理解が低く、職務をチリの職業技術教育者への派遣要員の費用を補助していただく必要などの建設との関係専門家意見もあり、協力を得られる状況にあるのか確認する必要がある。チリ職業技術教育については引き続き関係専門家による対応が適切。了	所属担当課	
06970335					教育省教育局					
チリ	2	チリ住民参加型職業訓練機関健全化計画	建設	職業省職業訓練局	其国計画は政府の重要政策課題。其国は地方農村部に多く、特に第4州から10州までの天水農業地帯では土地及び水灌漑条件が劣悪な状況にある。また要請の第8州は天水農業による労働者等職業訓練が著しく制限されまた水灌漑による土地健全が問題となっている。過去にFAOが92年から95年まで土地健全の現況調査及び計画について調査技術のマニュアル作成及び住民訓練づくりにすすめてきた。今後のモデル地域において水・土地健全を高めるに当たり住民参加型による具体的活動の組織が不足していることから、要請してきた。	目標 水・土地健全法をチリ国内に普及させる。 成果 住民参加型手法による水・土地健全事業のノウハウを普及させる。	△	意向書に検討したい。対チリ協力に対する基本的な考え方では、地方開発を重要課題と考えている。専門家報告によると(1)地方農村部を形成する労働者が抱える土地健全に対する本件の事業は大いこと(2)従来の農協は土地改良や様々な工事を進める上で必要を農民間の共同性形成についてもFAOの成果により支援されており協力の効果は大い。但しTOR未決明にすぎず詳細で要請内容が多岐にわたり協力の重点が絞りきれないこと、こうした成果を住民参加型アプローチで達成可能かどうか、またこうした成果を住民参加型アプローチで達成可能かどうか情報収集が必要とした上で検討したい。了	農商・農政課	
06970337					職業省職業訓練局					
チリ	3	チリ職業技術教育向上計画	新規	職業省	チリ国の農業は伝統的に果実栽培と乳牛生産を目的とした事業が主体となっており、野菜栽培に関しては同国の自然条件に適した品種、栽培方法、種子の供給等で技術が整備されていない状況。一方、チリのメルコスール加盟により今後、自由市場における農業セクターの競争は激しくなることが予測されることから、政府は人口的には大勢を占めるが生産額10ha前後の中小農家の育成も重要視している。上記のような背景のもとチリ政府は野菜栽培を中小農家の重要事業に位置づけ、その確立に必要な技術を移植することを目的とし要請。	目標 野菜生産における品種改良と種の多様化を促し、技術開発、研修及び普及を通じて野菜生産者の収入の促進と発展 成果 中小農家に対する野菜生産、品種改良等の技術開発と種目的多様化の確立		評価不能 TOR既済を持って検討したい。了。	農商・農政課	
06970338					農政研究所					

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部課名
06970631	チリ	道踏開発における環境政策ガイドライン策定調査	M/P, F/S調査	新規	評価不能	TOR未接到につき最終的な検討は接収を待って行いたい。了	社調・社調一課
06970635	チリ	国家観光開発計画調査	F/S調査	新規	評価不能	TOR未接到につき最終的な検討は接収を待って行いたい。了	社調・社調一課
06970803	チリ	チリ共和国公共港湾セクター環境政策ガイドラインに関するマスタープラン調査	M/P調査	継続	評価不能	チリ港湾開発は南米近隣諸国をも含めた対アジア諸国間の貿易港として将来重要な位置にあり、必要性は認識。また、環境が主ではなく環境は公共と民間の港の役割分担、港湾経営戦略、環境保全指針等民営化後の公共インフラ整備、運営のあり方を総合的に検討する内容と思料されるが、最終的なコメントはTOR接収を待って行うこととした。了。	社調・社調一課
06970633	チリ	中部諸州河川流域総合管理計画調査	F/S調査	新規	評価不能	TOR未接到につき最終的な検討は接収を待って行いたい。了	社調・社調二課
06970634	チリ	ビジャリカ湖水質改善計画調査	F/S調査	新規	評価不能	TOR未接到につき最終的な検討は接収を待って行いたい。了	社調・社調二課
06970632	チリ	環境配慮型首都圏近郊農業園地調査	F/S調査	継続	〇-I I	昨年度からの継続要請案件。都市圏人口の急激な拡大による灌漑用水の汚濁や用水不足等問題が顕在化し重要性は理解。また、水利用計画の再編を図る等、開調による問題解決アプローチは適切であり、環境改善にも資する有意義な案件と思料されるので将来環境センターとの連携を念頭に前向きに検討したい。生活排水処理に関する内容を含むとの情報もあり情報収集を要する。了	農調・農業開発調査課

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

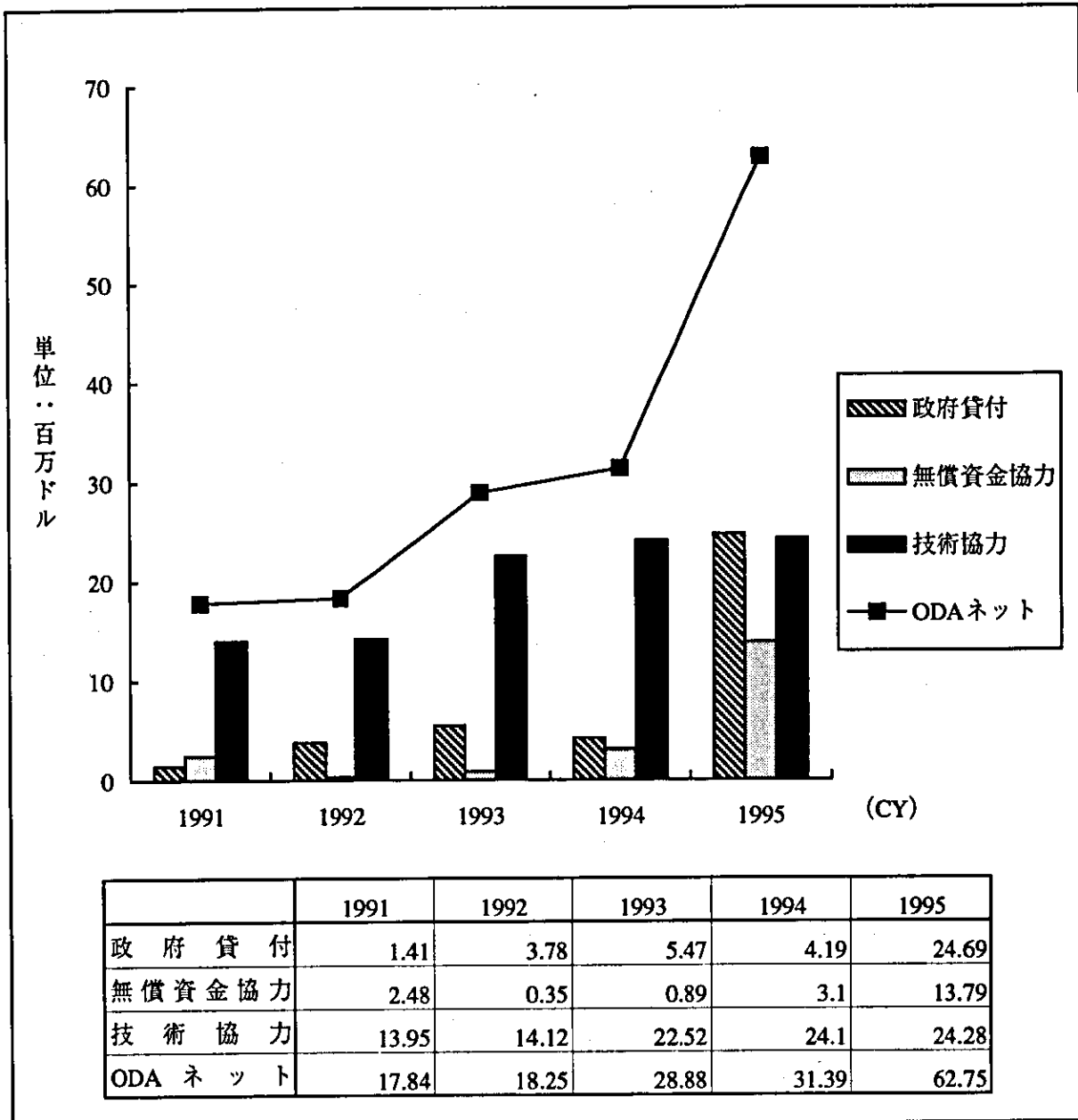
(チ リ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対チリODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： チリ

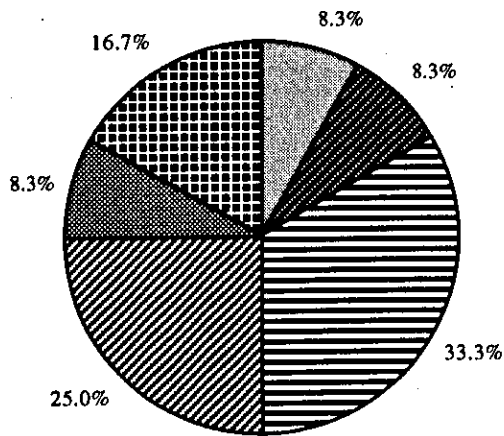
研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研 修 員	159	11.2%	351	333	218	20	55	43	208	24	3	1,414人
専 門 家	48	6.6%	157	238	109	7	2	50	110		1	722人
協 力 隊		0.0%								0.0%	0.1%	100%
移 住 者		0.0%								0.0%	0.0%	0人
プ ロ 技 協		0.0%									0.0%	0%
開 発 調 査		8.3%									75.0%	24人
単 独 機 材 供 与		0.0%									0.0%	100%
研 究 協 力		4.3%									0.0%	12件
ミニプロジェクト		0.0%									0.0%	100%
無償資金協力		3.7%									0.0%	21件
有償資金協力		0.0%									0.0%	100%
開 発 協 力		0.0%									0.0%	23件
		0.0%									0.0%	100%
		0.0%									0.0%	2件
		0.0%									0.0%	100%
		0.0%									0.0%	27件
		0.0%									11.1%	100%
		0.0%									0.0%	7件
		0.0%									57.1%	100%
		0.0%									0.0%	1件
		0.0%									0.0%	100%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

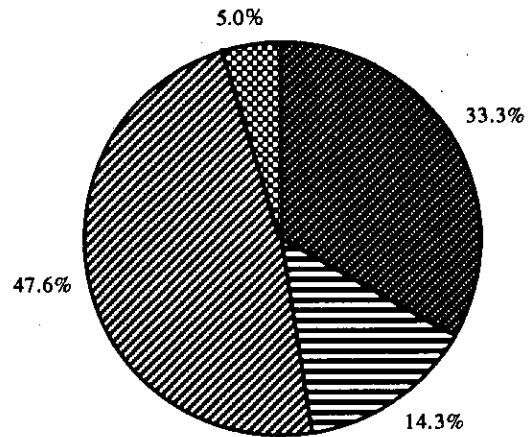
分野別・形態別の累積実績（チリ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



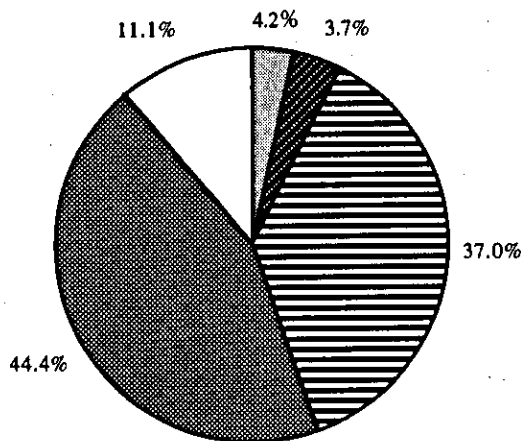
総件数 12件

開発調査



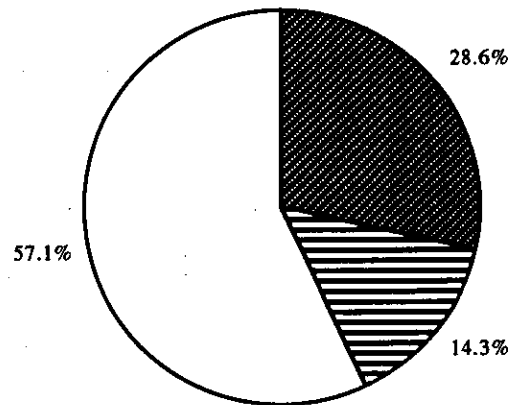
総件数 21件

無償資金協力



総件数 27件

有償資金協力



総件数 7件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▬ 保健・医療
- ▮ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

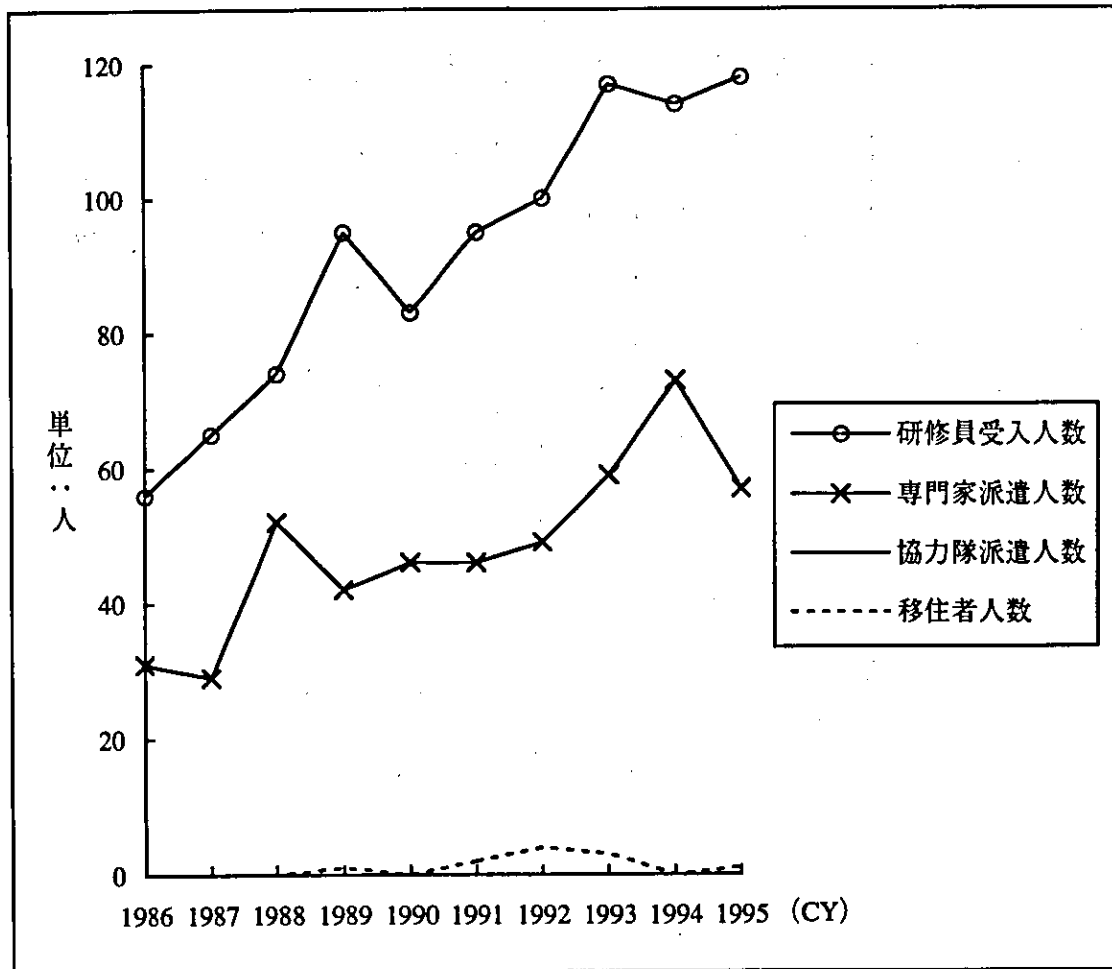
国名： 子リ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	140	26	27	22	29	43	35	42	40	45	48	56	65	74	95	83	95	100	117	114	118	1,414人
専 門 家 人 数	37	3	18	13	20	22	19	19	26	32	29	31	29	52	42	46	46	49	59	73	57	722人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数	12				1										1		2	4	3		1	24人
プ ロ 技 協 件 数		1	1		1				1				1	2	1	1		2		1		12件
開 発 調 査 件 数	2			2			2			1	3	1			2	2	2	2	2	1	1	21件
単 独 機 材 供 与 件 数	6	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1		1	1		2			1	1	1	23件
研 究 協 力 件 数														1						1		2件
ミニプロジェクト 件数												1									1	2件
無 償 資 金 協 力 件 数				1		1	2			2	1	2	2	1	2	1	3	1	3	2	3	27件
有 償 資 金 協 力 件 数	2										1											7件
開 発 協 力 件 数																					1	1件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（チリ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996・国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

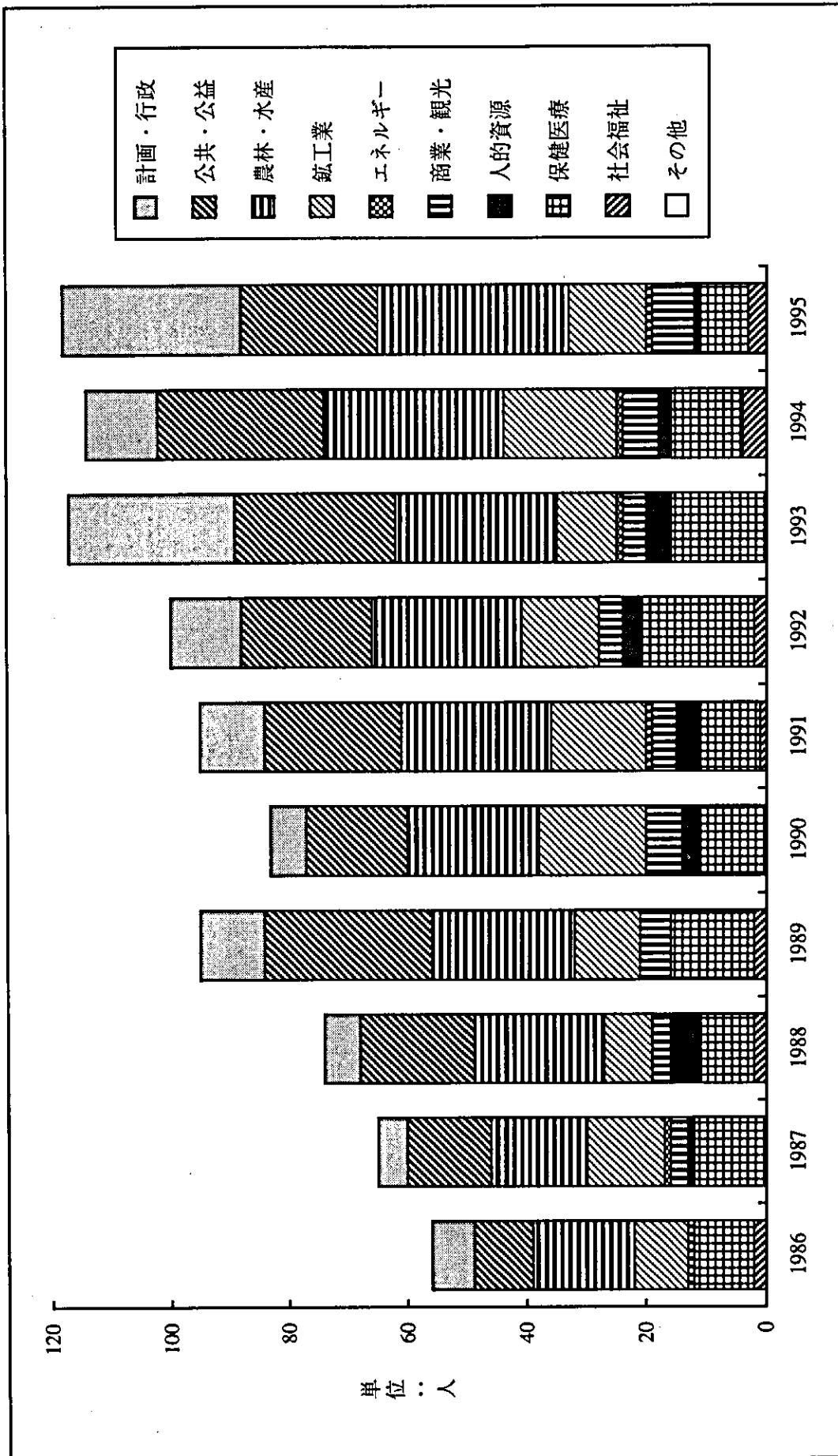
[研修員]

国名： 子1)

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化			
形態																								
年度																								
1983以前	404	7	19	5	63	14	34	9	4	6	46	27	45	15	8	2	18			72	7	3		
1984	45		1			3	8	1	1	2	8	5	6		1					1	8			
1985	48	1	3	2	4	1	6	3	1	3	9	1	4		1					1	7	1		
1986	56		7		4	1	5	2	10	1	4	4	5		1					10	2			
1987	65		5	1	4	2	7	1	6	2	7	6	7	1	3					1	12			
1988	74	1	5		3	6	10	7	5	1	9	4	4		3					4	9	2		
1989	95	1	10		7	4	17	4	5	2	13	6	5		5						14	2		
1990	83		6		4	3	10	5	5	4	8	13	5		6					1	11			
1991	95	1	10		10	5	8	7	3	4	11	8	8	1	4						10	1		
1992	100	1	11		5	6	11	8	1	4	12	8	5		4					3	19	2		
1993	117	17	11	1	7	4	15	9	1	7	10	3	7	1	4					3	1	16		
1994	114		12		6	5	17	8	2	9	11	11	8	1	6						2	12	4	
1995	118	9	21	2	9	3	9	11	2	7	12	4	9	1	7					1	8	3		
累計	1,414	38	121	11	126	57	157	75	46	52	160	100	118	20	53	2	35	8	208	24	3			
構成比率	%																							
	100.00	2.69	8.56	0.78	8.91	4.03	11.10	5.30	3.25	3.68	11.32	7.07	8.35	1.41	3.75	0.14	2.48	0.57	14.71	1.70	0.21			
全世界	人																							
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916			
全世界受入数に占める割合	%																							
	1.04	1.39	0.77	0.58	1.19	0.81	1.38	0.53	1.70	2.06	3.50	4.13	0.89	0.58	1.10	0.26	0.17	0.73	1.61	1.02	0.33			

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (チリ)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

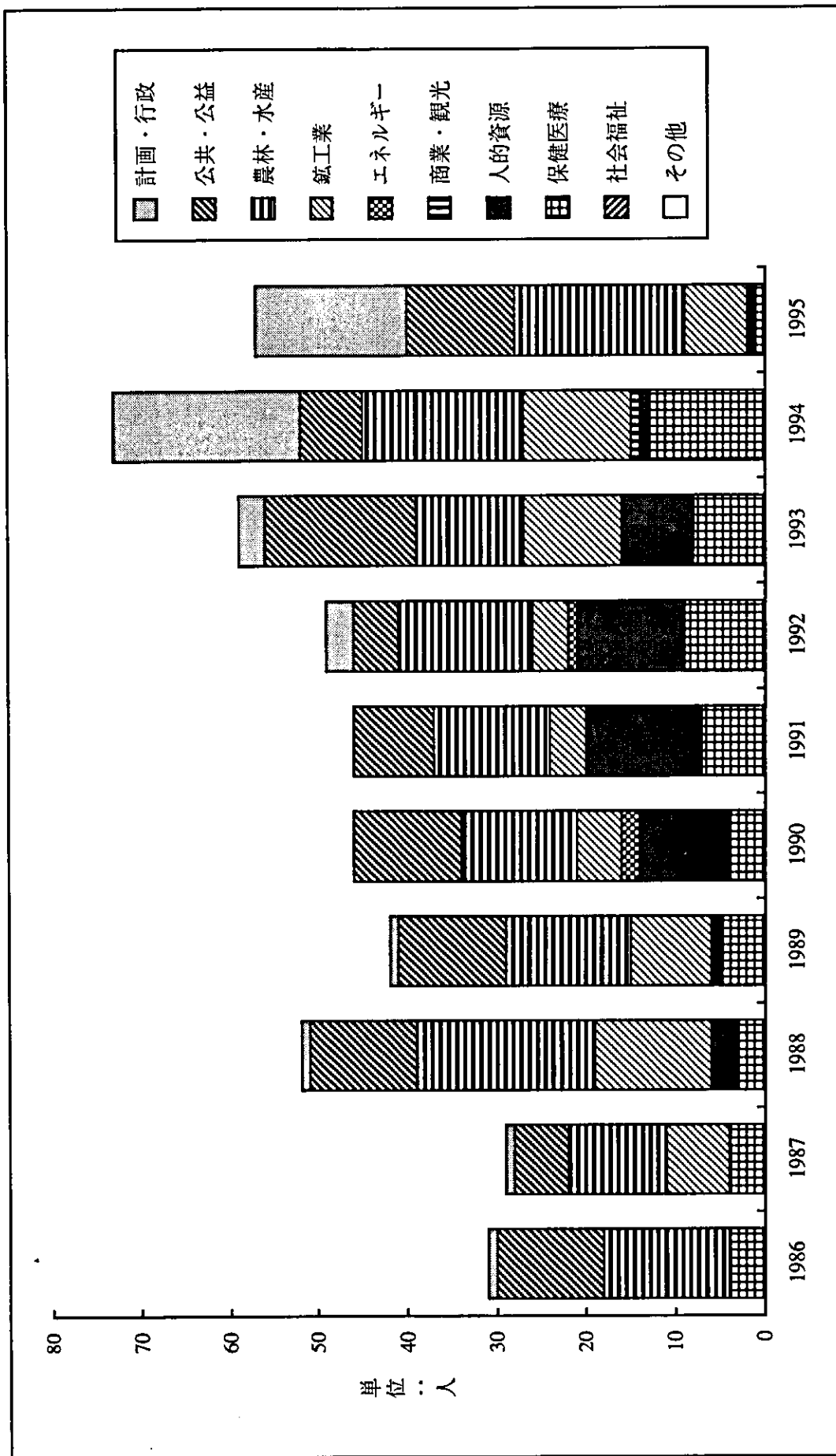
[専門家]

国名： 子)

形態	分野	合計人数	計画・行政					公共・公益事業				農林・水産					鉱工業				エネルギー				商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	鉱業	水産	商業貿易	観光	人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他													
専門家	1983以前	177			2	25	4	4	2	1	1	1	55	12	4	1	1			44															1	
	1984	32				14	1			3		8	1							5													5			
	1985	29				6	1			6		13								3													3			
	1986	31		1		9		3		2	6	6								4													4			
	1987	29		1							5	2	4	7						4													4			
	1988	52		1							4	10	6	13						3													3			
	1989	42		1							7	5	7	9						1													5			
	1990	46									8	4	5	5						2														4		
	1991	46									7	2	6	4						10														4		
	1992	49		1								4	5	3						13														7		
	1993	59		1								8	5	6						12														9		
	1994	73		21								5	7	8						8														8		
	1995	57		1								7	5	6						1														1		
	累計	722		3	45	3	72	31	51	55	44	21	118	86	23	7	2	0	2	48														110	1	
	構成比率	%		0.42	6.23	0.42	9.97	7.06	7.62	6.09	2.91	16.34	11.91	3.19	0.97	0.28	0.00	0.00	0.28	6.65														15.24	0.14	
	全世界派遣数に占める割合	100.00	人																																0.00	0.00
	全世界派遣数に占める割合	43.507	%	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497													0.00	0.20
	全世界派遣数に占める割合	1.66	%	0.38	2.82	0.34	1.86	1.18	2.28	3.53	1.22	6.17	6.73	0.76	1.06	0.52	0.00	0.05	4.30	1.27	0.00	0.00														

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (チリ)
[専門家]



国際協力事業団

1985-1996

国際協力事業団事業実績

出所

[協力隊]

国名： チリ

1995年度まで派遣実績なし

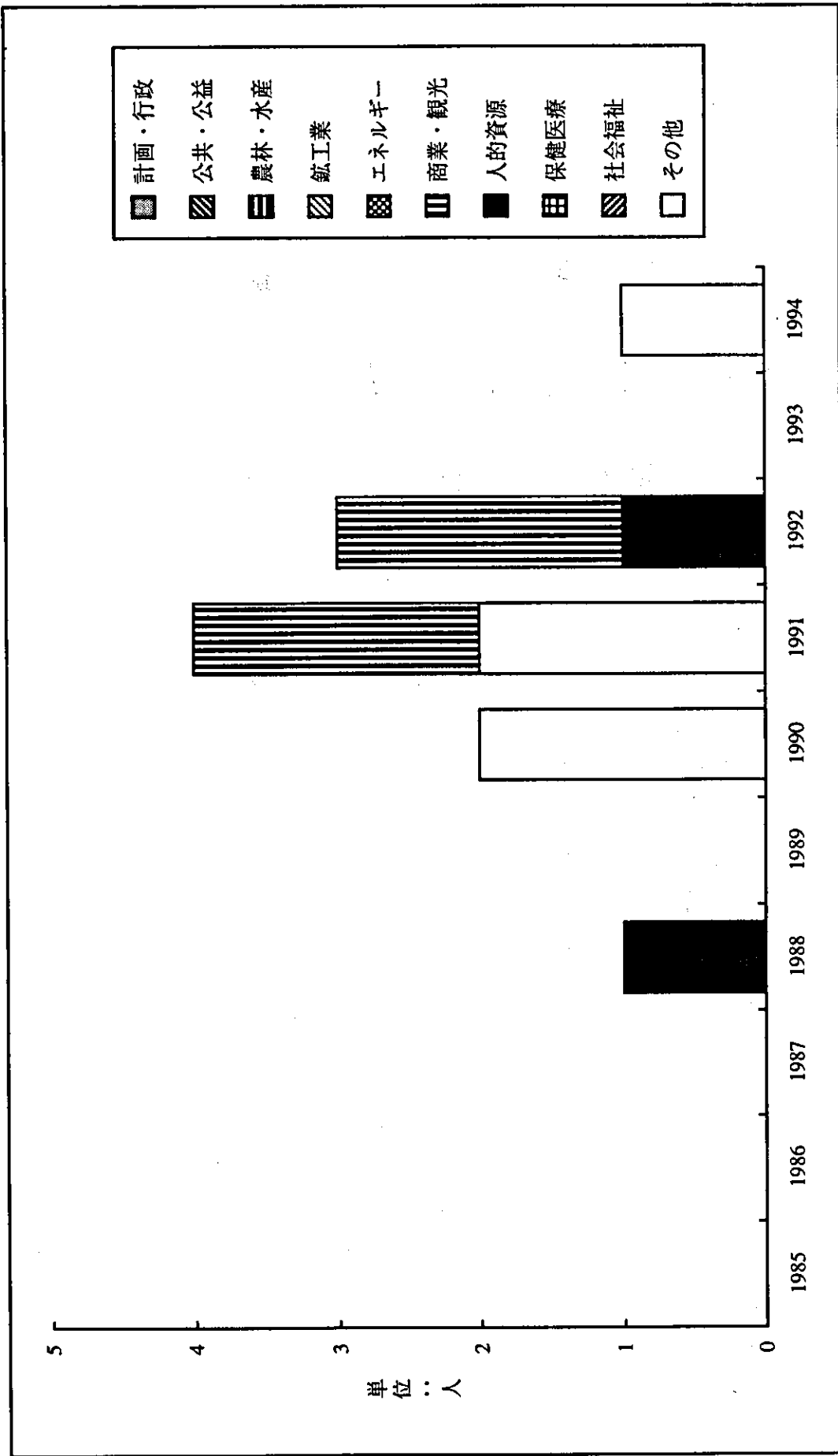
[移住]

国名： 千リ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
形態																						
年度	13																					13
移住	0																					
	0																					
	0																					
	0																					
	0																					
	0																					
	1																					
	0																					
	2																					2
	4																					2
	3																					
	0																					
	1																					1
累計	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	18
構成比率	%																					
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.33	8.33	8.33	0.00	0.00	0.00	0.00	75.00
全移住者数計	人																					
	73,437	0	96	5	2	33	80	2	6	1	292	7	100	18	217	11	56	10	71,864			
全移住者数に占めるの比率	%																					
	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	11.11	0.92	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（チリ）
 [移住者]



単位：人

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(チ リ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名： 別	協力形態	協力名	協力開始期	案件概要	開始年月日	調査日数	専門派遣	C/P研修	機材提供費	調査期間
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	資源環境研修センター	協力開始期 協力終了期	1994.07.01 中小等細嵐山に対し、嵐山公署防止と嵐山保安の徹底、生産技術の改善を図り、これに従事する人材を 1999.08.30 養成するための施設の設立に協力する。	1994.04.05	計18名	1994～95年計5名		135,648千円	嵐山県
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	環境センター	1993.06.01 産業・経済の発展、人口の大都市圏集中化などに伴う公害問題および自然環境の破壊等環境問題に積極的に 2000.05.31 な取り組むためのセンター機能を充実を図る。	1993.01.18	計8名	1993年～計2名		182,774千円	182,774千円	国家環境委員会国立予り大学
計画・行政	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	単独機材供与	大気汚染低減防止用機材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				47,998千円	嵐山県環境部
計画・行政	研究協力	構造物群の地震災害軽減技術	1994.10.01 地震動および建築物応答評価、建築物の被害評価と耐震補強、地震工学に関する教育研修を実施し、 1997.09.30 研究成果を地震防災対策の一助とする。	1994.08.11	計18名	1994～95年計2名		16,290千円	16,290千円	チリ・カトリカ大学
計画・行政	ピア研修	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名： 別 分野 協力形態 案件名 協力形態 案件名 R/D実施日 調査団派遣 専門派遣 C/P研修 備付紙枚数 調査期間

公共・公益事業	開発調査	デジタル回線網建設	デジタル回線網建設七	1992.07.27	チリ国が独自でデジタル通信分野において必要な能力を醸成したことを目的として、1992.07.27	1992-95年計 14名	463,678千円	運輸省全国職業訓練所
公共・公益事業	開発調査	マイクログリッド回線網建設	マイクログリッド回線網建設七	1997.07.26	チリ国が独自でデジタル通信分野において必要な能力を醸成したことを目的として、1997.07.26	1回計5名経費 7,422千円	0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	都市交通計画調査	都市交通計画調査	1987.04.15	サンチャゴ市およびコンセプシオン市に関する交通整備計画に関する調査。	2回計16名経費 9,461千円	0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	アンデス・グループ多 国間港運基礎調査	アンデス・グループ多 国間港運基礎調査	1972.12.22	アンデス地域を国際貨物船舶建設計画策定のための調査。海上輸送のうち、ばら積貨物に關しての基礎調査。および海上貨物の基礎となるグループ各々の経費調査等について調査。	1回計3名経費 2,423千円	0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	国鉄近代化計画調査	国鉄近代化計画調査	1982.03.16 1983.03.22	国鉄の経営の合理化・近代化を進めるための経費改善計画全般の策定および貨車・貨物の管理に関する調査。および1981年度はS/Wの締結を行なった。82年度は本格調査を行ない、83年度ファイナルレポートを完成した。	4回計37名経費 201,430千円	0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	バルパライソ港サンア ントニオ港整備計画	バルパライソ港サンア ントニオ港整備計画	1985.05.27 1986.03.25	地震被害によるバルパライソ港の復旧計画およびM/Pを作成することにも、サンアントニオ港のM/Pを作成を行なうものであり、1985年度は事前調査を行ないS/Wを締結し、本格調査を開始した。86年度は最終報告書を作成・提出した。	4回計40名経費 188,056千円	0千円	運輸省 (港高橋 復委員会)
公共・公益事業	開発調査	全国橋梁補修整備計画	全国橋梁補修整備計画	1990.00.00 1992.00.00	山口および山口を除く南北方向のパンアメリカンハイウェイおよびそれに接続する主要幹線道路の約240の橋梁について、維持点検補修に係る計画を策定するもの。1990年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。91年度は本格調査に着手し、進捗状況報告書まで作成。92年度は引き続き本格調査を実施。最終報告書を提出した。	0千円	0千円	公共事業省

図名： 科	分野	協力形態	協賛名	協力開始時期 協力終了時期	業務概要	R/O実施年月	調査投資額	専門技術員	C/P研修	備材供与費	3ページ
公共・公益事業	調査調査		北部地域水資源開発計画	1992.00.00	同国北部地域に位置するアリカ市、イキチ市への給水を中心とした地下水を目的とした地下水を中心とする水資源開発計画を策定するとともに、優先計画についてF/Sを実施する。1992年度は事前調査を実施、S/Wを締結、本格調査に着手した。93年度は毎年採水本格的調査を実施し、進捗報告書まで作成した。94年度は優先プロジェクトを選定し、F/S調査を行った。	0000.00.00				0千円	公共事業省（水務局）
				1994.00.00							
公共・公益事業	調査調査		新ビオビオ橋建設計画	1992.00.00	コンセンサス市におけるビオビオ旧橋と取付道路の改修計画にかかるF/Sを実施するもので、1994年度はS/Wを締結し、本格調査に着手した。94年度は最終報告書を作成し、提出した。	0000.00.00				0千円	公共事業省
				1994.00.00							
公共・公益事業	調査調査		サンチャゴ百郎園産業 除害物管理計画	1994.00.00	産業・医療廃棄物管理にかかるM/Pを策定する。1994年度は解決すべき問題を抽出し、P/Rを策定する。95年度は、調査の第3段階として、第2段階までの調査により決定した計画フレームに依り、2010年を目録年水とする。産業医療廃棄物管理システムを策定し、調査内容を広くチリ全境に係者に技術移転するため、セミナーを開催した。	0000.00.00				0千円	公共事業省道路局
				1995.00.00							
公共・公益事業	調査調査		全国橋梁補修重要計画 調査フェーズ2	1995.00.00	現在チリには約8000の橋梁があるが、地震活動が活発であることや、急流河川が多いことから橋梁の劣化が進み、その保守が課題となっている。本件は同国の地方道路・橋梁道路上の橋梁の内、同国公共事業省が選定した1000の中小橋梁を対象に、橋梁補修重要計画のマスタープランの作成と、コンピュータを利用した標準橋梁設計システムの構築を行なうものである。1995年度はS/Wを締結した。	0000.00.00				30,585千円	運輸・通信省（電気通信省） イソカトリック大学
				1981.00.00							
公共・公益事業	調査調査		電気通信用備材	1990.00.00		0000.00.00				12,964千円	運輸・通信省（電気通信省）
				1990.00.00							
公共・公益事業	調査調査		構造物耐震設計	1988.12.01	設計用地震力の強化、耐震性能評価、土の動的特性評価	1988.10.13	3回	計19名	1988～91年計 6名	49,430千円	住宅・都市計画省 リカ大学建設工学科
				1991.11.30							

国名： 内	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年	協力終了年	高料種別	R/D年度	調査年度	C/P研修	機材供与費	4ページ
公共・公益事業 (注7)以外	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	水産養殖	1978.11.28 1989.10.01			1979.10.02	10回計35名経費 計57名経費 費52,589千円 500,044千円	1979～89年計 21名	627,679千円	経済・勤業・再建省
			<p>1978.11.28 1969年大日本水産会から、チリへのサケ・マス移植の可能性について調査を目的とする調査団が派 遣され、サケ・マス資源育成のための協力を要請してきた。これに応じてサケ・マス資源育成に必要な 技術指導を行なうこととなり以下の事業を行なっている。①サクラマサ、ギンサケ、シロサケの放流・ 再生産②回帰調査③餌料、魚病に関する研究。</p>							
農林水産	プロジェクト方式技術協力	沿岸漁業訓練普及 (沿岸漁業)	1983.04.01 1985.03.31			1983.04.01	5回計20名経費 計16名経費 費36,983千円 232,575千円	1983～87年計 9名	381,405千円	経済・勤業・再建省
			<p>本計画は第8州のコロネル市・ロハス地区に沿岸漁業訓練普及センターを建設し、沿岸漁業振興 を推進しようとするもので、1986年度は訓練コースの充実に向けて技術指導を行ない、87年度はエバ リエーションを行ない、協力を終了した。 (機材供与費のうち10,118千円は機材費)</p>							
農林水産	プロジェクト方式技術協力	積物運伝資源計画	1989.01.01 1993.12.31			1988.12.27	計45名 計16名 費322,241千円	1988～95年計 32名	322,241千円	農林研究所
			<p>産物の輸出振興および自給率の向上のため輸作物の品質改良を図っている。これに対し1988年度 R/Dに著名し以下の協力を開始することとなった。①ヘンスバンク、アグティフバンクおよび関連機 設の建設に関する助産念地物運伝資源、附属機設システムの確立を、バイオテクノロジー等技術的助言 ②情報、研究成果等の交換。 (FAO) 1994.1.1～95.12.31</p>							
農林水産	プロジェクト方式技術協力	半乾燥地治山緑化	1993.03.01 1998.02.28			1992.09.24	計16名 計16名 費125,789千円	1992～95年計 8名	125,789千円	農林省 (森林公社)
			<p>半乾燥地における治山緑化技術の開発・展示を行ない、住民の生活環境基盤の改善に貢献することを目 的とする。</p>							
農林水産	開発調査	木材利用工業開発計画 調査	1963.10.15 1963.12.19			0000.00.00	1回計5名経費 3,356千円		0千円	農林省

題名： 14	分野	協力形態	案件名	協力機関等	案件概要	R/C等番号	調査年度	専門領域	C/P割合	機材費等	備考
農林水産	開発調査		香川県産産向上調査センター設立計画	協力機関等 香川県産産向上調査センター	香川県産産向上調査センターの設立を計画、我が国が0000.00.00 1回計5名経費 1981.03.28 農水関係 調査を実施した。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに	0000.00.00	1回計5名経費 6,810千円	0千円	経済・勤業・再建省	0千円	経済・勤業・再建省
農林水産	開発調査		香川県産産向上調査センター設立計画	協力機関等 香川県産産向上調査センター	香川県産産向上調査センターの設立を計画、我が国が0000.00.00 1回計7名経費 1981.03.28 農水関係 調査を実施した。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに 1981.04.17 国に無償資金協力を要請。これに	0000.00.00	1回計7名経費 20,249千円	0千円	経済・勤業・再建省	0千円	経済・勤業・再建省
農林水産	開発調査		浅海養殖センター建設計画	協力機関等 香川県産産向上調査センター	浅海養殖技術の指導、普及、種苗生産技術の研究のための施設建設にかかわる基本設計調査を実施 1981.11.13 農水関係 調査を実施した。これに 1984.03.05 農水関係 調査を実施した。これに	0000.00.00	2回計10名経費 費33,637千円	0千円	経済・勤業・再建省	0千円	経済・勤業・再建省
農林水産	開発調査		マポリーチヨ川流域農業開発計画	協力機関等 マポリーチヨ川流域農業開発計画	マポリーチヨ川流域の農業生産の増大および農産物の質的向上を図るため、我が国に 1981.11.29 農水関係 調査を実施した。これに 1984.03.05 農水関係 調査を実施した。これに 1984.03.05 農水関係 調査を実施した。これに	0000.00.00	6回計47名経費 費308,552千円	0千円	農業省	0千円	農業省
農林水産	開発調査		トロロ、パンバ地下水農業開発計画	協力機関等 トロロ、パンバ地下水農業開発計画	地下水利用による農業活動の増進を図るため、我が国に 1984.03.12 農水関係 調査を実施した。これに 1984.03.12 農水関係 調査を実施した。これに 1984.03.12 農水関係 調査を実施した。これに	0000.00.00	1回計5名経費 6,359千円	0千円	農業省 [アタカマ州政 府]	0千円	農業省 [アタカマ州政 府]
農林水産	開発調査		プロジェクト形成基礎調査(水産分野)	協力機関等 プロジェクト形成基礎調査(水産分野)	水産セクターへの無償技術協力は我が国の力に対する協力の方向を占めてきたが、水産 1987.00.00 水産関係 調査を実施した。これに 1987.00.00 水産関係 調査を実施した。これに 1987.00.00 水産関係 調査を実施した。これに	0000.00.00		0千円	経済・勤業・再建省	0千円	経済・勤業・再建省
農林水産	開発調査		森林資源管理計画	協力機関等 森林資源管理計画	森林資源の保全と資源の有効開発とを調和のとれた適切な開発計画の策定に資するため、内地域内に、 1987.00.00 農水関係 調査を実施した。これに 1987.00.00 農水関係 調査を実施した。これに 1987.00.00 農水関係 調査を実施した。これに	0000.00.00		0千円	農業省 (林業開発セ クター)	0千円	農業省 (林業開発セ クター)

農林水産 分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/C年度末日	国庫補助金	専門事業費	C/P財種	産材供与費	農林水産 6ページ
農林水産	単独産材供与	産果関係用産材	1971.00.00 1971.00.00		0000.00.00				3,765 千円	経済・勤業・再建省ノ ルネ大学水産学部
農林水産	単独産材供与	さげます業種用産材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00				4,618 千円	経済・勤業・再建省 (漁業対策局)
農林水産	単独産材供与	さげます業種用産材	1976.00.00 1976.00.00		0000.00.00				10,432 千円	経済・勤業・再建省 (漁業対策局)
農林水産	単独産材供与	さげます業種用産材	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00				7,663 千円	経済・勤業・再建省 (漁業対策局)
農林水産	単独産材供与	さげます業種用産材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				236 千円	経済・勤業・再建省 (漁業対策局)
農林水産	単独産材供与	養魚用産材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00				214 千円	経済・勤業・再建省 (漁業対策局)
農林水産	単独産材供与	日本アワビ養殖試験用 産材	1994.00.00 1994.00.00		0000.00.00				26,767 千円	ノルネ・カトリック大 学海洋科学学部

区分	種別	種別名	協力形態	協賛者	協力開始年	協力終了年	協力期間	協力費	協力費と見込	C/P割合	専門派遣	協力費と見込
農林水産	単独協賛状況	森林資源管理計画作成	協力提供	森林資源	1993.03.01	1995.03.01	3年	0000.00.00	10,797千円			10,797千円
		招集用機材	協力提供	森林資源	1993.03.01	1995.03.01	3年	0000.00.00				
農林水産	研究協力	産産繁殖学	協力提供	産産繁殖学	1986.05.01	1989.03.31	3年	0000.00.00	0千円		長期1名短期13名計14名	0千円
		なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0年	0000.00.00	0千円			0千円
農林水産	開発協力	林業開発協力	協力提供	林業開発	1981.03.19	1981.03.19	1回計5名経費	8,281千円	0千円			0千円
		なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0回計5名経費	8,281千円	0千円			0千円
農林水産	開発協力	林業開発協力基礎一次調査	協力提供	林業開発	1986.02.11	1986.02.11	1回計20名経費	31,907千円	0千円			0千円
		なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0回計20名経費	31,907千円	0千円			0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	納製機開発技術協力	協力提供	納製機開発	1976.11.29	1976.11.29	5回計20名経費	176,239千円	168,607千円		1976~82年計	168,607千円
		なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0回計20名経費	176,239千円	168,607千円		1976~82年計	168,607千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	鉱山公害防止技術	協力提供	鉱山公害防止	1987.06.01	1987.06.01	1回計16名経費	305,570千円	305,570千円		1987~91年計	305,570千円
		なし	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0回計16名経費	305,570千円	305,570千円		1987~91年計	305,570千円

図名： 別	協力形態	協力機関名	協力期間(開始・終了)	案件概要	R/D費名目	調査回数	専門派遣	C/P研修	機材供与費	8ページ
農工業	協力形態	農研機構 農研機構								
農工業	プロジェクト方式技術協力	コンセブシオン大学 成学研究センター	1989.10.01 1994.09.30	産学連携のレベルアップを目的に、コンセブシオン大学の臨床工学研究センターにおいて、技術協力を図る。	1989.09.30	1	8160名	1989～94年計 16名	804,367千円	農研機構 コンセブシオン大学
農工業	開発調査	中小規模工業経済協力 調査	1988.11.02 1988.11.30		0000.00.00	1	0	0	0	経済・動業・再建省
農工業	開発調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1975.02.03 1975.02.23		0000.00.00	1	0	0	0	農工業省
農工業	開発調査	サンチゴ西部地域産業 開発調査	1980.01.28 1980.02.26	サンチゴ西部地域はサンチゴの西部を走る海沿山脈地帯にあり、従来より中小企業が密集しているが、有望地域であるにもかかわらず組織的に十分な調査が行われていない。本件調査は同地域全体の中から最も有望な地域を選定し今後の産業開発の可能性を検討するとともに、その産業方針を決定するものである。	0000.00.00	1	0	0	0	農工業省
農工業	開発調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1980.12.05 1980.12.18		0000.00.00	1	0	0	0	農工業省
農工業	開発調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1985.08.12 1985.08.23	同国に対する技術協力のうち、農工業関係の調査を効率的に実施するために、要請プロジェクトと潜在的可能性のあるプロジェクトについて背景と経済関係における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定と確認を行った。	0000.00.00	1	0	0	0	農工業省
農工業	開発調査	農工業プロジェクト選 定確認調査	1986.02.22 1986.03.04	南米銅産地に對するわが国の技術協力のうち、農工業関係の調査を効率的に実施するために、要請プロジェクトと潜在的可能性のあるプロジェクトについてその背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定、確認を行なうものである。	0000.00.00	1	0	0	0	農工業省
農工業	開発調査	コルデコ社工場近代化 計画	1986.03.04	コルデコ社(同会社)のエルテンエンチ部門における銅造及び製出工場近代化計画を決定するものとして、1986年度は、83年度において、著名したS/Wに基づき、現地調査を実施し、最終報告書を作成、提出した。	0000.00.00	1	0	0	0	経済・動業・再建省 [コルデコ社]

区分	種別	種別名	協力形態	協力開始年度	協力終了年度	調査年度	N/ID調査年度	調査年度	C/P研費	備付金等費	調査機関
鉱工業	調査調査	工業標準化制度整備調査	工業分野の統一認証制度の計画、その促進計画、TQCの普及促進計画および質量制度に対する助金を作成する。1989年度は予備調査を実施、90年度は調査を実施、91年度は調査を実施した。91年度は本件調査を実施し、最終報告書を作成した。	1989.00.00	1991.00.00	0000.00.00				0千円	産業調査団 [ナリ工業標準院]
				1992.00.00	1993.00.00	0000.00.00					0千円
鉱工業	調査調査	アイゼン地域資源開発計画	アイゼン地域において、金、銀、銅等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。1990年度は調査を実施し、91年度は調査を実施し、本計画を策定した。91年度は地質調査、地質調査、地質調査を実施した。	1990.00.00	1991.00.00	0000.00.00				0千円	産業調査団
				1992.00.00	1993.00.00	0000.00.00					0千円
鉱工業	調査調査	セロネグロ地域地域開発調査	セロネグロ地域において銅賦存または銅賦存の賦存状況を把握することを目的とする。91年度はボーリング調査、選鉱、選鉱試験を実施した。92年度はボーリング調査を実施した。93年度はボーリング調査、選鉱、選鉱試験を実施した。	1992.00.00	1993.00.00	0000.00.00				0千円	産業調査団
				1994.00.00	1995.00.00	0000.00.00					0千円
鉱工業	調査調査	ベラダアス・プロダクション地域資源開発調査	当該国において地質学的・地質学的的手法により地質資源賦存の可能性を調査するもので、1993年度は調査を実施し、94年度は調査を実施した。94年度は、ボーリング調査、トレンチ調査、物理探査を実施した。95年度は、調査中止となった。	1993.00.00	1994.00.00	0000.00.00				0千円	ナリ産業調査団 (ENAMI)
				1995.00.00	1996.00.00	0000.00.00					0千円
鉱工業	単独提供	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
鉱工業	調査調査	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
				0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00					0千円
鉱工業	調査調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	

国名： 列	分野	協力形態	案件名	協力機関/協力者	案件概要	起工年度	調査年度	C/P 研修	機材提供費	10ページ
	鉱工業	協力調査/協力者	酸化銅リーチングプラントの増設改修	中小鉱山の育成、近代化を推進しているチリ国では、国営鉱山公社を設立し、鉱山廃水処理工場の建設、環境対策の確立等を奨励しているが、現在の処理技術では処理水中に銅および鉄イオンが多量に含まれており、これら全量は未回収のまま自然界へ搬入されている。これに対し、我が国は銅化銅濃縮工場における採集成績と環境保全の改善を図るため、当該工場から排出される酸性廃水の処理に適用される鉄酸化したバクテリア利用酸化処理法に関して技術移転を行なう。	1998.12.31	1995.09.21		15,000千円 国営鉱山公社		
	鉱工業	開発協力	セロ・コロラド銅鉱山 開発促進施設整備計画 調査 ①	セロ・コロラド銅鉱山 1977.02.19 1.基礎二次調査(チリ国北西部タラパカ州セロ・コロラド銅鉱山)に関連して必要な施設の一環として鉱山開発促進施設整備計画 1977.07.14 都市道路および用水の整備のため、現地調査と国内設計作業を実施し技術的検討を行なうとともに、これらの施設の整備開発効果等を分析した。	0000.00.00	0000.00.00	1 回計 4 名経費 44,710千円	0千円 鉱業省		
	鉱工業	開発協力	セロ・コロラド銅鉱山 開発促進施設整備計画 調査 ②	セロ・コロラド銅鉱山 1977.06.11 2.基礎二次調査上記基礎二次調査に引き続き1977年6月、用水整備計画に関する基礎二次調査を行なう。 1977.07.14 調査 ②	0000.00.00	0000.00.00	1 回計 4 名経費 24,376千円	0千円 鉱業省		
	エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00	0000.00.00		0千円		
	エネルギー	開発調査	パーケル河水力発電所 発掘調査	パーケル河水力発電所 1976.02.10 アイゼン州水力開発計画の一環として、パーケル河の水力調査が計画されており、チリ電力公社の作成した開発計画書を見直し、必要な追加調査項目について現地調査、耐震・地質・建設材料の調査を実施した。 1976.03.24	0000.00.00	0000.00.00	1 回計 7 名経費 59,293千円	0千円 国営エネルギー省		
	エネルギー	開発調査	地熱発電計画等調査	1978.09.03 チリ政府より、従前から要請のあったアイゼン州の開発計画づくりを、時期早尚である旨表明し、プチュルディサ地熱発電計画等のアイゼン州の開発計画以外の案件につき協力する旨があることを伝える。 1978.09.10 加えて具体的な条件を発掘するために調査を行なった。	0000.00.00	0000.00.00	1 回計 1 名経費 734千円	0千円 国営エネルギー省		
	エネルギー	開発調査	プチュルディサ区地熱 開発計画調査	1978.11.01 チリの要請により、プチュルディサ地区に対し地質、地化学、物理探査の精密調査を実施し、地熱貯層 1981.02.06 層の探明を行い選定するための調査を実施した。1981年度は本調査に使用した温度検温機一式をチリ国に供与した。	0000.00.00	0000.00.00	6 回計 21 名経費 145,370千円	0千円 国営エネルギー省		

区分	電力形態	案件名	電力供給種別	案件概要	R/C等署名日	調査日決定	専門決定日	C/P情報	提供料号	調査機関
エネルギー	単独提供体与	電力兩採用機材	電力供給種別 電力供給種下 1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00				8,525千円	国家エネルギー省
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	三アが、外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独提供体与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件期間	契約締結日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	12ページ
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	ビデオ貸与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	教育テレビ	1988.07.01 1991.06.30	カトリック大学 (TELE DUC) においての教育テレビ番組制作にかかる手法技術等の向上を図るため、1988年度より、1989年度より、教育番組編成、制作、コンピュータグラフィックス等の分野について、OBTにて技術協力を行った。	1988.00.00	計27名	1988～91年計 12名		279,160千円	支那省
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	単独機材供与	食品加工用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00				16,679千円	支那省 [国立チリ大 学]
人的資源	単独機材供与	家庭人工技術用機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				16,267千円	支那省 [国立チリ大 学]

人名	分野	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	要件概要	発注年月日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費
人的資源	単独機材供与		福農工学用機材	1984.00.00 1984.00.00			0000.00.00				4,732千円 文部省(集団コース)
人的資源	単独機材供与		職業訓練用機材	1982.00.00 1982.00.00			0000.00.00				6,915千円 労働・保護省(集団コース)
人的資源	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
人的資源	シブツカ		なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	胃がん対策	胃がん対策	1976.03.28 1983.07.14		早期胃がん診断技術および集団検診技術の向上をめざし、そのための協力を我が国に要請。1976年3月、事前調査団派遣。本件プロジェクトの協力内容は、胃がん診断センターおよびがん・マルチン病院を中心に(1)胃がん診断技術の向上、(2)X線順造影技術の向上を図る。 (機材供与費のうち19,597千円は旅行費)	1976.09.24	5回計18名経 費17,247千円	計28名経 費106,525千円	1977~81年計	331,882千円 労働・保護省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	消化器がんプロジェクト	消化器がんプロジェクト	1991.01.01 1993.12.31		現在多発している大腸がん等の消化器がん全般を対象にしてその診断および治療技術の向上を目的とし、1990.11.13 1993.12.31 した技術協力。					1991~95年計 計30名 277,048千円 保護省(中央衛生局)

国名： 村分	助力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	交付年度	交付種別	科目区分	科目区分	C/P別	備付金与費	償還額
保健・医療	西保調査	なし	0000.00.00 0000.00.00						0千円	
保健・医療	単独機材供与	ガン研究用機材	1971.00.00 1971.00.00						1,216千円	労働・保健省 (JAF大学 医学部)
保健・医療	単独機材供与	ガン研究用機材	1972.00.00 1972.00.00						88千円	労働・保健省 (JAF大学 医学部)
保健・医療	単独機材供与	ガン研究用機材	1973.00.00 1973.00.00						2,966千円	労働・保健省 (村大学 付属放射線科 院)
保健・医療	単独機材供与	ガン研究用機材	1975.00.00 1975.00.00						1,631千円	労働・保健省 (村大学 付属放射線科 院)
保健・医療	単独機材供与	第7州胃がん早期診断 用機材	1985.00.00 1985.00.00						30,039千円	労働・保健省
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1987.00.00 1987.00.00						39,556千円	労働・保健省 (JAF 病院)

区分	種別	品名	数量	単価	金額	備考
医療・医療	単独提供	協力機関費			0000.00.00	
		協力機関費	1990.00.00		0000.00.00	
医療・医療	単独提供	医療用機材			0000.00.00	
		医療用機材	1990.00.00		0000.00.00	
医療・医療	研究協力	なし			0000.00.00	0千円
医療・医療	共同研究	なし			0000.00.00	0千円
医療・医療	開発協力	なし			0000.00.00	0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00	
		なし			0000.00.00	
社会福祉	開発調査	なし			0000.00.00	0千円
社会福祉	単独提供	なし			0000.00.00	0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件期間	R/D等専任員 調査員派遣	専門派遣員 C/P研修	機材貸与費	委託費
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
社会福祉	ピアサポート	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
その他	単独機材貸与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円	

区分	債名	債力形態	案件名	債力開始期 債力満期終了	案件種別	引当率	引当率	引当率	引当率	引当率	引当率	引当率
その他	ヒノシ	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円
その他	関係債力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00				0千円

区分	種別	協力形態	案件名	供与年度	案件年度	開始年度	E/N締結日 / A締結日	供与費	補助期間
計画・行政	無償資金協力	なし		0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	無償資金協力	環境センター教材整備計画	環境センター教材整備	1995年度	経済の発展に伴い環境問題が深刻化している回国では、環境分野における人材や施設が不足しているため、人材育成のための「環境センター」を設立した。そこで同センターを中心に調査・研究を行なうための技術指導や教材の購入に必要な資金を供与する。	1995.11.27	0000.00.00	749.0 百万円	国家環境委員会
計画・行政	有償資金協力	なし		0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	国立図書館に対するマ	国立図書館に対するマ	1991年度			1992.06.25 0000.00.00	35.0 百万円	
		イクロ・フィルム機材	イクロ・フィルム機材						
公共・公益事業	有償資金協力	ラハ・ディギジン機材	ラハ・ディギジン機材	1992年度			1991.11.18 0000.00.00	12,477.0 百万円	
		バルバライソソ水通管	バルバライソソ水通管	1992年度			1991.11.18 0000.00.00	5,481.0 百万円	
		備計画	備計画						
公共・公益事業	有償資金協力	鉄道建設計画	鉄道建設計画	1992年度			1992.11.18 1992.11.20	6,412.0 百万円	
農林水産	無償資金協力	漁業調査計画	漁業調査計画	1978年度	水産資源調査を実施するための調査船の供与。		1979.02.06 0000.00.00	500.0 百万円	経済・助業・再建省
農林水産	無償資金協力	香川県民訓練センター	香川県民訓練センター	1981年度	漁業生産増大を図るための香川県民訓練センター設立および機材の供与。		1982.02.16 0000.00.00	680.0 百万円	経済・助業・再建省
農林水産	無償資金協力	沿岸養殖・海産調査センター	沿岸養殖・海産調査センター	1984年度	水産物の安定供給、資源保護、沿岸漁民の生活向上を目的とした民間中心の沿岸養殖振興センターの設立。		1984.06.05 0000.00.00	1,195.0 百万円	経済・助業・再建省
農林水産	無償資金協力	フェルトモン香川県	フェルトモン香川県	1986年度	香川県産品の振興を図るため、フェルトモン市に隣接、ターミナル、商標施設等からなる漁業基地建設にかかるとの調査。		1987.01.21 0000.00.00	756.0 百万円	経済・助業・再建省 [企画庁]

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
区分	協力形態	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
農林水産	無償資金協力	プロジェクトモンテローネ 基礎建設計画(第II期)	1987年度	農林水産	農林水産	1987.08.21 0000.00.00	農林水産	農林水産	1987.08.21 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	水産海洋調査船建造計画	1989年度	農林水産	農林水産	1989.08.28 0000.00.00	農林水産	農林水産	1989.08.28 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	首都圏水産物市場建設計画(1/2期)	1993年度	農林水産	農林水産	1994.01.12 0000.00.00	農林水産	農林水産	1994.01.12 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	首都圏水産物市場建設計画(2/2期-1)	1994年度	農林水産	農林水産	1994.08.29 0000.00.00	農林水産	農林水産	1994.08.29 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	なし	なし	農林水産	農林水産	0000.00.00 0000.00.00	農林水産	農林水産	0.0 百万円
農工業	無償資金協力	なし	0年度	農工業	農工業	0000.00.00 0000.00.00	農工業	農工業	0.0 百万円
農工業	有償資金協力	なし	0年度	農工業	農工業	0000.00.00 0000.00.00	農工業	農工業	0.0 百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	エネルギー	エネルギー	0000.00.00 0000.00.00	エネルギー	エネルギー	0.0 百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	エネルギー	エネルギー	0000.00.00 0000.00.00	エネルギー	エネルギー	0.0 百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	商業・観光	商業・観光	0000.00.00 0000.00.00	商業・観光	商業・観光	0.0 百万円
農林水産	無償資金協力	プロジェクトモンテローネ 基礎建設計画(第II期)	1987年度	農林水産	農林水産	1987.08.21 0000.00.00	農林水産	農林水産	1987.08.21 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	水産海洋調査船建造計画	1989年度	農林水産	農林水産	1989.08.28 0000.00.00	農林水産	農林水産	1989.08.28 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	首都圏水産物市場建設 計画(1/2期)	1993年度	農林水産	農林水産	1994.01.12 0000.00.00	農林水産	農林水産	1994.01.12 0000.00.00
農林水産	無償資金協力	首都圏水産物市場建設 計画(2/2期-1)	1994年度	農林水産	農林水産	1994.08.29 0000.00.00	農林水産	農林水産	1994.08.29 0000.00.00
農林水産	有償資金協力	なし	0年度	農林水産	農林水産	0000.00.00 0000.00.00	農林水産	農林水産	0.0 百万円
農工業	無償資金協力	なし	0年度	農工業	農工業	0000.00.00 0000.00.00	農工業	農工業	0.0 百万円
農工業	有償資金協力	なし	0年度	農工業	農工業	0000.00.00 0000.00.00	農工業	農工業	0.0 百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	エネルギー	エネルギー	0000.00.00 0000.00.00	エネルギー	エネルギー	0.0 百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	エネルギー	エネルギー	0000.00.00 0000.00.00	エネルギー	エネルギー	0.0 百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	商業・観光	商業・観光	0000.00.00 0000.00.00	商業・観光	商業・観光	0.0 百万円

種別	区分	種別名称	供与年度	案件番号	E/A開始日	L/A開始日	供与額	事業機関	備考
人的資源	無償資金協力	教育機材	1979年度		1980.03.05	0000.00.00	35.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	国立自然歴史博物館・調査研究機材	1985年度		1986.02.11	0400.00.00	48.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	サンチアゴ市立劇場・音響・照明機材	1987年度		1987.04.21	0000.00.00	40.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	子リ・オリンピック委 員会・体育機材	1987年度		1988.02.11	0000.00.00	45.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	チリ考古学博物館に対 する空調機材	1988年度		1989.06.10	0000.00.00	45.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	ラ・セレナ大学付属音 楽学校に対する楽器	1989年度		1989.06.14	0000.00.00	37.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	国立美術館に対すど フォーク・楽楽機材	1990年度		1990.12.04	0000.00.00	38.0百万円	文部省	
人的資源	無償資金協力	理科実験機材	1980年度		1980.06.06	0000.00.00	40.0百万円	公共事業省	
人的資源	無償資金協力	国立サンティアゴ大学 付属ブナネタリウムに 対する視聴覚機材	1991年度		1991.10.23	0000.00.00	44.0百万円		
人的資源	無償資金協力	サンチアゴ市交通集団 に対する楽器	1992年度		1992.11.18	0000.00.00	40.0百万円		
人的資源	無償資金協力	国立テレビ局に対する 教育番組および編集機 材	1993年度		1994.06.20	0000.00.00	45.0百万円		

種別	分類	協力形態	案件名	供与年度	原簿帳簿	E/A締結日 / A締結日	供与額	4ページ
人的資源	無償資金協力		国立サンチャゴ大学に 対するLL機材	1994年度		1994.11.16 0000.00.00	42.0百万円	
人的資源	無償資金協力		文脈者に対する視察 機材	1995年度		1996.01.09 0000.00.00	47.0百万円	
人的資源	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力		災害緊急援助 (土砂崩 れ)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0百万円	
その他	有償資金協力		商品借款	1972年度		1972.12.26 1973.06.29	2,700.0百万円	
その他	有償資金協力		債権経済 (リファイナ ンス)	1965年度		1965.06.31 1965.06.31	2,248.0百万円	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (チリ)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表
 - ① 家畜繁殖
 - ② 貝類養殖
 - ③ 植物遺伝資源の管理と利用
 - ④ 鉍物処理・冶金

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修

1) 第三国集団研修実施実績一覧表(1995年度まで)(刊)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数(累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1980～1994	胃腸病学	首都衛生局消化器病研究所	15回	ペルー	38	アルゼンティン	36	エクアドル	34	ブラジル	33	341人	44人		
				コロンビア	31	ウルグアイ	30	パラグアイ	25	ボリビア	24				
				ヴェネズエラ	21	グアテマラ	12	コスタ・リカ	11	エルサルバドル	9				
				ホンデュラス	9	メキシコ	9	ドミニカ共和国	7	パナマ	6				
				ニカラグア	5	ハイチ	1								
1986～1995	家畜繁殖 *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	アウストラル大学獣医学部 家畜繁殖学研究室および人工授精センター	10回	ペルー	20	ウルグアイ	21	アルゼンティン	19	エクアドル	15	158人	17人		
				コロンビア	13	ボリビア	10	パラグアイ	8	ヴェネズエラ	10				
				メキシコ	6	ブラジル	7	エルサルバドル	5	グアテマラ	6				
				ホンデュラス	5	パナマ	4	ニカラグア	4	コスタ・リカ	3				
				ドミニカ共和国	2										
1988～1997	貝類養殖 *2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	ノルテ・カトリック大学 海洋科学部 浅海養殖センター	8回	ブラジル	25	ペルー	22	エクアドル	17	ヴェネズエラ	15	128人	40人		
				コロンビア	12	パナマ	8	アルゼンティン	8	コスタ・リカ	7				
				ウルグアイ	7	ホンデュラス	3	ドミニカ共和国	2	グアテマラ	2				

1994～1998	植物遺伝資源の管理と利用 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	農業牧畜研究所 (INIA)	2回	コスタ・リカ ニカラグア ウルグアイ ペルー	1 グアテマラ 2 アルゼンティン 2 ヴェネズエラ 1	2 ホンデュラス 2 ポリヴィア 2 エクアドル	1 メキシコ 1 ブラジル 1 エクアドル	2 2 1	20人	4人	
1995～1999	鉱物処理・冶金 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	鉱山省鉱山冶金研究セン ター (CIMM)	1回	コスタ・リカ ニカラグア エクアドル	1 グアテマラ 1 アルゼンティン 1 ペルー	1 ホンデュラス 1 ポリヴィア 2 ヴェネズエラ	1 メキシコ 1 コロンビア 1	1 1 1	12人	0人	
合 計										659人	105人

5 コース

2) 1995年度第三国集團研修実施概要表

1995年度第三国集團研修実施概要表① (ちり)

名称	家畜繁殖 International Training Course In Animal Reproduction	
実施機関及び所在地	アウストララ大学獣医学部 家畜繁殖学研究室および人工授精センター Faculty of Veterinary Science, Universidad Austral de Chile バルディビア (サンチアゴ)の南730キロメートル)	
R/D等署名日改訂日及び協力期間	1986年04月17日 R/D 署名 1991年10月06日 R/D 署名 再延長 再々延長	1986 - 1990 年度 1991 - 1995 年度
背景・目的	南米地域の家畜繁殖においては、粗放な放牧形態に代表される飼育条件に基づく繁殖効率の低さと品質改良の遅れが課題となっている。最近、南米諸国でも大学や研究機関レベルでは人工授精や受精卵移植などに対する研究及び技術指導が行われ始めているが我が国現場まで普及しておらず緊急な対策が望まれている。一方、本第三国集團研修の実施機関であるアウストララ大学獣医学部への我が国の協力として、個別専門家派遣 (1982~1985年度)、研究協力 (1986~1988年度)、更に個別専門家派遣 (1992年度~1995年度) が実施されてきた。かかる協力もあって、同医学部はチリ国唯一の家畜人工授精センターを充実し、人工授精に関する実地教育を積極的に進めてきた。1982年から国際研修コースを開発してきた。1984年に同大学より第三国集團研修「家畜繁殖学」の要請がなされたが採択に至らず、その後、1986年1月の関係各省会議において事前調査着手の方針が決定され、実施の運びとなった。	
実施回数	10 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関
研修科目	(1)家畜繁殖生理-繁殖生理・内分泌学、性周期の内分泌学、繁殖管理生殖器系の臨床検査 (2)雌畜の繁殖-妊・不妊の理論と実習、新技術利用の基礎、雌畜の繁殖管理、繁殖関係伝染病 (3)家畜産科-正常・異常妊娠、分娩、産褥の理論と実習 (産科外科を含む) 分娩の生理と病理、産褥期、新生子 (4)雌畜の繁殖と人工授精-人工授精の理論と実習、後代検定概論、精液および雄畜繁殖機能検査実習 (5)研修旅行-チリ南部における牛乳、牛肉の生産、管理システムおよび関連産業の見学	
研修期間	95.10.5 ~ 95.12.9	定員 18名 (南米圏16名、実施国 2名)
調査団派遣経緯	事前 研修管理 評価 86.02.28~86.03.12 86.12.10~86.12.20 91.03.09~91.03.21	
専門家派遣実績	年度	1975~86 87 88 89 90 91 92 93 94 95
	4	0 0 2 2 2 2 2 2 2 2
		研究員 研修員 外国人受入実績
		0 0 0 1 1 1 0 0 0 1
他の技術協力との関係	専門家派遣 研究協力 専門家派遣	家畜繁殖 家畜繁殖学 家畜繁殖
		1982~1985 1986~1988 1992~1995

国名 年度	研 修 員 受 入 実 績																
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95							
ベルギー	3	2	2	2	2	2	2	1	3	1							
ウルグアイ	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2							
アルゼンティン	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1							
エクアドル	0	2	1	1	1	2	2	2	2	2							
コロンビア	3	2	1	1	2	1	1	1	1	1							
ボリビア	1	1	1	2	1	1	1	1	1	2							
パラグアイ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2							
ヴェネズエラ	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
メキシコ	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
ブラジル	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
キューバ	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
グアテマラ	0	1	1	2	1	1	1	1	1	1							
ホンジュラス	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
パナマ	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
ニカラグア	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
コスタ・リカ	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
ドミニカ共和国	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1							
周辺国小計	13	16	17	16	16	16	16	16	16	16							
実施国(計)	5	2	2	2	2	1	0	1	1	1							
総合計	18	18	19	18	18	17	16	17	17	17							

1995年度第三国集団研修実施概要表② (チリ)

名称	貝類養殖 International Training Course on Molluscan Culture																																																																																									
実施機関 及び所在地	ホルテ・カトリック大学 海洋科学学部 浅海養殖センター Coastal Center of Aquaculture and Marine Science, Faculty of Marine Science, Universidad del Norte コキンボ (サンティアゴの北500キロ)																																																																																									
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1988年07月26日 R/D 署名 1989年04月18日 R/D 署名 1993年08月20日 R/D 署名 再々延長	1988 - 1988 年度 1989 - 1992 年度 1993 - 1997 年度																																																																																								
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国、特に、太平洋岸諸国においては、古くから貝類の食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確立のため、貝類養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。FAOもこの背景を踏まえて1986、87の両年国際研修を企画した。一方、チリ、ノルテ大学はFAOの国際研修を実質的に担当したことによる自信が今回の第三国集団研修を計画した動機になったものと推察される。我が国は、チリ国の本分野に対し、個別専門家を派遣(1981~1988年度及び1991年度から継続)し、また、無償資金協力(1985年度)により本実施機関である浅海養殖センター建設を行ってきた。かかる状況のもと、チリ国は、我が国に対し、上記浅海養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖技術と知識を普及することを目的とした第三国集団研修の実施を要請した。この要請に基づき、1988年4月に事前調査及び協議を行い、その結果、同年7月、本第三国集団研修「貝類養殖」実施に係るR/Dを署名・交換した。																																																																																									
実施回数	8回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関																																																																																								
研修科目	(1) 貝類養殖概説 (2) 養殖プロジェクト開発手法																																																																																									
研修期間	95.6.25 ~ 95.8.5	定員 15名(周辺国12名、実施国3名)																																																																																								
調査団 派遣経緯	事前 在外評価 88.04.06-88.04.19 83.01.12-93.01.15																																																																																									
専門家 派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>加入者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加入者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	1	2	1	0	1	1	1	1	加入者											加入者											<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>加入者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加入者</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	加入者											加入者										
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																																
研修員	0	0	1	2	1	0	1	1	1	1																																																																																
加入者																																																																																										
加入者																																																																																										
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																																
研修員	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0																																																																																
加入者																																																																																										
加入者																																																																																										
他の技術協力 との関係	専門家派遣 1981~1988 無償資金協力 1985 専門家派遣 1991~																																																																																									

国名	年度	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
ブラジル		0		3	3	3	4	3	3	3	3
ペルー		0		3	2	2	3	3	3	3	3
エクアドル		0		2	2	2	2	2	2	2	3
ヴェネズエラ		0		2	2	2	2	2	2	2	1
コロンビア		0		1	2	2	1	1	2	2	1
パナマ		0		1	1	1	2	1	1	1	1
アルゼンティン		0		1	1	1	1	1	1	1	1
コスタ・リカ		0		1	1	1	1	1	1	1	1
ウルグアイ		0		1	1	1	1	1	2	1	1
ホンデュラス		0		0	0	0	0	0	0	0	0
ドミニカ共和国		0		0	0	0	0	0	0	0	0
グアテマラ		0		0	0	0	0	0	0	0	0
周辺国小計		0		14	15	15	15	15	18	18	18
実施国(ヶ)		0		5	5	5	5	5	5	5	5
総合計		0		19	20	20	20	20	23	23	23

1995年度第三国集団研修実施概要表③ (子リ)

名称	植物遺伝資源の管理と利用 Third Country Training Course in the Field of Management and Utilization of Plant Genetic Resources																																																																																									
実施機関 及び所在地	農業牧畜研究所 INIA: Agricultural Research Institute																																																																																									
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	1994年10月17日	R/D 署名 署名 署名 1994 1994 1998 年度 年度 年度																																																																																								
背景・目的	ラテン・アメリカ諸国は、世界的に極めて重要な植物遺伝資源を保有しているにもかかわらず、情報及び人材の不足から植物遺伝資源の収集、保存、管理体制の整備が立ち遅れており、その人材養成が急務になっている。かかる背景のもと、チリ国政府の要請に基づいて、プロジェクト方式技術協力「植物遺伝資源」がアフターケアを含めて1988年度から1995年度まで実施された。我が国の技術協力により善後してきた施設、運営体制、技術等を活用し、ラテン・アメリカ諸国への技術移転、普及を図るべく、「チ」国は我が国に第三国集団研修の実施を要請してきた。この要請に基づき、1994年4月に事前調査及び協議が行われ、その結果が取決められ、R/D(案)添付のM/Mが署名・交換された。その後、同年10月、本第三国集団研修「植物遺伝資源」実施に係るR/Dを署名・交換した。																																																																																									
実施回数	2 回目 (1995年度)	国内関係庁及び関係機関																																																																																								
研修科目	(1)探索収集 (2)遺伝資源の保存・管理 (3)情報管理 (4)評価・育種の利用																																																																																									
研修期間	96.3.4 ~ 96.3.29	定員 12名 (周辺国10名、支那国 2名)																																																																																								
調査団 派遣経緯	事前 94.04.09~94.04.23																																																																																									
専門家 派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研修員 数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>研修員 数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員 数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>研修員 数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																																
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3																																																																																
研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3																																																																																
研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3																																																																																
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																																
研修員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																
研修員 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1																																																																																
他の技術協力 との関係	植物遺伝資源 アフターケア 1988~1993 1994~1995																																																																																									

国名	年度	研修員受入実績												
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95			
コスタ・リカ		0											1	
グアテマラ		0											1	
ホンデュラス		0											1	
メキシコ		0											1	
ニカラグア		0											1	
アルゼンティン		0											1	
ボリビア		0											1	
ブラジル		0											1	
ウルグワイ		0											1	
ヴェネズエラ		0											1	
パナマ		0											1	
エクアドル		0											1	
ペルー		0											1	
周辺国小計		0											10	10
支那国(中)		0											2	2
総合計		0											12	12

1995年度第三国集団研修実施概要表④ (チリ)

名称	鉱物処理・冶金 Third Country Training Course in the Field of Mineral Processing and Metallurgy											
実施機関 及び所在地	鉱山省鉱山冶金研究センター CIMAM; Centro de Investigacion Minera y Metalurgica											
R/D署名日 改訂日 及び協力期間	当初	1995年02月28日	R/D	署名	1995	—	1999	年度	年度	年度	年度	年度
背景・目的												
実施回数	1回目 (1995年度)				国内関係省庁及び関係機関							
研修科目	(1)鉱物処理 (2)製錬・冶金											
研修期間	95.7.17 ~ 95.9.14 定員 15名 (同辺国12名、実施国 3名)											
調査団 派遣経緯	事前 94.12.05~94.12.19											
専門家 派遣実績	年度	1975	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の技術協力 との関係	プロ技 銅製錬技術協力 1976~1982 プロ技 鉱山公害防止技術協力 1987~1991 専門家派遣 拡散シミュレーションモデル 1991~1994											

国名	研修員受入実績											
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95		
コスタ・リカ	0									1		
グアテマラ	0									1		
ホンデュラス	0									1		
メキシコ	0									1		
ニカラグア	0									1		
アルゼンティン	0									1		
ボリビア	0									1		
コロンビア	0									1		
エクアドル	0									1		
ペルー	0									2		
ヴェネズエラ	0									1		
同辺国小計	0									12		
実施国(計)	0									0		
総合計	0									12		

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表(ナリ)

研 修 科 目	受 入 機 関	参 加 研 修 員 国 名	人 数	研 修 期 間
果樹栽培	農業牧畜研究所(INIA)	ボリヴィア	1	1988. 1.18～1988. 3.18
植物病理	農業牧畜研究所(INIA)	ボリヴィア	1	1988. 4.15～1988. 8.15
受精卵移植	アウストラル大学	アルゼンティン	1	1989. 3.10～1989. 6.10
乳用牛育種	アウストラル大学	ボリヴィア	1	1991.11.10～1991.12.14
乳用牛育種	アウストラル大学	ボリヴィア	1	1992. 3. 9～1992. 5. 7
胃腸癌外科治療	国立パウハラバグ病院	ボリヴィア	1	1992. 3. 4～1992. 4.30
金・銅のリーチング法	鉱山冶金センター	ホンデュラス	1	1993. 3. 3～1993. 4.30
肉牛育種	アウストラル大学	パラグアイ	1	1993. 3. 9～1993. 4.19
家畜繁殖	アウストラル大学	パラグアイ	1	1993. 3.28～1993. 6.25
家畜繁殖・品質改良	アウストラル大学	パラグアイ	1	1993. 3.27～1993. 4.30
家畜繁殖学	アウストラル大学	ペルー	1	1993. 3.19～1993. 5.14
鉱床学における機器分析	鉱床学研究所	コロンビア	1	1993.11.16～1994. 2. 1
胃腸病学・内視鏡	胃癌診断センター	パナマ	1	1994. 2. 1～1994. 3.31
鉱山公害防止	鉱山冶金研究所環境部	メキシコ	1	1994. 8.15～1994.10. 1
家畜繁殖	アウストラル大学獣医学部	パナマ	1	1994. 8.31～1994.12.18
人 数 合 計			15 名	

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (チリ)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
デジタル通信	電気通信訓練センター	ペルー	1	1988. 1.11～1988. 2. 5
デジタル交換	電気通信訓練センター	ペルー	1	1989. 1.23～1989. 2.17
デジタル通信ネットワーク	電気通信学園	メキシコ	1	1994. 3.14～1994. 4.29
リモートセンシング	農牧研究公社セード・農牧研究センター	ブラジル	1	1994. 9.19～1994.10. 7
選鉱分析	鉱物資源局	メキシコ	1	1995.11.19～1995.11.27
デジタル通信技術	電気通信訓練センター(INICTEL)	ペルー	1	1995.10. 2～1995.11.30
人 数 合 計			6	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(チリ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(チリ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ナリ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期 供与	チームの構成	携行機材 又は機材 供与機材
1991年度	土石流	1991年6月18日	死者 約 70人 行方不明者 約 120人 負傷者 約 750人 被災者 約 2万人		物資供与 1991年6月		医薬品、医療資 材、毛布、浄水剤、 ファブリーケーテ ン、スリッパ、ピ ンダ ット

7. 移住実績

移 住 実 績
(チリ)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	14	0	14
2.海外開発青年送出数 (人)	7	1	8
3.移住者関係専門家派遣 (人)			
1) 専門家 ア. 農業 イ. 医師 ウ. 日語指導教師			
2) シニア専門家 ア. 教育 イ. 社会福祉			
4.移住研修員受入 (人) ア. 本邦研修	9	1	10
5.移住者援助指導 (千円)			
1) 営農普及対策			
2) 医療衛生対策			
3) 教育対策			
4) 生活環境整備			
6.投融資事業			
1) 融資 (千円) 現地貸付 農工企業貸付 その他			
2) 直営入植地事業 造成面積 (H a) 分譲 ロツテ数 面積 (H a)			

出所 JICA企画部移住企画調整課資料 1996

